平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　北海道

市区町村名	ページ						
つづき							
下川町	102	幌延町	122	洞爺湖町	142	広尾町	162
美深町	103	美幌町	123	安平町	143	幕別町	163
音威子府村	104	津別町	124	むかわ町	144	池田町	164
中川町	105	斜里町	125	日高町	145	豊頃町	165
幌加内町	106	清里町	126	平取町	146	本別町	166
増毛町	107	小清水町	127	新冠町	147	足寄町	167
小平町	108	訓子府町	128	浦河町	148	陸別町	168
苫前町	109	置戸町	129	様似町	149	浦幌町	169
羽幌町	110	佐呂間町	130	えりも町	150	釧路町	170
初山別村	111	遠軽町	131	新ひだか町	151	厚岸町	171
遠別町	112	湧別町	132	音更町	152	浜中町	172
天塩町	113	滝上町	133	士幌町	153	標茶町	173
猿払村	114	興部町	134	上士幌町	154	弟子屈町	174
浜頓別町	115	西興部村	135	鹿追町	155	鶴居村	175
中頓別町	116	雄武町	136	新得町	156	白糠町	176
枝幸町	117	大空町	137	清水町	157	別海町	177
豊富町	118	豊浦町	138	芽室町	158	中標津町	178
礼文町	119	壮瞥町	139	中札内村	159	標津町	179
利尻町	120	白老町	140	更別村	160	羅臼町	180
利尻富士町	121	厚真町	141	大樹町	161		

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	3,547 人
	２２年国調	3,775 人
	増減率	-6.0 %
面積		644.20 k㎡
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,339 人	3,316 人
29. 1. 1	3,355 人	3,341 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	399	437
	22.9	24.2
第２次	414	381
	23.7	21.1
第３次	931	987
	53.4	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4681 下川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	329,098	4.9	329,098	11.3
地方譲与税	94,295	1.4	94,295	3.3
利子割交付金	575	0.0	575	0.0
配当割交付金	822	0.0	822	0.0
株式等譲渡所得割交付金	837	0.0	837	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	69,564	1.0	69,564	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,695	0.3	23,695	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	517	0.0	517	0.0
地方交付税	2,607,473	38.5	2,379,317	82.1
内訳 普通交付税	2,379,317	35.1	2,379,317	82.1
特別交付税	228,156	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,126,876	46.1	2,898,720	100.0
交通安全対策特別交付金	869	0.0	869	0.0
分担金・負担金	37,698	0.6	-	-
使用料	99,590	1.5	-	-
手数料	12,071	0.2	-	-
国庫支出金	369,578	5.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,153,856	17.0	-	-
財産収入	270,485	4.0	-	-
寄附金	20,264	0.3	-	-
繰入金	399,829	5.9	-	-
繰越金	62,588	0.9	-	-
諸収入	184,782	2.7	9	0.0
地方債	1,038,660	15.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,660	1.6	-	-
歳入合計	6,777,146	100.0	2,899,598	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	329,098	100.0	-
法定普通税	329,098	100.0	-
市町村民税	152,844	46.4	-
内訳 個人均等割	5,193	1.6	-
所得割	121,976	37.1	-
法人均等割	9,591	2.9	-
法人税割	16,084	4.9	-
固定資産税	143,868	43.7	-
うち純固定資産税	130,248	39.6	-
軽自動車税	8,257	2.5	-
市町村たばこ税	24,129	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	329,098	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,777,146	6,208,364
歳出総額	6,651,985	6,085,576
歳入歳出差引	125,161	122,788
翌年度に繰越すべき財源	-	2,497
実質収支	125,161	120,291
単年度収支	4,870	-7,685
積立金	194	237
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	228,780	93,940
実質単年度収支	-223,716	-101,388

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	330,003	2,973
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,048	3,016
教育公務員	-	-	-
臨時職員	1	*	*
合計	112	332,464	2,968
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	7,300
副市区町村長	1	19.07.01	5,840
教育長	1	19.07.01	5,470
議会議長	1	15.04.01	2,600
議会副議長	1	15.04.01	2,080
議会議員	6	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	953,469	14.3	740,851	721,227	24.0
うち職員給	624,285	9.4	453,621	-	-
扶助費	203,052	3.1	57,503	52,584	1.7
公債費	583,973	8.8	505,003	505,003	16.8
内訳 元利償還金 元金	536,450	8.1	474,823	474,823	15.8
利子	46,761	0.7	29,418	29,418	1.0
一時借入金利子	762	0.0	762	762	0.0
（義務的経費計）	1,740,494	26.2	1,303,357	1,278,814	42.5
物件費	931,405	14.0	608,715	556,452	18.5
維持補修費	212,048	3.2	160,671	103,417	3.4
補助費等	742,431	11.2	650,427	609,060	20.2
うち一部事務組合負担金	191,489	2.9	191,489	191,489	6.4
繰出金	395,100	5.9	355,949	192,312	6.4
積立金	41,642	0.6	16,058	-	-
投資・出資金・貸付金	90,134	1.4	9,471	480	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,498,731	37.6	305,845	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,593	0.1	8,593	2,740,535 千円	
内訳 普通建設事業費	2,478,440	37.3	305,754	経常収支比率	
うち補助	1,879,568	28.3	102,997	91.0 % （94.5 %）	
うち単独	583,281	8.8	198,085	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	20,291	0.3	91		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,651,985	100.0	3,410,493	3,535,654 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,812	0.8	-	54,812
総務費	504,341	7.6	31,004	422,437
民生費	977,898	14.7	1,440	543,833
衛生費	617,886	9.3	208,190	407,220
労働費	9,089	0.1	-	4,089
農林水産業費	1,904,033	28.6	1,575,272	397,452
商工費	916,406	13.8	459,870	280,202
土木費	504,696	7.6	178,838	300,923
消防費	161,025	2.4	-	161,025
教育費	397,481	6.0	23,826	333,352
災害復旧費	20,291	0.3	-	91
公債費	584,027	8.8	-	505,057
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,651,985	100.0	2,478,440	3,410,493

区分	決算額	構成比
繰出合計	648,764	
公営病院	253,664	
事業下水道	125,750	
介護サービス	59,680	
簡易水道	40	
国民健康保険	43,232	
その他	166,398	

国民健康保険事業の状況

実質収支	-5,935
再差引収支	-33,926
加入世帯数（世帯）	560
被保険者数（人）	935
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	191
保険給付費	348

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	417,168	409,715
基準財政需要額	2,806,179	2,880,331
標準税収入額等	507,960	496,678
標準財政規模	2,997,937	3,076,263
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（%）	4.2	3.9
公債費負担比率（%）	14.3	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.6	3.2
将来負担比率（%）	37.2	13.2
積立金現在高 財調	514,470	682,856
減債	3,945	3,944
特定目的	561,661	691,114
地方債現在高	6,400,608	5,898,398
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,500	-
保証・補償	130,000	130,000
その他	236,879	337,246
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.9 99.7	99.9 99.7
市町村民税	99.9 99.5	99.8 99.3
純固定資産税	100.0 99.9	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	4,659 人
	２２年国調	5,178 人
	増減率	-10.0 %
面積		672.09 k㎡
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,482 人	4,469 人
29. 1. 1	4,573 人	4,564 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	546	577
	23.8	24.3
第２次	283	279
	12.3	11.7
第３次	1,465	1,519
	63.9	64.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4699 美深町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	409,271	7.4	409,271	12.1
地方譲与税	95,187	1.7	95,187	2.8
利子割交付金	777	0.0	777	0.0
配当割交付金	1,107	0.0	1,107	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,121	0.0	1,121	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	91,724	1.7	91,724	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,746	0.4	23,746	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	979	0.0	979	0.0
地方交付税	2,977,771	54.1	2,760,191	81.5
内訳 普通交付税	2,760,191	50.1	2,760,191	81.5
特別交付税	217,580	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,601,683	65.4	3,384,103	100.0
交通安全対策特別交付金	703	0.0	703	0.0
分担金・負担金	28,156	0.5	－	－
使用料	84,299	1.5	－	－
手数料	18,411	0.3	－	－
国庫支出金	352,640	6.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	223,195	4.1	－	－
財産収入	43,174	0.8	－	－
寄附金	60,343	1.1	－	－
繰入金	76,377	1.4	－	－
繰越金	399,867	7.3	－	－
諸収入	33,715	0.6	50	0.0
地方債	584,964	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	132,764	2.4	－	－
歳入合計	5,507,527	100.0	3,384,856	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	409,271	100.0	2,440
法定普通税	409,271	100.0	2,440
市町村民税	203,196	49.6	2,440
内訳 個人均等割	7,035	1.7	－
所得割	172,828	42.2	－
法人均等割	11,011	2.7	－
法人税割	12,322	3.0	2,440
固定資産税	159,697	39.0	－
うち純固定資産税	157,282	38.4	－
軽自動車税	12,648	3.1	－
市町村たばこ税	33,730	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	409,271	100.0	2,440

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,507,527	5,448,084
歳出総額	5,167,627	5,048,217
歳入歳出差引	339,900	399,867
翌年度に繰越すべき財源	3	17,000
実質収支	339,897	382,867
単年度収支	-42,970	-9,759
積立金	455	576
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	22,500	4,000
実質単年度収支	-65,015	-13,183

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	263,755	3,103
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,536	3,384
教育公務員	5	11,635	2,327
臨時職員	8	21,472	2,684
合計	98	296,862	3,029
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,300
副市区町村長	1	20.04.01	6,000
教育長	1	20.04.01	5,600
議会議長	1	20.04.01	2,500
議会副議長	1	20.04.01	2,000
議会議員	9	20.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	816,851	15.8	782,674	761,721	21.7
うち職員給	521,431	10.1	493,007	－	－
扶助費	304,833	5.9	79,380	79,380	2.3
公債費	518,400	10.0	476,451	476,451	13.5
内訳 元利償還金 元金	486,161	9.4	444,212	444,212	12.6
利子	32,163	0.6	32,163	32,163	0.9
一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
（義務的経費計）	1,640,084	31.7	1,338,505	1,317,552	37.5
物件費	846,136	16.4	687,281	525,607	14.9
維持補修費	195,877	3.8	185,877	175,694	5.0
補助費等	897,658	17.4	739,318	386,037	11.0
うち一部事務組合負担金	233,668	4.5	233,668	233,071	6.6
繰出金	401,185	7.8	355,307	85,252	2.4
積立金	201,647	3.9	191,501	－	－
投資・出資金・貸付金	9,124	0.2	4,124	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	975,916	18.9	324,506		
うち人件費	18,013	0.3	18,013		
内訳 普通建設事業費	942,092	18.2	290,682		
うち補助	497,210	9.6	30,894		
うち単独	389,511	7.5	217,782		
災害復旧事業費	33,824	0.7	33,824		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,167,627	100.0	3,826,419		

経常経費充当一般財源等計 2,490,142 千円

経常収支比率 70.8 %（73.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,166,319 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,679	1.4	－	71,673
総務費	749,731	14.5	26,412	656,117
民生費	705,525	13.7	－	418,618
衛生費	563,979	10.9	93,526	444,386
労働費	5,882	0.1	－	882
農林水産業費	382,986	7.4	108,667	258,705
商工費	636,855	12.3	435,401	217,198
土木費	599,951	11.6	161,213	475,028
消防費	186,502	3.6	－	185,502
教育費	712,313	13.8	116,873	588,035
災害復旧費	33,824	0.7	－	33,824
公債費	518,400	10.0	－	476,451
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,167,627	100.0	942,092	3,826,419

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出等 合計	405,519	国民健康保険事業	実質収支	14,617
営下水道	150,614		再差引収支	6,032
事上水道	4,334		加入世帯数（世帯）	717
業簡易水道	2,991		被保険者数（人）	1,182
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
へ国民健康保険	60,375		国庫支出金	128
出のその他	187,205		保険給付費	319

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	487,334	487,641
基準財政需要額	3,268,033	3,324,528
標準税収入額等	594,436	590,251
標準財政規模	3,487,391	3,556,139
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	9.7	10.8
公債費負担比率（%）	11.4	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.3	7.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,226,250	1,248,295
減債	539,624	539,570
特定目的	2,291,364	2,144,103
地方債現在高	5,327,990	5,229,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	49,842	66,777
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	99.7	99.3	99.6	99.1
	市町村民税	99.7	99.2	99.4	99.0
	純固定資産税	99.7	99.2	99.7	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	832 人
	２２年国調	995 人
	増減率	-16.4 %
面積		275.63 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	771 人	768 人
29. 1. 1	790 人	786 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	55	54
	13.1	11.0
第２次	81	134
	19.2	27.2
第３次	285	304
	67.7	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	4702 音威子府村	Ⅰ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	88,344	3.2	88,344	6.8
地方譲与税	50,655	1.8	50,655	3.9
利子割交付金	176	0.0	176	0.0
配当割交付金	250	0.0	250	0.0
株式等譲渡所得割交付金	251	0.0	251	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	16,748	0.6	16,748	1.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,778	0.5	12,778	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20	0.0	20	0.0
地方交付税	1,297,233	47.2	1,132,240	86.6
内訳 普通交付税	1,132,240	41.2	1,132,240	86.6
特別交付税	164,993	6.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,466,455	53.4	1,301,462	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,058	0.0	－	－
使用料	41,435	1.5	57	0.0
手数料	3,623	0.1	－	－
国庫支出金	129,861	4.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	35,631	1.3	－	－
財産収入	24,619	0.9	－	－
寄附金	1,449	0.1	－	－
繰入金	264,270	9.6	－	－
繰越金	565,257	20.6	－	－
諸収入	14,083	0.5	5,547	0.4
地方債	199,713	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,113	1.8	－	－
歳入合計	2,747,454	100.0	1,307,066	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	88,344	100.0	324
法定普通税	88,344	100.0	324
市町村民税	49,138	55.6	324
内訳 個人均等割	1,330	1.5	－
所得割	41,632	47.1	－
法人均等割	4,374	5.0	－
法人税割	1,802	2.0	324
固定資産税	29,891	33.8	－
うち純固定資産税	29,885	33.8	－
軽自動車税	1,751	2.0	－
市町村たばこ税	7,564	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	88,344	100.0	324

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,747,454	3,133,569
歳出総額	2,666,076	2,511,312
歳入歳出差引	81,378	622,257
翌年度に繰越すべき財源	－	558,680
実質収支	81,378	63,577
単年度収支	17,801	-63,748
積立金	60	41,178
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	149,200	113,428
実質単年度収支	-131,339	-135,998

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	36	107,496	2,986
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,224	2,806
教育公務員	19	56,681	2,983
臨時職員	－	－	－
合計	55	164,177	2,985
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.06.01	5,780
副市区町村長	1	17.06.01	4,930
教育長	1	17.06.01	4,680
議会議長	1	17.06.01	1,910
議会副議長	1	17.06.01	1,420
議会議員	4	17.06.01	1,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	495,250	18.6	484,999	464,204	34.2
うち職員給	328,896	12.3	319,044	－	－
扶助費	72,080	2.7	38,020	37,899	2.8
公債費	192,692	7.2	181,588	181,588	13.4
内訳 元利償還金 元金	175,760	6.6	164,656	164,656	12.1
利子	16,904	0.6	16,904	16,904	1.2
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	760,022	28.5	704,607	683,691	50.4
物件費	433,816	16.3	365,749	253,649	18.7
維持補修費	55,157	2.1	44,469	22,959	1.7
補助費等	338,090	12.7	280,960	234,116	17.3
うち一部事務組合負担金	149,392	5.6	105,792	105,659	7.8
繰出金	122,053	4.6	113,401	113,221	8.3
積立金	1,501	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	8,500	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	946,937	35.5	652,931		
うち人件費	3,635	0.1	3,635		
内訳 普通建設事業費	946,937	35.5	652,931		
うち補助	164,228	6.2	6,846		
うち単独	782,709	29.4	646,085		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,666,076	100.0	2,162,117		

経常経費充当一般財源等計 1,307,636 千円

経常収支比率 96.4 % （100.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,243,495 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	28,957	1.1	－	28,957
総務費	266,324	10.0	9,957	236,625
民生費	811,193	30.4	587,323	726,883
衛生費	278,481	10.4	7,174	223,420
労働費	334	0.0	－	334
農林水産業費	99,972	3.7	53,086	56,809
商工費	196,881	7.4	83,287	126,901
土木費	290,010	10.9	197,504	109,898
消防費	98,873	3.7	－	98,873
教育費	402,359	15.1	8,606	371,829
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	192,692	7.2	－	181,588
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,666,076	100.0	946,937	2,162,117

繰出合計	122,053	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	25,557
営 介護サービス	26,830	再差引収支	3,118
事 下水道	22,311	加入世帯数（世帯）	84
業 簡易水道	21,099	被保険者数（人）	139
等 上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	126
へ 国民健康保険	24,952	国庫支出金	256
出の その他	26,861	保険給付費	332

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	133,514	135,229
基準財政需要額	1,262,968	1,327,391
標準税収入額等	159,997	158,262
標準財政規模	1,341,350	1,399,754
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	6.1	4.5
公債費負担比率（%）	8.1	7.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.2	2.5
将来負担比率（%）	5.6	－
積立金現在高 財調	422,562	549,702
減債	20,232	4,616
特定目的	489,134	583,379
地方債現在高	3,203,115	3,179,162
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14	18
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.8	99.7
市町村民税		99.7	99.6
純固定資産税		99.9	99.8

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.9	99.6
市町村民税		99.9	99.5
純固定資産税		99.9	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	1,767 人
	２２年国調	1,907 人
	増減率	-7.3 %
面積		594.74 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,577 人	1,573 人
29. 1. 1	1,632 人	1,628 人
増減率	-3.4 %	-3.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	182	195
	18.4	19.7
第２次	286	278
	29.0	28.1
第３次	519	518
	52.6	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	4711 中川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	187,091	4.2	187,091	8.7
地方譲与税	58,131	1.3	58,131	2.7
利子割交付金	343	0.0	343	0.0
配当割交付金	488	0.0	488	0.0
株式等譲渡所得割交付金	495	0.0	495	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	34,900	0.8	34,900	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,747	0.3	14,747	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	223	0.0	223	0.0
地方交付税	2,027,256	45.2	1,840,703	85.8
内訳 普通交付税	1,840,703	41.1	1,840,703	85.8
特別交付税	186,553	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,323,674	51.8	2,137,121	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,667	0.0	－	－
使用料	61,395	1.4	－	－
手数料	1,013	0.0	15	0.0
国庫支出金	392,457	8.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	151,866	3.4	－	－
財産収入	75,089	1.7	342	0.0
寄附金	9,961	0.2	－	－
繰入金	198,628	4.4	－	－
繰越金	155,422	3.5	－	－
諸収入	238,446	5.3	7,550	0.4
地方債	873,875	19.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,175	1.8	－	－
歳入合計	4,483,493	100.0	2,145,028	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	187,091	100.0	1,340
法定普通税	187,091	100.0	1,340
市町村民税	91,017	48.6	1,340
内訳 個人均等割	2,675	1.4	－
所得割	74,865	40.0	－
法人均等割	6,711	3.6	－
法人税割	6,766	3.6	1,340
固定資産税	77,569	41.5	－
うち純固定資産税	70,952	37.9	－
軽自動車税	4,234	2.3	－
市町村たばこ税	14,271	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	187,091	100.0	1,340

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,483,493	4,142,151
歳出総額	4,332,412	3,986,729
歳入歳出差引	151,081	155,422
翌年度に繰越すべき財源	11,654	14,200
実質収支	139,427	141,222
単年度収支	-1,795	11,543
積立金	71,062	65,138
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	200,000
実質単年度収支	-80,733	-123,319

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	177,210	3,222
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	177,210	3,222
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,020
副市区町村長	1	18.04.01	5,220
教育長	1	21.04.01	4,950
議会議長	1	15.01.01	2,250
議会副議長	1	15.01.01	1,670
議会議員	6	15.01.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	479,931	11.1	452,089	441,452	19.8
うち職員給	299,371	6.9	271,529	－	－
扶助費	119,798	2.8	90,909	90,887	4.1
公債費	634,769	14.7	572,429	572,429	25.7
内訳 元利償還金 元金	595,896	13.8	533,556	533,556	24.0
利子	37,980	0.9	37,980	37,980	1.7
一時借入金利子	893	0.0	893	893	0.0
（義務的経費計）	1,234,498	28.5	1,115,427	1,104,768	49.6
物件費	725,864	16.8	587,054	505,238	22.7
維持補修費	69,647	1.6	66,888	57,491	2.6
補助費等	495,229	11.4	332,997	201,251	9.0
うち一部事務組合負担金	232,115	5.4	196,215	173,239	7.8
繰出金	294,297	6.8	265,668	180,657	8.1
積立金	75,415	1.7	66,341	－	－
投資・出資金・貸付金	169,817	3.9	4,817	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,267,645	29.3	149,311		
うち人件費	25,990	0.6	25,990		
内訳 普通建設事業費	1,267,645	29.3	149,311		
うち補助	1,068,086	24.7	75,263		
うち単独	186,226	4.3	74,015		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,332,412	100.0	2,588,503		

経常経費充当一般財源等計 2,049,405 千円

経常収支比率 92.1 % （ 95.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,739,584 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,814	0.9	－	39,814
総務費	526,161	12.1	14,743	465,221
民生費	878,684	20.3	500,766	245,446
衛生費	310,138	7.2	1,900	258,020
労働費	15,153	0.3	－	153
農林水産業費	545,262	12.6	176,816	220,080
商工費	284,129	6.6	49,079	198,045
土木費	728,478	16.8	505,709	250,779
消防費	134,850	3.1	－	128,250
教育費	234,974	5.4	18,632	210,266
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	634,769	14.7	－	572,429
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,332,412	100.0	1,267,645	2,588,503

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	294,297	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	5,022
公営事業等 簡易水道	99,431	再差引収支	2,501
下水道	71,563	加入世帯数（世帯）	234
上水道	－	被保険者数（人）	394
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	26,958	国庫支出金	104
出のその他	96,345	保険給付費	368

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	229,632	233,497
基準財政需要額	2,073,416	2,146,413
標準税収入額等	277,398	283,220
標準財政規模	2,198,276	2,275,275
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	6.3	6.2
公債費負担比率（％）	20.9	19.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	9.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	603,906	682,844
減債	507,863	507,812
特定目的	908,426	952,752
地方債現在高	5,996,782	5,718,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,304	10,606
保証・補償	－	－
その他	172,326	292,580
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	338,156	338,124
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 95.7	99.6 96.6
市町村民税	99.4 94.9	99.6 96.8
純固定資産税	99.2 95.3	99.4 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,525	人
２２年国調	1,710	人
増減率	-10.8	%
面積	767.04	k㎡
人口密度	2	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,553 人	1,551 人
29. 1. 1	1,576 人	1,574 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	264	306
	33.5	35.0
第２次	81	95
	10.3	10.9
第３次	442	474
	56.2	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4729 幌加内町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	176,566	3.8	176,566	7.4
地方譲与税	74,006	1.6	74,006	3.1
利子割交付金	396	0.0	396	0.0
配当割交付金	571	0.0	571	0.0
株式等譲渡所得割交付金	584	0.0	584	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	30,543	0.7	30,543	1.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,887	0.4	18,887	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	85	0.0	85	0.0
地方交付税	2,328,883	50.3	2,073,200	86.9
内訳 普通交付税	2,073,200	44.7	2,073,200	86.9
特別交付税	255,683	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,630,521	56.8	2,374,838	99.5
交通安全対策特別交付金	531	0.0	531	0.0
分担金・負担金	33,944	0.7	－	－
使用料	195,204	4.2	1,119	0.0
手数料	13,390	0.3	111	0.0
国庫支出金	167,901	3.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	197,570	4.3	－	－
財産収入	15,693	0.3	4,967	0.2
寄附金	25,429	0.5	－	－
繰入金	936,199	20.2	－	－
繰越金	81,994	1.8	－	－
諸収入	77,038	1.7	5,500	0.2
地方債	257,791	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	87,791	1.9	－	－
歳入合計	4,633,205	100.0	2,387,066	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	175,137	99.2	2,323
法定普通税	175,137	99.2	2,323
市町村民税	94,537	53.5	2,323
内訳 個人均等割	2,680	1.5	－
所得割	79,362	44.9	－
法人均等割	4,912	2.8	819
法人税割	7,583	4.3	1,504
固定資産税	69,658	39.5	－
うち純固定資産税	64,917	36.8	－
軽自動車税	4,873	2.8	－
市町村たばこ税	6,069	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,429	0.8	－
法定目的税	1,429	0.8	－
内訳 入湯税	1,429	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	176,566	100.0	2,323

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×	財政健全化等	×
低開発	×	指数表選定	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	640,751	14.1	615,448	615,295	24.9
うち職員給	398,816	8.8	385,948	－	－
扶助費	125,700	2.8	50,073	49,900	2.0
公債費	440,726	9.7	379,752	379,752	15.3
内訳 元利償還金 元金	417,736	9.2	356,762	356,762	14.4
利子	22,990	0.5	22,990	22,990	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,207,177	26.6	1,045,273	1,044,947	42.2
物件費	725,503	16.0	503,743	370,455	15.0
維持補修費	259,483	5.7	221,080	209,821	8.5
補助費等	667,835	14.7	490,399	273,243	11.0
うち一部事務組合負担金	144,333	3.2	144,333	144,333	5.8
繰出金	187,666	4.1	176,885	134,130	5.4
積立金	1,060,073	23.3	1,002,988	－	－
投資・出資金・貸付金	1,800	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	434,801	9.6	205,933		
うち人件費	7,758	0.2	7,758		
内訳 普通建設事業費	401,427	8.8	204,283		
うち補助	146,927	3.2	30,296		
うち単独	215,394	4.7	173,675		
災害復旧事業費	33,374	0.7	1,650		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,544,338	100.0	3,646,301		

経常経費充当一般財源等計 2,032,596 千円

経常収支比率 82.1 %（85.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,735,168 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,244	1.2	－	54,244
総務費	1,470,628	32.4	10,324	1,332,244
民生費	384,082	8.5	4,312	275,194
衛生費	440,740	9.7	50,823	276,097
労働費	174	0.0	－	174
農林水産業費	427,928	9.4	51,043	243,446
商工費	157,785	3.5	27,632	128,798
土木費	494,979	10.9	163,467	380,406
消防費	142,537	3.1	－	142,537
教育費	497,141	10.9	93,826	431,759
災害復旧費	33,374	0.7	－	1,650
公債費	440,726	9.7	－	379,752
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,544,338	100.0	401,427	3,646,301

繰出合計	187,666	会計の状況 実質収支	913
公営事業等 簡易水道	48,105	国民健康保険事業 再差引収支	-1,645
下水道	43,186	加入世帯数（世帯）	232
介護サービス	439	被保険者数（人）	409
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	24,186	国庫支出金	132
出へのその他	71,750	保険給付費	343

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,633,205	4,224,781
歳出総額	4,544,338	4,142,787
歳入歳出差引	88,867	81,994
翌年度に繰越すべき財源	100	1,309
実質収支	88,767	80,685
単年度収支	8,082	14,307
積立金	356	231,444
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	890,000	－
実質単年度収支	-881,562	245,751

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	213,576	3,236
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	66	213,576	3,236
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,900
副市区町村長	1	29.04.01	5,800
教育長	1	29.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	2,010
議会議員	7	17.04.01	1,680

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	241,026	234,587
基準財政需要額	2,299,691	2,414,286
標準税収入額等	309,773	276,848
標準財政規模	2,470,764	2,544,969
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	3.6	3.2
公債費負担比率（％）	10.2	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.4	0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	955,915	1,845,559
減債	991,255	992,275
特定目的	2,956,617	1,942,079
地方債現在高	4,622,805	4,782,750
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,759	8,137
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	94,254	94,175
徴収率（％） 合計	99.9 97.5	99.7 93.6
市町村民税	100.0 96.7	99.6 97.1
純固定資産税	99.7 98.2	99.7 87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,497	人
２２年国調	5,078	人
増減率	-11.4	%
面積	369.71	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,435	人	4,366	人
29. 1. 1	4,606	人	4,548	人
増減率	-3.7	%	-4.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	505	500
	23.3	21.9
第２次	526	586
	24.3	25.7
第３次	1,137	1,196
	52.4	52.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4818 増毛町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	378,171	7.3	378,171	13.3
地方譲与税	41,013	0.8	41,013	1.4
利子割交付金	726	0.0	726	0.0
配当割交付金	1,034	0.0	1,034	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	85,650	1.7	85,650	3.0
ゴルフ場利用税交付金	1,732	0.0	1,732	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,531	0.2	10,531	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	488	0.0	488	0.0
地方交付税	2,529,350	49.0	2,326,252	81.7
内訳 普通交付税	2,326,252	45.1	2,326,252	81.7
特別交付税	203,098	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,049,745	59.1	2,846,647	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	84,259	1.6	－	－
使用料	250,261	4.8	1,393	0.0
手数料	5,561	0.1	－	－
国庫支出金	272,659	5.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	180,744	3.5	－	－
財産収入	19,641	0.4	－	－
寄附金	552,432	10.7	－	－
繰入金	157,866	3.1	－	－
繰越金	87,197	1.7	－	－
諸収入	109,049	2.1	9	0.0
地方債	391,969	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	111,169	2.2	－	－
歳入合計	5,161,383	100.0	2,848,049	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	378,171	100.0	4,756
法定普通税	378,171	100.0	4,756
市町村民税	191,791	50.7	4,756
内訳 個人均等割	6,799	1.8	－
所得割	159,170	42.1	－
法人均等割	11,479	3.0	1,913
法人税割	14,343	3.8	2,843
固定資産税	141,874	37.5	－
うち純固定資産税	139,571	36.9	－
軽自動車税	7,568	2.0	－
市町村たばこ税	36,938	9.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	378,171	100.0	4,756

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,161,383	5,650,917
歳出総額	5,055,724	5,468,231
歳入歳出差引	105,659	182,686
翌年度に繰越すべき財源	9,558	8,969
実質収支	96,101	173,717
単年度収支	-77,616	-16,086
積立金	173	50,249
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-77,443	34,163

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	346,684	2,938
うち消防職員	18	49,590	2,755
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	120	351,394	2,928
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,800
副市区町村長	1	16.04.01	6,120
教育長	1	16.04.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	2,430
議会副議長	1	16.04.01	1,980
議会議員	9	16.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	998,928	19.8	920,945	913,085	30.9
うち職員給	668,269	13.2	596,747	－	－
扶助費	311,781	6.2	95,307	95,307	3.2
公債費	734,312	14.5	666,750	666,750	22.5
内訳 元利償還金 元金	699,791	13.8	637,874	637,874	21.6
利子	34,407	0.7	28,762	28,762	1.0
一時借入金利子	114	0.0	114	114	0.0
（義務的経費計）	2,045,021	40.4	1,683,002	1,675,142	56.6
物件費	1,087,406	21.5	557,459	319,454	10.8
維持補修費	173,842	3.4	122,660	113,660	3.8
補助費等	439,475	8.7	354,684	176,205	6.0
うち一部事務組合負担金	116,289	2.3	116,289	116,241	3.9
繰出金	513,377	10.2	469,613	311,966	10.5
積立金	274,374	5.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	43,428	0.9	3,428	3,428	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	478,801	9.5	153,327		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	475,157	9.4	150,264		
うち補助	165,963	3.3	4,497		
うち単独	188,570	3.7	139,841		
災害復旧事業費	3,644	0.1	3,063		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,055,724	100.0	3,344,173		

経常経費充当一般財源等計 2,599,855 千円

経常収支比率 87.9 %（91.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,449,832 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,130	1.2	－	61,130
総務費	1,237,840	24.5	130,522	534,288
民生費	939,033	18.6	2,494	617,499
衛生費	477,789	9.5	4,686	315,434
労働費	7,519	0.1	－	1,819
農林水産業費	275,687	5.5	91,833	126,105
商工費	173,738	3.4	10,195	126,127
土木費	593,443	11.7	172,017	397,096
消防費	199,563	3.9	32,144	171,209
教育費	352,026	7.0	31,266	323,653
災害復旧費	3,644	0.1	－	3,063
公債費	734,312	14.5	－	666,750
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,055,724	100.0	475,157	3,344,173

公営事業等の状況			
公営事業等 合計	517,529	国民健康保険の状況 実質収支	39,310
下水道	116,442	再差引収支	28,632
介護サービス	68,391	加入世帯数（世帯）	664
観光施設	29,398	被保険者数（人）	1,037
港湾整備	11,860	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	55,559	国庫支出金	189
出のその他	235,879	保険給付費	422

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	407,849	400,817
基準財政需要額	2,736,260	2,833,177
標準税収入額等	513,792	496,921
標準財政規模	2,951,213	3,039,901
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	3.3	5.7
公債費負担比率(%)	19.3	18.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	10.9	11.7
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,784,073	1,688,411
減債	274	274
特定目的	1,125,835	1,009,500
地方債現在高	4,492,315	4,800,137
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,333	6,066
保証・補償	－	－
その他	24,959	41,569
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	140,156	140,152

徴収率(%)	現年・計	平成２９年度	平成２８年度
合計		99.2	96.1
市町村民税		99.3	96.7
純固定資産税		99.0	94.2
旧新産		98.9	95.5
旧工特		98.7	96.3
旧産炭		98.9	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,336 人
	２２年国調	3,717 人
	増減率	-10.3 %
面積		627.22 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,216 人	3,172 人
29. 1. 1	3,254 人	3,223 人
増減率	-1.2 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	523	564
	31.4	32.5
第２次	248	254
	14.9	14.7
第３次	893	915
	53.7	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4826 小平町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	324,207	7.2	324,207	12.1
地方譲与税	45,757	1.0	45,757	1.7
利子割交付金	584	0.0	584	0.0
配当割交付金	827	0.0	827	0.0
株式等譲渡所得割交付金	836	0.0	836	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,433	1.4	62,433	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,663	0.3	11,663	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	536	0.0	536	0.0
地方交付税	2,411,663	53.8	2,234,385	83.3
内訳 普通交付税	2,234,385	49.9	2,234,385	83.3
特別交付税	177,278	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,858,506	63.8	2,681,228	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,979	0.1	－	－
使用料	179,120	4.0	－	－
手数料	13,179	0.3	84	0.0
国庫支出金	343,653	7.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	267,305	6.0	－	－
財産収入	24,428	0.5	－	－
寄附金	10,030	0.2	－	－
繰入金	34,604	0.8	－	－
繰越金	67,359	1.5	－	－
諸収入	39,929	0.9	27	0.0
地方債	636,015	14.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,415	2.2	－	－
歳入合計	4,480,407	100.0	2,681,639	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	324,207	100.0	4,024
法定普通税	324,207	100.0	4,024
市町村民税	155,231	47.9	3,774
内訳 個人均等割	5,087	1.6	－
所得割	129,893	40.1	－
法人均等割	7,354	2.3	1,221
法人税割	12,897	4.0	2,553
固定資産税	123,873	38.2	－
うち純固定資産税	109,472	33.8	－
軽自動車税	7,168	2.2	－
市町村たばこ税	36,436	11.2	－
鉱産税	1,499	0.5	250
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	324,207	100.0	4,024

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,480,407	4,331,518
歳出総額	4,253,921	4,144,159
歳入歳出差引	226,486	187,359
翌年度に繰越すべき財源	13,700	999
実質収支	212,786	186,360
単年度収支	26,426	-47,653
積立金	97	173
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	26,523	-47,480

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	213,696	2,968
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,659	2,553
教育公務員	9	22,347	2,483
臨時職員	2	*	*
合計	83	240,999	2,904
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.05.29	7,140
副市区町村長	1	21.05.29	6,120
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	21.05.29	2,080
議会副議長	1	21.05.29	1,760
議会議員	6	21.05.29	1,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	680,400	16.0	647,298	638,222	22.9
うち職員給	448,327	10.5	416,304	－	－
扶助費	185,124	4.4	51,884	49,231	1.8
公債費	617,574	14.5	560,277	560,277	20.1
内訳 元利償還金 元金	576,192	13.5	525,575	525,575	18.9
利子	41,349	1.0	34,669	34,669	1.2
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	1,483,098	34.9	1,259,459	1,247,730	44.8
物件費	406,046	9.5	344,715	237,100	8.5
維持補修費	185,668	4.4	170,835	163,981	5.9
補助費等	640,267	15.1	455,723	378,044	13.6
うち一部事務組合負担金	268,087	6.3	268,087	265,346	9.5
繰出金	385,004	9.1	352,546	143,095	5.1
積立金	66,527	1.6	52,353	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,067,311	25.1	172,162		
うち人件費	31,054	0.7	5,009		
内訳 普通建設事業費	1,066,284	25.1	171,135		
うち補助	792,318	18.6	50,064		
うち単独	195,845	4.6	104,963		
災害復旧事業費	1,027	0.0	1,027		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,253,921	100.0	2,807,793		

経常経費充当一般財源等計 2,169,950 千円

経常収支比率 78.0 % （80.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,034,279 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,013	1.1	－	46,013
総務費	526,253	12.4	50,550	425,292
民生費	548,501	12.9	548	365,885
衛生費	522,365	12.3	－	430,600
労働費	673	0.0	－	673
農林水産業費	378,879	8.9	189,598	150,629
商工費	142,940	3.4	7,686	92,721
土木費	367,783	8.6	217,551	189,151
消防費	162,076	3.8	－	162,076
教育費	939,837	22.1	600,351	383,449
災害復旧費	1,027	0.0	－	1,027
公債費	617,574	14.5	－	560,277
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,253,921	100.0	1,066,284	2,807,793

区分	決算額	構成比
繰出合計	443,004	
公営企業等の状況 下水道	150,916	
上水道	58,000	
介護サービス	44,992	
工業用水道	－	
国民健康保険	55,964	
出のその他	133,132	

区分	
会計 実質収支	－
国民健康保険事業の状況 再差引収支	-2,673
加入世帯数（世帯）	520
被保険者数（人）	853
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国庫支出金	137
保険給付費	298

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	338,431	336,908
基準財政需要額	2,574,847	2,695,658
標準税収入額等	422,925	412,660
標準財政規模	2,757,725	2,875,920
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	7.7	6.5
公債費負担比率(%)	18.5	19.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	10.4	11.4
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,492,940	1,372,843
減債	215,768	217,592
特定目的	1,811,897	1,776,766
地方債現在高	4,857,524	4,797,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	47,816	54,234
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	120,165	120,165

徴収率(%)		平成２９年度		平成２８年度	
年・計	合計	99.0	93.4	99.0	93.2
	市町村民税	99.0	94.4	99.0	94.5
	純固定資産税	98.4	88.9	98.4	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,265	人
２２年国調	3,656	人
増減率	-10.7	%
面積	454.60	k㎡
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,193	人	3,183	人
29. 1. 1	3,246	人	3,235	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	647	715
	39.4	40.0
第２次	245	258
	14.9	14.4
第３次	751	815
	45.7	45.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4834 苫前町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	352,512	6.1	352,512	13.6
地方譲与税	61,086	1.1	61,086	2.4
利子割交付金	567	0.0	567	0.0
配当割交付金	806	0.0	806	0.0
株式等譲渡所得割交付金	815	0.0	815	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	61,909	1.1	61,909	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,378	0.3	15,378	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	465	0.0	465	0.0
地方交付税	2,320,887	39.9	2,092,814	80.9
内訳 普通交付税	2,092,814	36.0	2,092,814	80.9
特別交付税	228,073	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,814,425	48.4	2,586,352	99.9
交通安全対策特別交付金	521	0.0	521	0.0
分担金・負担金	9,937	0.2	-	-
使用料	106,569	1.8	-	-
手数料	22,653	0.4	-	-
国庫支出金	451,873	7.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	835,956	14.4	-	-
財産収入	315,022	5.4	1,590	0.1
寄附金	6,680	0.1	-	-
繰入金	161,815	2.8	-	-
繰越金	3,490	0.1	-	-
諸収入	89,806	1.5	4	0.0
地方債	996,801	17.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	97,031	1.7	-	-
歳入合計	5,815,548	100.0	2,588,467	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	347,937	98.7	6,734
法定普通税	347,937	98.7	6,734
市町村民税	175,100	49.7	6,734
内訳 個人均等割	5,140	1.5	-
所得割	135,974	38.6	-
法人均等割	10,199	2.9	2,023
法人税割	23,787	6.7	4,711
固定資産税	140,798	39.9	-
うち純固定資産税	129,561	36.8	-
軽自動車税	8,736	2.5	-
市町村たばこ税	23,303	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,575	1.3	-
法定目的税	4,575	1.3	-
内訳 入湯税	4,575	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	352,512	100.0	6,734

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,815,548	6,529,514
歳出総額	5,668,745	6,429,024
歳入歳出差引	146,803	100,490
翌年度に繰越すべき財源	12,818	-
実質収支	133,985	100,490
単年度収支	33,495	-113,111
積立金	1,065	13,463
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	127	-
実質単年度収支	34,433	-99,648

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	183,141	3,213
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	58	186,714	3,219
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,720
副市区町村長	1	20.04.01	5,780
教育長	1	20.04.01	5,400
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,200
議会議員	6	28.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	590,475	10.4	558,056	524,543	19.5
うち職員給	318,755	5.6	295,650	-	-
扶助費	249,831	4.4	81,349	78,377	2.9
公債費	654,186	11.5	604,936	604,936	22.5
内訳 元利償還金 元金	625,280	11.0	576,030	576,030	21.4
利子	28,642	0.5	28,642	28,642	1.1
一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
（義務的経費計）	1,494,492	26.4	1,244,341	1,207,856	45.0
物件費	510,677	9.0	420,166	317,960	11.8
維持補修費	212,514	3.7	157,582	153,317	5.7
補助費等	729,126	12.9	531,393	376,763	14.0
うち一部事務組合負担金	253,716	4.5	253,716	236,345	8.8
繰出金	391,213	6.9	318,055	295,572	11.0
積立金	9,390	0.2	6,000	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,301,333	40.6	202,933		
うち人件費	29,654	0.5	29,654		
内訳 普通建設事業費	2,257,725	39.8	159,325		
うち補助	1,767,080	31.2	64,726		
うち単独	490,645	8.7	94,599		
災害復旧事業費	43,608	0.8	43,608		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,668,745	100.0	2,880,470		

経常経費充当一般財源等計 2,351,468 千円

経常収支比率	87.6 % （90.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,027,273 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,064	0.8	-	48,064
総務費	552,544	9.7	101,488	398,650
民生費	626,680	11.1	28,932	372,346
衛生費	312,256	5.5	11,361	279,737
労働費	580	0.0	-	580
農林水産業費	1,820,472	32.1	1,494,069	180,769
商工費	156,417	2.8	9,199	112,784
土木費	756,668	13.3	369,472	373,036
消防費	162,593	2.9	-	161,593
教育費	534,677	9.4	243,204	304,367
災害復旧費	43,608	0.8	-	43,608
公債費	654,186	11.5	-	604,936
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,668,745	100.0	2,257,725	2,880,470

繰出合計	391,213	会計の状況 実質収支	5,292
営業収支 下水道	160,563	国民健康保険事業 再差引収支	2,862
事業 簡易水道	18,711	加入世帯数（世帯）	493
上水道	-	被保険者数（人）	905
等 工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	149
国民健康保険	50,801	国庫支出金	130
出 その他	161,138	保険給付費	304

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	376,477	373,585
基準財政需要額	2,471,241	2,593,061
標準税収入額等	469,409	457,936
標準財政規模	2,659,254	2,775,650
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	5.0	3.6
公債費負担比率（％）	20.0	18.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	7.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,775,969	1,775,031
減債	435,708	430,590
特定目的	1,046,176	1,107,657
地方債現在高	5,697,990	5,326,469
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,349	51,089
保証・補償	-	-
その他	624,049	596,854
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.6 97.9	99.5 97.6
市町村民税	99.4 97.0	99.3 96.4
純固定資産税	99.7 98.6	99.6 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,327	人
２２年国調	7,964	人
増減率	-8.0	%
面積	472.65	k㎡
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,157 人	7,145 人
29. 1. 1	7,322 人	7,315 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	661	787
	19.9	21.2
第２次	470	522
	14.2	14.0
第３次	2,185	2,410
	65.9	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4842 羽幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	705,879	10.2	668,774	18.0
地方譲与税	56,016	0.8	56,016	1.5
利子割交付金	1,311	0.0	1,311	0.0
配当割交付金	1,859	0.0	1,859	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,877	0.0	1,877	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	144,076	2.1	144,076	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,919	0.2	13,919	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,959	0.0	1,959	0.1
地方交付税	3,064,424	44.3	2,818,678	75.8
内訳 普通交付税	2,818,678	40.7	2,818,678	75.8
特別交付税	245,746	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,991,320	57.6	3,708,469	99.7
交通安全対策特別交付金	510	0.0	510	0.0
分担金・負担金	28,474	0.4	－	－
使用料	96,226	1.4	379	0.0
手数料	44,826	0.6	－	－
国庫支出金	715,107	10.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	389,740	5.6	－	－
財産収入	40,536	0.6	5,508	0.1
寄附金	37,175	0.5	－	－
繰入金	341,574	4.9	－	－
繰越金	69,366	1.0	－	－
諸収入	169,124	2.4	4,930	0.1
地方債	1,000,618	14.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	154,918	2.2	－	－
歳入合計	6,924,596	100.0	3,719,796	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	668,692	94.7	8,256
法定普通税	668,692	94.7	8,256
市町村民税	330,893	46.9	8,256
内訳 個人均等割	11,510	1.6	－
所得割	274,133	38.8	－
法人均等割	22,703	3.2	3,784
法人税割	22,547	3.2	4,472
固定資産税	239,969	34.0	－
うち純固定資産税	226,586	32.1	－
軽自動車税	18,145	2.6	－
市町村たばこ税	79,685	11.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	37,187	5.3	－
法定目的税	37,187	5.3	－
内訳 入湯税	6,962	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	30,225	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	705,879	100.0	8,256

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,924,596	7,081,288
歳出総額	6,889,656	6,861,922
歳入歳出差引	34,940	219,366
翌年度に繰越すべき財源	743	17,339
実質収支	34,197	202,027
単年度収支	-167,830	-180,695
積立金	118	447
繰上償還金	11,438	1,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-156,274	-179,248

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	322,615	2,855
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,686	2,562
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	113	322,615	2,855
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,740
副市区町村長	1	27.04.01	6,370
教育長	1	27.04.01	5,810
議会議長	1	27.07.01	2,475
議会副議長	1	27.07.01	2,025
議会議員	9	27.07.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,048,280	15.2	938,020	809,051	20.9
うち職員給	599,801	8.7	517,034	－	－
扶助費	432,084	6.3	120,620	116,600	3.0
公債費	797,433	11.6	537,793	526,231	13.6
内訳 元利償還金 元金	750,404	10.9	490,764	479,326	12.4
利子	46,811	0.7	46,811	46,687	1.2
一時借入金利子	218	0.0	218	218	0.0
（義務的経費計）	2,277,797	33.1	1,596,433	1,451,882	37.5
物件費	1,128,043	16.4	698,676	366,084	9.4
維持補修費	356,229	5.2	234,899	183,969	4.7
補助費等	1,052,204	15.3	775,277	575,764	14.9
うち一部事務組合負担金	444,327	6.4	438,327	438,327	11.3
繰出金	768,248	11.2	704,174	704,174	18.2
積立金	152,411	2.2	102,145	－	－
投資・出資金・貸付金	68,400	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,086,324	15.8	92,792		
うち人件費	12,914	0.2	12,914		
内訳 普通建設事業費	1,020,569	14.8	91,236		
うち補助	770,125	11.2	31,947		
うち単独	200,221	2.9	58,266		
災害復旧事業費	65,755	1.0	1,556		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,889,656	100.0	4,204,396		

経常経費充当一般財源等計 3,281,873 千円

経常収支比率 84.7 % （88.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,239,336 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,187	1.1	－	74,187
総務費	957,715	13.9	14,611	736,540
民生費	1,193,750	17.3	－	659,943
衛生費	491,439	7.1	－	398,262
労働費	17,737	0.3	－	17,054
農林水産業費	337,906	4.9	41,606	165,610
商工費	235,920	3.4	－	132,437
土木費	1,032,927	15.0	261,041	692,989
消防費	271,895	3.9	－	264,557
教育費	1,412,992	20.5	703,311	523,468
災害復旧費	65,755	1.0	－	1,556
公債費	797,433	11.6	－	537,793
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,889,656	100.0	1,020,569	4,204,396

繰出の状況 公営事業等 合計	768,248	
下水道	252,056	
介護サービス	89,370	
簡易水道	21,100	
港湾整備	10,372	
国民健康保険	55,458	
その他	339,892	

会計 国民健康保険事業の状況 実質収支	35,300	
再差引収支	18,871	
加入世帯数（世帯）	1,133	
被保険者数（人）	1,799	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109	
国庫支出金	104	
保険給付費	312	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	693,669	712,315
基準財政需要額	3,513,106	3,602,853
標準税収入額等	868,359	887,655
標準財政規模	3,841,955	3,925,590
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	0.9	5.1
公債費負担比率（％）	12.7	15.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.4	9.8
将来負担比率（％）	9.5	2.9
積立金現在高 財調	1,622,218	1,622,100
減債	627,200	477,196
特定目的	1,161,002	1,150,289
地方債現在高	6,713,267	6,463,053
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	537
保証・補償	－	－
その他	359,238	80,624
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.3	93.5
市町村民税		99.4	98.5
純固定資産税		98.9	85.0
現年		99.5	93.7
現年		99.7	99.0
現年		99.0	85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,217	人
２２年国調	1,369	人
増減率	-11.1	%
面積	279.51	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,197 人	1,193 人
29. 1. 1	1,235 人	1,233 人
増減率	-3.1 %	-3.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	206	219
	32.7	34.1
第２次	78	79
	12.4	12.3
第３次	346	344
	54.9	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	4851 初山別村	Ⅰ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	121,026	5.3	121,026	7.8
地方譲与税	37,449	1.6	37,449	2.4
利子割交付金	242	0.0	242	0.0
配当割交付金	344	0.0	344	0.0
株式等譲渡所得割交付金	347	0.0	347	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	23,512	1.0	23,512	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,338	0.4	9,338	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	115	0.0	115	0.0
地方交付税	1,450,421	63.5	1,346,281	87.0
内訳 普通交付税	1,346,281	59.0	1,346,281	87.0
特別交付税	104,140	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,642,794	71.9	1,538,654	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,238	0.1	－	－
使用料	40,342	1.8	－	－
手数料	6,467	0.3	－	－
国庫支出金	97,408	4.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	104,991	4.6	－	－
財産収入	11,484	0.5	8,139	0.5
寄附金	12,090	0.5	－	－
繰入金	81,791	3.6	－	－
繰越金	23,201	1.0	－	－
諸収入	87,777	3.8	1,408	0.1
地方債	173,863	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	57,463	2.5	－	－
歳入合計	2,283,446	100.0	1,548,201	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	121,026	100.0	－
法定普通税	121,026	100.0	－
市町村民税	58,151	48.0	－
内訳 個人均等割	1,946	1.6	－
所得割	52,310	43.2	－
法人均等割	3,596	3.0	－
法人税割	299	0.2	－
固定資産税	49,907	41.2	－
うち純固定資産税	47,379	39.1	－
軽自動車税	3,154	2.6	－
市町村たばこ税	9,814	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	121,026	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支 歳入総額	2,283,446	2,311,216
歳出総額	2,261,133	2,288,015
歳入歳出差引	22,313	23,201
翌年度に繰越すべき財源	4,590	－
実質収支	17,723	23,201
単年度収支	-5,478	2,386
積立金	63,382	100,379
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	28,576	－
実質単年度収支	29,328	102,765

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	37	112,702	3,046
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	37	112,702	3,046
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,140
副市区町村長	1	23.05.01	6,120
教育長	1	23.05.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	2,350
議会副議長	1	16.04.01	2,000
議会議員	6	16.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	378,876	16.8	350,784	347,300	21.6
うち職員給	204,537	9.0	176,724	－	－
扶助費	95,039	4.2	29,950	26,803	1.7
公債費	213,879	9.5	207,346	207,346	12.9
内訳 元利償還金 元金	199,016	8.8	192,909	192,909	12.0
利子	14,863	0.7	14,437	14,437	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	687,794	30.4	588,080	581,449	36.2
物件費	357,824	15.8	284,290	204,927	12.8
維持補修費	172,202	7.6	159,979	104,648	6.5
補助費等	324,730	14.4	256,401	171,208	10.7
うち一部事務組合負担金	176,682	7.8	160,604	123,260	7.7
繰出金	296,814	13.1	284,954	195,095	12.2
積立金	75,812	3.4	73,227	－	－
投資・出資金・貸付金	42,380	1.9	13,380	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	303,577	13.4	104,711		
うち人件費	1,117	0.0	1,117		
内訳 普通建設事業費	278,370	12.3	103,304		
うち補助	62,217	2.8	8,407		
うち単独	216,153	9.6	94,897		
災害復旧事業費	25,207	1.1	1,407		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,261,133	100.0	1,765,022		

経常経費充当一般財源等計 1,257,327 千円

経常収支比率	78.3 % （81.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,787,335 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,096	1.8	－	41,096
総務費	381,701	16.9	54,561	306,312
民生費	309,984	13.7	－	215,513
衛生費	298,029	13.2	4,405	261,378
労働費	5,878	0.3	－	5,878
農林水産業費	212,838	9.4	27,185	151,661
商工費	117,430	5.2	2,950	83,743
土木費	251,676	11.1	52,610	172,745
消防費	142,566	6.3	21,295	117,558
教育費	259,749	11.5	114,264	199,285
災害復旧費	25,207	1.1	－	1,407
公債費	213,879	9.5	－	207,346
諸支出金	1,100	0.0	1,100	1,100
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,261,133	100.0	278,370	1,765,022

繰出合計	296,814	会計の状況 実質収支	31,880
公営事業等 簡易水道	112,679	国民健康保険事業 再差引収支	24,277
下水道	75,218	加入世帯数（世帯）	214
上水道	－	被保険者数（人）	343
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124
国民健康保険	43,935	国庫支出金	243
出のその他	64,982	保険給付費	444

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	153,243	153,414
基準財政需要額	1,500,708	1,580,613
標準税収入額等	186,281	183,877
標準財政規模	1,590,025	1,668,973
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率(%)	1.1	1.4
公債費負担比率(%)	11.6	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	5.8	5.6
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,045,102	1,010,296
減債	1,130,639	1,130,543
特定目的	1,209,625	1,249,352
地方債現在高	1,986,538	2,011,691
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,047	11,635
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	75,148	75,130
徴収率(%) 年・現・計 合計	99.7 95.6	99.9 95.7
市町村民税	99.7 99.3	100.0 99.6
純固定資産税	99.7 90.1	99.9 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	2,806 人
	２２年国調	3,084 人
	増減率	-9.0 %
面積		590.80 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,718 人	2,690 人
29. 1. 1	2,781 人	2,761 人
増減率	-2.3 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	436	474
	30.4	30.2
第２次	233	298
	16.2	19.0
第３次	766	796
	53.4	50.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4869	地方交付税種地	２－１
北海道	遠別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	299,085	6.4	299,085	11.7
地方譲与税	52,253	1.1	52,253	2.0
利子割交付金	511	0.0	511	0.0
配当割交付金	733	0.0	733	0.0
株式等譲渡所得割交付金	749	0.0	749	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	55,607	1.2	55,607	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,959	0.3	12,959	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	349	0.0	349	0.0
地方交付税	2,307,773	49.7	2,133,182	83.3
内訳 普通交付税	2,133,182	45.9	2,133,182	83.3
特別交付税	174,591	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,730,019	58.8	2,555,428	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	26,895	0.6	－	－
使用料	69,278	1.5	66	0.0
手数料	2,480	0.1	－	－
国庫支出金	338,871	7.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	258,058	5.6	－	－
財産収入	21,943	0.5	3,337	0.1
寄附金	154,028	3.3	－	－
繰入金	497,348	10.7	－	－
繰越金	23,000	0.5	－	－
諸収入	100,837	2.2	641	0.0
地方債	422,792	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	95,292	2.1	－	－
歳入合計	4,645,549	100.0	2,559,472	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	294,523	98.5	1,906
法定普通税	294,523	98.5	1,906
市町村民税	146,835	49.1	1,906
内訳 個人均等割	4,514	1.5	－
所得割	124,683	41.7	－
法人均等割	8,034	2.7	－
法人税割	9,604	3.2	1,906
固定資産税	111,860	37.4	－
うち純固定資産税	104,537	35.0	－
軽自動車税	8,161	2.7	－
市町村たばこ税	27,667	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,562	1.5	－
法定目的税	4,562	1.5	－
内訳 入湯税	4,562	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	299,085	100.0	1,906

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,645,549	4,882,988
歳出総額	4,606,213	4,791,118
歳入歳出差引	39,336	91,870
翌年度に繰越すべき財源	17,100	20,000
実質収支	22,236	71,870
単年度収支	-49,634	-32,591
積立金	7,650	4,236
繰上償還金	－	65,208
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-341,984	36,853

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	216,905	3,055
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,933	3,311
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	71	216,905	3,055
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,000
副市区町村長	1	21.04.01	6,000
教育長	1	21.04.01	5,500
議会議長	1	23.07.01	2,250
議会副議長	1	23.07.01	1,900
議会議員	7	23.07.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	605,616	13.1	584,183	583,849	22.0
うち職員給	386,563	8.4	366,182	－	－
扶助費	213,762	4.6	54,495	54,495	2.1
公債費	466,087	10.1	416,263	416,263	15.7
内訳 元利償還金 元金	432,635	9.4	382,811	382,811	14.4
利子	33,443	0.7	33,443	33,443	1.3
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	1,285,465	27.9	1,054,941	1,054,607	39.7
物件費	582,627	12.6	418,306	309,249	11.6
維持補修費	199,245	4.3	148,309	145,271	5.5
補助費等	856,757	18.6	684,275	310,178	11.7
うち一部事務組合負担金	233,464	5.1	193,864	162,172	6.1
繰出金	345,674	7.5	323,668	245,326	9.2
積立金	450,054	9.8	301,529	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	866,391	18.8	182,218		
うち人件費	5,197	0.1	5,197		
内訳 普通建設事業費	846,347	18.4	162,174		
うち補助	597,586	13.0	53,935		
うち単独	248,761	5.4	108,239		
災害復旧事業費	20,044	0.4	20,044		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,606,213	100.0	3,113,246		

経常経費充当一般財源等計 2,064,631 千円

経常収支比率 77.8 %（80.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,152,582 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,033	1.2	－	57,033
総務費	1,062,924	23.1	15,191	761,593
民生費	872,314	18.9	280,086	393,197
衛生費	550,571	12.0	30,239	473,661
労働費	479	0.0	－	479
農林水産業費	352,555	7.7	127,715	147,518
商工費	95,497	2.1	13,393	55,691
土木費	628,498	13.6	276,634	405,249
消防費	103,536	2.2	－	101,822
教育費	396,675	8.6	103,089	280,696
災害復旧費	20,044	0.4	－	20,044
公債費	466,087	10.1	－	416,263
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,606,213	100.0	846,347	3,113,246

繰出金 合計	573,629	
公営病院事業	227,955	
下水道	116,093	
簡易水道	81,000	
介護サービス等	131	
国民健康保険へ	29,066	
その他出資	119,384	

会計 国民健康保険事業の状況 実質収支	25,732	
再差引収支	21,943	
加入世帯数（世帯）	394	
被保険者数（人）	724	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99	
国庫支出金	129	
保険給付費	279	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	316,412	307,044
基準財政需要額	2,438,724	2,552,343
標準税収入額等	394,009	376,753
標準財政規模	2,622,483	2,718,022
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	0.8	2.6
公債費負担比率（％）	13.2	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,261,157	1,514,637
減債	40,684	10,681
特定目的	769,494	524,441
地方債現在高	4,487,035	4,496,878
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	77,472	75,982
保証・補償	－	－
その他	36,417	39,666
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.9 / 97.0	99.8 / 96.5
市町村民税	100.0 / 98.6	100.0 / 98.0
純固定資産税	99.6 / 93.6	99.3 / 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,243	人
２２年国調	3,780	人
増減率	-14.2	%
面積	353.56	km²
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,161	人	3,145	人
29. 1. 1	3,208	人	3,184	人
増減率	-1.5	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	436	551
	24.5	28.0
第２次	294	296
	16.5	15.1
第３次	1,050	1,118
	59.0	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4877 天塩町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	363,381	6.2	363,381	12.3
地方譲与税	78,795	1.4	78,795	2.7
利子割交付金	730	0.0	730	0.0
配当割交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,293	1.1	62,293	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,682	0.3	19,682	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	554	0.0	554	0.0
地方交付税	2,667,321	45.8	2,421,649	81.9
内訳 普通交付税	2,421,649	41.5	2,421,649	81.9
特別交付税	245,672	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,194,843	54.8	2,949,171	99.8
交通安全対策特別交付金	597	0.0	597	0.0
分担金・負担金	4,670	0.1	－	－
使用料	112,887	1.9	－	－
手数料	3,126	0.1	－	－
国庫支出金	434,331	7.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	356,240	6.1	－	－
財産収入	50,297	0.9	4,947	0.2
寄附金	395,198	6.8	－	－
繰入金	464,363	8.0	－	－
繰越金	124,850	2.1	－	－
諸収入	178,631	3.1	144	0.0
地方債	508,257	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,957	2.0	－	－
歳入合計	5,828,590	100.0	2,955,159	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	363,381	100.0	1,261
法定普通税	363,381	100.0	1,261
市町村民税	189,395	52.1	1,261
内訳 個人均等割	5,801	1.6	－
所得割	166,442	45.8	－
法人均等割	10,792	3.0	－
法人税割	6,360	1.8	1,261
固定資産税	133,926	36.9	－
うち純固定資産税	130,830	36.0	－
軽自動車税	8,638	2.4	－
市町村たばこ税	31,422	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	363,381	100.0	1,261

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳入・歳出の状況

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,828,590	4,556,024
	歳出総額	5,769,290	4,431,174
	歳入歳出差引	59,300	124,850
	翌年度に繰越すべき財源	825	46,140
	実質収支	58,475	78,710
	単年度収支	-20,235	-16,579
	積立金	30,505	47,382
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	300,000	－
	実質単年度収支	-289,730	30,803

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	222,274	2,678
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	84	224,779	2,676
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	7,000
副市区町村長	2	28.07.20	6,000
教育長	1	23.07.01	5,500
議会議長	1	23.05.01	2,600
議会副議長	1	23.05.01	2,200
議会議員	7	23.05.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	654,598	11.3	576,556	558,679	18.2
うち職員給	393,444	6.8	322,578	－	－
扶助費	261,594	4.5	112,163	106,970	3.5
公債費	624,945	10.8	574,455	574,455	18.7
内訳 元利償還金 元金	587,882	10.2	542,588	542,588	17.7
利子	36,751	0.6	31,555	31,555	1.0
一時借入金利子	312	0.0	312	312	0.0
（義務的経費計）	1,541,137	26.7	1,263,174	1,240,104	40.4
物件費	960,515	16.6	767,248	343,764	11.2
維持補修費	286,333	5.0	246,797	221,630	7.2
補助費等	1,122,387	19.5	787,703	495,193	16.1
うち一部事務組合負担金	294,458	5.1	250,758	237,215	7.7
繰出金	497,038	8.6	462,274	409,656	13.3
積立金	425,345	7.4	30,074	－	－
投資・出資金・貸付金	72,757	1.3	2,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	863,778	15.0	174,427		
うち人件費	17,121	0.3	17,121		
内訳 普通建設事業費	863,778	15.0	174,427		
うち補助	566,871	9.8	33,549		
うち単独	248,126	4.3	140,797		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,769,290	100.0	3,734,097		

経常経費充当一般財源等計 2,710,347 千円

経常収支比率 88.3 %（91.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,793,397 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,506	1.1	－	63,279
総務費	1,234,623	21.4	6,741	654,947
民生費	760,629	13.2	53,080	429,619
衛生費	744,825	12.9	18,662	639,108
労働費	2,168	0.0	－	2,168
農林水産業費	514,905	8.9	169,503	180,425
商工費	634,821	11.0	381,450	187,396
土木費	744,406	12.9	207,570	572,387
消防費	153,553	2.7	－	153,053
教育費	290,909	5.0	26,772	277,260
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	624,945	10.8	－	574,455
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,769,290	100.0	863,778	3,734,097

繰出合計	895,104	国民健康保険事業の状況 実質収支	50,277
公営病院	398,066	再差引収支	43,479
事業下水道	133,834	加入世帯数（世帯）	462
簡易水道	91,000	被保険者数（人）	856
等観光施設	65,991	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	183
国民健康保険	43,614	国庫支出金	121
出のその他	162,599	保険給付費	286

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	409,882	408,520
基準財政需要額	2,817,621	2,952,196
標準税収入額等	501,215	499,756
標準財政規模	3,037,821	3,159,123
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	1.9	2.5
公債費負担比率（％）	15.1	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	9.5
将来負担比率（％）	21.4	10.0
積立金現在高 財調	755,830	1,025,325
減債	83,395	83,394
特定目的	860,011	629,535
地方債現在高	4,338,579	4,418,204
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,164	9,736
保証・補償	－	－
その他	56,703	29,382
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.2 95.6	99.1 95.3
市町村民税	99.2 95.9	99.1 95.3
純固定資産税	98.9 93.8	98.8 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,684	人
２２年国調	2,825	人
増減率	-5.0	%
面積	589.97	k㎡
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,723 人	2,631 人
29. 1. 1	2,737 人	2,655 人
増減率	-0.5 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	545	544
	34.8	33.4
第２次	391	450
	25.0	27.6
第３次	631	635
	40.3	39.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5113	地方交付税種地	２－１
北海道	猿払村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	740,237	12.8	740,237	27.3
地方譲与税	75,288	1.3	75,288	2.8
利子割交付金	2,059	0.0	2,059	0.1
配当割交付金	3,021	0.1	3,021	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,145	0.1	3,145	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	57,416	1.0	57,416	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,796	0.3	18,796	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	352	0.0	352	0.0
地方交付税	2,122,123	36.6	1,806,082	66.6
内訳 普通交付税	1,806,082	31.2	1,806,082	66.6
特別交付税	316,041	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,022,437	52.1	2,706,396	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	11,504	0.2	－	－
使用料	103,589	1.8	170	0.0
手数料	2,254	0.0	－	－
国庫支出金	185,282	3.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	3,665	0.1	3,665	0.1
都道府県支出金	415,603	7.2	－	－
財産収入	25,210	0.4	1,962	0.1
寄附金	305,268	5.3	－	－
繰入金	864,751	14.9	－	－
繰越金	77,534	1.3	－	－
諸収入	90,057	1.6	30	0.0
地方債	690,558	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,658	1.7	－	－
歳入合計	5,797,712	100.0	2,712,223	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	740,237	100.0	4,137
法定普通税	740,237	100.0	4,137
市町村民税	564,972	76.3	4,137
内訳 個人均等割	5,103	0.7	－
所得割	537,636	72.6	－
法人均等割	8,942	1.2	1,500
法人税割	13,291	1.8	2,637
固定資産税	144,521	19.5	－
うち純固定資産税	141,673	19.1	－
軽自動車税	5,736	0.8	－
市町村たばこ税	25,008	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	740,237	100.0	4,137

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,797,712	5,239,584
	歳出総額	5,733,200	5,162,050
	歳入歳出差引	64,512	77,534
	翌年度に繰越すべき財源	－	1,425
	実質収支	64,512	76,109
	単年度収支	-11,597	-16,959
	積立金	38,174	46,735
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	26,577	29,776

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	76	211,812	2,787
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	78	216,830	2,780
ラスパイレス指数				97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,550
議会議長	1	17.04.01	2,050
議会副議長	1	17.04.01	1,670
議会議員	6	17.04.01	1,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	604,013	10.5	568,297	560,731	20.0
うち職員給	396,126	6.9	363,340	－	－
扶助費	163,804	2.9	54,206	33,864	1.2
公債費	535,136	9.3	483,203	483,203	17.2
内訳 元利償還金 元金	497,105	8.7	448,141	448,141	16.0
元利償還金 利子	37,992	0.7	35,023	35,023	1.2
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	1,302,953	22.7	1,105,706	1,077,798	38.4
物件費	815,168	14.2	574,342	491,896	17.5
維持補修費	223,618	3.9	180,152	175,767	6.3
補助費等	1,242,255	21.7	674,742	519,852	18.5
うち一部事務組合負担金	304,142	5.3	253,642	240,216	8.6
繰出金	408,230	7.1	345,357	183,335	6.5
積立金	855,557	14.9	765,207	－	－
投資・出資金・貸付金	35,800	0.6	35,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	849,619	14.8	173,509		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	846,681	14.8	172,271		
うち補助	111,938	2.0	9,485		
うち単独	709,295	12.4	156,064		
災害復旧事業費	2,938	0.1	1,238		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,733,200	100.0	3,854,815		

経常経費充当一般財源等計 2,448,648 千円

経常収支比率 87.2 %（90.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,919,327 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,995	0.8	－	45,995
総務費	800,345	14.0	58,557	442,520
民生費	1,722,580	30.0	452,008	1,008,585
衛生費	663,819	11.6	－	645,165
労働費	41	0.0	－	41
農林水産業費	690,907	12.1	49,896	313,333
商工費	194,241	3.4	5,465	160,683
土木費	482,863	8.4	192,392	289,776
消防費	232,568	4.1	－	182,068
教育費	361,767	6.3	88,363	282,208
災害復旧費	2,938	0.1	－	1,238
公債費	535,136	9.3	－	483,203
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,733,200	100.0	846,681	3,854,815

繰出合計	701,230	国民健康保険事業の状況 実質収支	37,642
公営病院	293,000	再差引収支	33,898
事下水道	119,333	加入世帯数（世帯）	443
業簡易水道	90,898	被保険者数（人）	1,131
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	173
へ国民健康保険	23,827	国庫支出金	129
出のその他	174,172	保険給付費	226

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		613,002	575,470
基準財政需要額		2,419,593	2,507,727
標準税収入額等		794,377	863,641
標準財政規模		2,697,117	2,888,960
財政力指数		0.22	0.19
実質収支比率(%)		2.4	2.6
公債費負担比率(%)		12.3	13.9
判断比率 健全化	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	9.5	9.7
	将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高	財調	762,259	724,085
	減債	281,441	281,409
	特定目的	1,619,055	1,122,690
地方債現在高		5,465,225	5,271,772
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	78,999	50,179
	保証・補償	－	－
	その他	28,251	32,409
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年・計	合計	99.9 99.6	99.9 99.5
	市町村民税	99.9 99.6	99.9 99.5
	純固定資産税	100.0 99.4	99.8 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,881	人
２２年国調	4,168	人
増減率	-6.9	%
面積	401.64	k㎡
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,727	人	3,624	人
29. 1. 1	3,783	人	3,714	人
増減率	-1.5	%	-2.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	390	404
	19.0	18.9
第２次	512	545
	24.9	25.5
第３次	1,153	1,190
	56.1	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	5121	地方交付税種地	２－１
北海道	浜頓別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	474,016	9.5	474,016	16.4
地方譲与税	81,217	1.6	81,217	2.8
利子割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
配当割交付金	1,471	0.0	1,471	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,497	0.0	1,497	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	79,207	1.6	79,207	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,216	0.4	20,216	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	680	0.0	680	0.0
地方交付税	2,442,597	49.2	2,216,459	76.7
内訳 普通交付税	2,216,459	44.6	2,216,459	76.7
特別交付税	226,138	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,101,929	62.5	2,875,791	99.5
交通安全対策特別交付金	615	0.0	615	0.0
分担金・負担金	43,880	0.9	－	－
使用料	103,586	2.1	－	－
手数料	9,321	0.2	－	－
国庫支出金	306,866	6.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	356,080	7.2	－	－
財産収入	43,111	0.9	9,617	0.3
寄附金	52,685	1.1	－	－
繰入金	147,035	3.0	－	－
繰越金	259,780	5.2	－	－
諸収入	52,896	1.1	3,222	0.1
地方債	486,500	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,300	2.3	－	－
歳入合計	4,964,284	100.0	2,889,245	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	470,253	99.2	7,921
法定普通税	470,253	99.2	7,921
市町村民税	254,544	53.7	7,921
内訳 個人均等割	6,916	1.5	－
所得割	205,032	43.3	－
法人均等割	16,613	3.5	2,769
法人税割	25,983	5.5	5,152
固定資産税	166,043	35.0	－
うち純固定資産税	162,101	34.2	－
軽自動車税	8,302	1.8	－
市町村たばこ税	41,364	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,763	0.8	－
法定目的税	3,763	0.8	－
内訳 入湯税	3,763	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	474,016	100.0	7,921

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,964,284	5,097,056
歳出総額	4,676,622	4,837,276
歳入歳出差引	287,662	259,780
翌年度に繰越すべき財源	30,554	23,180
実質収支	257,108	236,600
単年度収支	20,508	-72,566
積立金	30,105	41,258
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	66,657	10,000
実質単年度収支	-16,044	-41,308

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	228,748	2,756
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	14,740	3,685
臨時職員	3	6,999	2,333
合計	90	250,487	2,783
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,950
副市区町村長	1	23.04.01	5,700
教育長	1	23.04.01	5,360
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,850
議会議員	8	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	700,664	15.0	671,010	662,477	22.1
うち職員給	460,201	9.8	432,440	－	－
扶助費	186,631	4.0	57,130	56,555	1.9
公債費	569,199	12.2	515,673	515,673	17.2
内訳 元利償還金 元金	528,208	11.3	482,350	482,350	16.1
利子	40,991	0.9	33,323	33,323	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,456,494	31.1	1,243,813	1,234,705	41.1
物件費	603,366	12.9	441,083	357,129	11.9
維持補修費	128,177	2.7	69,469	36,777	1.2
補助費等	954,262	20.4	765,616	535,368	17.8
うち一部事務組合負担金	328,908	7.0	322,708	315,927	10.5
繰出金	477,649	10.2	453,152	295,321	9.8
積立金	225,445	4.8	208,464	－	－
投資・出資金・貸付金	39,600	0.8	3,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	791,629	16.9	174,818		
うち人件費	4,419	0.1	4,419		
内訳 普通建設事業費	791,629	16.9	174,818		
うち補助	518,349	11.1	68,538		
うち単独	251,714	5.4	84,714		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,676,622	100.0	3,360,015		

経常経費充当一般財源等計 2,459,300 千円

経常収支比率 81.9 %（85.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,647,677 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,121	1.1	－	52,121
総務費	717,397	15.3	13,393	611,628
民生費	669,097	14.3	1,026	419,435
衛生費	765,455	16.4	19,376	724,364
労働費	77	0.0	－	77
農林水産業費	525,779	11.2	334,126	173,439
商工費	131,858	2.8	39,948	82,132
土木費	738,607	15.8	378,986	355,406
消防費	173,286	3.7	－	167,086
教育費	333,746	7.1	4,774	258,654
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	569,199	12.2	－	515,673
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,676,622	100.0	791,629	3,360,015

繰出合計	790,050	
公営病院	312,401	
事業下水道	163,210	
簡易水道	132,054	
等上水道	－	
へ国民健康保険	61,000	
出のその他	121,385	

国民健康保険事業の状況

実質収支	5,634
再差引収支	786
加入世帯数（世帯）	569
被保険者数（人）	984
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	105
保険給付費	298

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	513,343	514,248
基準財政需要額	2,731,957	2,945,153
標準税収入額等	631,126	641,776
標準財政規模	2,959,907	3,167,838
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	8.7	7.5
公債費負担比率（％）	14.1	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	10.2
将来負担比率（％）	3.2	7.0
積立金現在高 財調	1,248,495	1,285,047
減債	311,045	311,014
特定目的	1,256,360	1,141,429
地方債現在高	4,922,341	4,964,049
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	128,155	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	5,473	5,472

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.6	94.7	99.4	93.6
市町村民税	99.5	94.3	99.1	93.2
純固定資産税	99.6	93.4	99.6	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,757	人
２２年国調	1,974	人
増減率	-11.0	%
面積	398.51	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,762 人	1,760 人
29. 1. 1	1,775 人	1,773 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152	169
	17.9	19.2
第２次	113	115
	13.3	13.1
第３次	582	597
	68.7	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	5130 中頓別町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	156,847	4.5	156,847	8.2
地方譲与税	56,362	1.6	56,362	3.0
利子割交付金	317	0.0	317	0.0
配当割交付金	453	0.0	453	0.0
株式等譲渡所得割交付金	460	0.0	460	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	34,338	1.0	34,338	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,192	0.4	14,192	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	107	0.0	107	0.0
地方交付税	1,863,496	53.6	1,642,444	86.2
内訳 普通交付税	1,642,444	47.2	1,642,444	86.2
特別交付税	221,052	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,126,572	61.1	1,905,520	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	27,148	0.8	－	－
使用料	95,659	2.7	－	－
手数料	5,176	0.1	－	－
国庫支出金	230,147	6.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	135,525	3.9	－	－
財産収入	21,403	0.6	－	－
寄附金	2,334	0.1	－	－
繰入金	89,808	2.6	－	－
繰越金	153,430	4.4	－	－
諸収入	65,060	1.9	49	0.0
地方債	526,913	15.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	9,600	0.3	－	－
うち臨時財政対策債	70,113	2.0	－	－
歳入合計	3,479,475	100.0	1,905,869	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	155,812	99.3	1,318
法定普通税	155,812	99.3	1,318
市町村民税	75,783	48.3	1,318
内訳 個人均等割	2,723	1.7	－
所得割	65,682	41.9	－
法人均等割	4,582	2.9	764
法人税割	2,796	1.8	554
固定資産税	61,175	39.0	－
うち純固定資産税	57,344	36.6	－
軽自動車税	4,220	2.7	－
市町村たばこ税	14,634	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,035	0.7	－
法定目的税	1,035	0.7	－
内訳 入湯税	1,035	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	156,847	100.0	1,318

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,479,475	3,966,370
歳出総額	3,363,332	3,812,940
歳入歳出差引	116,143	153,430
翌年度に繰越すべき財源	1,685	3,043
実質収支	114,458	150,387
単年度収支	-35,929	17,251
積立金	132	251
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-35,797	17,502

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	148,849	3,167
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	48	150,750	3,141
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	5,450
副市区町村長	1	21.04.01	5,250
教育長	1	21.04.01	4,970
議会議長	1	21.04.01	2,100
議会副議長	1	21.04.01	1,900
議会議員	6	21.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	455,750	13.6	439,990	422,948	21.3
うち職員給	282,740	8.4	275,304	－	－
扶助費	245,191	7.3	135,697	123,294	6.2
公債費	422,371	12.6	324,463	324,463	16.3
内訳 元利償還金 元金	394,015	11.7	303,855	303,855	15.3
利子	28,356	0.8	20,608	20,608	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,123,312	33.4	900,150	870,705	43.9
物件費	447,861	13.3	277,777	126,646	6.4
維持補修費	100,320	3.0	70,526	2,223	0.1
補助費等	765,298	22.8	666,375	210,557	10.6
うち一部事務組合負担金	197,293	5.9	191,965	191,859	9.7
繰出金	198,416	5.9	182,534	18,497	0.9
積立金	75,663	2.2	72,567	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	632,462	18.8	97,633		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	632,462	18.8	97,633		
うち補助	257,723	7.7	38,249		
うち単独	361,741	10.8	59,286		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,363,332	100.0	2,267,562		

経常経費充当一般財源等計 1,228,628 千円

経常収支比率 61.9 % （ 64.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,383,705 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,157	1.3	－	45,157
総務費	436,449	13.0	4,965	364,674
民生費	817,650	24.3	277,970	384,892
衛生費	514,062	15.3	32,497	494,651
労働費	34	0.0	－	34
農林水産業費	230,277	6.8	59,106	102,455
商工費	163,997	4.9	－	77,001
土木費	327,096	9.7	167,001	198,050
消防費	141,560	4.2	－	136,232
教育費	264,679	7.9	90,923	139,953
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	422,371	12.6	－	324,463
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,363,332	100.0	632,462	2,267,562

繰出合計	499,166	会計の状況 実質収支	34,097
公営病院	300,750	国民健康保険事業 再差引収支	36,838
事下水道	57,295	加入世帯数（世帯）	285
業簡易水道	33,923	被保険者数（人）	476
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
へ国民健康保険	18,759	国庫支出金	184
出のその他	88,439	保険給付費	355

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	475,837	212,576
基準財政需要額	2,119,953	2,217,680
標準税収入額等	605,759	254,427
標準財政規模	2,318,316	2,340,874
財政力指数	0.14	0.09
実質収支比率(%)	4.9	6.4
公債費負担比率(%)	13.6	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	0.3	2.6
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	878,200	878,068
減債	667,269	667,169
特定目的	2,618,806	2,633,183
地方債現在高	3,924,348	3,791,450
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	166,722	441,722
保証・補償	－	－
その他	4,227	4,770
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	27,939	34,269

徴収率(%)				
合計	99.2	97.7	99.4	97.6
市町村民税	99.3	98.8	99.8	98.8
純固定資産税	98.8	95.7	98.8	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	8,437 人
	２２年国調	9,125 人
	増減率	-7.5 %
面積		1,115.93 k㎡
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,332 人	8,234 人
29. 1. 1	8,473 人	8,400 人
増減率	-1.7 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,141	1,170
	25.0	24.0
第２次	1,162	1,250
	25.5	25.6
第３次	2,255	2,465
	49.5	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	5148 枝幸町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,197,573	9.7	1,164,320	17.0
地方譲与税	200,681	1.6	200,681	2.9
利子割交付金	2,674	0.0	2,674	0.0
配当割交付金	3,834	0.0	3,834	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,909	0.0	3,909	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	165,968	1.3	165,968	2.4
ゴルフ場利用税交付金	948	0.0	948	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,083	0.4	50,083	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,583	0.0	2,583	0.0
地方交付税	5,929,511	48.0	5,233,074	76.6
内訳 普通交付税	5,233,074	42.4	5,233,074	76.6
特別交付税	696,437	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,557,764	61.2	6,828,074	100.0
交通安全対策特別交付金	1,612	0.0	1,612	0.0
分担金・負担金	372,042	3.0	－	－
使用料	205,986	1.7	－	－
手数料	28,954	0.2	－	－
国庫支出金	523,388	4.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,339,272	10.8	－	－
財産収入	56,141	0.5	－	－
寄附金	425,453	3.4	－	－
繰入金	424,710	3.4	－	－
繰越金	100,001	0.8	－	－
諸収入	226,285	1.8	14	0.0
地方債	1,090,700	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	250,000	2.0	－	－
歳入合計	12,352,308	100.0	6,829,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,164,320	97.2	9,889
法定普通税	1,164,320	97.2	9,889
市町村民税	696,552	58.2	9,889
内訳 個人均等割	14,918	1.2	－
所得割	627,958	52.4	－
法人均等割	26,411	2.2	4,481
法人税割	27,265	2.3	5,408
固定資産税	359,431	30.0	－
うち純固定資産税	347,081	29.0	－
軽自動車税	21,654	1.8	－
市町村たばこ税	86,637	7.2	－
鉱産税	46	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,253	2.8	－
法定目的税	33,253	2.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	33,253	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,197,573	100.0	9,889

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,352,308	11,296,494
歳出総額	12,299,040	11,196,493
歳入歳出差引	53,268	100,001
翌年度に繰越すべき財源	600	30,659
実質収支	52,668	69,342
単年度収支	-16,674	-29,705
積立金	36,915	51,594
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	43,154	－
実質単年度収支	-22,913	21,889

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	531,344	3,019
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	37,999	2,923
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	177	533,916	3,016
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	7,410
副市区町村長	1	18.07.01	6,200
教育長	1	27.04.01	5,620
議会議長	1	18.03.20	2,800
議会副議長	1	18.03.20	2,100
議会議員	12	18.03.20	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,392,731	11.3	1,291,573	1,291,357	18.2
うち職員給	939,995	7.6	844,279	－	－
扶助費	449,741	3.7	113,706	113,706	1.6
公債費	1,761,547	14.3	1,652,381	1,652,381	23.3
内訳 元利償還金 元金	1,665,731	13.5	1,572,386	1,572,386	22.2
利子	95,743	0.8	79,922	79,922	1.1
一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	3,604,019	29.3	3,057,660	3,057,444	43.2
物件費	1,373,233	11.2	1,086,439	603,704	8.5
維持補修費	415,141	3.4	363,316	292,657	4.1
補助費等	2,829,394	23.0	2,238,860	1,307,587	18.5
うち一部事務組合負担金	602,624	4.9	562,724	526,093	7.4
繰出金	546,721	4.4	471,725	322,282	4.6
積立金	322,107	2.6	35,678	－	－
投資・出資金・貸付金	244,329	2.0	127,329	32,397	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,964,096	24.1	501,502		
うち人件費	34,156	0.3	30,226		
内訳 普通建設事業費	2,928,737	23.8	466,143		
うち補助	1,481,309	12.0	73,876		
うち単独	1,372,134	11.2	382,152		
災害復旧事業費	35,359	0.3	35,359		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,299,040	100.0	7,882,509		

経常経費充当一般財源等計	5,616,071 千円
経常収支比率	79.3 % （82.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,935,777 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,116	0.6	－	70,116
総務費	1,519,924	12.4	30,016	1,040,557
民生費	1,412,740	11.5	91,083	809,450
衛生費	1,690,404	13.7	37,977	1,561,671
労働費	8,880	0.1	－	4,351
農林水産業費	2,364,695	19.2	1,729,349	375,090
商工費	507,026	4.1	69,554	318,394
土木費	1,366,485	11.1	445,571	1,001,658
消防費	407,455	3.3	－	366,923
教育費	1,151,950	9.4	522,728	644,100
災害復旧費	35,359	0.3	－	35,359
公債費	1,761,547	14.3	－	1,652,381
諸支出金	2,459	0.0	2,459	2,459
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,299,040	100.0	2,928,737	7,882,509

繰出金 合計	1,851,824	
公営病院	935,989	
事業下水道	369,114	
簡易水道	153,725	
港湾整備	717	
国民健康保険	135,756	
その他	256,523	

国民健康保険事業の状況 実質収支	5,453	
再差引収支	12,445	
加入世帯数（世帯）	1,454	
被保険者数（人）	2,878	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	139	
国庫支出金	107	
保険給付費	288	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,160,291	1,180,164
基準財政需要額	6,212,193	6,419,920
標準税収入額等	1,425,680	1,488,880
標準財政規模	6,920,709	7,313,951
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	0.8	0.9
公債費負担比率（％）	20.8	22.3
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,545,916	1,552,155
減債	1,147,535	1,147,068
特定目的	3,276,096	3,372,208
地方債現在高	11,846,236	12,421,267
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	16,978	22,242
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.6	96.7
	市町村民税	99.7	97.3
	純固定資産税	99.3	94.1
現年・計	合計	99.4	92.7
	市町村民税	99.3	95.4
	純固定資産税	99.2	85.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,054	人
２２年国調	4,378	人
増減率	-7.4	%
面積	520.69	k㎡
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,991 人	3,963 人
29. 1. 1	4,057 人	4,035 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	552	620
	25.3	26.6
第２次	322	393
	14.8	16.9
第３次	1,304	1,316
	59.9	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01 北海道	5164 豊富町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	509,869	7.9	509,869	15.4
地方譲与税	107,977	1.7	107,977	3.3
利子割交付金	775	0.0	775	0.0
配当割交付金	1,108	0.0	1,108	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	80,566	1.2	80,566	2.4
ゴルフ場利用税交付金	1,498	0.0	1,498	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,787	0.4	26,787	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	427	0.0	427	0.0
地方交付税	2,904,437	44.8	2,571,375	77.7
内訳 普通交付税	2,571,375	39.7	2,571,375	77.7
特別交付税	333,062	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,634,570	56.1	3,301,508	99.8
交通安全対策特別交付金	782	0.0	782	0.0
分担金・負担金	24,705	0.4	－	－
使用料	187,674	2.9	3,682	0.1
手数料	2,844	0.0	1,092	0.0
国庫支出金	410,656	6.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	404,464	6.2	－	－
財産収入	21,737	0.3	1,382	0.0
寄附金	312,593	4.8	－	－
繰入金	168,043	2.6	－	－
繰越金	839,605	12.9	－	－
諸収入	109,617	1.7	70	0.0
地方債	366,500	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,000	2.0	－	－
歳入合計	6,483,790	100.0	3,308,516	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	503,493	98.7	6,744
法定普通税	503,493	98.7	6,744
市町村民税	240,548	47.2	6,744
内訳 個人均等割	7,002	1.4	－
所得割	196,747	38.6	－
法人均等割	18,768	3.7	3,166
法人税割	18,031	3.5	3,578
固定資産税	211,118	41.4	－
うち純固定資産税	208,831	41.0	－
軽自動車税	11,126	2.2	－
市町村たばこ税	40,519	7.9	－
鉱産税	182	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,376	1.3	－
法定目的税	6,376	1.3	－
内訳 入湯税	6,376	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	509,869	100.0	6,744

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,483,790	7,818,760
歳出総額	5,897,613	6,979,155
歳入歳出差引	586,177	839,605
翌年度に繰越すべき財源	2,800	110,632
実質収支	583,377	728,973
単年度収支	-145,596	35,306
積立金	108,540	1,097
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	75,300
実質単年度収支	-37,056	-38,897

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	234,192	2,788
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	4	8,196	2,049
合計	88	242,388	2,754
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,700
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	3.06.01	2,200
議会副議長	1	3.06.01	1,800
議会議員	8	3.06.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	646,544	11.0	607,556	600,121	17.5
うち職員給	403,805	6.8	372,106	－	－
扶助費	235,444	4.0	62,581	58,453	1.7
公債費	902,143	15.3	854,914	854,914	24.9
内訳 元利償還金 元金	828,731	14.1	781,502	781,502	22.7
利子	73,412	1.2	73,412	73,412	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,784,131	30.3	1,525,051	1,513,488	44.0
物件費	731,520	12.4	501,592	316,282	9.2
維持補修費	312,303	5.3	280,299	255,130	7.4
補助費等	1,348,286	22.9	1,017,318	736,530	21.4
うち一部事務組合負担金	346,593	5.9	293,593	200,498	5.8
繰出金	362,767	6.2	331,174	26,697	0.8
積立金	446,857	7.6	139,601	－	－
投資・出資金・貸付金	62,900	1.1	3,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	848,849	14.4	213,219		
うち人件費	12,913	0.2	12,913		
内訳 普通建設事業費	848,849	14.4	213,219		
うち補助	608,209	10.3	64,584		
うち単独	205,344	3.5	148,606		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,897,613	100.0	4,011,854		

経常経費充当一般財源等計 2,848,127 千円

経常収支比率 82.8 %（86.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,598,031 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,063	0.9	－	52,063
総務費	1,059,967	18.0	8,503	725,677
民生費	632,494	10.7	－	374,464
衛生費	698,469	11.8	－	595,767
労働費	6,326	0.1	－	6,312
農林水産業費	717,627	12.2	360,587	193,420
商工費	399,150	6.8	33,964	188,698
土木費	898,963	15.2	394,864	557,549
消防費	173,057	2.9	－	171,357
教育費	357,354	6.1	50,931	291,633
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	902,143	15.3	－	854,914
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,897,613	100.0	848,849	4,011,854

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	755,419	国民健康保険事業の状況 実質収支	50,808
公営病院	392,652	再差引収支	47,019
事業下水道	146,837	加入世帯数（世帯）	719
簡易水道	12,060	被保険者数（人）	1,318
等介護サービス	5,145	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	123
国民健康保険	35,657	国庫支出金	107
出のその他	163,068	保険給付費	252

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	553,453	530,239
基準財政需要額	3,128,104	3,265,391
標準税収入額等	679,765	645,482
標準財政規模	3,381,487	3,512,600
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	17.3	20.8
公債費負担比率（％）	18.6	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.5	12.8
将来負担比率（％）	12.4	38.7
積立金現在高 財調	521,937	413,397
減債	236,803	236,732
特定目的	1,711,335	1,541,132
地方債現在高	6,623,347	7,085,578
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	412,783	446,422
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	93,130	93,119

徴収率（％）	現年	現計	合計	98.4	90.6	98.5	90.9
			市町村民税	98.6	92.6	98.9	92.4
			純固定資産税	97.8	86.3	97.7	86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,773	人
２２年国調	3,078	人
増減率	-9.9	%
面積	81.64	km²
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	2,598	人	2,574	人
29. 1. 1	2,629	人	2,607	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	652	675
	36.3	35.5
第２次	225	239
	12.5	12.6
第３次	919	986
	51.2	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	5172 札文町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	345,551	6.5	345,551	14.5
地方譲与税	14,876	0.3	14,876	0.6
利子割交付金	741	0.0	741	0.0
配当割交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,080	0.0	1,080	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	56,513	1.1	56,513	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,798	0.1	3,798	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	347	0.0	347	0.0
地方交付税	2,302,126	43.5	1,963,321	82.1
内訳 普通交付税	1,963,321	37.1	1,963,321	82.1
特別交付税	338,805	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,726,091	51.5	2,387,286	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,159	0.1	-	-
使用料	72,065	1.4	59	0.0
手数料	43,874	0.8	103	0.0
国庫支出金	523,544	9.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	137,259	2.6	-	-
財産収入	36,739	0.7	2,868	0.1
寄附金	267,614	5.1	-	-
繰入金	408,933	7.7	-	-
繰越金	87,155	1.6	-	-
諸収入	84,582	1.6	6	0.0
地方債	905,923	17.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	93,823	1.8	-	-
歳入合計	5,297,938	100.0	2,390,322	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	334,099	96.7	2,918
法定普通税	334,099	96.7	2,918
市町村民税	205,790	59.6	2,918
内訳 個人均等割	4,847	1.4	-
所得割	185,200	53.6	-
法人均等割	6,455	1.9	1,842
法人税割	9,288	2.7	1,076
固定資産税	90,374	26.2	-
うち純固定資産税	89,671	26.0	-
軽自動車税	7,563	2.2	-
市町村たばこ税	30,372	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,452	3.3	-
法定目的税	11,452	3.3	-
内訳 入湯税	11,452	3.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	345,551	100.0	2,918

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,297,938	5,051,185
歳出総額	5,210,969	4,964,030
歳入歳出差引	86,969	87,155
翌年度に繰越すべき財源	4,186	15,583
実質収支	82,783	71,572
単年度収支	11,211	38,975
積立金	124,458	97,711
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	236,358	160,000
実質単年度収支	-100,689	-23,314

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	194,976	2,708
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	22,080	2,760
教育公務員	-	-	-
臨時職員	2	*	*
合計	74	198,302	2,680
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,840
副市区町村長	1	26.04.01	5,830
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	6.04.01	2,300
議会副議長	1	6.04.01	1,850
議会議員	7	6.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	565,498	10.9	552,668	551,336	22.2
うち職員給	365,415	7.0	354,064	-	-
扶助費	120,562	2.3	37,280	28,589	1.2
公債費	703,412	13.5	663,179	657,113	26.5
内訳 元利償還金 元金	665,618	12.8	625,393	619,335	24.9
利子	37,632	0.7	37,624	37,616	1.5
一時借入金利子	162	0.0	162	162	0.0
（義務的経費計）	1,399,472	26.7	1,253,127	1,237,038	49.8
物件費	731,665	14.0	461,575	300,428	12.1
維持補修費	238,894	4.6	159,794	-	-
補助費等	495,743	9.5	318,382	181,461	7.3
うち一部事務組合負担金	170,293	3.3	144,565	143,145	5.8
繰出金	500,016	9.6	458,379	95,491	3.8
積立金	452,728	8.7	279,127	-	-
投資・出資金・貸付金	46,200	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,356,251	26.0	185,443		
うち人件費	660	0.0	660		
内訳 普通建設事業費	1,356,069	26.0	185,261		
うち補助	994,800	19.1	5,726		
うち単独	316,667	6.1	179,445		
災害復旧事業費	182	0.0	182		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,210,969	100.0	3,115,827		

経常経費充当一般財源等計 1,814,418 千円

経常収支比率 73.0 % （ 75.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,202,796 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,464	0.9	-	49,464
総務費	1,161,838	22.3	49,643	764,131
民生費	469,647	9.0	26,732	332,343
衛生費	377,356	7.2	72,509	244,196
労働費	35	0.0	-	35
農林水産業費	404,696	7.8	209,297	154,092
商工費	278,862	5.4	-	179,773
土木費	612,615	11.8	332,137	282,722
消防費	285,250	5.5	95,012	162,179
教育費	867,612	16.6	570,739	283,531
災害復旧費	182	0.0	-	182
公債費	703,412	13.5	-	663,179
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,210,969	100.0	1,356,069	3,115,827

区分	決算額	構成比
繰出合計	500,016	
公営事業等 下水道	99,408	
観光施設	74,880	
港湾整備	27,640	
簡易水道	19,839	
国民健康保険	136,060	
その他	142,189	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-58,104
	再差引収支	36,481
	加入世帯数（世帯）	502
	被保険者数（人）	941
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	171
	国庫支出金	111
	保険給付費	256

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	292,275	310,044
基準財政需要額	2,257,377	2,259,383
標準税収入額等	376,885	387,965
標準財政規模	2,434,029	2,423,293
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	3.4	3.0
公債費負担比率（%）	20.7	20.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.7	8.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	542,065	653,965
減債	636,468	642,456
特定目的	1,646,823	1,485,139
地方債現在高	6,298,169	6,057,864
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	139,959	193,340
保証・補償	-	-
その他	7,023	7,131
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.4 96.9	99.7 96.9
	市町村民税	99.3 96.5	99.7 96.4
	純固定資産税	99.5 96.1	99.6 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,303	人
２２年国調	2,590	人
増減率	-11.1	%
面積	76.51	k㎡
人口密度	30	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,100 人	2,099 人
29. 1. 1	2,147 人	2,146 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	437	539
	31.1	32.7
第２次	179	278
	12.7	16.9
第３次	791	832
	56.2	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	5181 利尻町	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	221,135	6.2	221,135	10.5
地方譲与税	20,740	0.6	20,740	1.0
利子割交付金	522	0.0	522	0.0
配当割交付金	736	0.0	736	0.0
株式等譲渡所得割交付金	740	0.0	740	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	46,755	1.3	46,755	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,297	0.1	5,297	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	160	0.0	160	0.0
地方交付税	2,045,690	57.1	1,747,795	82.9
内訳 普通交付税	1,747,795	48.7	1,747,795	82.9
特別交付税	297,895	8.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,341,775	65.3	2,043,880	97.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	12,888	0.4	10,678	0.5
使用料	102,261	2.9	39,080	1.9
手数料	3,402	0.1	－	－
国庫支出金	174,255	4.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	102,059	2.8	－	－
財産収入	17,028	0.5	13,422	0.6
寄附金	128,253	3.6	－	－
繰入金	78,991	2.2	－	－
繰越金	92,186	2.6	－	－
諸収入	73,552	2.1	6	0.0
地方債	458,662	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	75,462	2.1	－	－
歳入合計	3,585,312	100.0	2,107,066	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	212,084	95.9	2,588
法定普通税	212,084	95.9	2,588
市町村民税	126,189	57.1	2,588
内訳 個人均等割	3,805	1.7	－
所得割	108,173	48.9	－
法人均等割	7,046	3.2	1,174
法人税割	7,165	3.2	1,414
固定資産税	58,653	26.5	－
うち純固定資産税	57,525	26.0	－
軽自動車税	6,693	3.0	－
市町村たばこ税	20,549	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,051	4.1	－
法定目的税	9,051	4.1	－
内訳 入湯税	9,051	4.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	221,135	100.0	2,588

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,585,312	4,760,589
歳出総額	3,503,601	4,668,403
歳入歳出差引	81,711	92,186
翌年度に繰越すべき財源	75	3,228
実質収支	81,636	88,958
単年度収支	-7,322	26,151
積立金	6	44
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	30,189	20,000
実質単年度収支	-37,505	6,195

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	161,188	2,732
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	2	*	*
合計	62	167,752	2,706
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,000
副市区町村長	1	29.04.01	5,900
教育長	1	29.04.01	5,600
議会議長	1	18.11.01	2,350
議会副議長	1	18.11.01	1,900
議会議員	6	18.11.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	483,673	13.8	472,658	464,022	21.3
うち職員給	305,264	8.7	296,377	－	－
扶助費	106,367	3.0	34,382	33,600	1.5
公債費	451,158	12.9	433,683	433,683	19.9
内訳 元利償還金 元金	422,340	12.1	406,054	406,054	18.6
利子	28,721	0.8	27,532	27,532	1.3
一時借入金利子	97	0.0	97	97	0.0
（義務的経費計）	1,041,198	29.7	940,723	931,305	42.7
物件費	607,271	17.3	410,450	349,869	16.0
維持補修費	131,057	3.7	112,453	78,791	3.6
補助費等	871,089	24.9	715,386	120,628	5.5
うち一部事務組合負担金	321,408	9.2	240,608	39,031	1.8
繰出金	302,418	8.6	285,070	72,163	3.3
積立金	86,204	2.5	9,009	－	－
投資・出資金・貸付金	21,080	0.6	1,080	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	443,284	12.7	67,716		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	443,284	12.7	67,716		
うち補助	204,114	5.8	19,695		
うち単独	156,518	4.5	47,997		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,503,601	100.0	2,541,887		

経常経費充当一般財源等計 1,552,756 千円

経常収支比率 71.1 %（73.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,623,598 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,668	1.2	－	42,668
総務費	631,676	18.0	30,242	408,735
民生費	463,843	13.2	8,509	337,821
衛生費	633,450	18.1	1,134	556,165
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	207,889	5.9	92,729	88,945
商工費	153,184	4.4	24,522	68,410
土木費	359,451	10.3	189,469	175,766
消防費	199,653	5.7	2,797	163,532
教育費	360,629	10.3	93,882	266,162
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	451,158	12.9	－	433,683
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,503,601	100.0	443,284	2,541,887

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	681,136	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	35,974
病院	378,718	再差引収支	33,571
下水道	87,801	加入世帯数（世帯）	353
介護サービス	69,500	被保険者数（人）	586
簡易水道	23,559	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	133
国民健康保険	27,154	国庫支出金	146
その他	94,404	保険給付費	372

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	223,548	220,526
基準財政需要額	1,958,970	2,013,524
標準税収入額等	278,629	274,098
標準財政規模	2,101,886	2,141,274
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	3.9	4.2
公債費負担比率（％）	16.5	18.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	11.9
将来負担比率（％）	94.3	96.3
積立金現在高 財調	131,062	161,245
減債	52,001	54,261
特定目的	240,647	185,526
地方債現在高	4,798,639	4,762,317
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,012	6,036
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	98.7 91.9	98.6 92.1
市町村民税	98.5 90.3	98.4 90.7
純固定資産税	98.1 90.8	98.2 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,787	人
２２年国調	3,037	人
増減率	-8.2	%
面積	105.61	km²
人口密度	26	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	2,578	人	2,566	人
29. 1. 1	2,646	人	2,635	人
増減率	-2.6	%	-2.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	460	491
	28.5	28.9
第２次	263	307
	16.3	18.0
第３次	889	903
	55.1	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5199	地方交付税種地	２－１
北海道	利尻富士町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	268,842	4.1	268,842	11.1
地方譲与税	23,394	0.4	23,394	1.0
利子割交付金	487	0.0	487	0.0
配当割交付金	693	0.0	693	0.0
株式等譲渡所得割交付金	701	0.0	701	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	57,220	0.9	57,220	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,681	0.1	5,681	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	185	0.0	185	0.0
地方交付税	2,324,961	35.7	2,019,299	83.1
内訳 普通交付税	2,019,299	31.0	2,019,299	83.1
特別交付税	305,662	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,682,164	41.2	2,376,502	97.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	13,275	0.2	22	0.0
使用料	120,337	1.8	4,153	0.2
手数料	5,604	0.1	-	-
国庫支出金	795,914	12.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,015,674	15.6	-	-
財産収入	64,584	1.0	38,970	1.6
寄附金	143,642	2.2	-	-
繰入金	147,080	2.3	-	-
繰越金	40,301	0.6	-	-
諸収入	149,420	2.3	10,091	0.4
地方債	1,334,295	20.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	91,495	1.4	-	-
歳入合計	6,512,290	100.0	2,429,738	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	254,979	94.8	2,377
法定普通税	254,979	94.8	2,377
市町村民税	117,887	43.8	2,377
内訳 個人均等割	4,118	1.5	-
所得割	100,342	37.3	-
法人均等割	8,728	3.2	1,445
法人税割	4,699	1.7	932
固定資産税	98,476	36.6	-
うち純固定資産税	92,519	34.4	-
軽自動車税	7,637	2.8	-
市町村たばこ税	30,979	11.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,863	5.2	-
法定目的税	13,863	5.2	-
内訳 入湯税	13,863	5.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	268,842	100.0	2,377

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,512,290	5,058,765
歳出総額	6,484,256	5,018,464
歳入歳出差引	28,034	40,301
翌年度に繰越すべき財源	63	8,962
実質収支	27,971	31,339
単年度収支	-3,368	-7,581
積立金	2,857	8,030
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-511	449

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	187,680	2,720
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	20,416	2,552
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	70	190,692	2,724
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,000
副市区町村長	1	18.04.01	5,960
教育長	1	18.04.01	5,580
議会議長	1	18.04.01	2,300
議会副議長	1	18.04.01	1,850
議会議員	7	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	554,211	8.5	421,668	410,240	16.3
うち職員給	327,328	5.0	247,973	-	-
扶助費	136,057	2.1	37,697	37,697	1.5
公債費	798,984	12.3	705,574	705,574	28.0
内訳 元利償還金 元金	746,476	11.5	653,593	653,593	25.9
利子	51,576	0.8	51,049	51,049	2.0
一時借入金利子	932	0.0	932	932	0.0
（義務的経費計）	1,439,252	23.0	1,164,939	1,153,511	45.8
物件費	559,151	8.6	346,742	300,098	11.9
維持補修費	194,328	3.0	99,480	2,254	0.1
補助費等	639,905	9.9	488,906	369,092	14.6
うち一部事務組合負担金	325,845	5.0	325,845	242,090	9.6
繰出金	544,516	8.4	509,140	213,258	8.5
積立金	235,637	3.6	63,200	-	-
投資・出資金・貸付金	67,080	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,754,387	42.5	173,510		
うち人件費	36,192	0.6	14,468		
内訳 普通建設事業費	2,751,452	42.4	173,175		
うち補助	2,408,147	37.1	50,044		
うち単独	305,358	4.7	117,184		
災害復旧事業費	2,935	0.0	335		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,484,256	100.0	2,845,917		

経常経費充当一般財源等計	2,038,213 千円
経常収支比率	80.8 % （83.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,873,951 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,719	0.7	-	43,719
総務費	779,161	12.0	39,687	440,857
民生費	597,333	9.2	15,768	426,566
衛生費	339,746	5.2	5,638	267,823
労働費	65	0.0	-	65
農林水産業費	235,772	3.6	164,849	44,104
商工費	179,092	2.8	918	85,015
土木費	1,528,613	23.6	932,262	379,738
消防費	206,813	3.2	50,259	162,967
教育費	1,772,023	27.3	1,542,071	289,154
災害復旧費	2,935	0.0	-	335
公債費	798,984	12.3	-	705,574
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,484,256	100.0	2,751,452	2,845,917

繰出金		
合計	603,856	
営業等 下水道	123,777	
介護サービス	107,849	
港湾整備	60,804	
病院	59,340	
国民健康保険	71,389	
その他	180,697	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,795
再差引収支	18,967
加入世帯数（世帯）	459
被保険者数（人）	747
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	127
国庫支出金	167
保険給付費	333

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	273,188	272,200
基準財政需要額	2,310,936	2,354,940
標準税収入額等	342,683	338,643
標準財政規模	2,453,477	2,510,416
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（％）	1.1	1.2
公債費負担比率（％）	24.6	24.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.5	14.5
将来負担比率（％）	41.7	4.8
積立金現在高 財調	822,707	819,850
減債	812,807	797,687
特定目的	693,447	622,867
地方債現在高	6,674,178	6,086,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,014	31,933
保証・補償	-	-
その他	3,559	3,779
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	52,641	52,641

徴収率（％）			
合計	99.0	94.0	98.7	94.1
市町村民税	98.6	91.1	98.1	91.2
純固定資産税	99.1	94.5	98.8	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,447	人
２２年国調	2,677	人
増減率	-8.6	%
面積	574.10	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,394 人	2,373 人
29. 1. 1	2,424 人	2,404 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	261	305
	19.4	20.4
第２次	226	275
	16.8	18.4
第３次	858	913
	63.8	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01 北海道	5202 幌延町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	674,780	12.2	674,780	23.0
地方譲与税	79,364	1.4	79,364	2.7
利子割交付金	624	0.0	624	0.0
配当割交付金	883	0.0	883	0.0
株式等譲渡所得割交付金	891	0.0	891	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	50,789	0.9	50,789	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,864	0.4	19,864	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	190	0.0	190	0.0
地方交付税	2,388,656	43.2	2,076,739	70.7
内訳 普通交付税	2,076,739	37.5	2,076,739	70.7
特別交付税	311,917	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,216,041	58.1	2,904,124	98.8
交通安全対策特別交付金	576	0.0	576	0.0
分担金・負担金	374	0.0	－	－
使用料	278,127	5.0	427	0.0
手数料	7,065	0.1	1	0.0
国庫支出金	247,887	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	257,913	4.7	－	－
財産収入	77,585	1.4	24,374	0.8
寄附金	14,737	0.3	－	－
繰入金	267,970	4.8	－	－
繰越金	157,801	2.9	－	－
諸収入	103,486	1.9	9,732	0.3
地方債	904,800	16.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,200	2.1	－	－
歳入合計	5,534,362	100.0	2,939,234	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	674,780	100.0	6,837
法定普通税	674,780	100.0	6,837
市町村民税	186,398	27.6	6,837
内訳 個人均等割	4,302	0.6	－
所得割	130,805	19.4	－
法人均等割	16,824	2.5	－
法人税割	34,467	5.1	6,837
固定資産税	459,408	68.1	－
うち純固定資産税	457,837	67.8	－
軽自動車税	5,358	0.8	－
市町村たばこ税	23,616	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	674,780	100.0	6,837

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,534,362	5,063,156
歳出総額	5,412,858	4,905,355
歳入歳出差引	121,504	157,801
翌年度に繰越すべき財源	8,807	12,050
実質収支	112,697	145,751
単年度収支	-33,054	8,225
積立金	140	180
繰上償還金	115,107	181,439
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	82,193	189,844

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	91	265,174	2,914
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	91	265,174	2,914
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.01	7,100
副市区町村長	1	23.06.01	6,000
教育長	1	23.06.01	5,500
議会議長	1	15.07.01	2,300
議会副議長	1	15.07.01	1,900
議会議員	6	15.07.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	783,192	14.5	675,265	647,521	21.2
うち職員給	510,009	9.4	418,511	－	－
扶助費	103,810	1.9	28,729	27,088	0.9
公債費	1,121,517	20.7	1,041,091	925,984	30.3
内訳 元利償還金 元金	1,101,642	20.4	1,030,357	915,257	30.0
利子	19,864	0.4	10,723	10,716	0.4
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	2,008,519	37.1	1,745,085	1,600,593	52.4
物件費	865,311	16.0	608,415	464,705	15.2
維持補修費	275,497	5.1	221,905	184,233	6.0
補助費等	780,624	14.4	392,693	183,920	6.0
うち一部事務組合負担金	460,796	8.5	215,752	158,339	5.2
繰出金	211,689	3.9	193,214	134,135	4.4
積立金	96,771	1.8	69,087	－	－
投資・出資金・貸付金	36,138	0.7	6,138	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,138,309	21.0	339,133		
うち人件費	12,180	0.2	4,230		
内訳 普通建設事業費	1,138,309	21.0	339,133		
うち補助	121,867	2.3	6,273		
うち単独	901,745	16.7	332,763		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,412,858	100.0	3,575,670		

経常経費充当一般財源等計 2,567,586 千円

経常収支比率 84.1 %（87.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,697,174 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,344	0.8	－	45,344
総務費	966,949	17.9	382,144	694,576
民生費	542,134	10.0	85,698	310,872
衛生費	599,246	11.1	21,562	371,130
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	561,904	10.4	263,672	171,170
商工費	130,476	2.4	31,317	39,853
土木費	714,198	13.2	301,663	418,437
消防費	345,194	6.4	－	133,394
教育費	385,896	7.1	52,253	349,803
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,121,517	20.7	－	1,041,091
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,412,858	100.0	1,138,309	3,575,670

繰出合計	214,716	
公営事業等会計 下水道	81,351	
簡易水道	13,672	
病院	3,027	
上水道	－	
国民健康保険	24,375	
その他	92,291	

国民健康保険の状況

実質収支	46,085
再差引収支	43,244
加入世帯数（世帯）	345
被保険者数（人）	607
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	137
国庫支出金	107
保険給付費	223

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	643,816	640,892
基準財政需要額	2,722,703	2,854,199
標準税収入額等	818,747	812,526
標準財政規模	3,009,713	3,138,618
財政力指数	0.23	0.20
実質収支比率（％）	3.7	4.6
公債費負担比率（％）	28.2	31.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	12.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,000,550	1,000,410
減債	1,495,090	1,494,930
特定目的	2,538,631	2,710,130
地方債現在高	3,906,341	4,103,183
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	53,305	51,941
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.9 99.2	99.9 99.2
市町村民税	99.8 98.4	99.8 98.3
純固定資産税	99.9 99.5	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	20,296 人
	２２年国調	21,575 人
	増減率	-5.9 %
面積		438.41 k㎡
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	19,954 人	19,890 人
29. 1. 1	20,246 人	20,190 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,530	1,645
	15.7	16.0
第２次	1,918	2,107
	19.7	20.6
第３次	6,284	6,500
	64.6	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01	5431	地方交付税種地	1－1
北海道	美幌町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,253,819	19.8	2,130,387	32.9
地方譲与税	145,971	1.3	145,971	2.3
利子割交付金	4,014	0.0	4,014	0.1
配当割交付金	5,701	0.1	5,701	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,765	0.1	5,765	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	396,666	3.5	396,666	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,310	0.3	36,310	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,196	0.1	6,196	0.1
地方交付税	4,061,654	35.7	3,694,689	57.1
内訳 普通交付税	3,694,689	32.4	3,694,689	57.1
特別交付税	366,965	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,916,096	60.7	6,425,699	99.4
交通安全対策特別交付金	3,192	0.0	3,192	0.0
分担金・負担金	64,455	0.6	－	－
使用料	209,018	1.8	4,026	0.1
手数料	83,885	0.7	－	－
国庫支出金	776,093	6.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	336	0.0	336	0.0
都道府県支出金	929,935	8.2	－	－
財産収入	43,621	0.4	19,062	0.3
寄附金	110,134	1.0	－	－
繰入金	85,640	0.8	－	－
繰越金	54,234	0.5	－	－
諸収入	580,583	5.1	14,594	0.2
地方債	1,532,372	13.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	316,072	2.8	－	－
歳入合計	11,389,594	100.0	6,466,909	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,130,387	94.5	26,289
法定普通税	2,130,387	94.5	26,289
市町村民税	1,008,940	44.8	26,289
内訳 個人均等割	33,575	1.5	－
所得割	832,187	36.9	－
法人均等割	64,806	2.9	10,772
法人税割	78,372	3.5	15,517
固定資産税	883,495	39.2	－
うち純固定資産税	873,519	38.8	－
軽自動車税	59,750	2.7	－
市町村たばこ税	178,202	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	123,432	5.5	－
法定目的税	123,432	5.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	123,432	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,253,819	100.0	26,289

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,389,594	11,337,230
歳出総額	11,343,468	11,282,996
歳入歳出差引	46,126	54,234
翌年度に繰越すべき財源	－	190
実質収支	46,126	54,044
単年度収支	-7,918	-24,476
積立金	1,757	32,914
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	76	1,066
実質単年度収支	-6,237	7,372

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	160	486,080	3,038
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	17,046	2,841
臨時職員	1	*	*
合計	167	505,993	3,030
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.09.01	7,480
副市区町村長	1	28.08.01	6,532
教育長	1	27.07.01	5,658
議会議長	1	26.04.01	3,200
議会副議長	1	26.04.01	2,600
議会議員	12	26.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,394,116	12.3	1,285,363	1,281,146	18.9
うち職員給	942,395	8.3	845,263	－	－
扶助費	1,013,373	8.9	297,264	295,150	4.4
公債費	1,085,792	9.6	1,011,087	1,011,087	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,005,518	8.9	930,813	930,813	13.7
元利償還金 利子	80,119	0.7	80,119	80,119	1.2
一時借入金利子	155	0.0	155	155	0.0
（義務的経費計）	3,493,281	30.8	2,593,714	2,587,383	38.1
物件費	1,650,556	14.6	1,292,888	1,053,248	15.5
維持補修費	370,935	3.3	315,401	196,087	2.9
補助費等	1,281,765	11.3	1,093,070	820,378	12.1
うち一部事務組合負担金	489,155	4.3	488,359	471,527	7.0
繰出金	1,242,535	11.0	1,081,982	663,124	9.8
積立金	439,372	3.9	338,347	－	－
投資・出資金・貸付金	464,439	4.1	131,339	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,400,585	21.2	445,460		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,400,585	21.2	445,460		
うち補助	1,718,847	15.2	99,974		
うち単独	580,683	5.1	344,653		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,343,468	100.0	7,292,201		

経常経費充当一般財源等計	5,320,220 千円
経常収支比率	78.4 % （82.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,338,327 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,227	1.0	－	112,227
総務費	1,241,146	10.9	83,626	1,104,153
民生費	2,471,691	21.8	52,952	1,379,745
衛生費	958,693	8.5	28,539	815,042
労働費	32,737	0.3	－	17,719
農林水産業費	847,996	7.5	568,745	296,449
商工費	529,474	4.7	69,228	152,141
土木費	1,342,254	11.8	475,184	878,393
消防費	458,550	4.0	－	458,550
教育費	2,262,770	19.9	1,122,311	1,066,557
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,085,930	9.6	－	1,011,225
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,343,468	100.0	2,400,585	7,292,201

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	1,606,034	国民健康保険事業の状況 実質収支	89,499
公営事業等 下水道	439,763	再差引収支	-5,444
病院	361,195	加入世帯数（世帯）	3,054
介護サービス	10,388	被保険者数（人）	5,284
上水道	2,304	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国民健康保険	213,251	国庫支出金	125
その他	579,133	保険給付費	340

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,141,360	2,111,166
基準財政需要額	5,840,657	5,886,475
標準税収入額等	2,691,990	2,647,796
標準財政規模	6,702,751	6,731,624
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（%）	0.7	0.8
公債費負担比率（%）	13.8	14.0
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.7	8.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,455,806	1,454,125
減債	338,784	313,210
特定目的	3,146,621	2,820,143
地方債現在高	9,212,837	8,685,983
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	330,435	270,302
保証・補償	－	－
その他	425,335	498,066
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.5 96.6	99.5 96.6
市町村民税	99.4 96.3	99.5 96.4
純固定資産税	99.6 96.2	99.4 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	5,008 人
	２２年国調	5,646 人
	増減率	-11.3 %
面積		716.80 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,846 人	4,836 人
29. 1. 1	4,982 人	4,973 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	596	645
	25.7	25.1
第２次	525	583
	22.7	22.7
第３次	1,196	1,342
	51.6	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5440	地方交付税種地	２－１
北海道	津別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	613,864	9.5	613,864	18.6
地方譲与税	78,935	1.2	78,935	2.4
利子割交付金	934	0.0	934	0.0
配当割交付金	1,326	0.0	1,326	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,339	0.0	1,339	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	104,022	1.6	104,022	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,683	0.3	19,683	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	745	0.0	745	0.0
地方交付税	2,665,425	41.2	2,480,543	75.1
内訳 普通交付税	2,480,543	38.3	2,480,543	75.1
特別交付税	184,882	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,486,273	53.9	3,301,391	100.0
交通安全対策特別交付金	690	0.0	690	0.0
分担金・負担金	29,378	0.5	-	-
使用料	98,621	1.5	-	-
手数料	25,707	0.4	-	-
国庫支出金	473,069	7.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	962,753	14.9	-	-
財産収入	67,292	1.0	11	0.0
寄附金	110,879	1.7	-	-
繰入金	530,589	8.2	-	-
繰越金	151,001	2.3	-	-
諸収入	74,825	1.2	389	0.0
地方債	462,961	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,761	2.1	-	-
歳入合計	6,474,038	100.0	3,302,481	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	612,166	99.7	-
法定普通税	612,166	99.7	-
市町村民税	273,651	44.6	-
内訳 個人均等割	8,241	1.3	-
所得割	196,194	32.0	-
法人均等割	13,257	2.2	-
法人税割	55,959	9.1	-
固定資産税	296,336	48.3	-
うち純固定資産税	286,104	46.6	-
軽自動車税	14,025	2.3	-
市町村たばこ税	28,154	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,698	0.3	-
法定目的税	1,698	0.3	-
内訳 入湯税	1,698	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	613,864	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,474,038	6,131,801
歳出総額	6,350,792	5,980,800
歳入歳出差引	123,246	151,001
翌年度に繰越すべき財源	11,352	18,963
実質収支	111,894	132,038
単年度収支	-20,144	4,394
積立金	88,102	140,922
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	287,170	140,382
実質単年度収支	-219,212	4,934

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	310,268	3,166
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	44,928	3,456
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	98	310,268	3,166
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,100
副市区町村長	1	22.04.01	6,000
教育長	1	22.04.01	5,350
議会議長	1	22.04.01	2,780
議会副議長	1	22.04.01	2,220
議会議員	8	22.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	931,940	14.7	871,713	841,626	24.5
うち職員給	604,281	9.5	549,261	-	-
扶助費	342,778	5.4	99,400	99,400	2.9
公債費	456,520	7.2	434,439	434,439	12.6
内訳 元利償還金 元金	418,136	6.6	396,055	396,055	11.5
利子	38,347	0.6	38,347	38,347	1.1
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	1,731,238	27.3	1,405,552	1,375,465	40.0
物件費	978,682	15.4	634,185	505,262	14.7
維持補修費	55,450	0.9	48,967	48,967	1.4
補助費等	876,339	13.8	567,592	447,015	13.0
うち一部事務組合負担金	265,230	4.2	232,930	231,534	6.7
繰出金	586,719	9.2	538,365	367,567	10.7
積立金	602,491	9.5	503,654	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,516,873	23.9	242,775		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,425,213	22.4	223,942		
うち補助	1,097,063	17.3	85,906		
うち単独	328,150	5.2	138,036		
災害復旧事業費	91,660	1.4	18,833		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,350,792	100.0	3,941,090		

経常経費充当一般財源等計 2,744,276 千円

経常収支比率 79.9 %（83.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,064,336 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,870	1.1	-	66,856
総務費	1,345,060	21.2	66,337	1,029,821
民生費	1,070,117	16.9	7,278	658,840
衛生費	480,000	7.6	49,550	240,235
労働費	931	0.0	-	931
農林水産業費	1,153,347	18.2	883,389	265,203
商工費	108,521	1.7	17,977	82,400
土木費	735,517	11.6	301,951	473,762
消防費	261,290	4.1	-	228,990
教育費	580,959	9.1	98,731	440,780
災害復旧費	91,660	1.4	-	18,833
公債費	456,520	7.2	-	434,439
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,350,792	100.0	1,425,213	3,941,090

繰出金 合計	614,511	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,511
営業収支 下水道	236,785	再差引収支	-8,706
事業 簡易水道	27,792	加入世帯数（世帯）	855
上水道	-	被保険者数（人）	1,562
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
国民健康保険	130,950	国庫支出金	127
その他	218,984	保険給付費	340

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	613,594	614,857
基準財政需要額	3,094,990	3,213,910
標準税収入額等	767,546	763,757
標準財政規模	3,380,850	3,495,365
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	3.3	3.8
公債費負担比率(%)	10.7	10.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.4	3.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	890,490	1,089,558
減債	300,307	274,850
特定目的	4,270,476	4,019,765
地方債現在高	5,709,654	5,664,829
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	137,846	164,369
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,925	56,117
徴収率(%) 現年・計 合計	99.8 99.3	99.8 99.3
市町村民税	99.8 99.4	99.9 99.5
純固定資産税	99.7 99.0	99.6 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,231	人
２２年国調	13,045	人
増減率	-6.2	%
面積	737.13	k㎡
人口密度	17	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,723 人	11,582 人
29. 1. 1	11,862 人	11,734 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,461	1,478
	22.2	21.2
第２次	1,240	1,340
	18.9	19.2
第３次	3,877	4,149
	58.9	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	5458 斜里町	Ⅲ－０
	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,958,823	21.2	1,902,452	34.9
地方譲与税	143,355	1.5	143,355	2.6
利子割交付金	3,794	0.0	3,794	0.1
配当割交付金	5,372	0.1	5,372	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,415	0.1	5,415	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	248,220	2.7	248,220	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,835	0.4	35,835	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,921	0.0	2,921	0.1
地方交付税	3,403,580	36.8	3,096,279	56.7
内訳 普通交付税	3,096,279	33.5	3,096,279	56.7
特別交付税	307,301	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,807,315	62.8	5,443,643	99.8
交通安全対策特別交付金	1,763	0.0	1,763	0.0
分担金・負担金	76,391	0.8	－	－
使用料	222,556	2.4	8,061	0.1
手数料	39,007	0.4	1	0.0
国庫支出金	740,516	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	770,830	8.3	－	－
財産収入	30,961	0.3	50	0.0
寄附金	43,686	0.5	－	－
繰入金	266,237	2.9	－	－
繰越金	204,654	2.2	－	－
諸収入	185,399	2.0	2,632	0.0
地方債	861,896	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	275,196	3.0	－	－
歳入合計	9,251,211	100.0	5,456,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,842,207	94.0	22,063
法定普通税	1,842,207	94.0	22,063
市町村民税	936,676	47.8	22,063
内訳 個人均等割	20,956	1.1	－
所得割	797,457	40.7	－
法人均等割	43,261	2.2	7,186
法人税割	75,002	3.8	14,877
固定資産税	746,761	38.1	－
うち純固定資産税	737,771	37.7	－
軽自動車税	35,394	1.8	－
市町村たばこ税	123,376	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	116,616	6.0	－
法定目的税	116,616	6.0	－
内訳 入湯税	60,245	3.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	56,371	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,958,823	100.0	22,063

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,251,211	9,223,617
歳出総額	9,083,381	9,018,963
歳入歳出差引	167,830	204,654
翌年度に繰越すべき財源	4,491	33,269
実質収支	163,339	171,385
単年度収支	-8,046	-46,700
積立金	620	1,498
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-7,426	-45,202

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	383,130	2,838
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	23	73,439	3,193
合計	159	459,809	2,892
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,700
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	12	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,195,748	13.2	1,129,397	1,129,115	19.7
うち職員給	799,659	8.8	740,543	－	－
扶助費	717,064	7.9	241,520	240,394	4.2
公債費	1,177,308	13.0	1,039,486	1,039,486	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,134,984	12.5	1,009,151	1,009,151	17.6
利子	41,910	0.5	29,921	29,921	0.5
一時借入金利子	414	0.0	414	414	0.0
（義務的経費計）	3,090,120	34.0	2,410,403	2,408,995	42.0
物件費	1,495,663	16.5	1,187,712	1,052,183	18.4
維持補修費	187,038	2.1	142,372	139,010	2.4
補助費等	1,388,153	15.3	1,334,397	827,383	14.4
うち一部事務組合負担金	439,866	4.8	439,866	433,697	7.6
繰出金	759,521	8.4	662,745	537,324	9.4
積立金	175,036	1.9	133,916	－	－
投資・出資金・貸付金	32,723	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,955,127	21.5	429,996		
うち人件費	20	0.0	20		
内訳 普通建設事業費	1,939,205	21.3	414,074		
うち補助	1,290,387	14.2	161,724		
うち単独	511,019	5.6	251,092		
災害復旧事業費	15,922	0.2	15,922		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,083,381	100.0	6,301,541		

経常経費充当一般財源等計 4,964,895 千円

経常収支比率 86.6 %（91.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,469,371 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,649	1.0	323	92,649
総務費	1,019,713	11.2	285,526	778,130
民生費	1,705,310	18.8	80,662	961,093
衛生費	1,258,121	13.9	49,550	1,173,462
労働費	2,874	0.0	－	874
農林水産業費	870,671	9.6	665,451	280,822
商工費	450,415	5.0	150,172	239,158
土木費	1,089,689	12.0	592,761	526,332
消防費	390,154	4.3	－	390,154
教育費	1,010,555	11.1	114,760	803,459
災害復旧費	15,922	0.2	－	15,922
公債費	1,177,308	13.0	－	1,039,486
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,083,381	100.0	1,939,205	6,301,541

繰出合計	1,369,282	
公営病院	518,711	
事業下水道	254,416	
上水道	91,050	
工業用水道	－	
国民健康保険	129,508	
その他	375,597	

国民健康保険事業の状況

実質収支	73,466
再差引収支	58,759
加入世帯数（世帯）	2,020
被保険者数（人）	4,121
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	131
国庫支出金	96
保険給付費	266

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,747,985	1,719,403
基準財政需要額	4,847,894	4,923,775
標準税収入額等	2,251,725	2,216,906
標準財政規模	5,623,200	5,693,600
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（%）	2.9	3.0
公債費負担比率（%）	16.1	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.1	10.6
将来負担比率（%）	86.9	84.2
積立金現在高 財調	1,389,952	1,389,332
減債	371,590	371,556
特定目的	471,451	563,306
地方債現在高	11,631,647	11,904,735
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	168,735	178,720
保証・補償	－	－
その他	1,366,035	1,280,741
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
合計		99.7	99.2	99.4	97.5
市町村民税		99.7	99.1	99.6	99.2
純固定資産税		99.6	99.1	99.0	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	4,221 人
	２２年国調	4,551 人
	増減率	-7.3 %
面積		402.76 k㎡
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,166 人	4,162 人
29. 1. 1	4,205 人	4,201 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	741	792
	35.6	36.2
第２次	314	350
	15.1	16.0
第３次	1,027	1,048
	49.3	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5466 清里町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	463,757	8.6	463,757	14.9
地方譲与税	98,055	1.8	98,055	3.2
利子割交付金	968	0.0	968	0.0
配当割交付金	1,378	0.0	1,378	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,398	0.0	1,398	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	77,302	1.4	77,302	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,158	0.4	24,158	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
地方交付税	2,469,052	45.9	2,326,474	75.0
内訳 普通交付税	2,326,474	43.3	2,326,474	75.0
特別交付税	142,578	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,137,127	58.4	2,994,549	96.5
交通安全対策特別交付金	827	0.0	827	0.0
分担金・負担金	15,605	0.3	－	－
使用料	120,948	2.2	－	－
手数料	2,506	0.0	－	－
国庫支出金	245,641	4.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	347,465	6.5	－	－
財産収入	125,637	2.3	108,148	3.5
寄附金	8,923	0.2	－	－
繰入金	289,816	5.4	－	－
繰越金	249,859	4.6	－	－
諸収入	88,223	1.6	22	0.0
地方債	743,800	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,000	2.2	－	－
歳入合計	5,376,377	100.0	3,103,546	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	461,864	99.6	1,000
法定普通税	461,864	99.6	1,000
市町村民税	224,466	48.4	1,000
内訳 個人均等割	7,446	1.6	－
所得割	202,440	43.7	－
法人均等割	9,531	2.1	－
法人税割	5,049	1.1	1,000
固定資産税	194,642	42.0	－
うち純固定資産税	189,953	41.0	－
軽自動車税	13,293	2.9	－
市町村たばこ税	29,463	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,893	0.4	－
法定目的税	1,893	0.4	－
内訳 入湯税	1,893	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	463,757	100.0	1,000

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,376,377	5,238,037
歳出総額	5,092,909	4,988,178
歳入歳出差引	283,468	249,859
翌年度に繰越すべき財源	51,000	1,525
実質収支	232,468	248,334
単年度収支	-15,866	11,590
積立金	126	1,250
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	73,383	－
実質単年度収支	-89,123	12,840

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	206,586	2,994
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	70	208,698	2,981
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,300
副市区町村長	1	24.04.01	6,050
教育長	1	24.04.01	5,450
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,300
議会議員	7	24.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	652,805	12.8	624,244	624,135	19.4
うち職員給	422,930	8.3	406,750	－	－
扶助費	206,679	4.1	57,831	55,705	1.7
公債費	766,514	15.1	708,014	705,348	21.9
内訳 元利償還金 元金	714,984	14.0	663,984	661,318	20.5
利子	51,530	1.0	44,030	44,030	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,625,998	31.9	1,390,089	1,385,188	43.0
物件費	1,044,108	20.5	879,080	656,624	20.4
維持補修費	140,766	2.8	77,351	16,503	0.5
補助費等	713,932	14.0	521,435	351,472	10.9
うち一部事務組合負担金	195,178	3.8	195,171	179,528	5.6
繰出金	280,497	5.5	247,331	168,992	5.2
積立金	161,904	3.2	143,954	－	－
投資・出資金・貸付金	67	0.0	67	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,125,637	22.1	163,685		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,125,562	22.1	163,610		
うち補助	190,826	3.7	49,877		
うち単独	933,567	18.3	112,564		
災害復旧事業費	75	0.0	75		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,092,909	100.0	3,422,992		

経常経費充当一般財源等計 2,578,779 千円

経常収支比率 80.0 %（83.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,706,460 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,735	1.2	－	62,735
総務費	849,182	16.7	77,610	770,172
民生費	1,335,393	26.2	709,855	429,648
衛生費	456,944	9.0	106,110	261,144
労働費	660	0.0	－	660
農林水産業費	365,480	7.2	1,169	235,862
商工費	111,929	2.2	－	106,128
土木費	435,666	8.6	202,079	277,552
消防費	180,983	3.6	－	180,983
教育費	527,348	10.4	28,739	390,019
災害復旧費	75	0.0	－	75
公債費	766,514	15.1	－	708,014
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,092,909	100.0	1,125,562	3,422,992

繰出合計	280,497	
公営事業等 介護サービス	59,383	
下水道	55,896	
簡易水道	3,378	
上水道	－	
国民健康保険	44,616	
その他	117,224	

国民健康保険の状況

実質収支	9,703
再差引収支	4,037
加入世帯数（世帯）	678
被保険者数（人）	1,562
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	139
国庫支出金	107
保険給付費	292

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	536,677	520,663
基準財政需要額	2,865,411	2,939,128
標準税収入額等	665,034	636,420
標準財政規模	3,112,748	3,186,067
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率(%)	7.5	7.8
公債費負担比率(%)	19.1	18.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.5	9.3
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,169,463	1,242,720
減債	1,049,029	1,023,980
特定目的	2,435,677	2,515,381
地方債現在高	6,182,423	6,153,607
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,522,739	3,539,772
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	99.6	98.3	99.6	98.3
	市町村民税	99.7	98.9	99.7	98.8
	純固定資産税	99.4	97.1	99.3	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,085	人
２２年国調	5,358	人
増減率	-5.1	%
面積	286.89	k㎡
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,983 人	4,957 人
29. 1. 1	5,059 人	5,038 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,121	1,199
	41.4	41.8
第２次	305	284
	11.3	9.9
第３次	1,280	1,385
	47.3	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型
01	5474	Ⅱ－０
北海道	小清水町	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	622,498	9.5	622,498	18.4
地方譲与税	117,383	1.8	117,383	3.5
利子割交付金	1,178	0.0	1,178	0.0
配当割交付金	1,682	0.0	1,682	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,710	0.0	1,710	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	98,963	1.5	98,963	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,303	0.4	29,303	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,133	0.0	1,133	0.0
地方交付税	2,739,617	42.0	2,500,487	73.7
内訳 普通交付税	2,500,487	38.3	2,500,487	73.7
特別交付税	239,130	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,613,467	55.4	3,374,337	99.5
交通安全対策特別交付金	807	0.0	807	0.0
分担金・負担金	21,243	0.3	－	－
使用料	69,687	1.1	1,412	0.0
手数料	13,894	0.2	－	－
国庫支出金	410,991	6.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	393,708	6.0	－	－
財産収入	26,866	0.4	13,852	0.4
寄附金	1,012,750	15.5	－	－
繰入金	101,243	1.6	－	－
繰越金	309,945	4.7	－	－
諸収入	60,500	0.9	342	0.0
地方債	492,131	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	137,531	2.1	－	－
歳入合計	6,527,232	100.0	3,390,750	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	621,950	99.9	6,426
法定普通税	621,950	99.9	6,426
市町村民税	303,781	48.8	6,426
内訳 個人均等割	9,299	1.5	－
所得割	259,171	41.6	－
法人均等割	18,245	2.9	3,042
法人税割	17,066	2.7	3,384
固定資産税	260,467	41.8	－
うち純固定資産税	256,198	41.2	－
軽自動車税	20,472	3.3	－
市町村たばこ税	37,230	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	548	0.1	－
法定目的税	548	0.1	－
内訳 入湯税	548	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	622,498	100.0	6,426

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,527,232	5,748,026
歳出総額	6,114,653	5,438,081
歳入歳出差引	412,579	309,945
翌年度に繰越すべき財源	23,442	18,932
実質収支	389,137	291,013
単年度収支	98,124	-48,536
積立金	37	92
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	98,161	-48,444

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	222,250	3,175
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	70	222,250	3,175
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,050
教育長	1	22.04.01	5,450
議会議長	1	22.04.01	2,800
議会副議長	1	22.04.01	2,300
議会議員	8	22.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	692,115	11.3	636,191	632,648	17.9
うち職員給	438,157	7.2	382,675	－	－
扶助費	266,420	4.4	86,763	86,763	2.5
公債費	1,012,898	16.6	992,174	992,174	28.1
内訳 元利償還金 元金	987,931	16.2	969,030	969,030	27.5
利子	24,963	0.4	23,140	23,140	0.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	1,971,433	32.2	1,715,128	1,711,585	48.5
物件費	1,260,161	20.6	579,614	570,975	16.2
維持補修費	160,000	2.6	149,643	127,977	3.6
補助費等	769,226	12.6	587,436	352,709	10.0
うち一部事務組合負担金	173,463	2.8	173,463	173,463	4.9
繰出金	396,070	6.5	360,308	268,190	7.6
積立金	409,890	6.7	200,001	－	－
投資・出資金・貸付金	98	0.0	98	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,147,775	18.8	321,331		
うち人件費	23,400	0.4	23,400		
内訳 普通建設事業費	1,147,775	18.8	321,331		
うち補助	647,545	10.6	27,590		
うち単独	423,825	6.9	290,305		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,114,653	100.0	3,913,559		

経常経費充当一般財源等計 3,031,436 千円

経常収支比率 85.9 %（89.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,326,138 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,625	1.0	－	60,625
総務費	1,465,538	24.0	90,780	612,860
民生費	936,898	15.3	51,049	652,105
衛生費	387,415	6.3	14,582	361,720
労働費	1,897	0.0	－	1,897
農林水産業費	656,677	10.7	249,089	275,073
商工費	474,656	7.8	371,042	117,953
土木費	475,445	7.8	278,539	285,015
消防費	154,528	2.5	－	154,528
教育費	488,076	8.0	92,694	399,609
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,012,898	16.6	－	992,174
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,114,653	100.0	1,147,775	3,913,559

繰出の状況 公営事業等 合計	396,070	
下水道	50,249	
簡易水道	38,715	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	71,628	
その他	235,478	

会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	86,238	
再差引収支	77,319	
加入世帯数（世帯）	884	
被保険者数（人）	1,932	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	148	
国庫支出金	111	
保険給付費	291	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	677,840	665,619
基準財政需要額	3,180,836	3,281,137
標準税収入額等	834,448	821,228
標準財政規模	3,472,466	3,571,548
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（%）	11.2	8.1
公債費負担比率（%）	22.9	23.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.6	9.2
将来負担比率（%）	－	2.2
積立金現在高 財調	367,521	367,484
減債	1,400,637	1,492,876
特定目的	1,905,156	1,503,305
地方債現在高	7,965,099	8,460,899
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,097,654	1,362,009
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.7 98.9	99.5 98.8
	市町村民税	99.9 99.1	99.2 98.8
	純固定資産税	99.5 98.4	99.6 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,100	人
２２年国調	5,435	人
増減率	-6.2	%
面積	190.95	k㎡
人口密度	27	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	5,110	人	5,076	人
29. 1. 1	5,201	人	5,173	人
増減率	-1.7	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,051	1,140
	39.3	39.9
第２次	364	418
	13.6	14.6
第３次	1,260	1,300
	47.1	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	5491 訓子府町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	568,514	10.2	568,514	20.9
地方譲与税	80,098	1.4	80,098	3.0
利子割交付金	1,047	0.0	1,047	0.0
配当割交付金	1,490	0.0	1,490	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,507	0.0	1,507	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	92,410	1.7	92,410	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,806	0.4	19,806	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	851	0.0	851	0.0
地方交付税	2,104,433	37.9	1,943,152	71.6
内訳 普通交付税	1,943,152	35.0	1,943,152	71.6
特別交付税	161,281	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,870,156	51.7	2,708,875	99.8
交通安全対策特別交付金	751	0.0	751	0.0
分担金・負担金	43,125	0.8	338	0.0
使用料	148,578	2.7	2,039	0.1
手数料	16,441	0.3	10	0.0
国庫支出金	52,924	1.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	749,466	13.5	－	－
財産収入	57,443	1.0	1,223	0.0
寄附金	24,997	0.4	－	－
繰入金	904,161	16.3	－	－
繰越金	158,351	2.9	－	－
諸収入	92,001	1.7	1,158	0.0
地方債	437,191	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	111,391	2.0	－	－
歳入合計	5,555,585	100.0	2,714,394	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	566,409	99.6	5,432
法定普通税	566,409	99.6	5,432
市町村民税	282,910	49.8	5,432
内訳 個人均等割	7,725	1.4	－
所得割	245,281	43.1	－
法人均等割	12,447	2.2	2,073
法人税割	17,457	3.1	3,359
固定資産税	231,174	40.7	－
うち純固定資産税	230,132	40.5	－
軽自動車税	18,641	3.3	－
市町村たばこ税	32,947	5.8	－
鉱産税	737	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,105	0.4	－
法定目的税	2,105	0.4	－
内訳 入湯税	2,105	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	568,514	100.0	5,432

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,555,585	5,190,841
歳出総額	5,331,494	4,912,490
歳入歳出差引	224,091	278,351
翌年度に繰越すべき財源	25,956	38,518
実質収支	198,135	239,833
単年度収支	-41,698	13,522
積立金	2,055	3,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	751,272	332,677
実質単年度収支	-790,915	-316,155

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	243,628	3,164
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	28,755	2,876
臨時職員	－	－	－
合計	87	272,383	3,131
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	7,300
副市区町村長	1	27.05.01	6,100
教育長	1	27.05.01	5,450
議会議長	1	27.05.01	2,790
議会副議長	1	27.05.01	2,190
議会議員	8	27.05.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	779,083	14.6	734,114	725,384	25.7
うち職員給	493,788	9.3	448,819	－	－
扶助費	295,741	5.5	69,985	69,985	2.5
公債費	478,887	9.0	422,745	422,745	15.0
内訳 元利償還金 元金	447,427	8.4	391,285	391,285	13.8
利子	31,457	0.6	31,457	31,457	1.1
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	1,553,711	29.1	1,226,844	1,218,114	43.1
物件費	720,037	13.5	583,679	454,036	16.1
維持補修費	95,947	1.8	80,940	80,940	2.9
補助費等	733,029	13.7	435,067	274,709	9.7
うち一部事務組合負担金	171,864	3.2	171,864	171,864	6.1
繰出金	279,029	5.2	237,588	237,588	8.4
積立金	849,588	15.9	822,213	－	－
投資・出資金・貸付金	41,514	0.8	114	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,058,639	19.9	322,391		
うち人件費	10,674	0.2	10,674		
内訳 普通建設事業費	930,310	17.4	274,399		
うち補助	478,096	9.0	84,111		
うち単独	273,949	5.1	162,922		
災害復旧事業費	128,329	2.4	47,992		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,331,494	100.0	3,708,836		

経常経費充当一般財源等計	
	2,265,387 千円
経常収支比率	
	80.2 ％ （ 83.5 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,932,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,099	1.2	－	65,099
総務費	1,342,698	25.2	52,333	1,214,365
民生費	733,631	13.8	2,273	441,330
衛生費	251,084	4.7	33,891	185,716
労働費	1,581	0.0	－	466
農林水産業費	740,638	13.9	261,928	273,201
商工費	76,663	1.4	－	28,060
土木費	550,801	10.3	377,137	352,769
消防費	171,727	3.2	－	171,727
教育費	790,356	14.8	202,748	505,366
災害復旧費	128,329	2.4	－	47,992
公債費	478,887	9.0	－	422,745
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,331,494	100.0	930,310	3,708,836

繰出合計	310,014	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	898
営業収支 下水道	102,383	再差引収支	-5,859
上水道	30,985	加入世帯数（世帯）	913
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,030
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	126
国民健康保険	54,648	国庫支出金	97
出のその他	121,998	保険給付費	254

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	584,232	571,303
基準財政需要額	2,509,894	2,583,963
標準税収入額等	724,822	709,734
標準財政規模	2,779,365	2,833,458
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	7.1	8.5
公債費負担比率(%)	10.7	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3ヵ年平均)(%)	6.6	7.2
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,121,094	1,750,311
減債	735,586	562,816
特定目的	2,465,304	1,934,929
地方債現在高	4,743,384	4,753,620
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	12,435	22,925
保証・補償	－	－
その他	133,721	135,396
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.6 / 96.5	99.3 / 96.2
	市町村民税	99.8 / 98.0	99.3 / 97.6
	純固定資産税	99.3 / 93.9	99.2 / 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,092	人
２２年国調	3,428	人
増減率	-9.8	%
面積	527.27	k㎡
人口密度	6	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,976 人	2,971 人
29. 1. 1	3,034 人	3,029 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	480	499
	32.3	31.4
第２次	133	147
	8.9	9.3
第３次	874	941
	58.8	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5504 置戸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	315,968	7.2	315,968	11.5
地方譲与税	71,339	1.6	71,339	2.6
利子割交付金	558	0.0	558	0.0
配当割交付金	795	0.0	795	0.0
株式等譲渡所得割交付金	807	0.0	807	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	59,325	1.3	59,325	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,827	0.4	17,827	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	489	0.0	489	0.0
地方交付税	2,462,194	56.0	2,251,470	81.8
内訳 普通交付税	2,251,470	51.2	2,251,470	81.8
特別交付税	210,696	4.8	－	－
震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	2,929,302	66.6	2,718,578	98.7
交通安全対策特別交付金	580	0.0	580	0.0
分担金・負担金	51,806	1.2	－	－
使用料	70,851	1.6	8,709	0.3
手数料	10,455	0.2	－	－
国庫支出金	117,791	2.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	322,965	7.3	－	－
財産収入	70,210	1.6	25,512	0.9
寄附金	4,605	0.1	－	－
繰入金	171,920	3.9	－	－
繰越金	37,081	0.8	－	－
諸収入	127,359	2.9	－	－
地方債	483,785	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	104,385	2.4	－	－
歳入合計	4,398,710	100.0	2,753,379	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	310,550	98.3	2,193
法定普通税	310,550	98.3	2,193
市町村民税	151,420	47.9	2,193
内訳 個人均等割	4,565	1.4	－
所得割	134,699	42.6	－
法人均等割	6,881	2.2	1,147
法人税割	5,275	1.7	1,046
固定資産税	135,638	42.9	－
うち純固定資産税	120,214	38.0	－
軽自動車税	9,371	3.0	－
市町村たばこ税	14,121	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,418	1.7	－
法定目的税	5,418	1.7	－
内訳 入湯税	5,418	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	315,968	100.0	2,193

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,398,710	5,429,890
歳出総額	4,235,511	5,292,809
歳入歳出差引	163,199	137,081
翌年度に繰越すべき財源	34,986	2,707
実質収支	128,213	134,374
単年度収支	-6,161	12,011
積立金	12	21
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-6,149	12,032

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	187,136	2,924
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	4	8,228	2,057
合計	70	201,408	2,877
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.18	7,000
副市区町村長	1	28.06.18	5,900
教育長	1	28.06.18	5,450
議会議長	1	26.04.01	2,640
議会副議長	1	26.04.01	2,070
議会議員	8	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	622,236	14.7	600,843	600,343	21.0
うち職員給	368,120	8.7	356,107	－	－
扶助費	389,107	9.2	173,927	172,541	6.0
公債費	493,873	11.7	471,921	471,921	16.5
内訳 元利償還金 元金	471,356	11.1	449,404	449,404	15.7
利子	22,213	0.5	22,213	22,213	0.8
一時借入金利子	304	0.0	304	304	0.0
（義務的経費計）	1,505,216	35.5	1,246,691	1,244,805	43.6
物件費	723,128	17.1	611,713	398,489	13.9
維持補修費	111,809	2.6	108,338	64,083	2.2
補助費等	504,537	11.9	413,039	318,144	11.1
うち一部事務組合負担金	169,775	4.0	169,775	168,128	5.9
繰出金	415,254	9.8	377,510	241,745	8.5
積立金	20,827	0.5	20,001	－	－
投資・出資金・貸付金	85,881	2.0	1,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	868,859	20.5	327,704		
うち人件費	24,286	0.6	24,286		
内訳 普通建設事業費	852,853	20.1	327,704		
うち補助	209,379	4.9	41,635		
うち単独	578,987	13.7	275,546		
災害復旧事業費	16,006	0.4	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,235,511	100.0	3,106,196		

経常経費充当一般財源等計 2,267,266 千円

経常収支比率 79.3 % （82.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,269,395 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,626	1.5	－	62,626
総務費	435,951	10.3	47,119	399,791
民生費	955,554	22.6	13,660	592,960
衛生費	312,688	7.4	111,598	291,203
労働費	3,449	0.1	3,077	3,449
農林水産業費	408,919	9.7	231,891	175,055
商工費	101,436	2.4	10,162	71,441
土木費	509,972	12.0	169,794	386,667
消防費	327,565	7.7	156,702	175,965
教育費	607,472	14.3	108,850	475,118
災害復旧費	16,006	0.4	－	－
公債費	493,873	11.7	－	471,921
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,235,511	100.0	852,853	3,106,196

繰出合計	415,254	
公営企業等会計の状況 下水道	152,739	
簡易水道	39,465	
介護サービス	8,165	
上水道	－	
国民健康保険事業会計への繰出	44,451	
その他	170,434	

実質収支	8,407
再差引収支	3,373
加入世帯数（世帯）	491
被保険者数（人）	979
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
国庫支出金	128
保険給付費	310

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	351,881	346,056
基準財政需要額	2,605,406	2,685,477
標準税収入額等	432,152	420,463
標準財政規模	2,788,007	2,863,102
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	4.6	4.7
公債費負担比率(%)	14.4	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	6.6	6.7
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,187,926	1,187,914
減債	1,463,503	1,515,047
特定目的	600,914	592,588
地方債現在高	5,341,904	5,329,475
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	9,565	17,642
保証・補償	－	－
その他	28,347	36,327
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	129,831	129,831
徴収率(%) 合計	99.4 98.0	99.5 98.0
市町村民税	99.2 97.8	99.5 97.8
純固定資産税	99.5 97.5	99.5 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	5,362 人
	２２年国調	5,892 人
	増減率	-9.0 %
面積		404.94 k㎡
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,243 人	5,101 人
29. 1. 1	5,346 人	5,207 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	836	957
	30.5	32.0
第２次	649	713
	23.7	23.9
第３次	1,252	1,316
	45.7	44.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5521	地方交付税種地	２－１
北海道	佐呂間町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	758,630	14.2	758,630	23.5
地方譲与税	94,524	1.8	94,524	2.9
利子割交付金	1,498	0.0	1,498	0.0
配当割交付金	2,154	0.0	2,154	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,202	0.0	2,202	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	105,137	2.0	105,137	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,618	0.4	23,618	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,005	0.0	1,005	0.0
地方交付税	2,442,098	45.6	2,212,038	68.6
内訳 普通交付税	2,212,038	41.3	2,212,038	68.6
特別交付税	230,060	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,430,866	64.1	3,200,806	99.3
交通安全対策特別交付金	912	0.0	912	0.0
分担金・負担金	18,412	0.3	－	－
使用料	156,961	2.9	－	－
手数料	15,474	0.3	－	－
国庫支出金	257,433	4.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	243,218	4.5	－	－
財産収入	40,125	0.7	－	－
寄附金	65,509	1.2	－	－
繰入金	3,995	0.1	－	－
繰越金	191,743	3.6	－	－
諸収入	77,386	1.4	20,965	0.7
地方債	852,080	15.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	132,680	2.5	－	－
歳入合計	5,354,114	100.0	3,222,683	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	758,630	100.0	10,349
法定普通税	758,630	100.0	10,349
市町村民税	396,104	52.2	10,349
内訳 個人均等割	7,412	1.0	－
所得割	325,714	42.9	－
法人均等割	19,748	2.6	3,291
法人税割	43,230	5.7	7,058
固定資産税	308,675	40.7	－
うち純固定資産税	304,951	40.2	－
軽自動車税	15,865	2.1	－
市町村たばこ税	37,986	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	758,630	100.0	10,349

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,354,114	6,118,699
歳出総額	5,176,620	5,926,956
歳入歳出差引	177,494	191,743
翌年度に繰越すべき財源	－	4,635
実質収支	177,494	187,108
単年度収支	-9,614	11,863
積立金	13,347	268,149
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	3,733	280,012

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	308,200	3,350
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	92	308,200	3,350
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,050
教育長	1	27.04.01	5,400
議会議長	1	27.04.01	2,750
議会副議長	1	27.04.01	2,250
議会議員	8	27.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	803,232	15.5	760,672	752,358	22.4
うち職員給	501,789	9.7	464,152	－	－
扶助費	300,769	5.8	88,158	87,898	2.6
公債費	595,513	11.5	554,211	554,211	16.5
内訳 元利償還金 元金	577,767	11.2	540,332	540,332	16.1
利子	17,538	0.3	13,671	13,671	0.4
一時借入金利子	208	0.0	208	208	0.0
（義務的経費計）	1,699,514	32.8	1,403,041	1,394,467	41.6
物件費	842,615	16.3	718,300	633,915	18.9
維持補修費	187,272	3.6	159,271	76,452	2.3
補助費等	1,168,510	22.6	569,721	373,943	11.1
うち一部事務組合負担金	617,392	11.9	231,592	231,035	6.9
繰出金	491,851	9.5	444,873	278,444	8.3
積立金	14,180	0.3	10,000	－	－
投資・出資金・貸付金	49	0.0	49	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	772,629	14.9	325,580		
うち人件費	64,843	1.3	64,843		
内訳 普通建設事業費	717,835	13.9	297,383		
うち補助	157,264	3.0	68,640		
うち単独	439,756	8.5	178,396		
災害復旧事業費	54,794	1.1	28,197		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,176,620	100.0	3,630,835		

経常経費充当一般財源等計	2,757,221 千円
経常収支比率	82.2 %（85.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,808,329 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,352	1.4	9,191	74,352
総務費	627,331	12.1	31,985	564,948
民生費	1,201,760	23.2	192,924	735,361
衛生費	841,524	16.3	53,802	380,392
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	552,276	10.7	178,478	326,665
商工費	144,459	2.8	12,607	95,079
土木費	401,774	7.8	191,809	267,209
消防費	204,147	3.9	－	186,747
教育費	478,690	9.2	47,039	417,674
災害復旧費	54,794	1.1	－	28,197
公債費	595,513	11.5	－	554,211
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,176,620	100.0	717,835	3,630,835

繰出合計	491,851	
公営企業等会計の状況 下水道	114,210	
介護サービス事業	85,171	
簡易水道	45,735	
上水道	－	
国民健康保険事業へ出す	59,523	
その他	187,212	

国民健康保険の状況 実質収支	37,659
再差引収支	30,732
加入世帯数（世帯）	874
被保険者数（人）	1,807
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	134
国庫支出金	100
保険給付費	281

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	755,165	738,478
基準財政需要額	2,969,546	3,095,148
標準税収入額等	968,464	936,304
標準財政規模	3,313,182	3,427,636
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率(%)	5.4	5.5
公債費負担比率(%)	14.6	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	5.7	5.8
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,381,255	2,367,908
減債	260,542	260,516
特定目的	2,326,235	2,329,423
地方債現在高	7,245,908	6,971,595
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	11,625	15,361
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	128,375	128,367
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 96.5	99.6 96.4
市町村民税	99.6 96.7	99.7 96.5
純固定資産税	99.5 95.6	99.5 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	20,873	人
２２年国調	22,265	人
増減率	-6.3	%
面積	1,332.45	k㎡
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	20,362 人	20,294 人
29. 1. 1	20,717 人	20,661 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	778	871
	8.1	8.9
第２次	1,820	1,873
	19.0	19.1
第３次	7,000	7,037
	72.9	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	5555 遠軽町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,680,182	15.5	2,580,502	27.8
地方譲与税	178,229	1.0	178,229	1.9
利子割交付金	4,098	0.0	4,098	0.0
配当割交付金	5,811	0.0	5,811	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,865	0.0	5,865	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	407,534	2.4	407,534	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,840	0.3	44,840	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,551	0.0	7,551	0.1
地方交付税	6,669,992	38.7	5,936,962	64.0
内訳 普通交付税	5,936,962	34.4	5,936,962	64.0
特別交付税	733,030	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,004,102	58.0	9,171,392	98.9
交通安全対策特別交付金	2,482	0.0	2,482	0.0
分担金・負担金	83,135	0.5	－	－
使用料	372,977	2.2	30,523	0.3
手数料	57,139	0.3	－	－
国庫支出金	1,255,356	7.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	4,487	0.0	4,487	0.0
都道府県支出金	1,341,784	7.8	－	－
財産収入	47,712	0.3	31,360	0.3
寄附金	43,238	0.3	－	－
繰入金	223,213	1.3	－	－
繰越金	397,261	2.3	－	－
諸収入	196,110	1.1	30,443	0.3
地方債	3,221,300	18.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	363,100	2.1	－	－
歳入合計	17,250,296	100.0	9,270,687	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,577,135	96.2	23,635
法定普通税	2,577,135	96.2	23,635
市町村民税	1,547,684	57.7	23,635
内訳 個人均等割	34,097	1.3	－
所得割	1,369,636	51.1	－
法人均等割	60,116	2.2	9,947
法人税割	83,835	3.1	13,688
固定資産税	807,991	30.1	－
うち純固定資産税	780,793	29.1	－
軽自動車税	49,685	1.9	－
市町村たばこ税	171,775	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	103,047	3.8	－
法定目的税	103,047	3.8	－
内訳 入湯税	3,367	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	99,680	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,680,182	100.0	23,635

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,250,296	16,619,882
歳出総額	16,584,411	15,992,621
歳入歳出差引	665,885	627,261
翌年度に繰越すべき財源	6,962	168,819
実質収支	658,923	458,442
単年度収支	200,481	37,130
積立金	301	47,384
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	782	-115,486

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	231	735,735	3,185
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	46,016	2,876
教育公務員	5	17,845	3,569
臨時職員	－	－	－
合計	236	753,580	3,193
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.10.01	8,100
副市区町村長	1	21.10.01	6,400
教育長	1	21.10.01	5,550
議会議長	1	17.10.01	2,950
議会副議長	1	17.10.01	2,350
議会議員	16	17.10.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,221,172	13.4	2,133,329	2,041,857	21.2
うち職員給	1,383,223	8.3	1,299,036	－	－
扶助費	1,101,775	6.6	377,379	347,610	3.6
公債費	2,109,327	12.7	2,010,182	2,010,182	20.9
内訳 元利償還金 元金	1,964,373	11.8	1,865,228	1,865,228	19.4
利子	144,905	0.9	144,905	144,905	1.5
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	5,432,274	32.8	4,520,890	4,399,649	45.7
物件費	2,430,900	14.7	2,047,398	1,835,949	19.1
維持補修費	107,608	0.6	88,297	68,146	0.7
補助費等	3,351,923	20.2	2,115,095	1,649,547	17.1
うち一部事務組合負担金	1,779,628	10.7	803,728	785,520	8.2
繰出金	864,421	5.2	703,518	592,253	6.1
積立金	35,556	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,341,729	26.2	992,495		
うち人件費	43,201	0.3	42,489		
内訳 普通建設事業費	3,968,640	23.9	969,637		
うち補助	2,329,945	14.0	128,034		
うち単独	1,587,602	9.6	814,110		
災害復旧事業費	373,089	2.2	22,858		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,584,411	100.0	10,467,693		

経常経費充当一般財源等計 8,545,544 千円

経常収支比率	88.7 % （92.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,133,578 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,848	0.7	－	108,848
総務費	1,953,340	11.8	801,179	1,198,735
民生費	3,123,051	18.8	199,166	1,927,579
衛生費	2,148,918	13.0	115,369	978,371
労働費	44,113	0.3	25,586	23,413
農林水産業費	1,287,380	7.8	938,676	385,683
商工費	576,153	3.5	88,276	538,629
土木費	2,595,651	15.7	1,525,885	1,314,589
消防費	695,581	4.2	464	638,001
教育費	1,568,960	9.5	274,039	1,320,805
災害復旧費	373,089	2.2	－	22,858
公債費	2,109,327	12.7	－	2,010,182
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,584,411	100.0	3,968,640	10,467,693

繰出合計	1,376,889	国民健康保険事業の状況 実質収支	14,990
営下水道	497,670	再差引収支	-32,666
事簡易水道	19,798	加入世帯数（世帯）	3,066
業上水道	－	被保険者数（人）	4,788
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
へ国民健康保険	227,015	国庫支出金	104
出のその他	632,406	保険給付費	326

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,479,898	2,107,498
基準財政需要額	8,072,188	8,126,876
標準税収入額等	3,128,960	2,628,804
標準財政規模	9,429,051	9,668,237
財政力指数	0.28	0.26
実質収支比率(%)	7.0	4.7
公債費負担比率(%)	18.1	18.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.1	9.4
将来負担比率(%)	9.5	9.6
積立金現在高 財調	2,849,196	2,818,895
減債	2,001,669	2,001,468
特定目的	4,820,276	4,808,435
地方債現在高	21,936,296	20,679,369
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	694,429	493,006
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	180,469	179,206

徴収率(%)				
合計	99.4	93.2	99.2	90.3
市町村民税	99.6	97.2	99.5	95.4
純固定資産税	98.8	85.4	98.6	82.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,231	人
２２年国調	10,041	人
増減率	-8.1	%
面積	505.79	k㎡
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,066 人	8,909 人
29. 1. 1	9,203 人	9,081 人
増減率	-1.5 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,596	1,686
	33.5	33.6
第２次	997	1,128
	20.9	22.5
第３次	2,169	2,203
	45.5	43.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	5598 湧別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,077,793	10.8	1,077,793	20.9
地方譲与税	154,121	1.6	154,121	3.0
利子割交付金	2,578	0.0	2,578	0.1
配当割交付金	3,708	0.0	3,708	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,792	0.0	3,792	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	179,452	1.8	179,452	3.5
ゴルフ場利用税交付金	1,733	0.0	1,733	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,577	0.4	38,577	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,129	0.0	2,129	0.0
地方交付税	3,925,532	39.5	3,580,944	69.6
内訳 普通交付税	3,580,944	36.0	3,580,944	69.6
特別交付税	344,588	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,389,415	54.2	5,044,827	98.0
交通安全対策特別交付金	1,350	0.0	1,350	0.0
分担金・負担金	79,751	0.8	－	－
使用料	195,208	2.0	2,186	0.0
手数料	28,522	0.3	－	－
国庫支出金	577,878	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	666,437	6.7	－	－
財産収入	310,815	3.1	99,983	1.9
寄附金	19,361	0.2	－	－
繰入金	296,163	3.0	－	－
繰越金	543,647	5.5	－	－
諸収入	195,991	2.0	79	0.0
地方債	1,630,061	16.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	208,161	2.1	－	－
歳入合計	9,934,599	100.0	5,148,425	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,077,793	100.0	16,223
法定普通税	1,077,793	100.0	16,223
市町村民税	542,617	50.3	16,223
内訳 個人均等割	15,522	1.4	－
所得割	440,039	40.8	－
法人均等割	30,526	2.8	5,022
法人税割	56,530	5.2	11,201
固定資産税	428,861	39.8	－
うち純固定資産税	427,427	39.7	－
軽自動車税	28,128	2.6	－
市町村たばこ税	78,187	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,077,793	100.0	16,223

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,934,599	9,216,310
歳出総額	9,519,909	8,672,663
歳入歳出差引	414,690	543,647
翌年度に繰越すべき財源	18,298	151,298
実質収支	396,392	392,349
単年度収支	4,043	-49,676
積立金	198,777	225,815
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	118,362	331,000
実質単年度収支	84,458	-154,861

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	471,045	3,039
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,404	3,101
教育公務員	3	10,698	3,566
臨時職員	－	－	－
合計	158	481,743	3,049
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.10.05	7,000
副市区町村長	1	25.12.10	5,800
教育長	1	21.10.05	5,300
議会議長	1	21.10.05	2,610
議会副議長	1	21.10.05	2,115
議会議員	11	21.10.05	1,755

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,301,083	13.7	1,194,520	1,191,766	22.2
うち職員給	881,990	9.3	780,057	－	－
扶助費	541,016	5.7	190,051	163,356	3.0
公債費	1,014,231	10.7	934,849	934,849	17.5
内訳 元利償還金 元金	947,888	10.0	876,093	876,093	16.4
利子	65,621	0.7	58,034	58,034	1.1
一時借入金利子	722	0.0	722	722	0.0
（義務的経費計）	2,856,330	30.0	2,319,420	2,289,971	42.8
物件費	1,257,898	13.2	1,058,260	894,114	16.7
維持補修費	295,356	3.1	280,737	267,329	5.0
補助費等	1,457,913	15.3	758,032	464,317	8.7
うち一部事務組合負担金	938,787	9.9	401,487	282,990	5.3
繰出金	697,027	7.3	608,396	398,544	7.4
積立金	313,908	3.3	197,500	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,641,477	27.7	772,458		
うち人件費	23,740	0.2	6,942		
内訳 普通建設事業費	2,641,477	27.7	772,458		
うち補助	1,464,952	15.4	229,829		
うち単独	1,059,676	11.1	508,284		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,519,909	100.0	5,994,803		

経常経費充当一般財源等計 4,314,275 千円

経常収支比率	80.5 % （83.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,409,493 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,282	0.7	－	64,282
総務費	1,342,415	14.1	233,500	931,811
民生費	1,408,626	14.8	27,057	893,294
衛生費	1,102,420	11.6	46,797	490,201
労働費	125	0.0	－	125
農林水産業費	1,325,285	13.9	1,056,477	348,009
商工費	276,982	2.9	119,365	214,728
土木費	1,160,694	12.2	575,020	827,576
消防費	361,696	3.8	－	328,626
教育費	1,463,153	15.4	583,261	961,302
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,014,231	10.7	－	934,849
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,519,909	100.0	2,641,477	5,994,803

繰出合計	711,305	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	138,099
営下水道	194,013	再差引収支	128,433
事上水道	14,278	加入世帯数（世帯）	1,606
業介護サービス	12,758	被保険者数（人）	3,301
等簡易水道	9,400	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	141
へ国民健康保険	111,401	国庫支出金	109
出のその他	369,455	保険給付費	269

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,172,582	1,165,821
基準財政需要額	4,592,855	4,633,204
標準税収入額等	1,482,065	1,432,882
標準財政規模	5,271,170	5,387,905
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	7.5	7.3
公債費負担比率（%）	14.6	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.3	6.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,855,312	3,774,897
減債	944,350	943,940
特定目的	2,254,007	2,317,087
地方債現在高	10,422,519	9,740,346
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,047,041	1,290,666
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)				
合計	99.3	97.0	99.6	97.2
市町村民税	99.5	97.3	99.6	97.5
純固定資産税	98.9	96.0	99.4	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	2,721 人
	２２年国調	3,028 人
	増減率	-10.1 %
面積		766.89 k㎡
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,666 人	2,651 人
29. 1. 1	2,731 人	2,717 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	273	292
	21.5	21.2
第２次	203	243
	16.0	17.6
第３次	796	843
	62.6	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	5601 滝上町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	262,787	5.9	262,787	9.8
地方譲与税	56,588	1.3	56,588	2.1
利子割交付金	483	0.0	483	0.0
配当割交付金	688	0.0	688	0.0
株式等譲渡所得割交付金	700	0.0	700	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	53,292	1.2	53,292	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,320	0.3	14,320	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	166	0.0	166	0.0
地方交付税	2,487,139	55.7	2,285,441	85.1
内訳 普通交付税	2,285,441	51.2	2,285,441	85.1
特別交付税	201,698	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,876,163	64.4	2,674,465	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	30,139	0.7	－	－
使用料	98,158	2.2	415	0.0
手数料	8,577	0.2	－	－
国庫支出金	255,447	5.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	243,928	5.5	－	－
財産収入	68,796	1.5	11,743	0.4
寄附金	5,332	0.1	－	－
繰入金	98,519	2.2	－	－
繰越金	340,307	7.6	－	－
諸収入	62,761	1.4	162	0.0
地方債	379,868	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,468	2.2	－	－
歳入合計	4,467,995	100.0	2,686,785	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	262,787	100.0	2,628
法定普通税	262,787	100.0	2,628
市町村民税	126,182	48.0	2,177
内訳 個人均等割	4,379	1.7	－
所得割	109,767	41.8	－
法人均等割	6,659	2.5	1,110
法人税割	5,377	2.0	1,067
固定資産税	110,441	42.0	－
うち純固定資産税	100,966	38.4	－
軽自動車税	7,210	2.7	451
市町村たばこ税	18,954	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	262,787	100.0	2,628

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,467,995	4,729,133
歳出総額	4,236,023	4,388,826
歳入歳出差引	231,972	340,307
翌年度に繰越すべき財源	1,377	83,224
実質収支	230,595	257,083
単年度収支	-26,488	-109,834
積立金	151,574	132,202
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	80,012
実質単年度収支	45,086	-57,644

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	221,263	3,031
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	74	223,329	3,018
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,900
副市区町村長	1	19.04.01	5,700
教育長	1	19.04.01	5,400
議会議長	1	19.04.01	2,500
議会副議長	1	19.04.01	2,000
議会議員	7	19.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	657,822	15.5	632,733	621,055	22.3
うち職員給	416,027	9.8	393,242	－	－
扶助費	196,601	4.6	53,588	10,269	0.4
公債費	467,484	11.0	446,063	446,063	16.0
内訳 元利償還金 元金	429,981	10.2	429,981	429,981	15.4
利子	37,457	0.9	16,036	16,036	0.6
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	1,321,907	31.2	1,132,384	1,077,387	38.7
物件費	739,618	17.5	593,333	504,923	18.1
維持補修費	36,855	0.9	21,180	1,574	0.1
補助費等	797,902	18.8	666,918	412,880	14.8
うち一部事務組合負担金	225,893	5.3	191,723	191,723	6.9
繰出金	206,722	4.9	181,034	181,034	6.5
積立金	160,341	3.8	150,000	－	－
投資・出資金・貸付金	27,720	0.7	16,719	16,719	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	944,958	22.3	470,676		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	944,958	22.3	470,676		
うち補助	465,369	11.0	69,765		
うち単独	455,981	10.8	395,982		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,236,023	100.0	3,232,244		

経常経費充当一般財源等計 2,194,517 千円

経常収支比率 78.8 %（81.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,464,216 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,795	1.4	－	58,795
総務費	594,755	14.0	47,381	528,847
民生費	649,007	15.3	5,648	453,060
衛生費	435,250	10.3	27,540	389,744
労働費	8,917	0.2	－	8,917
農林水産業費	535,944	12.7	312,632	263,186
商工費	367,823	8.7	218,496	335,471
土木費	648,670	15.3	322,640	327,256
消防費	172,438	4.1	－	145,038
教育費	296,940	7.0	10,621	275,867
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	467,484	11.0	－	446,063
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,236,023	100.0	944,958	3,232,244

繰出金 合計	464,002	
公営事業等への繰出状況 病院	257,280	
下水道	88,739	
簡易水道	2,000	
上水道	－	
国民健康保険	39,946	
その他	76,037	

国民健康保険事業の状況 実質収支	23,995	
再差引収支	17,280	
加入世帯数（世帯）	400	
被保険者数（人）	648	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99	
国庫支出金	123	
保険給付費	307	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	300,109	294,190
基準財政需要額	2,587,591	2,677,604
標準税収入額等	368,646	357,820
標準財政規模	2,753,555	2,837,810
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（%）	8.4	9.1
公債費負担比率（%）	12.9	11.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.0	4.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,475,599	2,404,025
減債	702,281	701,394
特定目的	554,099	564,738
地方債現在高	5,409,397	5,459,510
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	40,597	31,756
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.8	99.4	99.7	99.2
市町村民税	99.9	99.3	99.8	99.0
純固定資産税	99.7	99.3	99.6	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	3,909 人
	２２年国調	4,301 人
	増減率	-9.1 %
面積		362.54 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,887 人	3,812 人
29. 1. 1	3,922 人	3,858 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	564	557
	27.2	24.3
第２次	523	626
	25.2	27.3
第３次	988	1,106
	47.6	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	5610 興部町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	531,773	9.4	531,773	19.2
地方譲与税	84,156	1.5	84,156	3.0
利子割交付金	1,289	0.0	1,289	0.0
配当割交付金	1,850	0.0	1,850	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,890	0.0	1,890	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	79,254	1.4	79,254	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,117	0.4	21,117	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	749	0.0	749	0.0
地方交付税	2,271,137	40.0	2,042,742	73.9
内訳 普通交付税	2,042,742	36.0	2,042,742	73.9
特別交付税	228,395	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,993,215	52.7	2,764,820	100.0
交通安全対策特別交付金	737	0.0	737	0.0
分担金・負担金	17,446	0.3	－	－
使用料	95,439	1.7	－	－
手数料	23,526	0.4	－	－
国庫支出金	469,199	8.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	458,550	8.1	－	－
財産収入	100,411	1.8	－	－
寄附金	47,871	0.8	－	－
繰入金	266,698	4.7	－	－
繰越金	183,866	3.2	－	－
諸収入	89,726	1.6	16	0.0
地方債	928,155	16.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,355	2.0	－	－
歳入合計	5,674,839	100.0	2,765,573	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	531,773	100.0	7,486
法定普通税	531,773	100.0	7,486
市町村民税	305,200	57.4	7,486
内訳 個人均等割	6,852	1.3	－
所得割	257,788	48.5	－
法人均等割	17,623	3.3	2,937
法人税割	22,937	4.3	4,549
固定資産税	182,123	34.2	－
うち純固定資産税	181,205	34.1	－
軽自動車税	10,238	1.9	－
市町村たばこ税	34,212	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	531,773	100.0	7,486

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,674,839	4,936,066
歳出総額	5,503,394	4,752,200
歳入歳出差引	171,445	183,866
翌年度に繰越すべき財源	3,710	69
実質収支	167,735	183,797
単年度収支	-16,062	-30,591
積立金	48,848	38,199
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	194,261	－
実質単年度収支	-161,475	7,608

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	251,200	3,140
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	80	251,200	3,140
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,400
副市区町村長	1	25.04.01	6,150
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,700
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	717,344	13.0	688,983	688,956	23.9
うち職員給	464,547	8.4	437,761	－	－
扶助費	167,861	3.1	41,631	41,601	1.4
公債費	450,133	8.2	420,721	420,721	14.6
内訳 元利償還金 元金	411,211	7.5	381,799	381,799	13.3
利子	38,190	0.7	38,190	38,190	1.3
一時借入金利子	732	0.0	732	732	0.0
（義務的経費計）	1,335,338	24.3	1,151,355	1,151,278	40.0
物件費	754,519	13.7	540,609	494,683	17.2
維持補修費	164,746	3.0	143,180	122,799	4.3
補助費等	1,196,591	21.7	758,938	348,732	12.1
うち一部事務組合負担金	209,583	3.8	207,683	207,683	7.2
繰出金	388,412	7.1	354,983	113,562	3.9
積立金	129,056	2.3	52,135	－	－
投資・出資金・貸付金	5,400	0.1	5,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,529,332	27.8	310,646		
うち人件費	4,300	0.1	4,300		
内訳 普通建設事業費	1,529,332	27.8	310,646		
うち補助	1,191,452	21.6	149,020		
うち単独	337,880	6.1	161,626		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,503,394	100.0	3,317,226		

経常経費充当一般財源等計 2,231,054 千円

経常収支比率 77.5 % （ 80.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,488,671 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,522	1.1	－	58,522
総務費	616,426	11.2	23,965	479,925
民生費	686,037	12.5	6,788	425,174
衛生費	565,302	10.3	－	532,665
労働費	215	0.0	－	215
農林水産業費	806,419	14.7	188,802	241,958
商工費	67,545	1.2	10,417	48,220
土木費	671,682	12.2	235,464	427,915
消防費	169,653	3.1	－	167,753
教育費	1,411,460	25.6	1,063,896	514,158
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	450,133	8.2	－	420,721
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,503,394	100.0	1,529,332	3,317,226

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	673,812	国民健康保険事業の状況 実質収支	77,920
公営病院	285,400	再差引収支	69,147
事下水道	132,923	加入世帯数（世帯）	622
業簡易水道	72,827	被保険者数（人）	1,243
等介護サービス	29,660	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	143
へ国民健康保険	50,370	国庫支出金	117
出のその他	102,632	保険給付費	294

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	554,385	567,873
基準財政需要額	2,599,177	2,638,971
標準税収入額等	688,634	707,992
標準財政規模	2,843,731	2,867,938
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（%）	5.9	6.4
公債費負担比率（%）	12.1	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.9	8.9
将来負担比率（%）	6.6	－
積立金現在高 財調	1,877,752	2,023,165
減債	311,594	311,369
特定目的	524,876	517,330
地方債現在高	5,101,876	4,584,932
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,658	15,316
保証・補償	－	－
その他	34,714	38,761
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,174	113,140

徴収率（%）		現年	現計	滞納
合計	99.2	94.8	99.2	95.0
市町村民税	99.1	95.0	99.0	95.0
純固定資産税	99.1	93.4	99.4	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,116	人
２２年国調	1,135	人
増減率	-1.7	%
面積	308.08	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,117	人	1,105	人
29. 1. 1	1,118	人	1,108	人
増減率	-0.1	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	110	99
	20.0	18.2
第２次	99	111
	18.0	20.4
第３次	341	335
	62.0	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	5628 西興部村	Ⅰ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	110,165	3.9	110,165	8.0
地方譲与税	27,374	1.0	27,374	2.0
利子割交付金	222	0.0	222	0.0
配当割交付金	318	0.0	318	0.0
株式等譲渡所得割交付金	324	0.0	324	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,755	0.8	21,755	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,927	0.2	6,927	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	150	0.0	150	0.0
地方交付税	1,329,068	47.1	1,211,638	87.5
内訳 普通交付税	1,211,638	42.9	1,211,638	87.5
特別交付税	117,430	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,496,303	53.0	1,378,873	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,812	0.5	-	-
使用料	97,170	3.4	-	-
手数料	975	0.0	-	-
国庫支出金	180,942	6.4	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	81,910	2.9	-	-
財産収入	29,245	1.0	3,648	0.3
寄附金	5,875	0.2	-	-
繰入金	255,869	9.1	-	-
繰越金	48,811	1.7	-	-
諸収入	52,815	1.9	1,580	0.1
地方債	560,299	19.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	51,299	1.8	-	-
歳入合計	2,823,026	100.0	1,384,101	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	110,165	100.0	1,230
法定普通税	110,165	100.0	1,230
市町村民税	63,981	58.1	1,230
内訳 個人均等割	1,730	1.6	-
所得割	55,576	50.4	-
法人均等割	2,964	2.7	494
法人税割	3,711	3.4	736
固定資産税	37,113	33.7	-
うち純固定資産税	37,112	33.7	-
軽自動車税	2,326	2.1	-
市町村たばこ税	6,745	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	110,165	100.0	1,230

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,823,026	2,548,652
歳出総額	2,845,719	2,499,840
歳入歳出差引	-22,693	48,812
翌年度に繰越すべき財源	402	4,537
実質収支	-23,095	44,275
単年度収支	-67,369	7,985
積立金	417	725
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-66,952	8,711

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	124,763	3,043
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	41	124,763	3,043
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	7,000
副市区町村長	1	19.07.01	5,750
教育長	1	19.07.01	5,300
議会議長	1	27.05.01	2,600
議会副議長	1	27.05.01	2,090
議会議員	6	27.05.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	424,322	14.9	400,026	395,373	27.5
うち職員給	253,963	8.9	231,745	-	-
扶助費	68,766	2.4	22,725	22,725	1.6
公債費	499,817	17.6	456,514	456,514	31.8
内訳 元利償還金 元金	470,170	16.5	432,686	432,686	30.1
利子	29,414	1.0	23,595	23,595	1.6
一時借入金利子	233	0.0	233	233	0.0
（義務的経費計）	992,905	34.9	879,265	874,612	60.9
物件費	267,563	9.4	213,806	184,974	12.9
維持補修費	233,352	8.2	148,215	38,963	2.7
補助費等	367,061	12.9	226,098	166,160	11.6
うち一部事務組合負担金	99,799	3.5	99,799	99,799	7.0
繰出金	149,181	5.2	137,084	103,650	7.2
積立金	5,559	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	810,098	28.5	189,868		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	803,180	28.2	189,850		
うち補助	732,865	25.8	145,638		
うち単独	70,315	2.5	44,212		
災害復旧事業費	6,918	0.2	18		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,845,719	100.0	1,794,336		

経常経費充当一般財源等計 1,368,359 千円

経常収支比率 95.3 %（98.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,771,643 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,103	1.6	-	45,103
総務費	771,140	27.1	359,264	374,957
民生費	256,090	9.0	324	160,848
衛生費	204,647	7.2	9,296	166,988
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	514,724	18.1	351,935	186,684
商工費	63,875	2.2	-	39,972
土木費	208,082	7.3	82,361	128,459
消防費	96,716	3.4	-	96,716
教育費	178,607	6.3	-	138,077
災害復旧費	6,918	0.2	-	18
公債費	499,817	17.6	-	456,514
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,845,719	100.0	803,180	1,794,336

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	149,181	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	10,363
公営事業等 簡易水道	62,588	再差引収支	7,941
下水道	29,326	加入世帯数（世帯）	141
上水道	-	被保険者数（人）	217
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	126
国民健康保険	15,831	国庫支出金	164
出のその他	41,436	保険給付費	351

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	126,776	126,892
基準財政需要額	1,353,178	1,395,059
標準税収入額等	153,272	154,631
標準財政規模	1,416,209	1,473,241
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	-1.6	3.0
公債費負担比率（％）	25.8	24.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	1.63	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.9	12.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	616,402	615,985
減債	1,036,429	1,204,311
特定目的	1,878,975	1,961,820
地方債現在高	4,013,481	3,923,352
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	8,804	13,296
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.7 99.3	99.9 99.3
市町村民税	99.5 99.3	99.9 99.2
純固定資産税	99.9 99.3	99.9 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,525	人
２２年国調	4,939	人
増減率	-8.4	%
面積	636.89	k㎡
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,508	人	4,350	人
29. 1. 1	4,543	人	4,389	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	656	691
	26.0	25.3
第２次	782	907
	31.0	33.2
第３次	1,081	1,130
	42.9	41.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	5636 雄武町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	612,684	8.2	593,482	17.1
地方譲与税	82,485	1.1	82,485	2.4
利子割交付金	1,466	0.0	1,466	0.0
配当割交付金	2,120	0.0	2,120	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,176	0.0	2,176	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	87,857	1.2	87,857	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,455	0.3	20,455	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	914	0.0	914	0.0
地方交付税	2,860,672	38.1	2,663,844	76.6
内訳 普通交付税	2,663,844	35.5	2,663,844	76.6
特別交付税	196,828	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,670,829	48.9	3,454,799	99.4
交通安全対策特別交付金	767	0.0	767	0.0
分担金・負担金	11,218	0.1	－	－
使用料	97,813	1.3	730	0.0
手数料	14,030	0.2	225	0.0
国庫支出金	505,305	6.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,436,672	19.1	－	－
財産収入	47,674	0.6	19,785	0.6
寄附金	185,848	2.5	－	－
繰入金	335,752	4.5	－	－
繰越金	188,346	2.5	－	－
諸収入	508,560	6.8	476	0.0
地方債	511,204	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	138,804	1.8	－	－
歳入合計	7,514,018	100.0	3,476,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	586,295	95.7	5,050
法定普通税	586,295	95.7	5,050
市町村民税	315,533	51.5	5,050
内訳 個人均等割	8,048	1.3	－
所得割	279,816	45.7	－
法人均等割	13,808	2.3	2,301
法人税割	13,861	2.3	2,749
固定資産税	215,080	35.1	－
うち純固定資産税	214,786	35.1	－
軽自動車税	11,696	1.9	－
市町村たばこ税	43,986	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,389	4.3	－
法定目的税	26,389	4.3	－
内訳 入湯税	7,187	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	19,202	3.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	612,684	100.0	5,050

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,514,018	6,298,703
歳出総額	7,287,744	5,960,357
歳入歳出差引	226,274	338,346
翌年度に繰越すべき財源	74,116	86,514
実質収支	152,158	251,832
単年度収支	-99,674	-33,564
積立金	203,120	27,683
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	312,502	300,000
実質単年度収支	-209,056	-305,881

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	291,500	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	101	295,370	2,924
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.12.01	7,860
副市区町村長	1	14.12.01	6,290
教育長	1	14.12.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	2,800
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	799,118	11.0	706,856	700,701	19.4
うち職員給	522,457	7.2	436,522	－	－
扶助費	316,729	4.3	121,904	105,243	2.9
公債費	555,900	7.6	534,441	534,441	14.8
内訳 元利償還金 元金	514,161	7.1	495,279	495,279	13.7
利子	41,118	0.6	38,541	38,541	1.1
一時借入金利子	621	0.0	621	621	0.0
（義務的経費計）	1,671,747	22.9	1,363,201	1,340,385	37.1
物件費	854,486	11.7	535,370	431,767	11.9
維持補修費	42,911	0.6	38,888	33,351	0.9
補助費等	1,180,210	16.2	902,854	613,227	17.0
うち一部事務組合負担金	223,953	3.1	173,024	160,174	4.4
繰出金	808,607	11.1	768,061	164,075	4.5
積立金	275,321	3.8	8,290	－	－
投資・出資金・貸付金	235,376	3.2	35,376	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,219,086	30.4	479,812		
うち人件費	2,459	0.0	361		
内訳 普通建設事業費	2,219,086	30.4	479,812		
うち補助	1,656,522	22.7	228,114		
うち単独	543,266	7.5	251,459		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,287,744	100.0	4,131,852		

経常経費充当一般財源等計 2,582,805 千円

経常収支比率 71.4 % （ 74.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,358,126 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	61,237	0.8	－	61,237
総務費	1,045,057	14.3	103,753	570,023
民生費	1,127,730	15.5	14,848	839,493
衛生費	709,292	9.7	17,176	682,870
労働費	2,867	0.0	－	2,867
農林水産業費	2,002,346	27.5	1,430,600	347,715
商工費	328,405	4.5	6,203	119,548
土木費	875,511	12.0	567,468	521,060
消防費	195,115	2.7	－	144,215
教育費	384,284	5.3	79,038	308,383
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	555,900	7.6	－	534,441
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,287,744	100.0	2,219,086	4,131,852

繰出金 合計	1,215,607	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	64,182
営病院	407,000	再差引収支	58,458
事介護サービス	186,138	加入世帯数（世帯）	865
業下水道	168,703	被保険者数（人）	1,633
等簡易水道	93,557	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124
へ国民健康保険	208,605	国庫支出金	116
出のその他	151,604	保険給付費	273

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	616,331	628,943
基準財政需要額	3,282,416	3,374,744
標準税収入額等	764,810	799,317
標準財政規模	3,567,458	3,677,517
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率(%)	4.3	6.8
公債費負担比率(%)	12.3	11.6
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.4	6.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	3,354,685	3,314,067
減債	621,766	620,687
特定目的	513,400	465,528
地方債現在高	5,442,710	5,445,667
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	112,460	89,604
保証・補償	－	－
その他	48,284	54,585
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	334,436	334,385

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.6	97.5	99.4	96.5
	市町村民税	99.9	98.5	99.8	98.0
	純固定資産税	99.2	95.8	98.7	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,360	人
２２年国調	7,933	人
増減率	-7.2	%
面積	343.66	km²
人口密度	21	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,282	人	7,276	人
29. 1. 1	7,406	人	7,394	人
増減率	-1.7	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,524	1,615
	40.3	40.7
第２次	427	449
	11.3	11.3
第３次	1,833	1,908
	48.4	48.0

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	5644 大空町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,006,663	6.3	1,006,663	20.8
地方譲与税	213,600	1.3	213,600	4.4
利子割交付金	1,728	0.0	1,728	0.0
配当割交付金	2,456	0.0	2,456	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,485	0.0	2,485	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	149,946	0.9	149,946	3.1
ゴルフ場利用税交付金	3,307	0.0	3,307	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,212	0.3	45,212	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,906	0.0	1,906	0.0
地方交付税	3,725,287	23.3	3,419,615	70.5
内訳 普通交付税	3,419,615	21.4	3,419,615	70.5
特別交付税	305,672	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,152,590	32.3	4,846,918	99.9
交通安全対策特別交付金	1,383	0.0	1,383	0.0
分担金・負担金	136,477	0.9	60	0.0
使用料	160,029	1.0	145	0.0
手数料	29,650	0.2	－	－
国庫支出金	580,271	3.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,004,424	25.1	－	－
財産収入	32,028	0.2	－	－
寄附金	159,489	1.0	－	－
繰入金	91,356	0.6	－	－
繰越金	130,764	0.8	－	－
諸収入	234,431	1.5	870	0.0
地方債	5,243,611	32.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	202,311	1.3	－	－
歳入合計	15,956,503	100.0	4,849,376	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,006,458	100.0	11,992
法定普通税	1,006,458	100.0	11,992
市町村民税	449,691	44.7	11,992
内訳 個人均等割	13,079	1.3	－
所得割	370,633	36.8	－
法人均等割	28,854	2.9	4,787
法人税割	37,125	3.7	7,205
固定資産税	471,775	46.9	－
うち純固定資産税	467,468	46.4	－
軽自動車税	27,241	2.7	－
市町村たばこ税	57,751	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	205	0.0	－
法定目的税	205	0.0	－
内訳 入湯税	205	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,006,663	100.0	11,992

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,956,503	9,220,456
歳出総額	15,852,030	9,089,692
歳入歳出差引	104,473	130,764
翌年度に繰越すべき財源	18,543	14,174
実質収支	85,930	116,590
単年度収支	-30,660	-16,992
積立金	2,545	257
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	2,970
実質単年度収支	-28,115	-19,705

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	367,924	3,118
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	30,580	2,780
臨時職員	－	－	－
合計	129	398,504	3,089
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	26.04.01	5,550
議会議長	1	18.03.31	2,820
議会副議長	1	28.04.01	2,320
議会議員	10	28.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,188,898	7.5	1,103,102	1,092,629	21.6
うち職員給	808,068	5.1	723,301	－	－
扶助費	347,773	2.2	103,614	103,610	2.1
公債費	1,277,808	8.1	1,171,297	1,171,297	23.2
内訳 元利償還金 元金	1,175,079	7.4	1,080,584	1,080,584	21.4
利子	97,734	0.6	85,718	85,718	1.7
一時借入金利子	4,995	0.0	4,995	4,995	0.1
（義務的経費計）	2,814,479	17.8	2,378,013	2,367,536	46.9
物件費	1,561,246	9.8	1,294,852	1,047,148	20.7
維持補修費	123,798	0.8	107,553	81,787	1.6
補助費等	1,193,080	7.5	877,468	500,443	9.9
うち一部事務組合負担金	402,748	2.5	386,472	356,600	7.1
繰出金	551,224	3.5	498,138	424,605	8.4
積立金	159,663	1.0	150,431	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,448,540	59.6	299,431		
うち人件費	24,538	0.2	24,538		
内訳 普通建設事業費	9,419,949	59.4	282,840		
うち補助	8,417,480	53.1	119,067		
うち単独	812,841	5.1	152,729		
災害復旧事業費	28,591	0.2	16,591		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,852,030	100.0	5,605,886		

経常経費充当一般財源等計	
	4,421,519 千円
経常収支比率	
	87.5 ％ （ 91.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,709,934 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	73,726	0.5	－	73,714
総務費	903,215	5.7	108,279	773,875
民生費	1,461,667	9.2	496,005	635,336
衛生費	656,479	4.1	55,044	520,687
労働費	4,385	0.0	－	4,385
農林水産業費	8,273,436	52.2	7,703,444	370,233
商工費	159,091	1.0	－	151,752
土木費	987,121	6.2	486,201	531,425
消防費	416,321	2.6	10,451	391,352
教育費	1,610,190	10.2	560,525	965,239
災害復旧費	28,591	0.2	－	16,591
公債費	1,277,808	8.1	－	1,171,297
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,852,030	100.0	9,419,949	5,605,886

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	551,224	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	33,499
営業 下水道	170,275	再差引収支	14,496
事業 簡易水道	79,420	加入世帯数（世帯）	1,136
上水道	－	被保険者数（人）	2,598
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	142
国民健康保険	66,181	国庫支出金	94
出のその他	235,348	保険給付費	283

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,117,182	1,102,646
基準財政需要額	4,381,937	4,437,990
標準税収入額等	1,386,211	1,357,948
標準財政規模	5,008,137	5,166,440
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	1.7	2.3
公債費負担比率（％）	20.5	19.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	10.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,417,570	1,415,025
減債	343,225	343,045
特定目的	3,796,652	3,731,070
地方債現在高	15,419,101	11,350,569
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	78,297	183,071
保証・補償	－	－
その他	1,576,902	1,662,939
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.7	98.1
市町村民税		99.7	98.9
純固定資産税		99.7	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,291	人
２２年国調	4,528	人
増減率	-5.2	%
面積	233.57	k㎡
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,080	人	4,024	人
29. 1. 1	4,180	人	4,153	人
増減率	-2.4	%	-3.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	530	536
	25.8	26.2
第２次	242	273
	11.8	13.3
第３次	1,279	1,237
	62.4	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01 北海道	5717 豊浦町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	404,924	7.1	404,924	14.9
地方譲与税	84,033	1.5	84,033	3.1
利子割交付金	711	0.0	711	0.0
配当割交付金	1,039	0.0	1,039	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,077	0.0	1,077	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	80,045	1.4	80,045	2.9
ゴルフ場利用税交付金	57	0.0	57	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,589	0.4	21,589	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	419	0.0	419	0.0
地方交付税	2,294,409	40.2	2,092,429	76.7
内訳 普通交付税	2,092,429	36.7	2,092,429	76.7
特別交付税	201,980	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,888,303	50.7	2,686,323	98.5
交通安全対策特別交付金	486	0.0	486	0.0
分担金・負担金	5,052	0.1	－	－
使用料	145,213	2.5	－	－
手数料	28,074	0.5	－	－
国庫支出金	542,618	9.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	271,259	4.8	－	－
財産収入	39,328	0.7	26,268	1.0
寄附金	39,520	0.7	－	－
繰入金	250,756	4.4	－	－
繰越金	14,143	0.2	－	－
諸収入	460,459	8.1	13,552	0.5
地方債	1,016,536	17.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	106,036	1.9	－	－
歳入合計	5,701,747	100.0	2,726,629	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	404,190	99.8	4,271
法定普通税	404,190	99.8	4,271
市町村民税	199,368	49.2	4,271
内訳 個人均等割	6,217	1.5	－
所得割	171,585	42.4	－
法人均等割	11,265	2.8	2,231
法人税割	10,301	2.5	2,040
固定資産税	165,358	40.8	－
うち純固定資産税	165,289	40.8	－
軽自動車税	9,080	2.2	－
市町村たばこ税	30,384	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	734	0.2	－
法定目的税	734	0.2	－
内訳 入湯税	734	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	404,924	100.0	4,271

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,701,747	4,695,941
歳出総額	5,647,585	4,645,749
歳入歳出差引	54,162	50,192
翌年度に繰越すべき財源	17,785	14,143
実質収支	36,377	36,049
単年度収支	328	3,181
積立金	701	891
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	78,107	111,967
実質単年度収支	-77,078	-107,895

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	219,600	2,928
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,440	2,930
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	75	219,600	2,928
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,500
教育長	1	26.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	2,770
議会副議長	1	11.04.01	2,160
議会議員	6	11.04.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	627,276	11.1	613,374	613,149	21.6
うち職員給	405,361	7.2	392,698	－	－
扶助費	341,977	6.1	71,256	70,926	2.5
公債費	614,294	10.9	511,558	511,558	18.1
内訳 元利償還金 元金	569,761	10.1	490,895	490,895	17.3
利子	44,481	0.8	20,611	20,611	0.7
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
（義務的経費計）	1,583,547	28.0	1,196,188	1,195,633	42.2
物件費	697,284	12.3	585,889	557,909	19.7
維持補修費	66,020	1.2	39,479	27,116	1.0
補助費等	687,421	12.2	634,576	340,020	12.0
うち一部事務組合負担金	239,107	4.2	225,866	182,021	6.4
繰出金	670,292	11.9	574,252	100,580	3.6
積立金	45,528	0.8	360	－	－
投資・出資金・貸付金	6,700	0.1	6,700	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,890,793	33.5	96,856		
うち人件費	601	0.0	601		
内訳 普通建設事業費	1,845,846	32.7	92,747		
うち補助	737,151	13.1	36,347		
うち単独	1,103,494	19.5	56,399		
災害復旧事業費	44,947	0.8	4,109		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,647,585	100.0	3,134,300		

経常経費充当一般財源等計 2,221,258 千円

経常収支比率	78.4 ％ （81.5 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,188,462 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,091	1.0	－	55,091
総務費	1,139,756	20.2	672,295	427,512
民生費	1,144,567	20.3	287,971	524,117
衛生費	518,276	9.2	－	496,408
労働費	863	0.0	－	863
農林水産業費	388,431	6.9	155,977	211,682
商工費	147,535	2.6	19,664	114,335
土木費	1,086,741	19.2	638,111	360,024
消防費	190,768	3.4	－	177,568
教育費	316,316	5.6	71,828	251,033
災害復旧費	44,947	0.8	－	4,109
公債費	614,294	10.9	－	511,558
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,647,585	100.0	1,845,846	3,134,300

区分	決算額
繰出合計	854,426
公営病院	184,134
事業下水道	177,100
簡易水道	111,117
等その他	67,123
国民健康保険	130,746
出その他	184,206

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	219
	再差引収支	-10,439
	加入世帯数（世帯）	810
	被保険者数（人）	1,352
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
	国庫支出金	135
	保険給付費	310

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	463,331	442,062
基準財政需要額	2,557,778	2,640,789
標準税収入額等	594,483	546,299
標準財政規模	2,792,948	2,855,222
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	1.3	1.3
公債費負担比率（％）	16.0	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	10.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	879,638	939,019
減債	1,034,495	1,084,076
特定目的	1,975,126	2,035,343
地方債現在高	6,994,138	6,547,363
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,722,401	2,349,214
保証・補償	－	－
その他	55,387	66,263
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	現計	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.0	95.4	98.8	95.5
市町村民税	98.7	94.8	98.5	95.4
純固定資産税	99.1	95.0	98.9	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,922 人
	２２年国調	3,232 人
	増減率	-9.6 %
面積		205.01 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,601 人	2,565 人
29. 1. 1	2,647 人	2,623 人
増減率	-1.7 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	369	407
	26.8	27.6
第２次	109	123
	7.9	8.3
第３次	901	947
	65.3	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5750	地方交付税種地	２－１
北海道	壮瞥町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	412,666	10.4	412,666	19.5
地方譲与税	40,217	1.0	40,217	1.9
利子割交付金	395	0.0	395	0.0
配当割交付金	565	0.0	565	0.0
株式等譲渡所得割交付金	574	0.0	574	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	61,870	1.6	61,870	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,256	0.3	10,256	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	405	0.0	405	0.0
地方交付税	1,759,440	44.4	1,560,484	73.7
内訳 普通交付税	1,560,484	39.3	1,560,484	73.7
特別交付税	198,956	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,286,388	57.6	2,087,432	98.6
交通安全対策特別交付金	567	0.0	567	0.0
分担金・負担金	2,861	0.1	－	－
使用料	117,423	3.0	7,233	0.3
手数料	6,402	0.2	1,150	0.1
国庫支出金	269,607	6.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	494,450	12.5	－	－
財産収入	31,854	0.8	21,166	1.0
寄附金	44,315	1.1	－	－
繰入金	262,379	6.6	－	－
繰越金	145,902	3.7	－	－
諸収入	44,328	1.1	－	－
地方債	260,223	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,323	2.1	－	－
歳入合計	3,966,699	100.0	2,117,548	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	368,941	89.4	8,065
法定普通税	368,941	89.4	8,065
市町村民税	134,099	32.5	8,065
内訳 個人均等割	4,485	1.1	－
所得割	86,507	21.0	－
法人均等割	18,417	4.5	3,168
法人税割	24,690	6.0	4,897
固定資産税	206,335	50.0	－
うち純固定資産税	204,619	49.6	－
軽自動車税	6,629	1.6	－
市町村たばこ税	21,878	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	43,725	10.6	－
法定目的税	43,725	10.6	－
内訳 入湯税	43,725	10.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	412,666	100.0	8,065

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,966,699	4,239,192
歳出総額	3,838,215	4,093,290
歳入歳出差引	128,484	145,902
翌年度に繰越すべき財源	10,704	45,445
実質収支	117,780	100,457
単年度収支	17,323	-28,511
積立金	100,488	128,025
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	202,173	251,312
実質単年度収支	-84,362	-151,798

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	193,998	3,129
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,940	2,980
教育公務員	13	41,683	3,206
臨時職員	－	－	－
合計	75	235,681	3,142
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,400
議会議長	1	28.04.01	2,700
議会副議長	1	28.04.01	2,150
議会議員	7	28.04.01	1,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	680,723	17.7	662,151	655,785	29.8
うち職員給	437,008	11.4	425,085	－	－
扶助費	215,612	5.6	55,295	54,077	2.5
公債費	523,269	13.6	441,133	441,133	20.1
内訳 元利償還金 元金	483,812	12.6	401,676	401,676	18.3
利子	39,457	1.0	39,457	39,457	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,419,604	37.0	1,158,579	1,150,995	52.3
物件費	545,990	14.2	423,765	349,397	15.9
維持補修費	86,394	2.3	77,469	75,098	3.4
補助費等	461,527	12.0	345,610	299,090	13.6
うち一部事務組合負担金	271,357	7.1	229,904	229,904	10.5
繰出金	318,197	8.3	290,415	132,893	6.0
積立金	143,173	3.7	130,692	－	－
投資・出資金・貸付金	780	0.0	780	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	862,550	22.5	230,759		
うち人件費	10,914	0.3	2,090		
内訳 普通建設事業費	770,875	20.1	164,657		
うち補助	603,129	15.7	28,620		
うち単独	166,582	4.3	136,002		
災害復旧事業費	91,675	2.4	66,102		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,838,215	100.0	2,658,069		

経常経費充当一般財源等計 2,007,473 千円

経常収支比率 91.3 %（94.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,786,553 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,354	1.2	－	45,354
総務費	577,514	15.0	32,650	501,898
民生費	623,778	16.3	362	401,134
衛生費	583,201	15.2	349,550	234,185
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	282,905	7.4	74,380	220,589
商工費	108,391	2.8	1,880	71,179
土木費	410,547	10.7	300,708	171,737
消防費	220,479	5.7	－	176,079
教育費	371,102	9.7	11,345	328,679
災害復旧費	91,675	2.4	－	66,102
公債費	523,269	13.6	－	441,133
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,838,215	100.0	770,875	2,658,069

繰出合計	318,197	
公営企業等会計の状況 下水道	88,900	
簡易水道	55,300	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	49,507	
その他	124,490	

国民健康保険事業の状況 実質収支	31,777	
再差引収支	21,067	
加入世帯数（世帯）	458	
被保険者数（人）	764	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94	
国庫支出金	213	
保険給付費	467	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	373,418	369,079
基準財政需要額	1,935,429	2,015,347
標準税収入額等	471,531	464,393
標準財政規模	2,113,338	2,192,357
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（%）	5.6	4.6
公債費負担比率（%）	15.8	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.0	12.2
将来負担比率（%）	5.6	4.7
積立金現在高 財調	446,525	548,210
減債	51,879	51,879
特定目的	900,716	918,237
地方債現在高	3,842,551	4,066,140
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	313,687	350,497
保証・補償	－	－
その他	114,067	70,251
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.5 95.3	98.8 94.8
市町村民税	99.2 97.1	99.5 96.9
純固定資産税	99.6 92.7	98.0 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	17,740 人
	２２年国調	19,376 人
	増減率	-8.4 %
面積		425.64 km²
人口密度		42 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	17,314 人	17,197 人
29. 1. 1	17,685 人	17,592 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	721	708
	10.4	9.5
第２次	1,923	2,091
	27.7	28.1
第３次	4,308	4,651
	62.0	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01 北海道	5784 白老町	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,384,484	21.5	2,384,484	36.6
地方譲与税	131,843	1.2	131,843	2.0
利子割交付金	2,672	0.0	2,672	0.0
配当割交付金	3,788	0.0	3,788	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,824	0.0	3,824	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	345,038	3.1	345,038	5.3
ゴルフ場利用税交付金	5,022	0.0	5,022	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,743	0.3	32,743	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,773	0.0	2,773	0.0
地方交付税	3,951,481	35.7	3,375,426	51.9
内訳 普通交付税	3,375,426	30.5	3,375,426	51.9
特別交付税	576,055	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,863,668	62.0	6,287,613	96.6
交通安全対策特別交付金	2,501	0.0	2,501	0.0
分担金・負担金	14,544	0.1	－	－
使用料	192,422	1.7	32,464	0.5
手数料	65,419	0.6	－	－
国庫支出金	861,001	7.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	27,416	0.2	27,416	0.4
都道府県支出金	537,620	4.9	－	－
財産収入	281,617	2.5	158,627	2.4
寄附金	478,219	4.3	－	－
繰入金	328,283	3.0	－	－
繰越金	394,507	3.6	－	－
諸収入	266,754	2.4	365	0.0
地方債	764,216	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	297,916	2.7	－	－
歳入合計	11,078,187	100.0	6,508,986	100.0

内訳 元利償還金 元金 / 利子
内訳 一時借入金利子

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,368,686	99.3	280,098
法定普通税	2,368,686	99.3	280,098
市町村民税	706,215	29.6	26,529
内訳 個人均等割	30,367	1.3	－
所得割	521,767	21.9	－
法人均等割	62,736	2.6	9,961
法人税割	91,345	3.8	16,568
固定資産税	1,471,021	61.7	253,569
うち純固定資産税	1,450,200	60.8	253,569
軽自動車税	33,610	1.4	－
市町村たばこ税	157,840	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,798	0.7	－
法定目的税	15,798	0.7	－
内訳 入湯税	15,798	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,384,484	100.0	280,098

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,078,187	11,018,001
歳出総額	10,561,725	10,473,494
歳入歳出差引	516,462	544,507
翌年度に繰越すべき財源	48,330	1,087
実質収支	468,132	543,420
単年度収支	-75,288	115,861
積立金	248,252	256,305
繰上償還金	37,587	38,900
積立金取崩し額	183,260	364,830
実質単年度収支	27,291	46,236

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	207	618,723	2,989
うち消防職員	48	138,096	2,877
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	208	623,259	2,996
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,800
副市区町村長	2	29.04.01	5,661
教育長	1	29.04.01	5,220
議会議長	1	29.04.01	2,988
議会副議長	1	29.04.01	2,386
議会議員	13	29.04.01	2,029

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,709,322	16.2	1,609,500	1,592,573	23.4
うち職員給	1,156,904	11.0	1,067,689	－	－
扶助費	1,026,019	9.7	279,723	279,723	4.1
公債費	1,542,639	14.6	1,454,239	1,416,652	20.8
内訳 元利償還金 元金	1,418,699	13.4	1,344,897	1,307,310	19.2
利子	123,148	1.2	108,550	108,550	1.6
一時借入金利子	792	0.0	792	792	0.0
（義務的経費計）	4,277,980	40.5	3,343,462	3,288,948	48.3
物件費	1,357,167	12.8	1,051,722	933,399	13.7
維持補修費	224,147	2.1	178,817	175,603	2.6
補助費等	1,230,317	11.6	927,893	587,945	8.6
うち一部事務組合負担金	9,705	0.1	9,308	9,308	0.1
繰出金	1,662,182	15.7	1,484,294	1,112,686	16.3
積立金	714,558	6.8	656,099	－	－
投資・出資金・貸付金	127,495	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	967,879	9.2	319,866		
うち人件費	79,168	0.7	79,168		
内訳 普通建設事業費	910,624	8.6	319,511		
うち補助	384,802	3.6	44,329		
うち単独	508,055	4.8	275,115		
災害復旧事業費	57,255	0.5	355		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,561,725	100.0	7,962,153		

経常経費充当一般財源等計 6,098,581 千円
経常収支比率 89.6 % （93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 8,478,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,427	0.9	－	98,427
総務費	1,525,227	14.4	25,403	1,323,761
民生費	3,078,228	29.1	274,529	1,775,666
衛生費	864,104	8.2	10,470	791,713
労働費	3,804	0.0	－	3,430
農林水産業費	82,613	0.8	1,045	65,013
商工費	539,529	5.1	300	346,482
土木費	1,358,622	12.9	287,458	1,096,437
消防費	482,600	4.6	36,648	445,384
教育費	928,666	8.8	274,771	561,235
災害復旧費	57,255	0.5	－	355
公債費	1,542,650	14.6	－	1,454,250
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,561,725	100.0	910,624	7,962,153

繰出		
公営事業等への繰出 合計	1,939,680	
下水道	579,206	
病院	277,498	
港湾整備	28,076	
その他	22,909	
国民健康保険	310,130	
その他	721,861	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	158,105
再差引収支	57,432
加入世帯数（世帯）	3,366
被保険者数（人）	5,146
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	128
保険給付費	391

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,083,387	2,045,541
基準財政需要額	5,439,224	5,537,221
標準税収入額等	2,645,797	2,584,822
標準財政規模	6,319,139	6,373,099
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（%）	7.4	8.5
公債費負担比率（%）	17.2	17.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.6	17.1
将来負担比率（%）	86.0	106.9
積立金現在高 財調	814,512	599,520
減債	185,842	73
特定目的	855,631	720,117
地方債現在高	11,213,227	11,867,710
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	66,488	44,687
保証・補償	－	－
その他	347,587	281,353
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	97.9	89.4	97.8	89.3
市町村民税	97.5	88.6	97.0	88.4
純固定資産税	97.9	88.8	98.0	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,838	人
２２年国調	4,890	人
増減率	-1.1	%
面積	404.61	k㎡
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,661 人	4,622 人
29. 1. 1	4,674 人	4,650 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	945	1,045
	34.3	38.7
第２次	489	348
	17.8	12.9
第３次	1,318	1,307
	47.9	48.4

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01 北海道	5814 厚真町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,625,255	21.4	1,625,255	49.9
地方譲与税	81,231	1.1	81,231	2.5
利子割交付金	993	0.0	993	0.0
配当割交付金	1,417	0.0	1,417	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,437	0.0	1,437	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	100,736	1.3	100,736	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,181	0.3	20,181	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,721	0.0	2,721	0.1
地方交付税	1,623,006	21.4	1,414,438	43.4
内訳 普通交付税	1,414,438	18.7	1,414,438	43.4
特別交付税	208,568	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,456,977	45.6	3,248,409	99.8
交通安全対策特別交付金	735	0.0	735	0.0
分担金・負担金	70,738	0.9	82	0.0
使用料	126,872	1.7	735	0.0
手数料	2,998	0.0	－	－
国庫支出金	563,040	7.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	611,382	8.1	－	－
財産収入	86,648	1.1	5,780	0.2
寄附金	225,594	3.0	－	－
繰入金	709,556	9.4	－	－
繰越金	239,537	3.2	－	－
諸収入	183,168	2.4	103	0.0
地方債	1,303,871	17.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	184,371	2.4	－	－
歳入合計	7,581,116	100.0	3,255,844	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,625,255	100.0	－
法定普通税	1,625,255	100.0	－
市町村民税	312,056	19.2	－
内訳 個人均等割	8,300	0.5	－
所得割	213,647	13.1	－
法人均等割	24,059	1.5	－
法人税割	66,050	4.1	－
固定資産税	1,271,060	78.2	－
うち純固定資産税	1,189,615	73.2	－
軽自動車税	14,717	0.9	－
市町村たばこ税	27,422	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,625,255	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,581,116	6,896,912
歳出総額	7,383,677	6,657,375
歳入歳出差引	197,439	239,537
翌年度に繰越すべき財源	16,579	44,913
実質収支	180,860	194,624
単年度収支	-13,764	95,809
積立金	28,122	4,593
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	527,599	54,843
実質単年度収支	-513,241	45,559

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	299,900	2,999
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	100	299,900	2,999
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,315
副市区町村長	1	29.04.01	6,208
教育長	1	29.04.01	5,880
議会議長	1	9.06.01	2,810
議会副議長	1	9.06.01	2,230
議会議員	9	9.06.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	862,504	11.7	835,759	835,504	24.3
うち職員給	569,950	7.7	547,560	－	－
扶助費	315,383	4.3	63,422	63,422	1.8
公債費	748,448	10.1	670,860	670,860	19.5
内訳 元利償還金 元金	701,255	9.5	657,760	657,760	19.1
利子	47,091	0.6	12,998	12,998	0.4
一時借入金利子	102	0.0	102	102	0.0
（義務的経費計）	1,926,335	26.1	1,570,041	1,569,786	45.6
物件費	1,069,419	14.5	666,377	615,653	17.9
維持補修費	153,781	2.1	127,020	126,938	3.7
補助費等	1,115,093	15.1	713,301	645,574	18.8
うち一部事務組合負担金	407,866	5.5	395,464	395,295	11.5
繰出金	357,706	4.8	321,397	40,785	1.2
積立金	813,636	11.0	670,351	－	－
投資・出資金・貸付金	84,758	1.1	8,366	8,366	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,862,949	25.2	234,270		
うち人件費	285	0.0	285		
内訳 普通建設事業費	1,819,717	24.6	210,448		
うち補助	905,247	12.3	73,072		
うち単独	911,545	12.3	136,836		
災害復旧事業費	19,730	0.3	320		
失業対策事業費	23,502	0.3	23,502		
歳出合計	7,383,677	100.0	4,311,123		

経常経費充当一般財源等計 3,007,102 千円

経常収支比率 87.4 % （ 92.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,508,562 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,914	1.0	－	70,914
総務費	1,151,358	15.6	227,289	629,388
民生費	1,034,280	14.0	96,524	577,340
衛生費	252,229	3.4	777	227,680
労働費	25,689	0.3	－	23,689
農林水産業費	1,880,938	25.5	844,610	764,578
商工費	249,042	3.4	－	168,427
土木費	1,016,147	13.8	590,874	433,734
消防費	328,319	4.4	－	314,919
教育費	606,583	8.2	59,643	429,274
災害復旧費	19,730	0.3	－	320
公債費	748,448	10.1	－	670,860
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,383,677	100.0	1,819,717	4,311,123

繰出合計	357,706	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	31,871
公営事業等への出 下水道	111,424	再差引収支	27,830
簡易水道	44,765	加入世帯数（世帯）	736
介護サービス	9,027	被保険者数（人）	1,347
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	125
国民健康保険	34,825	国庫支出金	62
その他	157,665	保険給付費	250

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,518,999	1,401,328
基準財政需要額	2,935,753	2,957,579
標準税収入額等	1,948,103	1,810,555
標準財政規模	3,546,912	3,529,887
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（％）	5.1	5.5
公債費負担比率（％）	14.9	15.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.8
将来負担比率（％）	8.5	－
積立金現在高 財調	821,618	1,321,095
減債	525,068	459,756
特定目的	3,574,320	3,034,791
地方債現在高	9,123,170	8,520,554
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	104,696	113,705
保証・補償	2,636,490	2,636,490
その他	653,690	262,846
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	139,773	139,745

徴収率（%）				
合計	99.9	99.1	99.9	99.1
市町村民税	99.9	99.5	100.0	99.5
純固定資産税	99.9	98.9	99.9	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,299	人
２２年国調	10,132	人
増減率	-8.2	%
面積	180.81	km²
人口密度	51	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	9,038	人	8,941	人
29. 1. 1	9,196	人	9,103	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	595	709
	14.0	15.2
第２次	588	652
	13.8	14.0
第３次	3,072	3,300
	72.2	70.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	5849	地方交付税種地	２－１
北海道	洞爺湖町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,211,819	16.9	1,211,819	27.3
地方譲与税	69,313	1.0	69,313	1.6
利子割交付金	1,514	0.0	1,514	0.0
配当割交付金	2,164	0.0	2,164	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,202	0.0	2,202	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	189,951	2.7	189,951	4.3
ゴルフ場利用税交付金	729	0.0	729	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,219	0.2	17,219	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,064	0.0	1,064	0.0
地方交付税	3,464,839	48.4	2,937,158	66.1
内訳 普通交付税	2,937,158	41.0	2,937,158	66.1
特別交付税	527,681	7.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,960,814	69.2	4,433,133	99.8
交通安全対策特別交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
分担金・負担金	42,593	0.6	－	－
使用料	206,920	2.9	3,647	0.1
手数料	33,519	0.5	174	0.0
国庫支出金	378,096	5.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	508,084	7.1	－	－
財産収入	28,646	0.4	954	0.0
寄附金	51,346	0.7	－	－
繰入金	50,500	0.7	－	－
繰越金	245,582	3.4	－	－
諸収入	76,107	1.1	3,826	0.1
地方債	581,299	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	189,199	2.6	－	－
歳入合計	7,164,541	100.0	4,442,769	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,105,638	91.2	13,384
法定普通税	1,105,638	91.2	13,384
市町村民税	423,330	34.9	13,384
内訳 個人均等割	14,685	1.2	－
所得割	337,478	27.8	－
法人均等割	27,834	2.3	4,789
法人税割	43,333	3.6	8,595
固定資産税	576,008	47.5	－
うち純固定資産税	575,011	47.5	－
軽自動車税	20,811	1.7	－
市町村たばこ税	85,489	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	106,181	8.8	－
法定目的税	106,181	8.8	－
内訳 入湯税	106,181	8.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,211,819	100.0	13,384

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,164,541	7,774,486
歳出総額	6,987,220	7,528,904
歳入歳出差引	177,321	245,582
翌年度に繰越すべき財源	－	12,491
実質収支	177,321	233,091
単年度収支	−55,770	2,116
積立金	120,996	101,057
繰上償還金	4,533	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	69,759	103,173

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	402,356	3,298
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	122	402,356	3,298
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,070
副市区町村長	1	18.03.27	6,530
教育長	1	18.03.27	6,120
議会議長	1	18.03.27	2,840
議会副議長	1	18.03.27	2,330
議会議員	12	18.03.27	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,156,444	16.6	1,130,745	1,121,249	24.2
うち職員給	763,924	10.9	758,604	－	－
扶助費	656,616	9.4	264,958	261,327	5.6
公債費	980,119	14.0	834,173	834,173	18.0
内訳 元利償還金 元金	888,649	12.7	766,100	766,100	16.5
利子	91,420	1.3	68,023	68,023	1.5
一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0
（義務的経費計）	2,793,179	40.0	2,229,876	2,216,749	47.9
物件費	1,073,985	15.4	867,358	704,827	15.2
維持補修費	165,879	2.4	152,852	49,358	1.1
補助費等	885,527	12.7	746,522	603,371	13.0
うち一部事務組合負担金	484,071	6.9	420,871	420,871	9.1
繰出金	1,070,496	15.3	976,893	586,284	12.7
積立金	240,758	3.4	200,768	－	－
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	749,396	10.7	94,286		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	730,550	10.5	93,290		
うち補助	158,230	2.3	8,655		
うち単独	491,210	7.0	84,542		
災害復旧事業費	18,846	0.3	996		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,987,220	100.0	5,268,555		

経常経費充当一般財源等計	4,160,589 千円
経常収支比率	89.8 % （93.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,445,876 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,804	1.2	－	85,804
総務費	938,383	13.4	27,835	835,156
民生費	1,595,299	22.8	12,420	1,049,249
衛生費	538,961	7.7	17,420	484,691
労働費	4,631	0.1	－	1,631
農林水産業費	599,579	8.6	424,077	138,576
商工費	369,871	5.3	51,375	311,129
土木費	904,685	12.9	136,403	730,352
消防費	381,593	5.5	－	314,593
教育費	569,449	8.1	61,020	482,205
災害復旧費	18,846	0.3	－	996
公債費	980,119	14.0	－	834,173
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,987,220	100.0	730,550	5,268,555

繰出金 公営事業等 合計	1,070,496	
下水道	428,000	
簡易水道	37,000	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	200,000	
その他	405,496	

会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	29,708	
再差引収支	−91,247	
加入世帯数（世帯）	1,576	
被保険者数（人）	2,471	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85	
国庫支出金	145	
保険給付費	394	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,094,870	1,076,868
基準財政需要額	3,907,676	3,828,798
標準税収入額等	1,399,047	1,364,731
標準財政規模	4,525,404	4,482,903
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	3.9	5.2
公債費負担比率（%）	15.3	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.3	14.5
将来負担比率（%）	60.2	62.6
積立金現在高 財調	1,459,148	1,338,152
減債	102,901	102,869
特定目的	1,728,572	1,659,342
地方債現在高	8,862,949	9,170,299
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,933	15,827
保証・補償	－	－
その他	44,675	38,356
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.2	97.0	98.9	96.3
市町村民税	98.9	95.3	97.8	94.6
純固定資産税	99.2	97.2	99.3	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	8,148 人
	２２年国調	8,726 人
	増減率	-6.6 %
面積		237.16 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,167 人	8,110 人
29. 1. 1	8,273 人	8,231 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	999	1,084
	25.1	26.6
第２次	664	667
	16.7	16.4
第３次	2,313	2,320
	58.2	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	5857 安平町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,930,049	23.1	1,930,049	42.0
地方譲与税	101,030	1.2	101,030	2.2
利子割交付金	3,085	0.0	3,085	0.1
配当割交付金	4,469	0.1	4,469	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,599	0.1	4,599	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	165,875	2.0	165,875	3.6
ゴルフ場利用税交付金	49,547	0.6	49,547	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,925	0.3	24,925	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,282	0.0	2,282	0.0
地方交付税	2,524,271	30.2	2,263,243	49.3
内訳 普通交付税	2,263,243	27.0	2,263,243	49.3
特別交付税	261,028	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,810,132	57.5	4,549,104	99.0
交通安全対策特別交付金	1,209	0.0	1,209	0.0
分担金・負担金	27,127	0.3	－	－
使用料	235,995	2.8	－	－
手数料	5,118	0.1	－	－
国庫支出金	604,879	7.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	34,104	0.4	34,104	0.7
都道府県支出金	682,761	8.2	－	－
財産収入	46,597	0.6	9,181	0.2
寄附金	436,129	5.2	－	－
繰入金	494,801	5.9	－	－
繰越金	81,022	1.0	－	－
諸収入	161,250	1.9	550	0.0
地方債	746,306	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	206,606	2.5	－	－
歳入合計	8,367,430	100.0	4,594,148	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,930,049	100.0	9,852
法定普通税	1,930,049	100.0	9,852
市町村民税	819,102	42.4	9,852
内訳 個人均等割	13,618	0.7	－
所得割	662,297	34.3	－
法人均等割	31,945	1.7	－
法人税割	111,242	5.8	9,852
固定資産税	1,031,188	53.4	－
うち純固定資産税	1,030,241	53.4	－
軽自動車税	19,166	1.0	－
市町村たばこ税	60,593	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,930,049	100.0	9,852

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,157,924	14.0	1,098,961	1,086,693	22.6
うち職員給	764,462	9.3	712,862	－	－
扶助費	448,057	5.4	130,003	130,003	2.7
公債費	1,048,913	12.7	917,437	917,437	19.1
内訳 元利償還金 元金	970,213	11.8	838,737	838,737	17.5
利子	78,620	1.0	78,620	78,620	1.6
一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0
（義務的経費計）	2,654,894	32.2	2,146,401	2,134,133	44.5
物件費	1,400,471	17.0	956,066	757,916	15.8
維持補修費	65,269	0.8	48,543	42,036	0.9
補助費等	1,671,941	20.3	1,077,943	777,251	16.2
うち一部事務組合負担金	559,639	6.8	536,739	501,103	10.4
繰出金	726,547	8.8	649,235	604,565	12.6
積立金	172,402	2.1	42	－	－
投資・出資金・貸付金	59,550	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,498,773	18.2	529,442		
うち人件費	4,597	0.1	4,597		
内訳 普通建設事業費	1,498,773	18.2	529,442		
うち補助	1,270,103	15.4	371,360		
うち単独	157,786	1.9	155,188		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,249,847	100.0	5,407,672		

経常経費充当一般財源等計 4,315,901 千円

経常収支比率 89.9 % （93.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,525,255 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,303	1.0	－	80,303
総務費	2,170,241	26.3	811,934	1,189,271
民生費	1,560,986	18.9	15,517	824,675
衛生費	565,067	6.8	54,565	470,332
労働費	18,982	0.2	－	8,691
農林水産業費	686,374	8.3	311,264	145,750
商工費	126,037	1.5	9,568	87,206
土木費	753,708	9.1	76,788	675,675
消防費	399,187	4.8	－	376,087
教育費	840,049	10.2	219,137	632,245
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,048,913	12.7	－	917,437
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,249,847	100.0	1,498,773	5,407,672

区分	決算額
繰出金合計	873,570
営下水道	321,177
業上水道	147,023
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	104,254
その他	301,116

会計の状況

実質収支	56,244
再差引収支	48,947
加入世帯数（世帯）	1,308
被保険者数（人）	2,147
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国庫支出金	98
保険給付費	328

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,367,430	8,401,333
歳出総額	8,249,847	8,261,311
歳入歳出差引	117,583	140,022
翌年度に繰越すべき財源	－	24,012
実質収支	117,583	116,010
単年度収支	1,573	-383
積立金	69	152
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	341,927	9,732
実質単年度収支	-340,285	-9,963

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	119	376,040	3,160
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	120	378,366	3,153
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.05.01	7,000
副市区町村長	2	26.05.01	6,000
教育長	1	27.10.01	5,950
議会議長	1	18.03.27	2,500
議会副議長	1	18.03.27	2,000
議会議員	12	18.03.27	1,760

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,657,074	1,703,151
基準財政需要額	3,746,046	3,713,679
標準税収入額等	2,258,997	2,307,508
標準財政規模	4,728,846	4,788,081
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（%）	2.5	2.4
公債費負担比率（%）	16.6	16.0
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.3	10.2
将来負担比率（%）	80.8	68.0
積立金現在高 財調	1,681,796	1,964,654
減債	305,996	305,996
特定目的	2,171,198	2,150,874
地方債現在高	9,347,166	9,571,073
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	338,519	－
保証・補償	－	－
その他	12,163	16,583
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	222,465	197,465
徴収率（%） 現年・計 合計	98.5 82.5	98.0 83.6
市町村民税	99.4 96.9	99.4 96.9
純固定資産税	97.7 72.9	96.8 73.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,596 人
	２２年国調	9,746 人
	増減率	-11.8 %
面積		711.36 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,378 人	8,305 人
29. 1. 1	8,564 人	8,503 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,477	1,586
	33.1	31.9
第２次	781	1,007
	17.5	20.3
第３次	2,202	2,373
	49.4	47.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5865	地方交付税種地	２－１
北海道	むかわ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	972,026	11.4	972,026	18.4
地方譲与税	128,345	1.5	128,345	2.4
利子割交付金	1,595	0.0	1,595	0.0
配当割交付金	2,272	0.0	2,272	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,303	0.0	2,303	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	167,847	2.0	167,847	3.2
ゴルフ場利用税交付金	2,542	0.0	2,542	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,375	0.4	32,375	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,664	0.0	1,664	0.0
地方交付税	4,410,575	51.7	3,975,615	75.1
内訳 普通交付税	3,975,615	46.6	3,975,615	75.1
特別交付税	434,960	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,721,544	67.0	5,286,584	99.8
交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,200	0.0
分担金・負担金	61,906	0.7	－	－
使用料	185,655	2.2	375	0.0
手数料	13,869	0.2	－	－
国庫支出金	584,835	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	730,341	8.6	－	－
財産収入	65,814	0.8	－	－
寄附金	49,900	0.6	－	－
繰入金	123,104	1.4	－	－
繰越金	179,119	2.1	－	－
諸収入	171,583	2.0	7,387	0.1
地方債	644,968	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	212,368	2.5	－	－
歳入合計	8,533,838	100.0	5,295,546	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	971,630	100.0	－
法定普通税	971,630	100.0	－
市町村民税	398,048	41.0	－
内訳 個人均等割	13,969	1.4	－
所得割	328,255	33.8	－
法人均等割	27,640	2.8	－
法人税割	28,184	2.9	－
固定資産税	472,673	48.6	－
うち純固定資産税	467,342	48.1	－
軽自動車税	23,751	2.4	－
市町村たばこ税	77,158	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	396	0.0	－
法定目的税	396	0.0	－
内訳 入湯税	396	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	972,026	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,533,838	10,380,060
	歳出総額	8,304,582	10,120,941
	歳入歳出差引	229,256	259,119
	翌年度に繰越すべき財源	91,377	102,953
	実質収支	137,879	156,166
	単年度収支	-18,287	-20,880
	積立金	4,565	5,489
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	500,000
	実質単年度収支	-13,722	-515,391

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	135	420,120	3,112
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	135	420,120	3,112
ラスパイレス指数				97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,440
議会議長	1	18.03.27	2,650
議会副議長	1	18.03.27	2,100
議会議員	12	18.03.27	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,328,631	16.0	1,246,570	1,220,725	22.2
うち職員給	908,332	10.9	837,775	－	－
扶助費	480,419	5.8	138,485	136,567	2.5
公債費	1,298,825	15.6	1,219,050	1,219,050	22.1
内訳 元利償還金 元金	1,207,716	14.5	1,128,543	1,128,543	20.5
元利償還金 利子	91,085	1.1	90,483	90,483	1.6
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	3,107,875	37.4	2,604,105	2,576,342	46.8
物件費	1,090,507	13.1	899,307	759,170	13.8
維持補修費	179,532	2.2	146,440	47,449	0.9
補助費等	1,813,096	21.8	1,353,276	1,068,563	19.4
うち一部事務組合負担金	636,824	7.7	597,598	583,772	10.6
繰出金	585,116	7.0	504,183	373,189	6.8
積立金	44,754	0.5	22,117	－	－
投資・出資金・貸付金	192,987	2.3	92,921	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,290,715	15.5	232,310		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,034,564	12.5	232,310		
うち補助	464,116	5.6	10,513		
うち単独	550,689	6.6	221,723		
災害復旧事業費	256,151	3.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,304,582	100.0	5,854,659		

経常経費充当一般財源等計 4,824,713 千円

経常収支比率 87.6 %（91.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,083,915 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,802	0.9	－	77,802
総務費	1,011,692	12.2	72,230	873,141
民生費	1,335,424	16.1	10,687	778,770
衛生費	893,843	10.8	6,596	878,016
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	980,178	11.8	439,451	248,156
商工費	302,909	3.6	66,895	130,379
土木費	628,149	7.6	188,873	436,114
消防費	566,894	6.8	60,806	478,536
教育費	952,715	11.5	189,026	734,695
災害復旧費	256,151	3.1	－	－
公債費	1,298,825	15.6	－	1,219,050
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,304,582	100.0	1,034,564	5,854,659

区分		
繰出金	合計	1,090,939
公営病院		291,012
下水道		172,168
簡易水道		42,643
上水道		－
国民健康保険		309,936
出のその他		275,180

区分		
会計の状況	国民健康保険事業	実質収支 53,137
		再差引収支 130,676
		加入世帯数（世帯） 1,529
		被保険者数（人） 2,671
		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 121
		国庫支出金 146
		保険給付費 311

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		1,040,148	1,004,163
基準財政需要額		4,937,034	5,078,412
標準税収入額等		1,299,814	1,244,290
標準財政規模		5,487,797	5,706,929
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率（%）		2.5	2.7
公債費負担比率（%）		20.0	18.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.2	10.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,500,584	1,416,019
	減債	700,885	698,754
	特定目的	3,227,117	3,307,258
地方債現在高		9,989,537	10,552,285
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	17,832
	保証・補償	－	－
	その他	31,098	36,099
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率(%)		現年	過年
合計		98.3	82.2
市町村民税		98.9	94.0
純固定資産税		97.6	71.7

徴収率(%)	現年	過年
合計	98.3	81.4
市町村民税	99.0	93.4
純固定資産税	97.3	69.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,378	人
２２年国調	13,615	人
増減率	-9.1	%
面積	992.11	k㎡
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	12,355	人	12,209	人
29. 1. 1	12,531	人	12,413	人
増減率	-1.4	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,960	2,163
	29.8	31.5
第２次	870	938
	13.2	13.6
第３次	3,749	3,775
	57.0	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	6012 日高町	Ⅲ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,534,420	12.8	1,534,420	24.5
地方譲与税	118,480	1.0	118,480	1.9
利子割交付金	2,584	0.0	2,584	0.0
配当割交付金	3,669	0.0	3,669	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,710	0.0	3,710	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	246,263	2.1	246,263	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,520	0.2	29,520	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,464	0.0	3,464	0.1
地方交付税	4,976,014	41.5	4,285,631	68.5
内訳 普通交付税	4,285,631	35.8	4,285,631	68.5
特別交付税	690,383	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,918,124	57.7	6,227,741	99.6
交通安全対策特別交付金	1,555	0.0	1,555	0.0
分担金・負担金	26,817	0.2	－	－
使用料	337,601	2.8	4,333	0.1
手数料	8,213	0.1	－	－
国庫支出金	966,974	8.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,137	0.1	8,137	0.1
都道府県支出金	417,503	3.5	－	－
財産収入	70,597	0.6	7,434	0.1
寄附金	122,307	1.0	－	－
繰入金	565,879	4.7	－	－
繰越金	271,786	2.3	－	－
諸収入	192,333	1.6	3,143	0.1
地方債	2,073,386	17.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	268,086	2.2	－	－
歳入合計	11,981,212	100.0	6,252,343	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,523,948	99.3	18,745
法定普通税	1,523,948	99.3	18,745
市町村民税	695,791	45.3	18,745
内訳 個人均等割	20,663	1.3	－
所得割	555,413	36.2	－
法人均等割	46,132	3.0	4,181
法人税割	73,583	4.8	14,564
固定資産税	662,963	43.2	－
うち純固定資産税	651,590	42.5	－
軽自動車税	27,374	1.8	－
市町村たばこ税	137,820	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,472	0.7	－
法定目的税	10,472	0.7	－
内訳 入湯税	10,472	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,534,420	100.0	18,745

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,981,212	11,016,665
歳出総額	11,739,324	10,744,879
歳入歳出差引	241,888	271,786
翌年度に繰越すべき財源	40,548	26,618
実質収支	201,340	245,168
単年度収支	-43,828	91,323
積立金	123,108	77,786
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	416,460	51,311
実質単年度収支	-337,180	117,798

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	175	532,875	3,045
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	175	532,875	3,045
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,200
副市区町村長	2	19.04.01	5,900
教育長	1	18.03.01	5,500
議会議長	1	18.03.01	2,520
議会副議長	1	18.03.01	2,070
議会議員	13	18.03.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,525,793	13.0	1,430,605	1,430,605	21.9
うち職員給	1,027,891	8.8	935,139	－	－
扶助費	838,917	7.1	313,226	309,710	4.7
公債費	1,347,077	11.5	1,166,742	1,166,742	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,246,520	10.6	1,066,185	1,066,185	16.4
利子	97,399	0.8	97,399	97,399	1.5
一時借入金利子	3,158	0.0	3,158	3,158	0.0
（義務的経費計）	3,711,787	31.6	2,910,573	2,907,057	44.6
物件費	1,431,910	12.2	1,107,879	1,101,296	16.9
維持補修費	230,803	2.0	208,760	208,760	3.2
補助費等	1,796,457	15.3	1,612,120	1,410,102	21.6
うち一部事務組合負担金	777,002	6.6	777,002	722,285	11.1
繰出金	1,324,895	11.3	1,187,659	661,077	10.1
積立金	265,538	2.3	143,569	－	－
投資・出資金・貸付金	90,680	0.8	1,680	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,887,254	24.6	523,358		
うち人件費	13,075	0.1	13,075		
内訳 普通建設事業費	1,823,785	15.5	475,716		
うち補助	541,245	4.6	67,410		
うち単独	1,264,011	10.8	398,077		
災害復旧事業費	1,063,469	9.1	47,642		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,739,324	100.0	7,695,598		

経常経費充当一般財源等計 6,288,292 千円

経常収支比率 96.4 %（100.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,937,486 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,151	0.8	6,458	92,151
総務費	1,382,961	11.8	130,559	1,026,403
民生費	2,592,901	22.1	361,152	1,440,453
衛生費	1,125,030	9.6	28,355	1,010,526
労働費	15,243	0.1	－	243
農林水産業費	521,830	4.4	132,459	308,002
商工費	257,099	2.2	2,251	156,204
土木費	1,419,633	12.1	680,305	999,347
消防費	888,876	7.6	321,999	569,076
教育費	1,033,054	8.8	160,247	878,809
災害復旧費	1,063,469	9.1	－	47,642
公債費	1,347,077	11.5	－	1,166,742
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,739,324	100.0	1,823,785	7,695,598

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,786,234	
公営病院	412,339	
事業下水道	402,436	
介護サービス	68,449	
上水道	49,000	
国民健康保険	434,840	
その他	419,170	

国民健康保険事業の状況

実質収支	14,954
再差引収支	-2,293
加入世帯数（世帯）	2,204
被保険者数（人）	3,720
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	120
保険給付費	283

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,495,019	1,484,923
基準財政需要額	5,733,290	5,821,408
標準税収入額等	1,888,659	1,863,757
標準財政規模	6,442,376	6,608,358
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	3.1	3.7
公債費負担比率（％）	14.7	14.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	8.8
将来負担比率（％）	74.8	61.1
積立金現在高 財調	1,358,324	1,651,676
減債	100,839	100,807
特定目的	1,344,770	1,351,791
地方債現在高	14,230,994	13,404,128
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,678	86,865
保証・補償	－	－
その他	305,340	198,458
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	22,918	22,910

徴収率（％）				
合計	97.7	92.1	98.0	92.3
市町村民税	97.1	91.0	97.3	90.7
純固定資産税	97.8	91.3	98.1	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	5,315 人
	２２年国調	5,596 人
	増減率	-5.0 %
面積		743.09 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,141 人	5,072 人
29. 1. 1	5,267 人	5,176 人
増減率	-2.4 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,021	1,114
	36.2	36.6
第２次	422	489
	14.9	16.1
第３次	1,380	1,440
	48.9	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6021 平取町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	527,042	7.5	527,042	15.8
地方譲与税	71,630	1.0	71,630	2.1
利子割交付金	1,117	0.0	1,117	0.0
配当割交付金	1,591	0.0	1,591	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,613	0.0	1,613	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	101,118	1.4	101,118	3.0
ゴルフ場利用税交付金	3,205	0.0	3,205	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,762	0.3	17,762	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	746	0.0	746	0.0
地方交付税	2,882,825	40.8	2,546,138	76.3
内訳 普通交付税	2,546,138	36.1	2,546,138	76.3
特別交付税	336,687	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,608,649	51.1	3,271,962	98.1
交通安全対策特別交付金	692	0.0	692	0.0
分担金・負担金	29,394	0.4	-	-
使用料	134,247	1.9	158	0.0
手数料	3,730	0.1	-	-
国庫支出金	823,691	11.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	720,439	10.2	-	-
財産収入	72,776	1.0	42,110	1.3
寄附金	83,659	1.2	-	-
繰入金	100,000	1.4	-	-
繰越金	71,384	1.0	-	-
諸収入	167,146	2.4	21,440	0.6
地方債	1,244,427	17.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	129,027	1.8	-	-
歳入合計	7,060,234	100.0	3,336,362	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	525,775	99.8	4,248
法定普通税	525,775	99.8	4,248
市町村民税	277,876	52.7	4,248
内訳 個人均等割	8,859	1.7	-
所得割	234,473	44.5	-
法人均等割	13,092	2.5	-
法人税割	21,452	4.1	4,248
固定資産税	192,558	36.5	-
うち純固定資産税	181,577	34.5	-
軽自動車税	15,039	2.9	-
市町村たばこ税	40,302	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,267	0.2	-
法定目的税	1,267	0.2	-
内訳 入湯税	1,267	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	527,042	100.0	4,248

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,060,234	6,449,217
歳出総額	6,973,592	6,377,833
歳入歳出差引	86,642	71,384
翌年度に繰越すべき財源	304	1,054
実質収支	86,338	70,330
単年度収支	16,008	4,741
積立金	2,546	2,836
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	18,554	7,577

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	328,240	2,984
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	13	28,496	2,192
合計	123	356,736	2,900
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,100
副市区町村長	1	21.04.01	5,930
教育長	1	21.04.01	5,720
議会議長	1	17.04.01	2,550
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	10	1.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	978,246	14.0	926,834	926,744	26.7
うち職員給	657,548	9.4	657,548	-	-
扶助費	445,375	6.4	120,123	100,868	2.9
公債費	552,414	7.9	499,256	499,256	14.4
内訳 元利償還金 元金	510,355	7.3	468,913	468,913	13.5
利子	41,209	0.6	29,493	29,493	0.9
一時借入金利子	850	0.0	850	850	0.0
（義務的経費計）	1,976,035	28.3	1,546,213	1,526,868	44.1
物件費	907,206	13.0	714,861	628,471	18.1
維持補修費	98,790	1.4	47,789	5,911	0.2
補助費等	846,521	12.1	829,186	462,542	13.3
うち一部事務組合負担金	364,543	5.2	364,543	364,371	10.5
繰出金	281,089	4.0	237,900	167,444	4.8
積立金	26,635	0.4	2,000	-	-
投資・出資金・貸付金	53,720	0.8	909	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,783,596	39.9	457,038		
うち人件費	21,956	0.3	21,956		
内訳 普通建設事業費	2,512,326	36.0	449,556		
うち補助	1,523,904	21.9	76,321		
うち単独	988,422	14.2	373,235		
災害復旧事業費	271,270	3.9	7,482		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,973,592	100.0	3,835,896		

経常経費充当一般財源等計 2,791,236 千円

経常収支比率 80.5 % （83.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,922,538 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,715	1.0	-	67,715
総務費	969,700	13.9	378,940	568,034
民生費	1,285,744	18.4	321,269	550,195
衛生費	826,784	11.9	106,569	734,185
労働費	16,398	0.2	-	398
農林水産業費	1,044,276	15.0	870,090	235,121
商工費	164,703	2.4	28,265	61,153
土木費	653,091	9.4	506,299	242,545
消防費	313,203	4.5	44,320	286,003
教育費	808,294	11.6	256,574	583,809
災害復旧費	271,270	3.9	-	7,482
公債費	552,414	7.9	-	499,256
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,973,592	100.0	2,512,326	3,835,896

繰出 公営事業等 合計	638,902	国民健康保険の状況 実質収支	1,961
病院	357,813	再差引収支	-3,536
簡易水道	70,456	加入世帯数（世帯）	886
上水道	-	被保険者数（人）	1,638
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	129
国民健康保険	58,980	国庫支出金	123
その他	151,653	保険給付費	300

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	564,613	555,064
基準財政需要額	3,113,207	3,222,717
標準税収入額等	702,553	684,276
標準財政規模	3,377,718	3,488,426
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	2.6	2.0
公債費負担比率(%)	12.7	13.2
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	4.2	5.2
将来負担比率(%)	14.4	-
積立金現在高 財調	1,040,239	1,037,693
減債	75,768	75,707
特定目的	1,476,247	1,552,219
地方債現在高	7,343,328	6,609,256
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,527	40,685
保証・補償	-	-
その他	14,927	18,649
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.0	95.0	98.5	93.0
	市町村民税	99.3	96.5	98.8	94.7
	純固定資産税	98.2	91.8	97.8	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	5,592 人
	２２年国調	5,775 人
	増減率	-3.2 %
面積		585.81 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,574 人	5,486 人
29. 1. 1	5,700 人	5,606 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,070	1,181
	36.6	41.1
第２次	427	353
	14.6	12.3
第３次	1,426	1,340
	48.8	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6047	地方交付税種地	2－1
北海道	新冠町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	710,892	12.4	710,892	21.0
地方譲与税	83,001	1.4	83,001	2.5
利子割交付金	997	0.0	997	0.0
配当割交付金	1,426	0.0	1,426	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,452	0.0	1,452	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	108,227	1.9	108,227	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,573	0.4	20,573	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,257	0.0	2,257	0.1
地方交付税	2,694,605	46.9	2,446,353	72.3
内訳 普通交付税	2,446,353	42.6	2,446,353	72.3
特別交付税	248,252	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,623,430	63.0	3,375,178	99.8
交通安全対策特別交付金	1,129	0.0	1,129	0.0
分担金・負担金	1,631	0.0	－	－
使用料	133,564	2.3	－	－
手数料	21,323	0.4	－	－
国庫支出金	754,961	13.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	246,599	4.3	－	－
財産収入	80,771	1.4	3,780	0.1
寄附金	27,686	0.5	－	－
繰入金	209,128	3.6	－	－
繰越金	190,113	3.3	－	－
諸収入	128,032	2.2	1,885	0.1
地方債	328,554	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,554	2.3	－	－
歳入合計	5,746,921	100.0	3,381,972	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	696,441	98.0	8,510
法定普通税	696,441	98.0	8,510
市町村民税	307,968	43.3	8,510
内訳 個人均等割	9,114	1.3	－
所得割	236,667	33.3	－
法人均等割	19,205	2.7	－
法人税割	42,982	6.0	8,510
固定資産税	344,812	48.5	－
うち純固定資産税	336,216	47.3	－
軽自動車税	15,053	2.1	－
市町村たばこ税	28,608	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,451	2.0	－
法定目的税	14,451	2.0	－
内訳 入湯税	14,451	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	710,892	100.0	8,510

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入総額・歳出総額・歳入歳出差引・翌年度に繰越すべき財源・実質収支・単年度収支・積立金・繰上償還金・積立金取崩し額・実質単年度収支

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	5,746,921	5,985,974
歳出総額	5,608,068	5,795,861
歳入歳出差引	138,853	190,113
翌年度に繰越すべき財源	28,136	80,869
実質収支	110,717	109,244
単年度収支	1,473	-13,180
積立金	814	5,308
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	107,383	222,406
実質単年度収支	-105,096	-230,278

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	312,876	2,897
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,238	3,746
臨時職員	－	－	－
合計	111	324,114	2,920
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,200
副市区町村長	1	22.12.01	6,000
教育長	1	22.12.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,800
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	864,504	15.4	784,298	752,434	21.4
うち職員給	565,206	10.1	503,552	－	－
扶助費	376,340	6.7	94,866	90,530	2.6
公債費	768,442	13.7	709,718	709,718	20.2
内訳 元利償還金 元金	716,500	12.8	658,930	658,930	18.7
利子	51,891	0.9	50,737	50,737	1.4
一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	2,009,286	35.8	1,588,882	1,552,682	44.2
物件費	1,104,062	19.7	871,075	631,639	18.0
維持補修費	151,838	2.7	89,120	39,659	1.1
補助費等	1,003,423	17.9	626,261	506,059	14.4
うち一部事務組合負担金	430,807	7.7	427,334	396,962	11.3
繰出金	528,914	9.4	481,416	315,924	9.0
積立金	111,190	2.0	30	－	－
投資・出資金・貸付金	21,922	0.4	290	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	677,433	12.1	286,824		
うち人件費	38,248	0.7	38,248		
内訳 普通建設事業費	362,059	6.5	202,889		
うち補助	96,941	1.7	21,212		
うち単独	225,235	4.0	174,294		
災害復旧事業費	315,374	5.6	83,935		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,608,068	100.0	3,943,898		

経常経費充当一般財源等計 3,045,963 千円

経常収支比率 86.6 %（90.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,082,751 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,999	1.2	－	69,993
総務費	689,074	12.3	15,555	502,762
民生費	971,186	17.3	4,968	515,451
衛生費	471,160	8.4	12,302	436,560
労働費	96	0.0	－	96
農林水産業費	676,864	12.1	89,472	247,043
商工費	134,964	2.4	11,124	125,931
土木費	476,413	8.5	164,393	346,730
消防費	235,666	4.2	－	233,650
教育費	798,830	14.2	64,245	672,029
災害復旧費	315,374	5.6	－	83,935
公債費	768,442	13.7	－	709,718
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,608,068	100.0	362,059	3,943,898

繰出合計	528,914	
公営企業等会計の状況 下水道	118,032	
介護サービス	54,776	
簡易水道	54,513	
上水道	－	
国民健康保険事業会計への出資状況	200,642	
その他	100,951	

実質収支	65,751
再差引収支	58,470
加入世帯数（世帯）	972
被保険者数（人）	1,748
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	132
国庫支出金	106
保険給付費	262

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	688,695	638,885
基準財政需要額	3,137,523	3,216,030
標準税収入額等	864,604	794,944
標準財政規模	3,445,511	3,503,842
財政力指数	0.21	0.19
実質収支比率（％）	3.2	3.1
公債費負担比率（％）	17.4	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	10.6
将来負担比率（％）	2.8	6.2
積立金現在高 財調	976,964	1,083,533
減債	395,756	400,480
特定目的	682,394	669,039
地方債現在高	6,183,574	6,571,520
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	46,990	37,107
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9 89.7	99.1 88.8
	市町村民税	98.4 91.1	98.6 90.0
	純固定資産税	99.1 86.9	99.4 85.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,075	人
２２年国調	14,389	人
増減率	-9.1	%
面積	694.26	k㎡
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	12,617 人	12,469 人
29. 1. 1	12,805 人	12,698 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,660	1,834
	24.6	25.8
第２次	824	921
	12.2	13.0
第３次	4,252	4,353
	63.1	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	6071 浦河町	Ⅲ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,453,679	15.1	1,453,679	27.5
地方譲与税	79,146	0.8	79,146	1.5
利子割交付金	2,731	0.0	2,731	0.1
配当割交付金	3,877	0.0	3,877	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,918	0.0	3,918	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	265,662	2.8	265,662	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,080	0.2	20,080	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,106	0.0	2,106	0.0
地方交付税	3,698,373	38.5	3,378,712	63.9
内訳 普通交付税	3,378,712	35.2	3,378,712	63.9
特別交付税	319,661	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,529,572	57.5	5,209,911	98.5
交通安全対策特別交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
分担金・負担金	139,280	1.4	－	－
使用料	228,711	2.4	60,174	1.1
手数料	44,602	0.5	－	－
国庫支出金	1,008,466	10.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	598,400	6.2	－	－
財産収入	69,860	0.7	18,919	0.4
寄附金	391,671	4.1	－	－
繰入金	432,994	4.5	－	－
繰越金	35,251	0.4	－	－
諸収入	381,796	4.0	1,159	0.0
地方債	747,350	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	245,000	2.5	－	－
歳入合計	9,609,005	100.0	5,291,215	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,453,679	100.0	12,273
法定普通税	1,453,679	100.0	12,273
市町村民税	720,217	49.5	12,273
内訳 個人均等割	18,307	1.3	－
所得割	590,964	40.7	－
法人均等割	49,044	3.4	－
法人税割	61,902	4.3	12,273
固定資産税	576,937	39.7	－
うち純固定資産税	561,637	38.6	－
軽自動車税	31,596	2.2	－
市町村たばこ税	124,540	8.6	－
鉱産税	389	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,453,679	100.0	12,273

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,609,005	9,858,012
歳出総額	9,387,449	9,603,761
歳入歳出差引	221,556	254,251
翌年度に繰越すべき財源	3,208	31,568
実質収支	218,348	222,683
単年度収支	-4,335	32,499
積立金	116	270
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	149,116	163,503
実質単年度収支	-153,335	-130,734

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	433,242	3,051
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	144	438,428	3,045
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.02.01	7,000
副市区町村長	1	16.04.01	6,560
教育長	1	16.04.01	6,080
議会議長	1	23.05.01	2,550
議会副議長	1	23.05.01	2,030
議会議員	16	23.05.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,185,849	12.6	1,043,836	932,833	16.8
うち職員給	789,790	8.4	695,209	－	－
扶助費	1,368,051	14.6	406,822	403,264	7.3
公債費	1,111,131	11.8	1,035,654	1,035,654	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,019,025	10.9	953,798	953,798	17.2
利子	90,155	1.0	79,905	79,905	1.4
一時借入金利子	1,951	0.0	1,951	1,951	0.0
（義務的経費計）	3,665,031	39.0	2,486,312	2,371,751	42.8
物件費	1,770,544	18.9	1,264,107	1,071,663	19.4
維持補修費	228,689	2.4	158,748	140,335	2.5
補助費等	871,283	9.3	720,201	480,831	8.7
うち一部事務組合負担金	429,866	4.6	429,866	375,244	6.8
繰出金	976,353	10.4	865,943	359,980	6.5
積立金	155,958	1.7	2,388	－	－
投資・出資金・貸付金	321,647	3.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,397,944	14.9	432,309		
うち人件費	48,353	0.5	48,353		
内訳 普通建設事業費	1,314,464	14.0	408,446		
うち補助	796,150	8.5	82,650		
うち単独	439,133	4.7	322,554		
災害復旧事業費	83,480	0.9	23,863		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,387,449	100.0	5,930,008		

経常経費充当一般財源等計 4,424,560 千円

経常収支比率 79.9 % （83.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,151,564 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,994	1.0	－	90,994
総務費	1,152,703	12.3	36,282	662,388
民生費	2,350,023	25.0	100,282	1,165,776
衛生費	721,324	7.7	9,883	534,225
労働費	60,759	0.6	2,081	28,319
農林水産業費	663,569	7.1	337,181	336,665
商工費	505,032	5.4	8,141	201,920
土木費	1,365,141	14.5	764,225	715,344
消防費	404,873	4.3	－	401,715
教育費	878,417	9.4	56,389	733,142
災害復旧費	83,480	0.9	－	23,863
公債費	1,111,134	11.8	－	1,035,657
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,387,449	100.0	1,314,464	5,930,008

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	977,284	国民健康保険事業の状況 実質収支	67,762
営下水道	408,948	再差引収支	10,278
事簡易水道	3,642	加入世帯数（世帯）	2,078
業上水道	931	被保険者数（人）	3,374
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
へ国民健康保険	135,071	国庫支出金	120
出のその他	428,692	保険給付費	293

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,406,141	1,411,780
基準財政需要額	4,788,631	4,836,461
標準税収入額等	1,776,493	1,782,027
標準財政規模	5,400,251	5,443,745
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	4.0	4.1
公債費負担比率（%）	16.8	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.5	12.1
将来負担比率（%）	48.6	49.9
積立金現在高 財調	738,606	738,606
減債	495,476	495,398
特定目的	1,631,148	1,689,262
地方債現在高	10,391,317	10,662,992
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	145,478	34,820
保証・補償	－	－
その他	81,972	104,420
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	313,568	313,549
徴収率（%） 現年・計 合計	98.1 90.6	96.9 87.8
市町村民税	97.8 91.1	97.2 88.8
純固定資産税	98.1 87.9	95.8 83.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,518	人
２２年国調	5,114	人
増減率	-11.7	%
面積	364.30	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,420	人	4,398	人
29. 1. 1	4,534	人	4,516	人
増減率	-2.5	%	-2.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	609	698
	26.5	27.3
第２次	481	542
	20.9	21.2
第３次	1,208	1,318
	52.6	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	6080 様似町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	479,856	9.4	479,856	17.9
地方譲与税	44,713	0.9	44,713	1.7
利子割交付金	773	0.0	773	0.0
配当割交付金	1,098	0.0	1,098	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,111	0.0	1,111	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	87,171	1.7	87,171	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,324	0.2	11,324	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,149	0.0	1,149	0.0
地方交付税	2,227,604	43.7	2,045,057	76.2
内訳 普通交付税	2,045,057	40.1	2,045,057	76.2
特別交付税	182,547	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,854,799	56.0	2,672,252	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	39,113	0.8	－	－
使用料	107,864	2.1	3,764	0.1
手数料	25,860	0.5	－	－
国庫支出金	632,738	12.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	347,542	6.8	－	－
財産収入	34,674	0.7	7,661	0.3
寄附金	59,033	1.2	－	－
繰入金	250,850	4.9	－	－
繰越金	23,935	0.5	－	－
諸収入	110,678	2.2	134	0.0
地方債	606,863	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	106,563	2.1	－	－
歳入合計	5,093,949	100.0	2,683,811	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	479,856	100.0	7,964
法定普通税	479,856	100.0	7,964
市町村民税	223,765	46.6	7,964
内訳 個人均等割	7,490	1.6	－
所得割	173,013	36.1	－
法人均等割	17,013	3.5	2,830
法人税割	26,249	5.5	5,134
固定資産税	204,039	42.5	－
うち純固定資産税	203,919	42.5	－
軽自動車税	11,935	2.5	－
市町村たばこ税	40,117	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	479,856	100.0	7,964

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,093,949	5,710,099
歳出総額	5,052,242	5,686,164
歳入歳出差引	41,707	23,935
翌年度に繰越すべき財源	－	22,738
実質収支	41,707	1,197
単年度収支	40,510	-53,080
積立金	172	4,678
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	57,600	－
実質単年度収支	-16,918	-48,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	269,874	2,871
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	16,992	2,832
臨時職員	－	－	－
合計	100	286,866	2,869
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,100
副市区町村長	1	25.04.01	6,000
教育長	1	25.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,200
議会議員	8	27.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	809,374	16.0	763,845	763,744	27.4
うち職員給	522,184	10.3	478,243	－	－
扶助費	297,723	5.9	91,202	83,529	3.0
公債費	608,933	12.1	543,559	543,559	19.5
内訳 元利償還金 元金	555,812	11.0	498,991	498,991	17.9
利子	52,150	1.0	43,597	43,597	1.6
一時借入金利子	971	0.0	971	971	0.0
（義務的経費計）	1,716,030	34.0	1,398,606	1,390,832	49.8
物件費	818,029	16.2	589,726	481,952	17.3
維持補修費	86,892	1.7	72,318	4,792	0.2
補助費等	634,206	12.6	548,218	506,866	18.2
うち一部事務組合負担金	283,889	5.6	278,489	277,949	10.0
繰出金	352,722	7.0	311,258	101,689	3.6
積立金	19,877	0.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	47,300	0.9	2,300	2,300	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,377,186	27.3	185,054		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	952,456	18.9	145,225		
うち補助	606,566	12.0	68,444		
うち単独	325,213	6.4	66,409		
災害復旧事業費	424,730	8.4	39,829		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,052,242	100.0	3,107,480		

経常経費充当一般財源等計 2,488,431 千円

経常収支比率 89.2 %（92.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,149,187 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,675	1.2	－	62,675
総務費	533,417	10.6	79,812	371,620
民生費	789,853	15.6	16,843	473,265
衛生費	334,062	6.6	27,777	271,686
労働費	10,119	0.2	－	119
農林水産業費	893,509	17.7	663,720	230,259
商工費	221,193	4.4	5,409	159,487
土木費	589,061	11.7	142,107	400,524
消防費	220,068	4.4	－	214,668
教育費	364,559	7.2	16,788	339,726
災害復旧費	424,793	8.4	－	39,892
公債費	608,933	12.1	－	543,559
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,052,242	100.0	952,456	3,107,480

区分			
繰出合計	377,228	国民健康保険事業の状況 実質収支	79,488
下水道	204,173	再差引収支	71,226
上水道	24,506	加入世帯数（世帯）	761
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,317
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
国民健康保険	50,904	国庫支出金	131
その他	97,645	保険給付費	358

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	486,374	450,676
基準財政需要額	2,533,172	2,583,987
標準税収入額等	608,855	561,004
標準財政規模	2,760,475	2,800,203
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率(%)	1.5	0.0
公債費負担比率(%)	17.3	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.3	5.5
将来負担比率(%)	75.7	64.4
積立金現在高 財調	797,159	854,587
減債	414,900	464,835
特定目的	219,925	343,535
地方債現在高	7,888,356	7,837,305
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,305	28,698
保証・補償	－	－
その他	1,164	301,473
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.3	95.4	99.0	94.5
市町村民税	99.3	97.0	99.1	96.0
純固定資産税	99.2	92.8	98.7	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,906 人
	２２年国調	5,413 人
	増減率	-9.4 %
面積		284.00 k㎡
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,853 人	4,812 人
29. 1. 1	4,932 人	4,900 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,421	1,556
	50.3	48.6
第２次	291	395
	10.3	12.3
第３次	1,111	1,248
	39.4	39.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	6098 えりも町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	410,710	8.0	410,710	14.7
地方譲与税	47,449	0.9	47,449	1.7
利子割交付金	932	0.0	932	0.0
配当割交付金	1,333	0.0	1,333	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,356	0.0	1,356	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	89,824	1.7	89,824	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,153	0.2	12,153	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,098	0.0	1,098	0.0
地方交付税	2,385,348	46.2	2,182,093	78.3
内 普通交付税	2,182,093	42.2	2,182,093	78.3
特別交付税	203,249	3.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	2,950,203	57.1	2,746,948	98.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	14,384	0.3	－	－
使用料	115,224	2.2	2,967	0.1
手数料	20,022	0.4	－	－
国庫支出金	352,279	6.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	7,986	0.2	7,986	0.3
都道府県支出金	177,510	3.4	－	－
財産収入	23,837	0.5	23,367	0.8
寄附金	358,158	6.9	－	－
繰入金	626,787	12.1	－	－
繰越金	50,484	1.0	－	－
諸収入	101,960	2.0	5,337	0.2
地方債	365,950	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	111,950	2.2	－	－
歳入合計	5,164,784	100.0	2,786,605	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	410,710	100.0	2,103
法定普通税	410,710	100.0	2,103
市町村民税	210,426	51.2	2,103
内 個人均等割	7,644	1.9	－
所得割	183,096	44.6	－
法人均等割	13,772	3.4	1,026
訳 法人税割	5,914	1.4	1,077
固定資産税	139,413	33.9	－
うち純固定資産税	139,298	33.9	－
軽自動車税	12,544	3.1	－
市町村たばこ税	48,327	11.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	410,710	100.0	2,103

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,164,784	4,945,903
歳出総額	5,101,263	4,895,419
歳入歳出差引	63,521	50,484
翌年度に繰越すべき財源	28,620	6,240
実質収支	34,901	44,244
単年度収支	-9,343	6,597
積立金	151,000	162,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	625,000	157,000
実質単年度収支	-483,343	11,597

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	310,530	2,823
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,109	3,703
教育公務員	25	80,342	3,214
臨時職員	－	－	－
合計	135	390,872	2,895
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,100
副市区町村長	1	22.12.01	6,000
教育長	1	28.10.01	5,700
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	9	29.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,036,973	20.3	957,037	951,249	32.8
うち職員給	697,449	13.7	620,011	－	－
扶助費	286,085	5.6	65,551	64,921	2.2
公債費	704,234	13.8	647,099	647,099	22.3
内 元利償還金 元金	647,566	12.7	598,373	598,373	20.6
利子	55,288	1.1	47,346	47,346	1.6
訳 一時借入金利子	1,380	0.0	1,380	1,380	0.0
（義務的経費計）	2,027,292	39.7	1,669,687	1,663,269	57.4
物件費	753,474	14.8	658,384	601,155	20.7
維持補修費	105,696	2.1	96,032	91,629	3.2
補助費等	620,325	12.2	568,615	305,114	10.5
うち一部事務組合負担金	225,385	4.4	207,085	202,620	7.0
繰出金	511,103	10.0	468,975	310,967	10.7
積立金	452,400	8.9	451,959	－	－
投資・出資金・貸付金	60,720	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	570,253	11.2	166,162		
うち人件費	5,591	0.1	5,591		
内 普通建設事業費	570,253	11.2	166,162		
うち補助	330,896	6.5	16,486		
うち単独	209,398	4.1	148,827		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,101,263	100.0	4,079,814		

経常経費充当一般財源等計 2,972,134 千円

経常収支比率	102.5 % （106.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,143,335 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,947	1.2	－	58,947
総務費	1,148,616	22.5	11,077	1,115,680
民生費	882,775	17.3	5,042	552,194
衛生費	393,416	7.7	4,194	383,198
労働費	10,136	0.2	－	136
農林水産業費	370,287	7.3	179,015	169,623
商工費	119,252	2.3	5,057	93,272
土木費	572,868	11.2	301,963	297,922
消防費	204,558	4.0	－	186,258
教育費	636,174	12.5	63,905	575,485
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	704,234	13.8	－	647,099
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,101,263	100.0	570,253	4,079,814

繰出合計	511,103	会計の状況 実質収支	18,466
営業収益事業 下水道	150,600	国民健康保険事業 再差引収支	-8,393
上水道	－	加入世帯数（世帯）	922
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,145
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	137
国民健康保険	225,000	国庫支出金	134
出のその他	135,503	保険給付費	280

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	472,765	465,583
基準財政需要額	2,748,412	2,810,081
標準税収入額等	591,015	579,200
標準財政規模	2,885,058	3,033,527
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	1.2	1.5
公債費負担比率（％）	15.6	15.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.2
将来負担比率（％）	19.7	7.0
積立金現在高 財調	671,748	1,145,748
減債	729,000	728,000
特定目的	613,200	314,587
地方債現在高	5,147,514	5,429,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	79,069	13,033
保証・補償	－	－
その他	834,733	216,941
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,300	19,200
徴収率（％） 現年・計 合計	96.7 76.4	95.7 78.1
市町村民税	95.9 74.9	94.1 77.7
純固定資産税	96.7 71.4	96.8 71.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,231	人
２２年国調	25,419	人
増減率	-8.6	%
面積	1,147.55	km²
人口密度	20	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	23,011	人	22,916	人
29. 1. 1	23,425	人	23,341	人
増減率	-1.8	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,355	2,634
	21.1	21.8
第２次	1,560	1,768
	14.0	14.6
第３次	7,238	7,667
	64.9	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
01	6101	地方交付税種地	1－1
北海道	新ひだか町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,764,052	17.0	2,696,463	29.4
地方譲与税	157,565	1.0	157,565	1.7
利子割交付金	4,369	0.0	4,369	0.0
配当割交付金	6,219	0.0	6,219	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,301	0.0	6,301	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	458,809	2.8	458,809	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,946	0.2	39,946	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,277	0.0	5,277	0.1
地方交付税	6,189,896	38.1	5,728,275	62.5
内訳 普通交付税	5,728,275	35.3	5,728,275	62.5
特別交付税	461,621	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,632,434	59.4	9,103,224	99.3
交通安全対策特別交付金	2,694	0.0	2,694	0.0
分担金・負担金	254,173	1.6	－	－
使用料	434,182	2.7	5,213	0.1
手数料	74,910	0.5	－	－
国庫支出金	1,663,671	10.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,882	0.0	6,882	0.1
都道府県支出金	1,191,404	7.3	－	－
財産収入	241,115	1.5	45,827	0.5
寄附金	146,297	0.9	－	－
繰入金	537,448	3.3	－	－
繰越金	141,992	0.9	－	－
諸収入	302,165	1.9	1,448	0.0
地方債	1,600,200	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	437,200	2.7	－	－
歳入合計	16,229,567	100.0	9,165,288	100.0
訳 一部事務組合負担金・補助金	6,882	0.0	6,882	0.1
訳 一時借入金利子	581	0.0	581	0.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,688,477	97.3	35,292
法定普通税	2,688,477	97.3	35,292
市町村民税	1,184,859	42.9	35,292
内訳 個人均等割	37,706	1.4	－
所得割	936,450	33.9	－
法人均等割	98,445	3.6	16,971
法人税割	112,258	4.1	18,321
固定資産税	1,204,903	43.6	－
うち純固定資産税	1,185,546	42.9	－
軽自動車税	56,634	2.0	－
市町村たばこ税	242,081	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	75,575	2.7	－
法定目的税	75,575	2.7	－
内訳 入湯税	7,986	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	67,589	2.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,764,052	100.0	35,292

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,229,567	17,833,073
歳出総額	16,091,669	17,691,081
歳入歳出差引	137,898	141,992
翌年度に繰越すべき財源	24,600	33,034
実質収支	113,298	108,958
単年度収支	4,340	-18,618
積立金	40,381	21,144
繰上償還金	－	49,645
積立金取崩し額	120,000	350,000
実質単年度収支	-75,279	-297,829

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	247	771,875	3,125
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,835	2,767
教育公務員	5	17,065	3,413
臨時職員	－	－	－
合計	252	788,940	3,131
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	7,569
副市区町村長	1	19.07.01	6,730
教育長	1	27.04.01	6,280
議会議長	1	18.03.31	3,000
議会副議長	1	18.03.31	2,300
議会議員	18	18.03.31	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,284,446	14.2	2,017,855	2,012,758	21.0
うち職員給	1,460,954	9.1	1,290,464	－	－
扶助費	2,253,425	14.0	635,019	634,668	6.6
公債費	2,161,871	13.4	1,879,016	1,879,016	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,979,772	12.3	1,696,917	1,696,917	17.7
元利償還金 利子	181,518	1.1	181,518	181,518	1.9
一時借入金利子	581	0.0	581	581	0.0
（義務的経費計）	6,699,742	41.6	4,531,890	4,526,442	47.1
物件費	2,033,828	12.6	1,305,651	1,240,165	12.9
維持補修費	165,976	1.0	112,013	107,237	1.1
補助費等	3,057,255	19.0	2,746,825	2,538,415	26.4
うち一部事務組合負担金	1,419,708	8.8	1,419,708	1,373,861	14.3
繰出金	1,817,190	11.3	1,602,995	936,267	9.8
積立金	204,187	1.3	22,713	－	－
投資・出資金・貸付金	101,200	0.6	10,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,012,291	12.5	372,848		
うち人件費	33,966	0.2	33,966		
内訳 普通建設事業費	1,899,607	11.8	363,292		
うち補助	918,881	5.7	236,242		
うち単独	956,333	5.9	120,957		
災害復旧事業費	112,684	0.7	9,556		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,091,669	100.0	10,705,235		

経常経費充当一般財源等計 9,348,526 千円

経常収支比率 97.4 % （102.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,843,133 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,160	0.6	－	100,160
総務費	2,831,372	17.6	722,324	1,735,773
民生費	4,545,982	28.3	169,022	2,274,844
衛生費	1,437,788	8.9	5,202	1,291,897
労働費	20,314	0.1	－	9,314
農林水産業費	1,251,528	7.8	456,203	452,274
商工費	298,637	1.9	648	159,674
土木費	1,559,812	9.7	495,761	1,210,078
消防費	638,211	4.0	1,373	636,261
教育費	1,133,310	7.0	49,074	946,388
災害復旧費	112,684	0.7	－	9,556
公債費	2,161,871	13.4	－	1,879,016
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,091,669	100.0	1,899,607	10,705,235

区分	決算額
繰出合計	2,267,906
公営事業等 下水道	648,830
介護サービス	462,732
病院	413,730
簡易水道	46,608
国民健康保険	236,982
出のその他	459,024

国民健康保険事業の状況

実質収支	-11,523
再差引収支	-66,247
加入世帯数（世帯）	3,673
被保険者数（人）	6,140
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国庫支出金	125
保険給付費	338

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,566,571	2,580,723
基準財政需要額	8,066,415	8,157,436
標準税収入額等	3,244,090	3,255,122
標準財政規模	9,409,620	9,610,160
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率(%)	1.2	1.1
公債費負担比率(%)	17.3	17.6
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	13.7	13.5
将来負担比率(%)	96.8	98.8
積立金現在高 財調	121,430	201,049
減債	321,894	451,550
特定目的	1,823,350	1,918,254
地方債現在高	21,749,818	22,129,390
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	81,768	124,794
保証・補償	－	－
その他	867,169	944,077
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%) 年・計	―	―	―	―
合計	99.3	96.1	99.2	94.2
市町村民税	99.0	94.2	98.9	91.5
純固定資産税	99.4	97.1	99.4	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	44,807	人
２２年国調	45,085	人
増減率	-0.6	%
面積	466.02	km²
人口密度	96	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	45,032 人	44,952 人
29. 1. 1	45,238 人	45,156 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,698	2,785
	13.0	13.4
第２次	3,764	4,145
	18.1	20.0
第３次	14,323	13,803
	68.9	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	6314 音更町	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,254,372	25.5	5,254,372	46.0
地方譲与税	338,183	1.6	338,183	3.0
利子割交付金	9,328	0.0	9,328	0.1
配当割交付金	13,301	0.1	13,301	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,496	0.1	13,496	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	815,562	4.0	815,562	7.1
ゴルフ場利用税交付金	23,654	0.1	23,654	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	83,202	0.4	83,202	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,273	0.2	31,273	0.3
地方交付税	5,119,837	24.9	4,821,173	42.2
内訳 普通交付税	4,821,173	23.4	4,821,173	42.2
特別交付税	298,664	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,702,208	56.8	11,403,544	99.8
交通安全対策特別交付金	7,840	0.0	7,840	0.1
分担金・負担金	154,093	0.7	－	－
使用料	542,362	2.6	－	－
手数料	171,243	0.8	－	－
国庫支出金	2,021,714	9.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,107,371	10.2	－	－
財産収入	72,428	0.4	15,482	0.1
寄附金	308,053	1.5	－	－
繰入金	408,548	2.0	－	－
繰越金	506,469	2.5	－	－
諸収入	473,040	2.3	1,206	0.0
地方債	2,115,829	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	657,229	3.2	－	－
歳入合計	20,591,198	100.0	11,428,072	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,193,484	98.8	64,486
法定普通税	5,193,484	98.8	64,486
市町村民税	2,454,265	46.7	64,486
内訳 個人均等割	78,023	1.5	－
所得割	2,034,662	38.7	－
法人均等割	105,832	2.0	17,734
法人税割	235,748	4.5	46,752
固定資産税	2,295,516	43.7	－
うち純固定資産税	2,288,285	43.6	－
軽自動車税	118,391	2.3	－
市町村たばこ税	325,312	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	60,888	1.2	－
法定目的税	60,888	1.2	－
内訳 入湯税	60,888	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,254,372	100.0	64,486

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,591,198	20,459,458
歳出総額	20,072,594	19,952,989
歳入歳出差引	518,604	506,469
翌年度に繰越すべき財源	－	73,022
実質収支	518,604	433,447
単年度収支	85,157	41,536
積立金	19	33
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	85,176	41,569

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	244	766,160	3,140
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	245	768,571	3,137
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,590
副市区町村長	1	26.04.01	7,110
教育長	1	27.04.01	6,270
議会議長	1	24.05.01	3,510
議会副議長	1	24.05.01	2,750
議会議員	20	24.05.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,365,695	11.8	2,088,064	2,083,265	17.2
うち職員給	1,653,755	8.2	1,423,798	－	－
扶助費	2,539,228	12.7	625,348	625,348	5.2
公債費	2,128,349	10.6	1,872,292	1,872,292	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,946,909	9.7	1,720,065	1,720,065	14.2
利子	181,363	0.9	152,150	152,150	1.3
一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	7,033,272	35.0	4,585,704	4,580,905	37.9
物件費	2,546,658	12.7	2,024,608	1,834,126	15.2
維持補修費	728,563	3.6	675,405	675,405	5.6
補助費等	3,699,030	18.4	2,460,367	2,173,696	18.0
うち一部事務組合負担金	762,216	3.8	762,216	724,128	6.0
繰出金	1,760,847	8.8	1,466,003	1,295,878	10.7
積立金	515,712	2.6	210,082	－	－
投資・出資金・貸付金	339,102	1.7	82,826	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,449,410	17.2	895,540		
うち人件費	96,651	0.5	96,651		
内訳 普通建設事業費	3,350,819	16.7	894,476		
うち補助	957,294	4.8	26,331		
うち単独	2,262,776	11.3	850,775		
災害復旧事業費	98,591	0.5	1,064		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,072,594	100.0	12,400,535		

経常経費充当一般財源等計 10,560,010 千円

経常収支比率 87.4 %（92.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,919,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	145,879	0.7	－	145,879
総務費	2,437,457	12.1	106,124	1,857,203
民生費	6,794,192	33.8	511,032	3,174,483
衛生費	1,196,230	6.0	84,429	954,475
労働費	2,649	0.0	－	2,649
農林水産業費	1,527,757	7.6	828,725	653,902
商工費	663,593	3.3	106,802	321,540
土木費	1,874,724	9.3	624,733	1,360,499
消防費	545,804	2.7	2,305	540,609
教育費	2,657,369	13.2	1,086,669	1,515,940
災害復旧費	98,591	0.5	－	1,064
公債費	2,128,349	10.6	－	1,872,292
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,072,594	100.0	3,350,819	12,400,535

区分		
繰出合計	2,081,798	
公営事業等への繰出の状況 下水道	387,269	
簡易水道	162,166	
上水道	9,514	
工業用水道	－	
国民健康保険	431,294	
その他	1,091,555	
国民健康保険事業の状況 実質収支	－	
再差引収支	-100,653	
加入世帯数（世帯）	5,993	
被保険者数（人）	10,523	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111	
国庫支出金	103	
保険給付費	296	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,046,542	4,945,453
基準財政需要額	9,878,204	9,856,659
標準税収入額等	6,375,708	6,222,365
標準財政規模	11,854,110	11,745,714
財政力指数	0.50	0.48
実質収支比率（%）	4.4	3.7
公債費負担比率（%）	14.5	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.9	10.0
将来負担比率（%）	55.9	56.4
積立金現在高 財調	684,334	684,315
減債	581,476	581,379
特定目的	3,916,086	3,789,170
地方債現在高	21,053,793	20,884,873
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,825,031	1,852,033
保証・補償	－	－
その他	2,491,563	1,218,330
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	383,915	383,637
徴収率（%）現年・計 合計	99.5 96.2	98.8 94.7
市町村民税	99.4 96.7	99.0 95.5
純固定資産税	99.5 95.1	98.7 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,132	人
２２年国調	6,416	人
増減率	-4.4	%
面積	259.19	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	6,214	人	6,146	人
29. 1. 1	6,236	人	6,177	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,430	1,477
	42.9	44.0
第２次	410	431
	12.3	12.8
第３次	1,493	1,451
	44.8	43.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6322 士幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,141,320	10.9	1,141,320	27.0
地方譲与税	179,906	1.7	179,906	4.3
利子割交付金	1,874	0.0	1,874	0.0
配当割交付金	2,678	0.0	2,678	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,725	0.0	2,725	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	125,162	1.2	125,162	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,630	0.4	44,630	1.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,458	0.0	1,458	0.0
地方交付税	3,027,663	28.8	2,711,382	64.1
内訳 普通交付税	2,711,382	25.8	2,711,382	64.1
特別交付税	316,281	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,527,416	43.1	4,211,135	99.5
交通安全対策特別交付金	1,661	0.0	1,661	0.0
分担金・負担金	140,253	1.3	－	－
使用料	114,528	1.1	10,962	0.3
手数料	17,873	0.2	－	－
国庫支出金	1,151,967	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,459,728	23.4	－	－
財産収入	160,658	1.5	6,417	0.2
寄附金	220,795	2.1	－	－
繰入金	721,483	6.9	－	－
繰越金	265,198	2.5	－	－
諸収入	205,343	2.0	798	0.0
地方債	518,000	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	178,100	1.7	－	－
歳入合計	10,504,903	100.0	4,230,973	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,138,500	99.8	13,094
法定普通税	1,138,500	99.8	13,094
市町村民税	511,345	44.8	13,094
内訳 個人均等割	11,076	1.0	－
所得割	431,363	37.8	－
法人均等割	18,398	1.6	3,076
法人税割	50,508	4.4	10,018
固定資産税	548,881	48.1	－
うち純固定資産税	548,829	48.1	－
軽自動車税	19,766	1.7	－
市町村たばこ税	58,508	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,820	0.2	－
法定目的税	2,820	0.2	－
内訳 入湯税	2,820	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,141,320	100.0	13,094

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,504,903	8,373,612
歳出総額	10,236,370	8,108,414
歳入歳出差引	268,533	265,198
翌年度に繰越すべき財源	120,377	23,355
実質収支	148,156	241,843
単年度収支	-93,687	41,076
積立金	29,928	101,130
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-263,759	142,206

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	345,600	3,200
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	32	109,005	3,406
臨時職員	20	41,100	2,055
合計	160	495,705	3,098
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	10.04.01	3,100
議会副議長	1	10.04.01	2,450
議会議員	10	10.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,287,160	12.6	1,140,475	1,140,466	25.9
うち職員給	871,400	8.5	745,830	－	－
扶助費	434,423	4.2	132,400	132,400	3.0
公債費	717,001	7.0	648,906	648,906	14.7
内訳 元利償還金 元金	656,072	6.4	603,608	603,608	13.7
利子	60,005	0.6	44,374	44,374	1.0
一時借入金利子	924	0.0	924	924	0.0
（義務的経費計）	2,438,584	23.8	1,921,781	1,921,772	43.6
物件費	1,040,545	10.2	893,526	849,997	19.3
維持補修費	159,909	1.6	151,732	150,662	3.4
補助費等	1,582,779	15.5	1,096,620	802,049	18.2
うち一部事務組合負担金	271,194	2.6	255,594	248,846	5.6
繰出金	430,138	4.2	381,430	234,304	5.3
積立金	301,863	2.9	30,507	－	－
投資・出資金・貸付金	160,187	1.6	51,718	2,800	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,122,365	40.3	510,548		
うち人件費	88,917	0.9	71,964		
内訳 普通建設事業費	3,380,093	33.0	470,847		
うち補助	2,669,148	26.1	159,935		
うち単独	617,034	6.0	292,737		
災害復旧事業費	728,559	7.1	25,988		
失業対策事業費	13,713	0.1	13,713		
歳出合計	10,236,370	100.0	5,037,862		

経常経費充当一般財源等計 3,961,584 千円

経常収支比率	89.9 ％ （93.6 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,306,395 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,518	0.8	－	78,518
総務費	982,493	9.6	89,502	718,264
民生費	1,232,136	12.0	248	816,290
衛生費	829,941	8.1	－	730,140
労働費	69,565	0.7	4,114	43,108
農林水産業費	3,370,162	32.9	2,663,948	272,953
商工費	253,935	2.5	33,678	176,079
土木費	738,793	7.2	505,391	444,081
消防費	183,397	1.8	－	183,386
教育費	1,051,870	10.3	83,212	900,149
災害復旧費	728,559	7.1	－	25,988
公債費	717,001	7.0	－	648,906
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,236,370	100.0	3,380,093	5,037,862

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	979,401	会計 国民健康保険事業 実質収支	6,513
営病院	549,263	再差引収支	564
事介護サービス	67,000	加入世帯数（世帯）	965
業下水道	50,025	被保険者数（人）	2,278
等簡易水道	49,613	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	143
へ国民健康保険	62,779	国庫支出金	103
出のその他	200,721	保険給付費	258

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,135,336	1,071,918
基準財政需要額	3,829,006	3,932,628
標準税収入額等	1,439,949	1,336,078
標準財政規模	4,329,471	4,377,422
財政力指数	0.28	0.26
実質収支比率（％）	3.4	5.5
公債費負担比率（％）	12.2	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	3.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	897,463	1,067,535
減債	1,150,301	1,194,306
特定目的	3,219,949	3,103,485
地方債現在高	7,292,598	7,430,670
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	56,774	61,869
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	222,749	222,641

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.7	98.0
	市町村民税	99.6	98.1
	純固定資産税	99.7	97.6
徴収率（％） 現年・計	合計	99.5	97.8
	市町村民税	99.4	98.0
	純固定資産税	99.6	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,765	人
２２年国調	5,080	人
増減率	-6.2	%
面積	694.23	km²
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,988	人	4,903	人
29. 1. 1	4,917	人	4,854	人
増減率	1.4	%	1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	827	885
	33.7	34.4
第２次	321	328
	13.1	12.7
第３次	1,308	1,362
	53.3	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6331		
北海道	上士幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	790,727	7.9	790,727	21.4
地方譲与税	123,518	1.2	123,518	3.3
利子割交付金	1,238	0.0	1,238	0.0
配当割交付金	1,777	0.0	1,777	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,815	0.0	1,815	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	94,666	0.9	94,666	2.6
ゴルフ場利用税交付金	6,148	0.1	6,148	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,873	0.3	30,873	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,358	0.0	1,358	0.0
地方交付税	2,910,807	29.0	2,626,296	71.0
内訳 普通交付税	2,626,296	26.1	2,626,296	71.0
特別交付税	284,511	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,962,927	39.4	3,678,416	99.5
交通安全対策特別交付金	1,090	0.0	1,090	0.0
分担金・負担金	63,487	0.6	－	－
使用料	102,822	1.0	13,510	0.4
手数料	2,767	0.0	－	－
国庫支出金	485,381	4.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	250,280	2.5	－	－
財産収入	45,420	0.5	4,328	0.1
寄附金	1,685,232	16.8	－	－
繰入金	1,390,269	13.8	－	－
繰越金	363,142	3.6	－	－
諸収入	294,355	2.9	21	0.0
地方債	1,401,016	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	148,516	1.5	－	－
歳入合計	10,048,188	100.0	3,697,365	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	784,759	99.2	12,172
法定普通税	784,759	99.2	12,172
市町村民税	371,648	47.0	12,172
内訳 個人均等割	8,592	1.1	－
所得割	299,108	37.8	－
法人均等割	16,411	2.1	2,742
法人税割	47,537	6.0	9,430
固定資産税	363,817	46.0	－
うち純固定資産税	352,353	44.6	－
軽自動車税	14,670	1.9	－
市町村たばこ税	34,624	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,968	0.8	－
法定目的税	5,968	0.8	－
内訳 入湯税	5,968	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	790,727	100.0	12,172

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,048,188	9,106,950
歳出総額	9,490,282	8,452,808
歳入歳出差引	557,906	654,142
翌年度に繰越すべき財源	2,338	199,258
実質収支	555,568	454,884
単年度収支	100,684	67,031
積立金	204,778	419,066
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,090,796	91,770
実質単年度収支	-785,334	394,327

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	271,915	3,199
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	34,092	2,273
臨時職員	－	－	－
合計	100	306,007	3,060
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	15.05.01	2,610
議会副議長	1	15.05.01	2,100
議会議員	9	15.05.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	872,237	9.2	842,839	836,452	21.7
うち職員給	572,698	6.0	547,012	－	－
扶助費	399,313	4.2	157,365	133,217	3.5
公債費	653,439	6.9	626,008	626,008	16.3
内訳 元利償還金 元金	612,743	6.5	588,356	588,356	15.3
利子	40,696	0.4	37,652	37,652	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,924,989	20.3	1,626,212	1,595,677	41.5
物件費	2,270,190	23.9	1,936,341	695,585	18.1
維持補修費	230,728	2.4	193,123	183,566	4.8
補助費等	810,208	8.5	602,066	415,225	10.8
うち一部事務組合負担金	245,557	2.6	245,557	227,412	5.9
繰出金	489,837	5.2	445,905	371,888	9.7
積立金	1,019,598	10.7	442,892	－	－
投資・出資金・貸付金	568,244	6.0	453,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,176,488	22.9	357,525		
うち人件費	15,226	0.2	15,226		
内訳 普通建設事業費	1,895,758	20.0	290,360		
うち補助	303,102	3.2	16,305		
うち単独	1,504,159	15.8	265,844		
災害復旧事業費	280,730	3.0	67,165		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,490,282	100.0	6,057,064		

経常経費充当一般財源等計 3,261,941 千円

経常収支比率	84.8 %（88.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,614,970 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,349	0.7	－	69,349
総務費	2,518,408	26.5	250,965	1,635,102
民生費	1,337,842	14.1	4,093	1,028,194
衛生費	417,119	4.4	11,052	323,848
労働費	16,312	0.2	－	6,312
農林水産業費	1,264,671	13.3	434,573	771,551
商工費	428,934	4.5	73,135	252,653
土木費	846,820	8.9	302,395	597,403
消防費	195,593	2.1	2,663	193,163
教育費	1,448,979	15.3	805,530	474,230
災害復旧費	280,730	3.0	－	67,165
公債費	653,439	6.9	－	626,008
諸支出金	12,086	0.1	11,352	12,086
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,490,282	100.0	1,895,758	6,057,064

繰出合計	489,837	会計の状況 実質収支	875
営業収支 下水道	149,218	国民健康保険事業 再差引収支	-5,374
営業収支 簡易水道	71,700	加入世帯数（世帯）	819
営業収支 上水道	－	被保険者数（人）	1,556
営業収支 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	130
営業収支 国民健康保険	71,153	国庫支出金	87
出のその他	197,766	保険給付費	256

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	786,155	759,086
基準財政需要額	3,419,689	3,511,851
標準税収入額等	1,003,933	954,806
標準財政規模	3,778,745	3,855,647
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	14.7	11.8
公債費負担比率(%)	9.5	10.3
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	5.1	5.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,036,080	2,631,098
減債	1,142,324	1,141,857
特定目的	4,181,984	3,667,104
地方債現在高	8,132,031	7,343,758
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	60,362	78,746
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	107,824	107,813

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年計	合計	99.0	92.4
	市町村民税	99.6	96.8
	純固定資産税	98.3	87.1
		98.9	92.1
		99.4	96.2
		98.4	87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,542	人
２２年国調	5,702	人
増減率	-2.8	%
面積	402.88	k㎡
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,503 人	5,453 人
29. 1. 1	5,559 人	5,508 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,079	1,135
	36.0	36.7
第２次	184	189
	6.1	6.1
第３次	1,736	1,769
	57.9	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	6349 鹿追町	Ⅱ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	830,500	10.8	830,500	22.2
地方譲与税	154,625	2.0	154,625	4.1
利子割交付金	1,551	0.0	1,551	0.0
配当割交付金	2,215	0.0	2,215	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,251	0.0	2,251	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	107,208	1.4	107,208	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,423	0.5	38,423	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,447	0.0	2,447	0.1
地方交付税	2,763,582	35.8	2,530,028	67.8
内訳 普通交付税	2,530,028	32.8	2,530,028	67.8
特別交付税	233,554	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,902,802	50.6	3,669,248	98.3
交通安全対策特別交付金	1,185	0.0	1,185	0.0
分担金・負担金	62,163	0.8	－	－
使用料	572,573	7.4	2,309	0.1
手数料	19,141	0.2	11	0.0
国庫支出金	525,340	6.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,712	0.1	6,712	0.2
都道府県支出金	480,738	6.2	－	－
財産収入	132,017	1.7	53,519	1.4
寄附金	73,193	0.9	－	－
繰入金	393,708	5.1	－	－
繰越金	402,987	5.2	－	－
諸収入	398,721	5.2	62	0.0
地方債	741,514	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	155,514	2.0	－	－
歳入合計	7,712,794	100.0	3,733,046	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	826,604	99.5	7,402
法定普通税	826,604	99.5	7,402
市町村民税	406,192	48.9	7,402
内訳 個人均等割	10,098	1.2	－
所得割	356,271	42.9	－
法人均等割	15,680	1.9	2,613
法人税割	24,143	2.9	4,789
固定資産税	362,850	43.7	－
うち純固定資産税	358,707	43.2	－
軽自動車税	18,410	2.2	－
市町村たばこ税	39,152	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,896	0.5	－
法定目的税	3,896	0.5	－
内訳 入湯税	3,896	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	830,500	100.0	7,402

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,712,794	9,160,731
歳出総額	7,376,483	8,757,744
歳入歳出差引	336,311	402,987
翌年度に繰越すべき財源	43,226	41,037
実質収支	293,085	361,950
単年度収支	-68,865	-37,211
積立金	200	500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-68,665	-36,711

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	137	412,781	3,013
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	138	417,333	3,024
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,900
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	9	17.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,329,825	18.0	1,261,805	1,166,261	30.0
うち職員給	891,602	12.1	891,602	－	－
扶助費	308,142	4.2	87,502	85,140	2.2
公債費	733,160	9.9	719,805	469,805	12.1
内訳 元利償還金 元金	694,839	9.4	682,852	445,919	11.5
利子	38,321	0.5	36,953	23,886	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,371,127	32.1	2,069,112	1,721,206	44.3
物件費	1,350,667	18.3	667,585	433,930	11.2
維持補修費	140,525	1.9	126,229	100,983	2.6
補助費等	896,602	12.2	682,106	539,404	13.9
うち一部事務組合負担金	166,701	2.3	166,701	166,701	4.3
繰出金	390,178	5.3	354,434	285,821	7.4
積立金	518,625	7.0	205,549	－	－
投資・出資金・貸付金	111,981	1.5	41,684	41,684	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,596,778	21.6	437,519		
うち人件費	17,039	0.2	11,543		
内訳 普通建設事業費	1,578,124	21.4	434,393		
うち補助	672,757	9.1	54,320		
うち単独	733,124	9.9	335,290		
災害復旧事業費	18,654	0.3	3,126		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,376,483	100.0	4,584,218		

経常経費充当一般財源等計 3,123,028 千円

経常収支比率	80.3 % （83.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,920,529 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,110	1.1	－	79,110
総務費	1,148,193	15.6	74,748	958,541
民生費	1,220,757	16.5	251,974	660,378
衛生費	420,720	5.7	12,686	371,821
労働費	4,837	0.1	－	2,837
農林水産業費	1,852,957	25.1	619,872	498,445
商工費	303,818	4.1	46,477	168,271
土木費	626,727	8.5	382,947	350,747
消防費	224,003	3.0	49,349	222,752
教育費	743,547	10.1	140,071	548,385
災害復旧費	18,654	0.3	－	3,126
公債費	733,160	9.9	－	719,805
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,376,483	100.0	1,578,124	4,584,218

繰出合計	593,302	
公営病院	203,124	
事業下水道	144,187	
簡易水道	60,997	
等上水道	－	
国民健康保険	90,536	
その他	94,458	

国民健康保険事業の状況

実質収支	32,429
再差引収支	-18,919
加入世帯数（世帯）	843
被保険者数（人）	1,725
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国庫支出金	97
保険給付費	243

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	884,976	938,645
基準財政需要額	3,394,352	3,501,941
標準税収入額等	1,103,807	1,172,234
標準財政規模	3,789,349	3,887,039
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率(%)	7.7	9.3
公債費負担比率(%)	14.6	13.9
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	8.6	8.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	553,600	553,400
減債	1,704,900	1,751,500
特定目的	1,829,474	1,658,157
地方債現在高	7,602,019	7,555,344
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,523	15,370
保証・補償	－	－
その他	19,437	23,531
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,625	1,623
徴収率(%) 現年・計 合計	99.9 99.4	100.0 99.2
市町村民税	99.9 99.5	99.9 99.6
純固定資産税	100.0 99.2	100.0 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	6,288 人
	２２年国調	6,653 人
	増減率	-5.5 %
面積		1,063.83 k㎡
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	6,292 人	6,143 人
29. 1. 1	6,309 人	6,190 人
増減率	-0.3 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	675	648
	20.5	19.9
第２次	488	544
	14.9	16.7
第３次	2,123	2,064
	64.6	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6357 新得町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,047,888	12.2	1,047,888	23.8
地方譲与税	133,140	1.5	133,140	3.0
利子割交付金	1,167	0.0	1,167	0.0
配当割交付金	1,659	0.0	1,659	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,680	0.0	1,680	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	126,963	1.5	126,963	2.9
ゴルフ場利用税交付金	2,005	0.0	2,005	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,975	0.4	32,975	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,362	0.0	1,362	0.0
地方交付税	3,333,781	38.7	3,015,804	68.5
内訳 普通交付税	3,015,804	35.0	3,015,804	68.5
特別交付税	317,977	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,682,620	54.4	4,364,643	99.1
交通安全対策特別交付金	926	0.0	926	0.0
分担金・負担金	36,280	0.4	－	－
使用料	160,461	1.9	107	0.0
手数料	35,117	0.4	－	－
国庫支出金	614,332	7.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	626,008	7.3	－	－
財産収入	70,142	0.8	33,926	0.8
寄附金	129,822	1.5	－	－
繰入金	191,999	2.2	－	－
繰越金	175,312	2.0	－	－
諸収入	408,178	4.7	4,482	0.1
地方債	1,473,500	17.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	180,800	2.1	－	－
歳入合計	8,604,697	100.0	4,404,084	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,040,814	99.3	10,871
法定普通税	1,040,814	99.3	10,871
市町村民税	326,157	31.1	10,871
内訳 個人均等割	10,225	1.0	－
所得割	257,349	24.6	－
法人均等割	22,739	2.2	3,761
法人税割	35,844	3.4	7,110
固定資産税	656,249	62.6	－
うち純固定資産税	631,730	60.3	－
軽自動車税	16,101	1.5	－
市町村たばこ税	42,307	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,074	0.7	－
法定目的税	7,074	0.7	－
内訳 入湯税	7,074	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,047,888	100.0	10,871

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,604,697	8,663,769
歳出総額	8,408,436	8,399,457
歳入歳出差引	196,261	264,312
翌年度に繰越すべき財源	144,498	87,770
実質収支	51,763	176,542
単年度収支	-124,779	128,328
積立金	1,280	1,119
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,000	－
実質単年度収支	-283,499	129,447

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	298,350	2,925
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	11,052	2,763
臨時職員	11	30,162	2,742
合計	117	339,564	2,902
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	7,660
副市区町村長	1	17.01.01	6,410
教育長	1	17.01.01	5,810
議会議長	1	17.01.01	2,960
議会副議長	1	17.01.01	2,330
議会議員	10	17.01.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	950,896	11.3	887,737	787,652	17.2
うち職員給	586,734	7.0	526,743	－	－
扶助費	634,389	7.5	236,607	236,607	5.2
公債費	998,814	11.9	998,814	872,685	19.0
内訳 元利償還金 元金	964,611	11.5	964,611	838,482	18.3
元利償還金 利子	34,069	0.4	34,069	34,069	0.7
一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0
（義務的経費計）	2,584,099	30.7	2,123,158	1,896,944	41.4
物件費	1,147,121	13.6	822,671	756,058	16.5
維持補修費	148,123	1.8	122,704	87,296	1.9
補助費等	586,796	7.0	516,213	457,292	10.0
うち一部事務組合負担金	197,973	2.4	197,936	197,936	4.3
繰出金	534,752	6.4	476,451	396,455	8.6
積立金	420,133	5.0	413,970	－	－
投資・出資金・貸付金	117,400	1.4	36,900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,870,012	34.1	634,562		
うち人件費	58,564	0.7	58,564		
内訳 普通建設事業費	2,265,996	26.9	625,802		
うち補助	1,365,129	16.2	100,928		
うち単独	731,740	8.7	502,792		
災害復旧事業費	604,016	7.2	8,760		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,408,436	100.0	5,146,629		

経常経費充当一般財源等計 3,594,045 千円

経常収支比率 78.4 % （81.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,342,890 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,262	0.9	－	74,262
総務費	1,374,619	16.3	253,531	1,235,308
民生費	1,864,812	22.2	486,692	923,753
衛生費	469,137	5.6	66,634	370,139
労働費	31,344	0.4	20,183	21,344
農林水産業費	1,090,386	13.0	933,383	237,319
商工費	326,726	3.9	71,522	155,037
土木費	633,998	7.5	245,927	430,627
消防費	211,521	2.5	7,996	208,505
教育費	728,801	8.7	180,128	482,761
災害復旧費	604,016	7.2	－	8,760
公債費	998,814	11.9	－	998,814
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,408,436	100.0	2,265,996	5,146,629

繰出合計	572,999	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	83,102
営下水道	124,652	再差引収支	67,085
事上水道	38,247	加入世帯数（世帯）	956
業工業用水道	－	被保険者数（人）	1,539
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
へ国民健康保険	156,523	国庫支出金	126
出のその他	253,577	保険給付費	322

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,045,641	965,307
基準財政需要額	4,064,652	4,154,696
標準税収入額等	1,319,376	1,204,675
標準財政規模	4,516,070	4,597,200
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	1.1	3.8
公債費負担比率（％）	18.7	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	6.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,434,977	1,504,697
減債	1,172,854	784,005
特定目的	3,852,141	3,854,136
地方債現在高	7,797,071	7,288,182
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,250	－
保証・補償	50,000	－
その他	61,565	89,376
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	99.9	99.6	99.9	99.6
	市町村民税	99.9	99.5	99.9	99.4
	純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,599	人
２２年国調	9,961	人
増減率	-3.6	%
面積	402.25	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,597 人	9,509 人
29. 1. 1	9,741 人	9,680 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,319	1,402
	28.1	28.4
第２次	869	980
	18.5	19.9
第３次	2,501	2,549
	53.3	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6365 清水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,326,749	14.0	1,326,749	28.1
地方譲与税	200,891	2.1	200,891	4.3
利子割交付金	2,101	0.0	2,101	0.0
配当割交付金	2,993	0.0	2,993	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,034	0.0	3,034	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	188,856	2.0	188,856	4.0
ゴルフ場利用税交付金	10,126	0.1	10,126	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,688	0.5	49,688	1.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,561	0.0	2,561	0.1
地方交付税	3,470,235	36.6	2,884,886	61.2
内訳 普通交付税	2,884,886	30.4	2,884,886	61.2
特別交付税	585,349	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,257,234	55.4	4,671,885	99.1
交通安全対策特別交付金	2,029	0.0	2,029	0.0
分担金・負担金	99,328	1.0	－	－
使用料	366,687	3.9	7,009	0.1
手数料	56,146	0.6	－	－
国庫支出金	1,543,973	16.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	619,344	6.5	－	－
財産収入	51,499	0.5	23,604	0.5
寄附金	78,142	0.8	－	－
繰入金	666,002	7.0	－	－
繰越金	239,962	2.5	－	－
諸収入	62,259	0.7	8,729	0.2
地方債	450,422	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	215,322	2.3	－	－
歳入合計	9,493,027	100.0	4,713,256	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,326,749	100.0	17,490
法定普通税	1,326,749	100.0	17,490
市町村民税	577,488	43.5	17,490
内訳 個人均等割	16,922	1.3	－
所得割	465,504	35.1	－
法人均等割	41,779	3.1	6,936
法人税割	53,283	4.0	10,554
固定資産税	643,585	48.5	－
うち純固定資産税	639,541	48.2	－
軽自動車税	27,621	2.1	－
市町村たばこ税	78,055	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,326,749	100.0	17,490

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,493,027	10,684,603
歳出総額	9,232,422	10,344,641
歳入歳出差引	260,605	339,962
翌年度に繰越すべき財源	66,734	176,427
実質収支	193,871	163,535
単年度収支	30,336	-31,959
積立金	226,427	1,156,372
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	488,752	1,125,569
実質単年度収支	-231,989	-1,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	458,925	3,165
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,470	3,490
教育公務員	5	16,219	3,244
臨時職員	－	－	－
合計	150	475,144	3,168
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	20.04.01	2,750
議会副議長	1	20.04.01	2,190
議会議員	11	20.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,367,905	14.8	1,256,456	1,247,142	25.3
うち職員給	919,836	10.0	832,436	－	－
扶助費	690,022	7.5	297,228	265,853	5.4
公債費	775,952	8.4	726,744	726,744	14.7
内訳 元利償還金 元金	723,533	7.8	680,227	680,227	13.8
利子	52,414	0.6	46,512	46,512	0.9
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	2,833,879	30.7	2,280,428	2,239,739	45.4
物件費	1,225,185	13.3	883,983	733,113	14.9
維持補修費	274,074	3.0	221,862	221,862	4.5
補助費等	1,572,784	17.0	1,015,530	549,587	11.2
うち一部事務組合負担金	385,751	4.2	385,751	333,954	6.8
繰出金	481,385	5.2	396,594	380,224	7.7
積立金	685,398	7.4	611,365	－	－
投資・出資金・貸付金	127,929	1.4	127,929	22,480	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,031,788	22.0	384,283	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,152	0.0	－	4,147,005 千円	
内訳 普通建設事業費	558,389	6.0	211,517	経常収支比率	
うち補助	119,802	1.3	16,365	84.1 % （88.0 %）	
うち単独	385,877	4.2	189,927	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	1,473,399	16.0	172,766		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,232,422	100.0	5,921,974	6,182,579 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	83,215	0.9	－	83,215
総務費	1,438,683	15.6	39,258	1,313,628
民生費	1,721,580	18.6	42,177	1,131,499
衛生費	526,547	5.7	54,086	416,173
労働費	10,884	0.1	－	10,884
農林水産業費	1,252,920	13.6	184,314	381,545
商工費	125,222	1.4	10,136	124,954
土木費	679,310	7.4	119,766	563,008
消防費	338,947	3.7	7,642	333,391
教育費	805,763	8.7	101,010	664,167
災害復旧費	1,473,399	16.0	－	172,766
公債費	775,952	8.4	－	726,744
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,232,422	100.0	558,389	5,921,974

繰出金 合計	736,733	
公営事業等 下水道	147,650	
上水道	65,502	
その他	42,196	
工業用水道	－	
国民健康保険	109,828	
出へのその他	371,557	

会計 実質収支	6,988	
国民健康保険事業の状況 再差引収支	-13,805	
加入世帯数（世帯）	1,585	
被保険者数（人）	2,968	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117	
国庫支出金	90	
保険給付費	265	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,378,867	1,348,558
基準財政需要額	4,267,119	4,356,821
標準税収入額等	1,735,330	1,672,080
標準財政規模	4,835,538	4,887,972
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（%）	4.0	3.3
公債費負担比率（%）	11.8	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.2	6.9
将来負担比率（%）	16.6	25.6
積立金現在高 財調	1,320,639	1,482,964
減債	256,332	142,792
特定目的	1,935,076	1,766,895
地方債現在高	8,580,941	8,854,052
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,986,509	2,353,783
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)				
合計	99.5	98.8	99.3	97.6
市町村民税	99.6	99.0	99.7	99.1
純固定資産税	99.2	98.5	98.8	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	18,484	人
２２年国調	18,905	人
増減率	-2.2	%
面積	513.76	k㎡
人口密度	36	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	18,734	人	18,690	人
29. 1. 1	18,918	人	18,881	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,148	2,326
	24.0	25.5
第２次	1,565	1,591
	17.5	17.5
第３次	5,234	5,189
	58.5	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	6373 芽室町	Ⅳ－０
		地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,977,647	21.5	2,919,104	42.2
地方譲与税	305,701	2.2	305,701	4.4
利子割交付金	4,469	0.0	4,469	0.1
配当割交付金	6,370	0.0	6,370	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,462	0.0	6,462	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	380,602	2.7	380,602	5.5
ゴルフ場利用税交付金	6,764	0.0	6,764	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	74,930	0.5	74,930	1.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,129	0.1	11,129	0.2
地方交付税	3,547,334	25.6	3,186,875	46.0
内訳 普通交付税	3,186,875	23.0	3,186,875	46.0
特別交付税	360,459	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,321,408	52.8	6,902,406	99.7
交通安全対策特別交付金	3,627	0.0	3,627	0.1
分担金・負担金	205,848	1.5	－	－
使用料	275,613	2.0	1,739	0.0
手数料	52,818	0.4	－	－
国庫支出金	2,032,742	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	971,473	7.0	－	－
財産収入	58,547	0.4	14,021	0.2
寄附金	110,174	0.8	－	－
繰入金	520,994	3.8	－	－
繰越金	273,107	2.0	－	－
諸収入	822,681	5.9	20	0.0
地方債	1,222,500	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	348,900	2.5	－	－
歳入合計	13,871,532	100.0	6,921,813	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,919,104	98.0	41,806
法定普通税	2,919,104	98.0	41,806
市町村民税	1,286,426	43.2	41,806
内訳 個人均等割	32,990	1.1	－
所得割	967,579	32.5	－
法人均等割	75,841	2.5	－
法人税割	210,016	7.1	41,806
固定資産税	1,441,030	48.4	－
うち純固定資産税	1,434,295	48.2	－
軽自動車税	60,021	2.0	－
市町村たばこ税	131,627	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	58,543	2.0	－
法定目的税	58,543	2.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	58,543	2.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,977,647	100.0	41,806

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,871,532	13,257,275
歳出総額	13,556,173	12,984,168
歳入歳出差引	315,359	273,107
翌年度に繰越すべき財源	12,889	96,142
実質収支	302,470	176,965
単年度収支	125,505	-53,179
積立金	163	360
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	125,668	-52,819

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	178	523,498	2,941
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	178	523,498	2,941
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,720
副市区町村長	1	27.04.01	6,490
教育長	1	27.04.01	5,830
議会議長	1	27.05.01	3,060
議会副議長	1	27.05.01	2,440
議会議員	14	27.05.01	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,468,311	10.8	1,376,169	1,376,033	18.9
うち職員給	939,327	6.9	849,348	－	－
扶助費	1,371,421	10.1	560,993	557,655	7.7
公債費	793,609	5.9	757,171	757,171	10.4
内訳 元利償還金 元金	721,456	5.3	688,443	688,443	9.5
利子	72,081	0.5	68,656	68,656	0.9
一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	3,633,341	26.8	2,694,333	2,690,859	37.0
物件費	2,251,226	16.6	1,522,116	1,293,871	17.8
維持補修費	509,805	3.8	474,000	372,378	5.1
補助費等	2,368,470	17.5	1,794,999	1,220,968	16.8
うち一部事務組合負担金	618,663	4.6	618,663	618,663	8.5
繰出金	782,191	5.8	631,191	575,191	7.9
積立金	125,183	0.9	3,413	－	－
投資・出資金・貸付金	619,771	4.6	5,471	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,266,186	24.1	673,408		
うち人件費	26,788	0.2	26,788		
内訳 普通建設事業費	1,859,749	13.7	589,245		
うち補助	343,466	2.5	85,368		
うち単独	1,154,088	8.5	444,662		
災害復旧事業費	1,406,437	10.4	84,163		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,556,173	100.0	7,798,931		

経常経費充当一般財源等計 6,153,267 千円

経常収支比率 84.6 % （88.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,114,290 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,162	0.8	－	112,932
総務費	1,123,352	8.3	17,530	902,100
民生費	3,298,849	24.3	600,613	1,573,750
衛生費	1,376,574	10.2	－	970,832
労働費	8,427	0.1	－	5,331
農林水産業費	1,249,495	9.2	415,300	477,448
商工費	673,244	5.0	15,977	350,803
土木費	1,101,284	8.1	265,454	880,403
消防費	384,226	2.8	17,019	359,602
教育費	2,027,514	15.0	527,856	1,324,396
災害復旧費	1,406,437	10.4	－	84,163
公債費	793,609	5.9	－	757,171
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,556,173	100.0	1,859,749	7,798,931

繰出金 合計	1,518,296	
公営事業等への繰出状況 病院	735,925	
下水道	152,649	
簡易水道	29,925	
上水道	180	
国民健康保険	179,427	
その他	420,190	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	38,472
再差引収支	27,707
加入世帯数（世帯）	2,570
被保険者数（人）	5,326
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	139
国庫支出金	87
保険給付費	249

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,883,415	2,748,625
基準財政需要額	6,075,083	6,177,145
標準税収入額等	3,653,212	3,450,022
標準財政規模	7,189,000	7,237,842
財政力指数	0.45	0.43
実質収支比率（％）	4.2	2.4
公債費負担比率（％）	9.3	9.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.8
将来負担比率（％）	2.6	－
積立金現在高 財調	1,050,113	1,049,950
減債	371,147	374,084
特定目的	2,160,485	2,375,903
地方債現在高	8,809,377	8,308,333
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,054,308	2,255,891
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
現年	合計	99.7	98.9	99.6	98.8
	市町村民税	99.5	98.3	99.5	98.1
	純固定資産税	99.8	99.3	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,966	人
２２年国調	4,006	人
増減率	-1.0	%
面積	292.58	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,958	人	3,914	人
29. 1. 1	3,977	人	3,945	人
増減率	-0.5	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	651	705
	30.9	33.3
第２次	346	345
	16.4	16.3
第３次	1,108	1,069
	52.6	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01 北海道	6381 中札内村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	635,208	13.7	635,208	25.3
地方譲与税	94,067	2.0	94,067	3.7
利子割交付金	971	0.0	971	0.0
配当割交付金	1,394	0.0	1,394	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,421	0.0	1,421	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	86,902	1.9	86,902	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,339	0.5	23,339	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,470	0.1	2,470	0.1
地方交付税	1,811,781	39.2	1,644,910	65.6
内訳 普通交付税	1,644,910	35.6	1,644,910	65.6
特別交付税	166,871	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,657,553	57.5	2,490,682	99.3
交通安全対策特別交付金	714	0.0	714	0.0
分担金・負担金	36,896	0.8	－	－
使用料	268,235	5.8	387	0.0
手数料	22,287	0.5	－	－
国庫支出金	406,601	8.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	382,336	8.3	－	－
財産収入	31,767	0.7	17,222	0.7
寄附金	26,642	0.6	－	－
繰入金	78,694	1.7	－	－
繰越金	79,300	1.7	－	－
諸収入	205,258	4.4	4	0.0
地方債	424,751	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,888	2.4	－	－
歳入合計	4,621,034	100.0	2,509,009	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	635,208	100.0	10,896
法定普通税	635,208	100.0	10,896
市町村民税	287,283	45.2	10,896
内訳 個人均等割	7,185	1.1	－
所得割	222,323	35.0	－
法人均等割	17,784	2.8	2,964
法人税割	39,991	6.3	7,932
固定資産税	306,980	48.3	－
うち純固定資産税	297,200	46.8	－
軽自動車税	11,827	1.9	－
市町村たばこ税	29,118	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	635,208	100.0	10,896

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,621,034	6,833,037
歳出総額	4,435,610	6,686,937
歳入歳出差引	185,424	146,100
翌年度に繰越すべき財源	20,256	12,696
実質収支	165,168	133,404
単年度収支	31,764	-7,949
積立金	639	11,057
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	20,000	105,100
実質単年度収支	12,403	-101,992

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	67	190,280	2,840
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	1	*	*
等 合計	68	193,399	2,844
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	6,820
副市区町村長	1	21.01.01	5,800
教育長	1	17.10.01	5,260
議会議長	1	17.10.01	2,540
議会副議長	1	17.10.01	2,010
議会議員	6	17.10.01	1,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	588,486	13.3	542,732	516,324	19.7
うち職員給	357,300	8.1	318,155	－	－
扶助費	221,130	5.0	62,850	61,177	2.3
公債費	436,443	9.8	342,131	342,131	13.1
内訳 元利償還金 元金	394,800	8.9	314,588	314,588	12.0
利子	41,625	0.9	27,525	27,525	1.1
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	1,246,059	28.1	947,713	919,632	35.1
物件費	928,710	20.9	720,006	569,599	21.8
維持補修費	130,665	2.9	130,665	130,665	5.0
補助費等	537,158	12.1	392,842	261,777	10.0
うち一部事務組合負担金	163,278	3.7	163,278	159,631	6.1
繰出金	268,071	6.0	231,979	207,187	7.9
積立金	142,657	3.2	94,000	－	－
投資・出資金・貸付金	66,291	1.5	1,621	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,115,999	25.2	218,884		
うち人件費	2,284	0.1	2,284		
内訳 普通建設事業費	1,000,186	22.5	217,674		
うち補助	707,954	16.0	27,502		
うち単独	292,232	6.6	190,172		
災害復旧事業費	115,813	2.6	1,210		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,435,610	100.0	2,737,710		

経常経費充当一般財源等計 2,088,860 千円

経常収支比率	79.8 % （83.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,923,134 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,358	0.9	－	38,358
総務費	611,391	13.8	83,053	501,987
民生費	704,038	15.9	5,616	448,807
衛生費	233,803	5.3	13,125	204,866
労働費	6,189	0.1	－	4,189
農林水産業費	1,039,946	23.4	667,723	176,099
商工費	155,171	3.5	5,713	87,331
土木費	479,114	10.8	178,293	356,793
消防費	151,181	3.4	1,242	151,160
教育費	464,163	10.5	45,421	424,779
災害復旧費	115,813	2.6	－	1,210
公債費	436,443	9.8	－	342,131
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,435,610	100.0	1,000,186	2,737,710

繰出 公営事業等 合計	269,774	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	27,044
下水道	86,450	再差引収支	22,967
簡易水道	8,136	加入世帯数（世帯）	593
上水道	1,703	被保険者数（人）	1,129
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
国民健康保険	49,303	国庫支出金	91
出へのその他	124,182	保険給付費	244

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	651,390	607,411
基準財政需要額	2,297,879	2,350,218
標準税収入額等	819,168	759,365
標準財政規模	2,572,966	2,612,257
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率(%)	6.4	5.1
公債費負担比率(%)	11.7	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	5.2	4.9
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,475,535	1,494,896
減債	493,167	426,150
特定目的	1,917,885	1,834,190
地方債現在高	4,527,412	4,497,461
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	656,338	790,991
保証・補償	－	－
その他	25,906	30,351
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	100.0 99.5	99.9 99.3
市町村民税	99.9 99.3	99.8 99.0
純固定資産税	100.0 99.6	99.9 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	3,185 人
	２２年国調	3,391 人
	増減率	-6.1 %
面積		176.90 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,235 人	3,230 人
29. 1. 1	3,266 人	3,259 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	861	900
	46.8	46.3
第２次	177	261
	9.6	13.4
第３次	803	781
	43.6	40.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	6390 更別村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	596,645	10.7	596,645	21.4
地方譲与税	140,732	2.5	140,732	5.0
利子割交付金	1,046	0.0	1,046	0.0
配当割交付金	1,489	0.0	1,489	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,508	0.0	1,508	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,416	1.1	62,416	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,967	0.6	34,967	1.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
地方交付税	2,040,323	36.7	1,863,439	66.7
内訳 普通交付税	1,863,439	33.5	1,863,439	66.7
特別交付税	176,884	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,880,138	51.8	2,703,254	96.8
交通安全対策特別交付金	903	0.0	903	0.0
分担金・負担金	52,409	0.9	－	－
使用料	168,626	3.0	80,392	2.9
手数料	8,823	0.2	64	0.0
国庫支出金	362,878	6.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	457,211	8.2	－	－
財産収入	36,451	0.7	6,767	0.2
寄附金	10,618	0.2	－	－
繰入金	226,665	4.1	－	－
繰越金	179,239	3.2	－	－
諸収入	92,075	1.7	1,097	0.0
地方債	1,079,270	19.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	111,770	2.0	－	－
歳入合計	5,555,306	100.0	2,792,477	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	596,645	100.0	－
法定普通税	596,645	100.0	－
市町村民税	259,751	43.5	－
内訳 個人均等割	6,184	1.0	－
所得割	204,587	34.3	－
法人均等割	9,415	1.6	－
法人税割	39,565	6.6	－
固定資産税	306,092	51.3	－
うち純固定資産税	305,704	51.2	－
軽自動車税	11,503	1.9	－
市町村たばこ税	19,299	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	596,645	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,555,306	4,754,163
歳出総額	5,401,684	4,574,924
歳入歳出差引	153,622	179,239
翌年度に繰越すべき財源	－	21,277
実質収支	153,622	157,962
単年度収支	-4,340	1,037
積立金	80,878	81,046
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	65,033	－
実質単年度収支	11,505	82,083

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	193,830	2,982
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,446	3,482
臨時職員	2	＊	＊
合計	70	209,600	2,994
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	6,900
副市区町村長	1	27.05.01	5,960
教育長	1	27.05.01	5,360
議会議長	1	27.04.01	2,580
議会副議長	1	27.04.01	2,030
議会議員	6	27.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	635,637	11.8	600,499	600,498	20.7
うち職員給	410,680	7.6	387,081	－	－
扶助費	168,087	3.1	44,784	44,104	1.5
公債費	687,531	12.7	671,331	671,331	23.1
内訳 元利償還金 元金	668,193	12.4	651,993	651,993	22.4
利子	19,334	0.4	19,334	19,334	0.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	1,491,255	27.6	1,316,614	1,315,933	45.3
物件費	831,135	15.4	656,141	620,911	21.4
維持補修費	74,600	1.4	61,573	32,908	1.1
補助費等	860,044	15.9	447,137	335,411	11.5
うち一部事務組合負担金	207,088	3.8	165,913	161,353	5.6
繰出金	332,090	6.1	313,186	96,191	3.3
積立金	259,122	4.8	243,476	－	－
投資・出資金・貸付金	51,045	0.9	1,045	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,502,393	27.8	131,963		
うち人件費	796	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	1,497,955	27.7	127,525		
うち補助	1,097,379	20.3	47,640		
うち単独	337,388	6.2	79,885		
災害復旧事業費	4,438	0.1	4,438		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,401,684	100.0	3,171,135		

経常経費充当一般財源等計 2,401,354 千円

経常収支比率 82.7 % （86.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,324,757 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,142	0.9	－	49,142
総務費	907,821	16.8	176,166	676,637
民生費	769,723	14.2	43,135	460,165
衛生費	255,009	4.7	4,309	219,742
労働費	9,101	0.2	－	9,081
農林水産業費	1,034,171	19.1	545,558	212,477
商工費	197,885	3.7	78,985	56,255
土木費	607,641	11.2	316,144	340,312
消防費	205,161	3.8	－	163,915
教育費	674,061	12.5	333,658	307,640
災害復旧費	4,438	0.1	－	4,438
公債費	687,531	12.7	－	671,331
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,401,684	100.0	1,497,955	3,171,135

繰出金 合計	333,135	
公営事業等への繰出状況 下水道	81,659	
簡易水道	14,942	
上水道	1,045	
工業用水道	－	
国民健康保険	153,149	
その他	82,340	

国民健康保険事業の状況 実質収支	15,572
再差引収支	-8,824
加入世帯数（世帯）	496
被保険者数（人）	1,276
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	130
国庫支出金	113
保険給付費	207

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	651,345	635,819
基準財政需要額	2,516,769	2,631,929
標準税収入額等	812,533	784,866
標準財政規模	2,787,742	2,895,026
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率(%)	5.5	5.5
公債費負担比率(%)	20.2	20.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.7	7.2
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,975,828	1,959,983
減債	314,304	313,922
特定目的	2,857,283	2,841,053
地方債現在高	4,682,157	4,271,080
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,098,381	969,454
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	206,768	206,516
徴収率(%) 現年・計 合計	100.0 98.8	99.8 98.6
市町村民税	99.9 99.0	99.6 98.6
純固定資産税	100.0 98.6	100.0 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,738	人
２２年国調	5,977	人
増減率	-4.0	%
面積	815.68	km²
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	5,650	人	5,572	人
29. 1. 1	5,737	人	5,673	人
増減率	-1.5	%	-1.8	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	980	1,037
	31.9	32.6
第２次	532	561
	17.3	17.6
第３次	1,564	1,587
	50.8	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6411 大樹町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	871,161	12.8	871,161	21.4
地方譲与税	160,891	2.4	160,891	3.9
利子割交付金	1,348	0.0	1,348	0.0
配当割交付金	1,916	0.0	1,916	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,939	0.0	1,939	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	116,124	1.7	116,124	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,008	0.6	40,008	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,407	0.0	1,407	0.0
地方交付税	3,139,282	46.0	2,855,936	70.0
内訳 普通交付税	2,855,936	41.9	2,855,936	70.0
特別交付税	283,346	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,334,076	63.5	4,050,730	99.3
交通安全対策特別交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
分担金・負担金	73,964	1.1	293	0.0
使用料	215,401	3.2	6,292	0.2
手数料	12,917	0.2	2,691	0.1
国庫支出金	413,961	6.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	421,603	6.2	－	－
財産収入	66,091	1.0	14,352	0.4
寄附金	58,384	0.9	－	－
繰入金	332,177	4.9	－	－
繰越金	256,409	3.8	－	－
諸収入	143,590	2.1	1,910	0.0
地方債	490,778	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	165,378	2.4	－	－
歳入合計	6,820,783	100.0	4,077,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	866,522	99.5	15,111
法定普通税	866,522	99.5	15,111
市町村民税	381,245	43.8	15,111
内訳 個人均等割	8,324	1.0	－
所得割	293,014	33.6	－
法人均等割	25,151	2.9	4,248
法人税割	54,756	6.3	10,863
固定資産税	418,797	48.1	－
うち純固定資産税	410,904	47.2	－
軽自動車税	18,304	2.1	－
市町村たばこ税	48,176	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,639	0.5	－
法定目的税	4,639	0.5	－
内訳 入湯税	4,639	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	871,161	100.0	15,111

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,820,783	6,714,716
歳出総額	6,570,327	6,458,307
歳入歳出差引	250,456	256,409
翌年度に繰越すべき財源	5,994	60,128
実質収支	244,462	196,281
単年度収支	48,181	-68,477
積立金	633	2,012
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	327,000	－
実質単年度収支	-278,186	-66,465

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	269,550	2,995
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	18	44,820	2,490
合計	108	314,370	2,911
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	6,840
副市区町村長	1	23.07.01	5,770
教育長	1	23.07.01	5,360
議会議長	1	23.11.01	2,700
議会副議長	1	23.11.01	2,150
議会議員	10	23.11.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	999,264	15.2	922,044	911,642	21.5
うち職員給	629,862	9.6	557,333	－	－
扶助費	343,581	5.2	85,662	80,919	1.9
公債費	794,864	12.1	739,813	739,813	17.4
内訳 元利償還金 元金	738,810	11.2	690,341	690,341	16.3
利子	56,054	0.9	49,472	49,472	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,137,709	32.5	1,747,519	1,732,374	40.8
物件費	1,053,859	16.0	798,076	599,363	14.1
維持補修費	279,490	4.3	259,235	243,483	5.7
補助費等	1,190,103	18.1	1,011,859	757,343	17.8
うち一部事務組合負担金	290,403	4.4	290,303	288,703	6.8
繰出金	620,788	9.4	577,356	305,320	7.2
積立金	261,600	4.0	201,651	－	－
投資・出資金・貸付金	109,360	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	917,418	14.0	317,309		
うち人件費	121	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	824,474	12.5	304,525		
うち補助	570,868	8.7	174,117		
うち単独	234,065	3.6	130,367		
災害復旧事業費	92,944	1.4	12,784		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,570,327	100.0	4,913,005		

経常経費充当一般財源等計	
	3,637,883 千円
経常収支比率	
	85.7 ％ （ 89.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,163,461 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	64,824	1.0	－	64,824
総務費	999,776	15.2	56,372	824,403
民生費	1,227,328	18.7	23,512	771,484
衛生費	749,331	11.4	1,486	690,280
労働費	13,484	0.2	4,698	13,427
農林水産業費	724,807	11.0	387,182	304,218
商工費	239,628	3.6	3,218	115,762
土木費	774,100	11.8	262,490	572,012
消防費	223,567	3.4	－	221,237
教育費	665,674	10.1	85,516	582,761
災害復旧費	92,944	1.4	－	12,784
公債費	794,864	12.1	－	739,813
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,570,327	100.0	824,474	4,913,005

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	1,080,918
	病院	335,750
	下水道	179,383
	介護サービス	149,518
	上水道	124,380
	国民健康保険	82,276
	その他	209,611

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,927
再差引収支	25,294
加入世帯数（世帯）	894
被保険者数（人）	1,617
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	106
国庫支出金	98
保険給付費	273

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	944,507	891,153
基準財政需要額	3,803,443	3,922,650
標準税収入額等	1,182,120	1,101,395
標準財政規模	4,203,434	4,295,917
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	5.8	4.6
公債費負担比率（％）	14.3	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	9.5
将来負担比率（％）	23.4	22.9
積立金現在高 財調	1,937,543	2,263,910
減債	100,111	100,000
特定目的	1,411,506	1,154,100
地方債現在高	7,533,000	7,781,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,453	62,704
保証・補償	－	－
その他	132,818	180,953
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.5	98.2
	市町村民税	99.4	97.7
	純固定資産税	99.6	98.4
過年	合計	99.4	98.4
	市町村民税	99.3	97.9
	純固定資産税	99.5	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,030	人
２２年国調	7,881	人
増減率	-10.8	%
面積	596.54	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,030 人	6,990 人
29. 1. 1	7,179 人	7,144 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	808	935
	23.1	23.2
第２次	753	935
	21.5	23.2
第３次	1,943	2,163
	55.5	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6420 広尾町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	937,249	12.4	901,674	20.2
地方譲与税	139,923	1.9	139,923	3.1
利子割交付金	1,494	0.0	1,494	0.0
配当割交付金	2,124	0.0	2,124	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,152	0.0	2,152	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	139,579	1.8	139,579	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,743	0.4	31,743	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,137	0.0	2,137	0.0
地方交付税	3,526,359	46.7	3,223,975	72.3
内訳 普通交付税	3,223,975	42.7	3,223,975	72.3
特別交付税	302,185	4.0	-	-
震災復興特別交付税	199	0.0	-	-
（一般財源計）	4,782,760	63.3	4,444,801	99.7
交通安全対策特別交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
分担金・負担金	213,633	2.8	28	0.0
使用料	209,359	2.8	5,605	0.1
手数料	22,132	0.3	-	-
国庫支出金	450,264	6.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	355,454	4.7	-	-
財産収入	121,654	1.6	6,495	0.1
寄附金	67,838	0.9	-	-
繰入金	138,957	1.8	-	-
繰越金	216,435	2.9	-	-
諸収入	293,672	3.9	34	0.0
地方債	676,739	9.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	181,639	2.4	-	-
歳入合計	7,549,934	100.0	4,458,000	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	901,674	96.2	8,326
法定普通税	901,674	96.2	8,326
市町村民税	385,109	41.1	8,326
内訳 個人均等割	11,446	1.2	-
所得割	310,363	33.1	-
法人均等割	21,330	2.3	-
法人税割	41,970	4.5	8,326
固定資産税	425,054	45.4	-
うち純固定資産税	419,436	44.8	-
軽自動車税	19,540	2.1	-
市町村たばこ税	71,971	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	35,575	3.8	-
法定目的税	35,575	3.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	35,575	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	937,249	100.0	8,326

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,549,934	8,793,514
歳出総額	7,390,830	8,577,079
歳入歳出差引	159,104	216,435
翌年度に繰越すべき財源	14,867	5,641
実質収支	144,237	210,794
単年度収支	-66,557	11,257
積立金	13	17
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-66,544	11,274

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	331,284	2,906
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,629	3,543
教育公務員	3	9,804	3,268
臨時職員	1	*	*
合計	118	343,804	2,914
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	6,130
教育長	1	28.04.01	5,580
議会議長	1	16.12.01	2,940
議会副議長	1	16.12.01	2,350
議会議員	11	16.12.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,043,624	14.1	963,546	940,003	20.3
うち職員給	669,704	9.1	601,286	-	-
扶助費	547,150	7.4	239,052	237,906	5.1
公債費	1,133,528	15.3	1,065,527	1,065,527	23.0
内訳 元利償還金 元金	1,045,746	14.1	977,745	977,745	21.1
利子	87,709	1.2	87,709	87,709	1.9
一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	2,724,302	36.9	2,268,125	2,243,436	48.4
物件費	1,132,648	15.3	656,486	589,860	12.7
維持補修費	200,594	2.7	179,831	169,620	3.7
補助費等	1,259,415	17.0	1,106,527	841,627	18.1
うち一部事務組合負担金	441,992	6.0	422,563	362,990	7.8
繰出金	584,496	7.9	518,071	168,533	3.6
積立金	245,713	3.3	150,001	-	-
投資・出資金・貸付金	250,215	3.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	993,447	13.4	188,312		
うち人件費	4,661	0.1	4,661		
内訳 普通建設事業費	925,587	12.5	173,739		
うち補助	563,992	7.6	28,516		
うち単独	330,863	4.5	145,211		
災害復旧事業費	67,860	0.9	14,573		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,390,830	100.0	5,067,353		

経常経費充当一般財源等計	4,013,076 千円
経常収支比率	86.5 %（90.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,226,457 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,140	1.1	-	84,140
総務費	702,665	9.5	18,082	599,293
民生費	1,589,439	21.5	83,041	958,250
衛生費	843,796	11.4	6,462	725,396
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	516,690	7.0	216,310	204,783
商工費	329,732	4.5	1,286	115,904
土木費	1,103,956	14.9	353,302	588,526
消防費	277,324	3.8	11,913	248,655
教育費	741,700	10.0	235,191	462,306
災害復旧費	67,860	0.9	-	14,573
公債費	1,133,528	15.3	-	1,065,527
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,390,830	100.0	925,587	5,067,353

繰出 公営事業等への繰出の状況 合計	1,053,028	
病院	468,532	
下水道	198,867	
介護サービス	49,000	
簡易水道	31,309	
国民健康保険	168,000	
その他	137,320	

会計		
国民健康保険事業の状況	実質収支	4,000
	再差引収支	-70,938
	加入世帯数（世帯）	1,168
	被保険者数（人）	2,064
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	113
	保険給付費	289

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	969,484	955,646
基準財政需要額	4,190,370	4,343,826
標準税収入額等	1,214,303	1,190,425
標準財政規模	4,619,917	4,761,992
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	3.1	4.4
公債費負担比率（％）	20.4	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	7.9
将来負担比率（％）	79.2	93.4
積立金現在高 財調	683,979	683,966
減債	1,077,419	929,515
特定目的	1,218,779	1,210,496
地方債現在高	13,042,008	13,411,015
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	89,299	134,350
保証・補償	-	-
その他	49,659	69,385
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.1	91.9
市町村民税		98.8	93.6
純固定資産税		99.3	89.4

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.0	92.0
市町村民税	98.6	93.9
純固定資産税	99.3	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	26,760	人
２２年国調	26,547	人
増減率	0.8	%
面積	477.64	km²
人口密度	56	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	27,068	人	26,970	人
29. 1. 1	27,269	人	27,203	人
増減率	-0.7	%	-0.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,104	2,288
	16.2	18.1
第２次	2,219	2,342
	17.1	18.5
第３次	8,683	8,012
	66.8	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	6438 幕別町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,880,099	17.4	2,880,099	31.4
地方譲与税	274,923	1.7	274,923	3.0
利子割交付金	5,426	0.0	5,426	0.1
配当割交付金	7,733	0.0	7,733	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,842	0.0	7,842	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	489,570	3.0	489,570	5.3
ゴルフ場利用税交付金	13,662	0.1	13,662	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,061	0.4	68,061	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,998	0.1	17,998	0.2
地方交付税	5,741,617	34.6	5,321,167	58.1
内訳 普通交付税	5,321,167	32.1	5,321,167	58.1
特別交付税	420,450	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,506,931	57.4	9,086,481	99.2
交通安全対策特別交付金	4,024	0.0	4,024	0.0
分担金・負担金	160,038	1.0	－	－
使用料	337,127	2.0	6,759	0.1
手数料	78,720	0.5	7,479	0.1
国庫支出金	1,240,417	7.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,167,403	7.0	－	－
財産収入	62,424	0.4	48,495	0.5
寄附金	417,223	2.5	－	－
繰入金	1,014,809	6.1	－	－
繰越金	212,127	1.3	－	－
諸収入	861,128	5.2	5,640	0.1
地方債	1,508,166	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	429,066	2.6	－	－
歳入合計	16,570,837	100.0	9,159,178	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,867,008	99.5	37,351
法定普通税	2,867,008	99.5	37,351
市町村民税	1,443,329	50.1	37,351
内訳 個人均等割	46,978	1.6	－
所得割	1,195,597	41.5	－
法人均等割	81,630	2.8	13,730
法人税割	119,124	4.1	23,621
固定資産税	1,167,563	40.5	－
うち純固定資産税	1,150,604	40.0	－
軽自動車税	74,903	2.6	－
市町村たばこ税	181,213	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,091	0.5	－
法定目的税	13,091	0.5	－
内訳 入湯税	13,091	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,880,099	100.0	37,351

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,570,837	17,388,093
歳出総額	16,007,035	17,015,966
歳入歳出差引	563,802	372,127
翌年度に繰越すべき財源	33,852	55,201
実質収支	529,950	316,926
単年度収支	213,024	2,423
積立金	1,000	1,000
繰上償還金	120,190	102,175
積立金取崩し額	240,000	200,000
実質単年度収支	94,214	-94,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	215	656,825	3,055
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	9,219	3,073
臨時職員	5	15,010	3,002
合計	223	681,054	3,054
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,080
議会議長	1	17.07.01	3,230
議会副議長	1	17.07.01	2,580
議会議員	18	29.03.17	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,889,361	11.8	1,744,541	1,744,462	18.2
うち職員給	1,249,651	7.8	1,109,952	－	－
扶助費	2,032,103	12.7	821,809	640,734	6.7
公債費	1,957,736	12.2	1,811,635	1,691,445	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,790,155	11.2	1,654,591	1,535,420	16.0
利子	167,504	1.0	156,967	155,948	1.6
一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	5,879,200	36.7	4,377,985	4,076,641	42.5
物件費	2,349,679	14.7	1,920,465	1,764,703	18.4
維持補修費	515,739	3.2	504,696	503,810	5.3
補助費等	1,776,974	11.1	1,218,079	883,394	9.2
うち一部事務組合負担金	695,000	4.3	646,378	620,894	6.5
繰出金	1,909,454	11.9	1,705,000	967,241	10.1
積立金	419,439	2.6	1,060	－	－
投資・出資金・貸付金	561,364	3.5	8,349	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,595,186	16.2	653,722		
うち人件費	101,205	0.6	101,205		
内訳 普通建設事業費	2,288,467	14.3	580,946		
うち補助	718,872	4.5	50,714		
うち単独	1,300,965	8.1	489,069		
災害復旧事業費	306,719	1.9	72,776		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,007,035	100.0	10,389,356		

経常経費充当一般財源等計 8,195,789 千円

経常収支比率 85.5 % （ 89.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,953,158 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,825	0.9	－	139,825
総務費	2,553,406	16.0	550,819	1,375,725
民生費	3,655,840	22.8	3,154	2,054,834
衛生費	1,130,873	7.1	9,436	990,899
労働費	14,313	0.1	745	11,523
農林水産業費	1,472,097	9.2	729,600	586,121
商工費	792,870	5.0	17,202	259,750
土木費	1,904,047	11.9	786,062	1,299,568
消防費	595,311	3.7	45,626	550,211
教育費	1,483,952	9.3	145,823	1,236,443
災害復旧費	306,719	1.9	－	72,776
公債費	1,957,782	12.2	－	1,811,681
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,007,035	100.0	2,288,467	10,389,356

区分	決算額（A）
繰出合計	1,909,454
公営事業等 下水道	588,554
簡易水道	188,584
観光施設	35,161
上水道	－
国民健康保険	320,346
出のその他	776,809

国民健康保険の状況	
実質収支	82,669
再差引収支	28,290
加入世帯数（世帯）	3,867
被保険者数（人）	6,867
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	93
保険給付費	288

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,877,984	2,817,174
基準財政需要額	8,160,077	8,259,688
標準税収入額等	3,596,517	3,506,856
標準財政規模	9,346,750	9,476,984
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	5.7	3.3
公債費負担比率（％）	16.5	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	12.7
将来負担比率（％）	106.5	115.0
積立金現在高 財調	1,334,000	1,413,000
減債	177,000	276,000
特定目的	1,493,703	1,751,073
地方債現在高	18,745,389	19,027,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,938	40,300
保証・補償	－	－
その他	492,231	431,823
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	535,632	535,497
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 97.2	99.4 96.5
市町村民税	99.5 96.6	99.2 95.6
純固定資産税	99.7 97.3	99.6 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,882	人
２２年国調	7,527	人
増減率	-8.6	%
面積	371.79	km²
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	6,875	人	6,861	人
29. 1. 1	6,996	人	6,981	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	808	972
	25.1	27.1
第２次	563	678
	17.5	18.9
第３次	1,853	1,940
	57.5	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6446 池田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	704,207	8.0	704,132	18.5
地方譲与税	121,560	1.4	121,560	3.2
利子割交付金	1,321	0.0	1,321	0.0
配当割交付金	1,878	0.0	1,878	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,900	0.0	1,900	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	130,501	1.5	130,501	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,364	0.3	30,364	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,180	0.0	1,180	0.0
地方交付税	3,135,365	35.8	2,806,274	73.8
内訳 普通交付税	2,806,274	32.0	2,806,274	73.8
特別交付税	329,091	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,128,276	47.1	3,799,110	99.9
交通安全対策特別交付金	969	0.0	969	0.0
分担金・負担金	68,810	0.8	－	－
使用料	106,495	1.2	3,339	0.1
手数料	19,555	0.2	－	－
国庫支出金	481,251	5.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,285,269	14.7	－	－
財産収入	44,924	0.5	－	－
寄附金	630,762	7.2	－	－
繰入金	674,384	7.7	－	－
繰越金	276,639	3.2	－	－
諸収入	150,240	1.7	20	0.0
地方債	898,264	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	164,064	1.9	－	－
歳入合計	8,766,138	100.0	3,803,738	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	704,132	100.0	7,452
法定普通税	704,132	100.0	7,452
市町村民税	325,382	46.2	7,452
内訳 個人均等割	11,445	1.6	－
所得割	273,090	38.8	－
法人均等割	20,486	2.9	3,414
法人税割	20,361	2.9	4,038
固定資産税	303,853	43.1	－
うち純固定資産税	302,666	43.0	－
軽自動車税	20,162	2.9	－
市町村たばこ税	54,735	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	75	0.0	－
法定目的税	75	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	75	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	704,207	100.0	7,452

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,766,138	7,241,399
歳出総額	8,518,152	6,964,760
歳入歳出差引	247,986	276,639
翌年度に繰越すべき財源	3,030	19,955
実質収支	244,956	256,684
単年度収支	-11,728	33,127
積立金	1,955	10,288
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	127,056	205,666
実質単年度収支	-136,829	-162,251

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	351,792	3,141
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	112	351,792	3,141
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,320
副市区町村長	1	27.04.01	6,130
教育長	1	25.04.01	5,500
議会議長	1	27.05.01	2,960
議会副議長	1	27.05.01	2,340
議会議員	10	27.05.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,039,682	12.2	990,416	953,530	24.0
うち職員給	632,566	7.4	603,456	－	－
扶助費	451,552	5.3	128,674	126,152	3.2
公債費	726,798	8.5	695,583	695,583	17.5
内訳 元利償還金 元金	686,354	8.1	658,782	658,782	16.6
利子	40,197	0.5	36,554	36,554	0.9
一時借入金利子	247	0.0	247	247	0.0
（義務的経費計）	2,218,032	26.0	1,814,673	1,775,265	44.7
物件費	1,164,044	13.7	690,423	490,022	12.3
維持補修費	120,141	1.4	87,300	59,367	1.5
補助費等	1,097,902	12.9	787,724	524,542	13.2
うち一部事務組合負担金	240,745	2.8	214,391	208,909	5.3
繰出金	636,585	7.5	568,305	448,334	11.3
積立金	816,349	9.6	181,000	－	－
投資・出資金・貸付金	209,168	2.5	119,177	59,621	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,255,931	26.5	415,955		
うち人件費	61,318	0.7	61,318		
内訳 普通建設事業費	2,087,144	24.5	353,257		
うち補助	1,299,945	15.3	63,943		
うち単独	727,014	8.5	282,086		
災害復旧事業費	168,787	2.0	62,698		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,518,152	100.0	4,664,557		

経常経費充当一般財源等計 3,357,151 千円

経常収支比率 84.6 % （88.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,912,543 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,439	0.9	－	78,233
総務費	2,024,770	23.8	103,840	894,733
民生費	1,161,229	13.6	5,875	709,166
衛生費	711,861	8.4	5,596	666,236
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,642,991	19.3	1,236,719	284,649
商工費	222,685	2.6	－	130,693
土木費	901,410	10.6	536,320	478,399
消防費	240,793	2.8	34,585	207,693
教育費	637,389	7.5	164,209	456,474
災害復旧費	168,787	2.0	－	62,698
公債費	726,798	8.5	－	695,583
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,518,152	100.0	2,087,144	4,664,557

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	786,445	795,791
基準財政需要額	3,524,630	3,566,396
標準税収入額等	975,330	983,032
標準財政規模	3,945,668	3,912,010
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	6.2	6.6
公債費負担比率（％）	14.2	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	9.5
将来負担比率（％）	92.3	98.7
積立金現在高 財調	1,069,346	1,194,447
減債	239,577	229,326
特定目的	1,185,816	928,441
地方債現在高	8,760,616	8,548,706
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	58,616	65,935
保証・補償	－	－
その他	1,069,530	603,254
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	100.0 99.2	99.9 98.9
市町村民税	100.0 99.5	99.9 99.3
純固定資産税	99.9 98.8	99.9 98.2

区分	決算額
繰出合計	1,145,761
公営病院	362,536
事下水道	155,000
業上水道	76,456
等その他	70,184
へ国民健康保険	196,695
出のその他	284,890

国民健康保険の状況	
実質収支	30,183
再差引収支	-92,756
加入世帯数（世帯）	1,260
被保険者数（人）	2,261
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117
国庫支出金	92
保険給付費	310

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,182	人
２２年国調	3,394	人
増減率	-6.2	%
面積	536.71	k㎡
人口密度	6	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,212	人	3,182	人
29. 1. 1	3,240	人	3,215	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	775	827
	44.5	45.4
第２次	193	200
	11.1	11.0
第３次	773	796
	44.4	43.7

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	6454 豊頃町	Ⅰ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	588,880	11.1	588,880	20.2
地方譲与税	93,265	1.8	93,265	3.2
利子割交付金	777	0.0	777	0.0
配当割交付金	1,109	0.0	1,109	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	59,333	1.1	59,333	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,195	0.4	23,195	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	512	0.0	512	0.0
地方交付税	2,324,291	43.9	2,130,318	72.9
内訳 普通交付税	2,130,318	40.3	2,130,318	72.9
特別交付税	193,973	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,092,488	58.5	2,898,515	99.2
交通安全対策特別交付金	818	0.0	818	0.0
分担金・負担金	77,075	1.5	－	－
使用料	95,091	1.8	4,516	0.2
手数料	83,778	1.6	－	－
国庫支出金	488,822	9.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	577,947	10.9	－	－
財産収入	54,537	1.0	17,283	0.6
寄附金	58,458	1.1	－	－
繰入金	44,372	0.8	－	－
繰越金	50,245	1.0	－	－
諸収入	122,452	2.3	1,027	0.0
地方債	542,793	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,093	2.2	－	－
歳入合計	5,288,876	100.0	2,922,159	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	588,880	100.0	4,958
法定普通税	588,880	100.0	4,958
市町村民税	210,738	35.8	4,958
内訳 個人均等割	5,699	1.0	－
所得割	177,985	30.2	－
法人均等割	12,880	2.2	2,147
法人税割	14,174	2.4	2,811
固定資産税	347,913	59.1	－
うち純固定資産税	347,863	59.1	－
軽自動車税	11,672	2.0	－
市町村たばこ税	18,557	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	588,880	100.0	4,958

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支 歳入総額	5,288,876	5,265,708
歳出総額	5,191,625	5,172,463
歳入歳出差引	97,251	93,245
翌年度に繰越すべき財源	4,901	6,699
実質収支	92,350	86,546
単年度収支	5,804	-25,995
積立金	1,061	20,489
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	6,865	-5,506

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	78	255,762	3,279
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	30	72,270	2,409
合計	108	328,032	3,037
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	27.04.01	2,780
議会副議長	1	27.04.01	2,210
議会議員	7	27.04.01	1,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	970,951	18.7	913,159	913,030	30.1
うち職員給	569,914	11.0	523,796	－	－
扶助費	242,996	4.7	76,334	75,379	2.5
公債費	507,451	9.8	425,497	425,497	14.0
内訳 元利償還金 元金	469,650	9.0	387,696	387,696	12.8
元利償還金 利子	37,731	0.7	37,731	37,731	1.2
一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0
（義務的経費計）	1,721,398	33.2	1,414,990	1,413,906	46.6
物件費	604,069	11.6	485,881	481,183	15.8
維持補修費	109,505	2.1	104,874	100,558	3.3
補助費等	595,089	11.5	427,187	316,352	10.4
うち一部事務組合負担金	186,839	3.6	174,639	169,490	5.6
繰出金	422,127	8.1	395,353	199,196	6.6
積立金	149,858	2.9	89,042	－	－
投資・出資金・貸付金	80,000	1.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,509,579	29.1	270,522		
うち人件費	24,258	0.5	24,258		
内訳 普通建設事業費	1,475,652	28.4	241,563		
うち補助	1,059,476	20.4	23,028		
うち単独	334,604	6.4	215,047		
災害復旧事業費	33,927	0.7	28,959		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,191,625	100.0	3,187,849		

経常経費充当一般財源等計 2,511,195 千円

経常収支比率 82.7 % （85.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,285,100 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,001	1.1	－	59,001
総務費	807,420	15.6	109,213	581,974
民生費	687,247	13.2	3,024	460,523
衛生費	339,400	6.5	23,976	232,930
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	842,487	16.2	597,786	239,710
商工費	163,908	3.2	4,786	83,329
土木費	924,151	17.8	587,795	428,819
消防費	305,964	5.9	44,457	203,227
教育費	520,553	10.0	104,615	443,764
災害復旧費	33,927	0.7	－	28,959
公債費	507,567	9.8	－	425,613
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,191,625	100.0	1,475,652	3,187,849

繰出合計	422,127	
公営事業等 下水道	157,125	
下水道	157,125	
簡易水道	52,072	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	73,855	
その他	139,075	

国民健康保険の状況	
実質収支	54,348
再差引収支	46,068
加入世帯数（世帯）	576
被保険者数（人）	1,216
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	141
国庫支出金	97
保険給付費	246

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	590,469	583,224
基準財政需要額	2,722,935	2,838,238
標準税収入額等	745,180	729,424
標準財政規模	2,989,591	3,099,405
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（%）	3.1	2.8
公債費負担比率（%）	13.0	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	8.4	8.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,078,555	2,034,494
減債	548,395	547,929
特定目的	2,313,832	2,205,501
地方債現在高	4,930,968	4,857,825
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,160	24,730
保証・補償	－	－
その他	202,386	162,207
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.7	97.8	99.8	97.8
市町村民税	99.7	98.8	99.8	98.7
純固定資産税	99.7	97.0	99.8	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,358 人
	２２年国調	8,275 人
	増減率	-11.1 %
面積		391.91 k㎡
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,254 人	7,225 人
29. 1. 1	7,406 人	7,379 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,015	1,043
	26.9	25.8
第２次	673	783
	17.9	19.4
第３次	2,082	2,215
	55.2	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6462 本別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	924,217	12.4	924,217	23.5
地方譲与税	141,466	1.9	141,466	3.6
利子割交付金	1,589	0.0	1,589	0.0
配当割交付金	2,252	0.0	2,252	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,272	0.0	2,272	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	144,538	1.9	144,538	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,113	0.5	35,113	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,169	0.0	2,169	0.1
地方交付税	2,994,827	40.1	2,669,258	67.9
内訳 普通交付税	2,669,258	35.7	2,669,258	67.9
特別交付税	325,569	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,248,443	56.9	3,922,874	99.8
交通安全対策特別交付金	1,156	0.0	1,156	0.0
分担金・負担金	52,258	0.7	－	－
使用料	106,096	1.4	5,711	0.1
手数料	21,707	0.3	－	－
国庫支出金	738,108	9.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	582,531	7.8	－	－
財産収入	46,104	0.6	－	－
寄附金	90,872	1.2	－	－
繰入金	301,582	4.0	－	－
繰越金	113,893	1.5	－	－
諸収入	230,283	3.1	406	0.0
地方債	939,778	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	171,178	2.3	－	－
歳入合計	7,472,811	100.0	3,930,147	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	921,571	99.7	15,139
法定普通税	921,571	99.7	15,139
市町村民税	425,187	46.0	15,139
内訳 個人均等割	12,915	1.4	－
所得割	330,937	35.8	－
法人均等割	31,326	3.4	5,221
法人税割	50,009	5.4	9,918
固定資産税	415,251	44.9	－
うち純固定資産税	411,389	44.5	－
軽自動車税	20,722	2.2	－
市町村たばこ税	60,411	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,646	0.3	－
法定目的税	2,646	0.3	－
内訳 入湯税	2,646	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	924,217	100.0	15,139

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,472,811	7,197,523
歳出総額	7,360,881	7,083,629
歳入歳出差引	111,930	113,894
翌年度に繰越すべき財源	2,789	12,761
実質収支	109,141	101,133
単年度収支	8,008	-3,624
積立金	104,588	155,177
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	230,000	190,000
実質単年度収支	-117,404	-38,447

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	407,420	3,134
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	43,236	3,603
教育公務員	－	－	－
臨時職員	6	14,844	2,474
合計	136	422,264	3,105
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,470
副市区町村長	1	17.04.01	6,160
教育長	1	17.04.01	5,620
議会議長	1	17.04.01	2,920
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,165,632	15.8	1,085,478	1,082,996	26.4
うち職員給	786,747	10.7	713,124	－	－
扶助費	522,029	7.1	144,370	144,041	3.5
公債費	665,291	9.0	602,094	602,094	14.7
内訳 元利償還金 元金	615,450	8.4	560,755	560,755	13.7
利子	49,638	0.7	41,136	41,136	1.0
一時借入金利子	203	0.0	203	203	0.0
（義務的経費計）	2,352,952	32.0	1,831,942	1,829,131	44.6
物件費	924,452	12.6	751,212	555,663	13.5
維持補修費	72,198	1.0	52,084	21,627	0.5
補助費等	1,212,368	16.5	854,182	584,300	14.2
うち一部事務組合負担金	281,894	3.8	281,890	270,677	6.6
繰出金	903,191	12.3	834,896	479,070	11.7
積立金	223,302	3.0	134,493	－	－
投資・出資金・貸付金	198,934	2.7	72,934	13,536	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,473,484	20.0	199,394		
うち人件費	1,844	0.0	402		
内訳 普通建設事業費	1,420,488	19.3	199,294		
うち補助	1,024,649	13.9	40,158		
うち単独	259,482	3.5	157,376		
災害復旧事業費	52,996	0.7	100		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,360,881	100.0	4,731,137		

経常経費充当一般財源等計	3,483,327 千円
経常収支比率	84.9 %（88.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,843,067 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,277	1.0	－	76,277
総務費	969,722	13.2	25,420	798,581
民生費	1,515,921	20.6	52,168	997,964
衛生費	778,763	10.6	1,863	635,712
労働費	14,190	0.2	－	8,190
農林水産業費	869,287	11.8	495,487	208,654
商工費	309,236	4.2	47,949	136,941
土木費	1,077,115	14.6	520,957	565,287
消防費	221,307	3.0	－	217,713
教育費	810,776	11.0	276,644	483,624
災害復旧費	52,996	0.7	－	100
公債費	665,291	9.0	－	602,094
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,360,881	100.0	1,420,488	4,731,137

繰出金 合計	1,350,078	会計の状況 実質収支	156,728
公営病院	411,845	国民健康保険事業 再差引収支	114,557
公営下水道	248,474	加入世帯数（世帯）	1,227
公営簡易水道	64,222	被保険者数（人）	2,252
公営介護サービス等	49,350	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
公営国民健康保険	166,550	国庫支出金	115
出へのその他	409,637	保険給付費	275

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	972,023	963,299
基準財政需要額	3,644,156	3,777,697
標準税収入額等	1,214,892	1,187,108
標準財政規模	4,055,328	4,172,731
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	2.7	2.4
公債費負担比率（%）	12.4	10.9
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.7	8.7
将来負担比率（%）	25.0	20.1
積立金現在高 財調	1,435,685	1,561,097
減債	584,860	584,797
特定目的	1,423,747	1,362,238
地方債現在高	6,944,916	6,620,588
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	126,076	56,886
保証・補償	－	－
その他	609,978	637,526
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	210,365	210,364
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 96.8	99.3 96.3
市町村民税	99.3 95.8	99.0 94.6
純固定資産税	99.5 97.5	99.5 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,990	人
２２年国調	7,630	人
増減率	-8.4	%
面積	1,408.04	k㎡
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,061	人	7,036	人
29. 1. 1	7,139	人	7,119	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	895	1,027
	25.9	27.0
第２次	524	593
	15.1	15.6
第３次	2,041	2,178
	59.0	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6471 足寄町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	899,275	8.5	899,275	17.2
地方譲与税	141,174	1.3	141,174	2.7
利子割交付金	1,572	0.0	1,572	0.0
配当割交付金	2,240	0.0	2,240	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,273	0.0	2,273	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	135,567	1.3	135,567	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,092	0.3	35,092	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
地方交付税	4,340,045	41.2	3,902,850	74.9
内訳 普通交付税	3,902,850	37.0	3,902,850	74.9
特別交付税	437,195	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,558,584	52.7	5,121,389	98.2
交通安全対策特別交付金	1,466	0.0	1,466	0.0
分担金・負担金	56,825	0.5	－	－
使用料	171,439	1.6	2,405	0.0
手数料	21,473	0.2	－	－
国庫支出金	759,465	7.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	7,994	0.1	7,994	0.2
都道府県支出金	1,181,216	11.2	－	－
財産収入	88,887	0.8	73,261	1.4
寄附金	79,889	0.8	－	－
繰入金	304,568	2.9	－	－
繰越金	214,925	2.0	－	－
諸収入	683,649	6.5	7,120	0.1
地方債	1,410,418	13.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	209,018	2.0	－	－
歳入合計	10,540,798	100.0	5,213,635	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	898,291	99.9	10,705
法定普通税	898,291	99.9	10,705
市町村民税	403,814	44.9	10,705
内訳 個人均等割	12,073	1.3	－
所得割	333,848	37.1	－
法人均等割	24,570	2.7	4,095
法人税割	33,323	3.7	6,610
固定資産税	408,703	45.4	－
うち純固定資産税	395,831	44.0	－
軽自動車税	18,815	2.1	－
市町村たばこ税	66,959	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	984	0.1	－
法定目的税	984	0.1	－
内訳 入湯税	984	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	899,275	100.0	10,705

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,540,798	9,262,286
歳出総額	10,399,927	8,929,661
歳入歳出差引	140,871	332,625
翌年度に繰越すべき財源	35,963	120,588
実質収支	104,908	212,037
単年度収支	-107,129	100,307
積立金	6,576	42
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	96,712
実質単年度収支	-300,553	3,637

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	134	423,708	3,162
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	20	46,660	2,333
合計	154	470,368	3,054
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,350
議会議員	11	28.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,296,051	12.5	1,274,345	1,258,058	23.2
うち職員給	821,745	7.9	806,313	－	－
扶助費	484,526	4.7	141,136	141,053	2.6
公債費	1,089,225	10.5	996,629	996,629	18.4
内訳 元利償還金 元金	1,008,640	9.7	926,639	926,639	17.1
利子	80,510	0.8	69,915	69,915	1.3
一時借入金利子	75	0.0	75	75	0.0
（義務的経費計）	2,869,802	27.6	2,412,110	2,395,740	44.2
物件費	1,349,599	13.0	1,045,598	957,229	17.7
維持補修費	91,660	0.9	72,648	72,648	1.3
補助費等	1,503,273	14.5	949,375	823,362	15.2
うち一部事務組合負担金	312,959	3.0	312,517	311,855	5.8
繰出金	696,321	6.7	630,306	299,796	5.5
積立金	192,752	1.9	110,000	－	－
投資・出資金・貸付金	362,712	3.5	136,066	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,333,808	32.1	786,423		
うち人件費	81,722	0.8	81,380		
内訳 普通建設事業費	3,130,220	30.1	696,635		
うち補助	1,433,195	13.8	59,678		
うち単独	1,657,467	15.9	613,315		
災害復旧事業費	203,588	2.0	89,788		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,399,927	100.0	6,142,526		

経常経費充当一般財源等計 4,548,775 千円

経常収支比率 83.9 % （ 87.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,283,397 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,564	0.8	－	83,564
総務費	1,425,356	13.7	294,864	914,304
民生費	1,560,613	15.0	62,979	991,504
衛生費	838,128	8.1	17,303	692,811
労働費	822	0.0	－	535
農林水産業費	2,060,074	19.8	1,398,754	533,371
商工費	322,439	3.1	5,011	128,212
土木費	1,357,817	13.1	859,414	712,258
消防費	327,968	3.2	60,480	275,016
教育費	1,130,333	10.9	431,415	724,534
災害復旧費	203,588	2.0	－	89,788
公債費	1,089,225	10.5	－	996,629
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,399,927	100.0	3,130,220	6,142,526

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,154,140	
公営病院	457,380	
事業会計 下水道	170,447	
介護サービス	94,017	
簡易水道	31,533	
国民健康保険	90,816	
出のその他	309,947	

国民健康保険事業の状況

実質収支	65,736
再差引収支	44,968
加入世帯数（世帯）	1,171
被保険者数（人）	2,063
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117
国庫支出金	99
保険給付費	290

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	935,819	919,441
基準財政需要額	4,842,489	4,942,035
標準税収入額等	1,170,192	1,142,031
標準財政規模	5,282,060	5,369,807
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	2.0	3.9
公債費負担比率（％）	15.9	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,593,060	2,679,484
減債	937,779	927,079
特定目的	3,069,422	2,987,814
地方債現在高	11,495,218	11,093,440
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	608,908	525,342
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	33,284	16,046

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.7	99.3	99.7	99.2
市町村民税	99.8	99.3	99.7	99.0
純固定資産税	99.6	99.2	99.6	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,482 人
	２２年国調	2,650 人
	増減率	-6.3 %
面積		608.90 k㎡
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,442 人	2,418 人
29. 1. 1	2,500 人	2,478 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	378	396
	30.4	31.5
第２次	175	169
	14.1	13.5
第３次	690	691
	55.5	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	6489 陸別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	360,954	7.2	360,954	14.0
地方譲与税	73,649	1.5	73,649	2.9
利子割交付金	510	0.0	510	0.0
配当割交付金	728	0.0	728	0.0
株式等譲渡所得割交付金	739	0.0	739	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	50,191	1.0	50,191	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,480	0.4	18,480	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	315	0.0	315	0.0
地方交付税	2,273,166	45.4	2,010,838	77.8
内訳 普通交付税	2,010,838	40.2	2,010,838	77.8
特別交付税	262,328	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,778,732	55.6	2,516,404	97.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	59,031	1.2	-	-
使用料	129,532	2.6	33,721	1.3
手数料	7,555	0.2	-	-
国庫支出金	293,438	5.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	447,999	9.0	-	-
財産収入	63,774	1.3	30,415	1.2
寄附金	9,805	0.2	-	-
繰入金	397,021	7.9	-	-
繰越金	75,289	1.5	-	-
諸収入	292,588	5.8	2,697	0.1
地方債	446,797	8.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	96,097	1.9	-	-
歳入合計	5,001,561	100.0	2,583,237	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	360,954	100.0	5,792
法定普通税	360,954	100.0	5,792
市町村民税	149,260	41.4	5,792
内訳 個人均等割	4,011	1.1	-
所得割	114,479	31.7	-
法人均等割	9,749	2.7	1,624
法人税割	21,021	5.8	4,168
固定資産税	183,734	50.9	-
うち純固定資産税	176,651	48.9	-
軽自動車税	6,589	1.8	-
市町村たばこ税	21,371	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	360,954	100.0	5,792

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,001,561	4,907,787
歳出総額	4,752,074	4,782,498
歳入歳出差引	249,487	125,289
翌年度に繰越すべき財源	156,072	70,374
実質収支	93,415	54,915
単年度収支	38,500	-18,793
積立金	341	3,130
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	134,644	120,000
実質単年度収支	-95,803	-135,663

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	235,500	3,140
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	76	239,383	3,150
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	6,800
副市区町村長	1	17.01.01	5,610
教育長	1	17.01.01	5,100
議会議長	1	16.01.01	2,860
議会副議長	1	16.01.01	2,170
議会議員	6	16.01.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	663,943	14.0	595,538	595,511	22.2
うち職員給	431,988	9.1	378,296	-	-
扶助費	224,917	4.7	60,552	60,401	2.3
公債費	518,477	10.9	516,834	516,834	19.3
内訳 元利償還金 元金	480,060	10.1	478,595	478,595	17.9
利子	38,202	0.8	38,024	38,024	1.4
一時借入金利子	215	0.0	215	215	0.0
（義務的経費計）	1,407,337	29.6	1,172,924	1,172,746	43.8
物件費	656,356	13.8	503,265	380,349	14.2
維持補修費	201,013	4.2	138,502	18,011	0.7
補助費等	760,415	16.0	392,239	232,214	8.7
うち一部事務組合負担金	188,136	4.0	186,799	178,212	6.7
繰出金	488,226	10.3	430,119	198,287	7.4
積立金	207,545	4.4	118,235	-	-
投資・出資金・貸付金	140,960	3.0	80,960	960	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	890,222	18.7	159,731		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	877,338	18.5	159,456		
うち補助	279,877	5.9	68,240		
うち単独	486,869	10.2	76,324		
災害復旧事業費	5,410	0.1	201		
失業対策事業費	7,474	0.2	74		
歳出合計	4,752,074	100.0	2,995,975		

経常経費充当一般財源等計 2,002,567 千円

経常収支比率 74.7 %（77.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,245,462 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,007	1.1	-	54,007
総務費	892,458	18.8	111,583	566,300
民生費	809,688	17.0	188,093	332,592
衛生費	420,967	8.9	1,228	390,650
労働費	26,943	0.6	-	11,243
農林水産業費	762,482	16.0	244,256	179,526
商工費	159,728	3.4	-	141,988
土木費	599,557	12.6	273,184	399,375
消防費	172,687	3.6	9,398	162,474
教育費	329,670	6.9	49,596	240,785
災害復旧費	5,410	0.1	-	201
公債費	518,477	10.9	-	516,834
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,752,074	100.0	877,338	2,995,975

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	488,226	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	55,549
公営事業等 簡易水道	88,410	再差引収支	42,354
下水道	82,340	加入世帯数（世帯）	439
上水道	-	被保険者数（人）	714
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
国民健康保険	196,403	国庫支出金	185
出へのその他	121,073	保険給付費	322

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	380,330	369,999
基準財政需要額	2,393,056	2,547,657
標準税収入額等	470,056	457,853
標準財政規模	2,576,991	2,734,539
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率(%)	3.6	2.0
公債費負担比率(%)	15.9	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3か年平均)(%)	7.3	6.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	665,898	750,201
減債	1,465,397	1,464,875
特定目的	3,191,231	3,246,926
地方債現在高	4,514,272	4,547,535
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	47,901	56,865
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計	現年	99.7	99.4
	過年	99.6	99.2
市町村民税	現年	99.6	99.0
	過年	99.3	98.6
純固定資産税	現年	99.8	99.6
	過年	99.8	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,919	人
２２年国調	5,460	人
増減率	-9.9	%
面積	729.85	k㎡
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,870	人	4,859	人
29. 1. 1	4,997	人	4,986	人
増減率	-2.5	%	-2.5	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	905	1,019
	35.8	36.7
第２次	388	434
	15.3	15.6
第３次	1,237	1,324
	48.9	47.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	6497 浦幌町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	651,610	8.2	651,610	16.8
地方譲与税	94,305	1.2	94,305	2.4
利子割交付金	1,058	0.0	1,058	0.0
配当割交付金	1,512	0.0	1,512	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,539	0.0	1,539	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	95,146	1.2	95,146	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,271	0.3	23,271	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,247	0.0	1,247	0.0
地方交付税	3,230,427	40.5	2,979,975	76.7
内訳 普通交付税	2,979,975	37.4	2,979,975	76.7
特別交付税	250,452	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,100,115	51.4	3,849,663	99.0
交通安全対策特別交付金	759	0.0	759	0.0
分担金・負担金	137,914	1.7	－	－
使用料	289,870	3.6	6,856	0.2
手数料	11,294	0.1	－	－
国庫支出金	440,675	5.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	680,796	8.5	－	－
財産収入	111,820	1.4	28,756	0.7
寄附金	35,526	0.4	－	－
繰入金	521,773	6.5	－	－
繰越金	284,357	3.6	－	－
諸収入	151,052	1.9	632	0.0
地方債	1,208,113	15.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	151,013	1.9	－	－
歳入合計	7,974,064	100.0	3,886,666	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	649,465	99.7	8,407
法定普通税	649,465	99.7	8,407
市町村民税	290,980	44.7	8,407
内訳 個人均等割	8,270	1.3	－
所得割	236,150	36.2	－
法人均等割	17,621	2.7	2,857
法人税割	28,939	4.4	5,550
固定資産税	305,521	46.9	－
うち純固定資産税	304,651	46.8	－
軽自動車税	16,034	2.5	－
市町村たばこ税	36,930	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,145	0.3	－
法定目的税	2,145	0.3	－
内訳 入湯税	2,145	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	651,610	100.0	8,407

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,974,064	6,848,994
歳出総額	7,742,288	6,564,637
歳入歳出差引	231,776	284,357
翌年度に繰越すべき財源	49,527	76,790
実質収支	182,249	207,567
単年度収支	-25,318	-18,979
積立金	96,824	106,538
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	454,506	161,077
実質単年度収支	-383,000	-73,518

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	311,884	3,028
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,420	2,884
教育公務員	6	19,360	3,227
臨時職員	30	76,380	2,546
合計	139	407,624	2,933
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	5,900
教育長	1	28.04.01	5,300
議会議長	1	27.05.01	2,800
議会副議長	1	27.05.01	2,200
議会議員	9	27.05.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,137,180	14.7	1,025,384	1,025,384	25.4
うち職員給	754,209	9.7	665,833	－	－
扶助費	382,090	4.9	142,817	142,817	3.5
公債費	750,348	9.7	698,336	698,336	17.3
内訳 元利償還金 元金	686,336	8.9	634,324	634,324	15.7
利子	63,857	0.8	63,857	63,857	1.6
一時借入金利子	155	0.0	155	155	0.0
（義務的経費計）	2,269,618	29.3	1,866,537	1,866,537	46.2
物件費	1,262,529	16.3	885,481	783,843	19.4
維持補修費	78,304	1.0	66,376	66,376	1.6
補助費等	1,273,425	16.4	752,710	405,702	10.0
うち一部事務組合負担金	211,111	2.7	206,111	201,178	5.0
繰出金	642,068	8.3	591,133	346,296	8.6
積立金	277,705	3.6	242,228	－	－
投資・出資金・貸付金	110,675	1.4	675	675	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,827,964	23.6	380,944		
うち人件費	7,216	0.1	7,216		
内訳 普通建設事業費	1,704,046	22.0	330,999		
うち補助	753,797	9.7	49,268		
うち単独	919,353	11.9	278,305		
災害復旧事業費	123,918	1.6	49,945		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,742,288	100.0	4,786,084		

経常経費充当一般財源等計	3,469,429 千円
経常収支比率	85.9 %（89.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,017,860 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,590	0.9	－	68,590
総務費	1,370,629	17.7	21,959	1,240,886
民生費	1,091,804	14.1	8,835	645,760
衛生費	632,591	8.2	19,764	387,357
労働費	7,615	0.1	－	2,215
農林水産業費	949,837	12.3	328,388	290,855
商工費	215,096	2.8	723	97,381
土木費	756,307	9.8	386,495	452,056
消防費	231,779	3.0	12,362	218,150
教育費	1,543,774	19.9	925,520	634,553
災害復旧費	123,918	1.6	－	49,945
公債費	750,348	9.7	－	698,336
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,742,288	100.0	1,704,046	4,786,084

公営事業等の状況		
公営事業等 合計	642,068	
下水道	192,002	
簡易水道	146,348	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	67,488	
その他	236,230	

国民健康保険の状況	
実質収支	41,332
再差引収支	34,303
加入世帯数（世帯）	890
被保険者数（人）	1,687
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	133
国庫支出金	90
保険給付費	268

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	674,875	638,519
基準財政需要額	3,657,736	3,678,889
標準税収入額等	847,892	793,447
標準財政規模	3,978,880	3,980,468
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	4.6	5.2
公債費負担比率（％）	13.9	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,681,655	2,039,337
減債	120,642	120,630
特定目的	2,112,355	1,992,674
地方債現在高	8,361,189	7,839,412
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	111,511	156,886
保証・補償	－	－
その他	237,240	274,046
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
現年・計 合計	99.4	98.0	99.3	98.0
市町村民税	99.3	97.8	99.1	97.6
純固定資産税	99.4	98.1	99.4	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	19,833 人
	２２年国調	20,526 人
	増減率	-3.4 %
面積		252.66 k㎡
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	19,946 人	19,900 人
29. 1. 1	19,971 人	19,934 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	766	864
	7.7	8.5
第２次	2,004	2,086
	20.1	20.5
第３次	7,176	7,223
	72.1	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01 北海道	6616 釧路町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,425,151	27.7	2,271,576	44.4
地方譲与税	106,184	1.2	106,184	2.1
利子割交付金	3,764	0.0	3,764	0.1
配当割交付金	5,346	0.1	5,346	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,405	0.1	5,405	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	408,572	4.7	408,572	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,562	0.3	26,562	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,351	0.1	11,351	0.2
地方交付税	2,463,474	28.2	2,255,223	44.1
内訳 普通交付税	2,255,223	25.8	2,255,223	44.1
特別交付税	208,251	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,455,809	62.4	5,093,983	99.6
交通安全対策特別交付金	3,015	0.0	3,015	0.1
分担金・負担金	110,773	1.3	－	－
使用料	115,372	1.3	635	0.0
手数料	74,042	0.8	－	－
国庫支出金	1,012,951	11.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,392	0.0	1,392	0.0
都道府県支出金	634,071	7.3	－	－
財産収入	13,857	0.2	9,962	0.2
寄附金	143,394	1.6	－	－
繰入金	74,189	0.8	－	－
繰越金	132,084	1.5	－	－
諸収入	116,102	1.3	5,992	0.1
地方債	853,400	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	293,900	3.4	－	－
歳入合計	8,740,451	100.0	5,114,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,271,576	93.7	40,896
法定普通税	2,271,576	93.7	40,896
市町村民税	1,047,510	43.2	40,896
内訳 個人均等割	33,955	1.4	－
所得割	800,639	33.0	－
法人均等割	104,547	4.3	19,554
法人税割	108,369	4.5	21,342
固定資産税	900,366	37.1	－
うち純固定資産税	894,044	36.9	－
軽自動車税	54,251	2.2	－
市町村たばこ税	269,449	11.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	153,575	6.3	－
法定目的税	153,575	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	153,575	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,425,151	100.0	40,896

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,740,451	8,582,114
歳出総額	8,649,640	8,450,030
歳入歳出差引	90,811	132,084
翌年度に繰越すべき財源	－	2,069
実質収支	90,811	130,015
単年度収支	-39,204	-26,776
積立金	14,046	78
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	100,000
実質単年度収支	-75,158	-126,698

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	528,190	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	171	532,468	3,114
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,170
副市区町村長	1	27.04.01	6,810
教育長	1	27.04.01	6,130
議会議長	1	25.04.01	3,110
議会副議長	1	25.04.01	2,490
議会議員	14	25.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,376,377	15.9	1,344,355	1,328,492	24.6
うち職員給	940,592	10.9	918,511	－	－
扶助費	1,342,344	15.5	342,241	342,241	6.3
公債費	777,289	9.0	716,580	716,580	13.2
内訳 元利償還金 元金	706,656	8.2	651,330	651,330	12.0
利子	70,295	0.8	64,912	64,912	1.2
一時借入金利子	338	0.0	338	338	0.0
（義務的経費計）	3,496,010	40.4	2,403,176	2,387,313	44.1
物件費	1,204,117	13.9	895,248	874,303	16.2
維持補修費	354,302	4.1	338,067	307,197	5.7
補助費等	1,008,435	11.7	884,870	777,957	14.4
うち一部事務組合負担金	565,340	6.5	565,340	531,749	9.8
繰出金	936,300	10.8	800,848	608,466	11.2
積立金	64,259	0.7	15,300	－	－
投資・出資金・貸付金	1,755	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,584,462	18.3	540,805		
うち人件費	97,046	1.1	97,046		
内訳 普通建設事業費	1,518,679	17.6	540,622		
うち補助	620,005	7.2	27,259		
うち単独	883,191	10.2	511,780		
災害復旧事業費	65,783	0.8	183		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,649,640	100.0	5,878,314		

経常経費充当一般財源等計 4,955,236 千円

経常収支比率 91.6 %（96.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,969,125 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,690	1.2	－	107,690
総務費	1,140,094	13.2	3,915	919,328
民生費	2,334,613	27.0	362	1,176,469
衛生費	903,794	10.4	273,755	785,387
労働費	1,440	0.0	－	1,440
農林水産業費	329,651	3.8	238,637	101,049
商工費	145,317	1.7	75,973	69,564
土木費	1,368,698	15.8	783,639	745,836
消防費	584,465	6.8	22,080	573,965
教育費	890,806	10.3	120,318	680,823
災害復旧費	65,783	0.8	－	183
公債費	777,289	9.0	－	716,580
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,649,640	100.0	1,518,679	5,878,314

繰出金 合計	936,300	
営業収支 下水道	202,874	
営業収支 簡易水道	121,700	
営業収支 その他	4,126	
等上水道	－	
へ国民健康保険	163,776	
出のその他	443,824	

国民健康保険事業の状況

実質収支	150,749
再差引収支	134,774
加入世帯数（世帯）	2,712
被保険者数（人）	4,551
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	124
保険給付費	308

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,187,656	2,156,959
基準財政需要額	4,446,387	4,432,916
標準税収入額等	2,756,586	2,722,276
標準財政規模	5,305,750	5,269,209
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	1.7	2.5
公債費負担比率（％）	12.0	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	8.9
将来負担比率（％）	50.9	52.2
積立金現在高 財調	860,479	896,433
減債	177,036	177,010
特定目的	169,772	143,774
地方債現在高	8,935,822	8,789,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	2,968	2,968
その他	1,118,419	1,213,397
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		２９年度	２８年度	２９年度	２８年度
合計		99.0	96.0	99.1	96.1
市町村民税		98.6	94.7	98.7	94.9
純固定資産税		99.2	96.2	99.3	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,778	人
２２年国調	10,630	人
増減率	-8.0	%
面積	739.26	k㎡
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	9,648	人	9,525	人
29. 1. 1	9,837	人	9,737	人
増減率	-1.9	%	-2.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,686	1,826
	30.6	31.2
第２次	1,214	1,254
	22.0	21.4
第３次	2,615	2,775
	47.4	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6624 厚岸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,111,149	10.8	1,070,211	20.8
地方譲与税	101,696	1.0	101,696	2.0
利子割交付金	2,118	0.0	2,118	0.0
配当割交付金	3,023	0.0	3,023	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,070	0.0	3,070	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	191,871	1.9	191,871	3.7
ゴルフ場利用税交付金	1,764	0.0	1,764	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,318	0.2	25,318	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,486	0.0	2,486	0.0
地方交付税	4,189,237	40.8	3,700,496	71.8
内訳 普通交付税	3,700,496	36.0	3,700,496	71.8
特別交付税	488,741	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,631,732	54.9	5,102,053	99.0
交通安全対策特別交付金	976	0.0	976	0.0
分担金・負担金	32,271	0.3	－	－
使用料	369,163	3.6	2,835	0.1
手数料	75,892	0.7	－	－
国庫支出金	1,622,681	15.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	12,132	0.1	12,132	0.2
都道府県支出金	441,260	4.3	－	－
財産収入	123,570	1.2	30,263	0.6
寄附金	301,413	2.9	－	－
繰入金	691,922	6.7	－	－
繰越金	202,608	2.0	－	－
諸収入	74,460	0.7	3,079	0.1
地方債	685,600	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	214,200	2.1	－	－
歳入合計	10,265,680	100.0	5,151,338	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,070,211	96.3	15,845
法定普通税	1,070,211	96.3	15,845
市町村民税	552,455	49.7	15,845
内訳 個人均等割	14,246	1.3	－
所得割	452,815	40.8	－
法人均等割	37,628	3.4	6,394
法人税割	47,766	4.3	9,451
固定資産税	387,342	34.9	－
うち純固定資産税	382,564	34.4	－
軽自動車税	26,110	2.3	－
市町村たばこ税	104,088	9.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	216	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	40,938	3.7	－
法定目的税	40,938	3.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	40,938	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,111,149	100.0	15,845

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,265,680	11,887,447
歳出総額	9,702,422	11,434,840
歳入歳出差引	563,258	452,607
翌年度に繰越すべき財源	－	1
実質収支	563,258	452,606
単年度収支	110,652	-35,171
積立金	100	100
繰上償還金	－	100,000
積立金取崩し額	300,000	300,000
実質単年度収支	-189,248	-235,071

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	180	538,740	2,993
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,094	3,698
教育公務員	3	9,774	3,258
臨時職員	14	40,306	2,879
合計	197	588,820	2,989
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,170
副市区町村長	1	27.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	6,130
議会議長	1	26.04.01	2,920
議会副議長	1	26.04.01	2,340
議会議員	11	24.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,577,343	16.3	1,467,665	1,467,470	27.3
うち職員給	1,063,624	11.0	966,868	－	－
扶助費	528,459	5.4	142,728	142,728	2.7
公債費	1,068,271	11.0	1,019,232	1,019,232	19.0
内訳 元利償還金 元金	975,310	10.1	926,271	926,271	17.3
利子	92,957	1.0	92,957	92,957	1.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	3,174,073	32.7	2,629,625	2,629,430	49.0
物件費	1,417,189	14.6	954,735	776,821	14.5
維持補修費	216,269	2.2	197,770	177,811	3.3
補助費等	1,382,864	14.3	1,271,040	926,544	17.3
うち一部事務組合負担金	302,261	3.1	300,561	296,176	5.5
繰出金	741,181	7.6	663,724	294,498	5.5
積立金	400,322	4.1	392,632	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,370,524	24.4	668,089		
うち人件費	27,892	0.3	10,972		
内訳 普通建設事業費	2,370,524	24.4	668,089		
うち補助	1,494,828	15.4	107,548		
うち単独	821,237	8.5	560,346		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,702,422	100.0	6,777,615		

経常経費充当一般財源等計 4,805,104 千円

経常収支比率 89.6 % （93.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,340,873 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,917	0.9	－	86,917
総務費	1,368,210	14.1	134,252	1,302,992
民生費	1,602,708	16.5	32,530	1,009,432
衛生費	1,069,251	11.0	6,676	940,593
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,616,982	16.7	1,082,673	373,170
商工費	148,143	1.5	31,768	118,676
土木費	1,673,068	17.2	950,409	918,089
消防費	362,108	3.7	61,587	333,679
教育費	706,764	7.3	70,629	674,835
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,068,271	11.0	－	1,019,232
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,702,422	100.0	2,370,524	6,777,615

区分		
繰出金 合計	1,273,692	
公営事業等への繰出の状況 病院	521,564	
下水道	376,133	
上水道	10,947	
簡易水道	1,600	
国民健康保険	142,786	
その他	220,662	

区分		
会計 国民健康保険事業の状況 実質収支		4,790
再差引収支		-7,791
加入世帯数（世帯）		1,570
被保険者数（人）		2,975
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		129
国庫支出金		107
保険給付費		302

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,093,594	1,077,301
基準財政需要額	4,798,043	4,822,508
標準税収入額等	1,379,493	1,352,375
標準財政規模	5,294,276	5,304,240
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	10.6	8.5
公債費負担比率（％）	13.9	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	12.1
将来負担比率（％）	65.9	64.6
積立金現在高 財調	587,015	636,915
減債	590,496	640,396
特定目的	625,851	567,651
地方債現在高	9,268,734	9,558,444
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	100,221	119,768
保証・補償	－	－
その他	663,760	646,124
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	94.7
市町村民税	99.1	94.8
純固定資産税	99.3	93.3

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	94.3
市町村民税	99.1	94.4
純固定資産税	99.2	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,061	人
２２年国調	6,511	人
増減率	-6.9	%
面積	423.63	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	5,997	人	5,935	人
29. 1. 1	6,101	人	6,049	人
増減率	-1.7	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,887	2,042
	50.4	50.8
第２次	613	654
	16.4	16.3
第３次	1,243	1,322
	33.2	32.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6632	地方交付税種地	２－１
北海道	浜中町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	828,965	9.2	828,965	19.6
地方譲与税	117,970	1.3	117,970	2.8
利子割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0
配当割交付金	1,962	0.0	1,962	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,005	0.0	2,005	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	116,819	1.3	116,819	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,241	0.3	29,241	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,768	0.0	1,768	0.0
地方交付税	3,403,501	37.8	3,104,567	73.4
内訳 普通交付税	3,110,031	34.5	3,104,567	73.4
特別交付税	293,358	3.3	－	－
震災復興特別交付税	112	0.0	－	－
（一般財源計）	4,503,596	50.0	4,204,662	99.3
交通安全対策特別交付金	950	0.0	950	0.0
分担金・負担金	11,689	0.1	－	－
使用料	185,252	2.1	－	－
手数料	165,752	1.8	－	－
国庫支出金	510,840	5.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	415,255	4.6	－	－
財産収入	163,319	1.8	24,223	0.6
寄附金	105,580	1.2	－	－
繰入金	1,228,482	13.6	－	－
繰越金	130,377	1.4	－	－
諸収入	195,714	2.2	2,321	0.1
地方債	1,385,961	15.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	166,561	1.9	－	－
歳入合計	9,003,067	100.0	4,232,456	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	828,965	100.0	6,584
法定普通税	828,965	100.0	6,584
市町村民税	364,092	43.9	6,584
内訳 個人均等割	10,446	1.3	－
所得割	313,067	37.8	－
法人均等割	17,719	2.1	2,933
法人税割	22,860	2.8	3,651
固定資産税	401,316	48.4	－
うち純固定資産税	400,918	48.4	－
軽自動車税	16,278	2.0	－
市町村たばこ税	47,279	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	828,965	100.0	6,584

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,003,067	6,884,407
歳出総額	8,877,925	6,754,030
歳入歳出差引	125,142	130,377
翌年度に繰越すべき財源	32,193	33,478
実質収支	92,949	96,899
単年度収支	-3,950	-12,754
積立金	639	50,319
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,111,090	－
実質単年度収支	-1,114,401	37,565

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	429,788	3,092
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	20	60,981	3,049
臨時職員	－	－	－
合計	159	490,769	3,087
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,530
副市区町村長	1	22.04.01	6,480
教育長	1	22.04.01	5,980
議会議長	1	22.04.01	2,950
議会副議長	1	22.04.01	2,360
議会議員	10	22.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,388,013	15.6	1,271,224	1,271,224	28.9
うち職員給	913,894	10.3	801,067	－	－
扶助費	329,593	3.7	94,486	89,202	2.0
公債費	900,398	10.1	863,193	863,193	19.6
内訳 元利償還金 元金	844,967	9.5	807,762	807,762	18.4
利子	55,348	0.6	55,348	55,348	1.3
一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	2,618,004	29.5	2,228,903	2,223,619	50.5
物件費	1,110,142	12.5	773,074	620,793	14.1
維持補修費	182,150	2.1	169,902	－	－
補助費等	1,133,808	12.8	717,083	414,056	9.4
うち一部事務組合負担金	303,406	3.4	303,406	303,406	6.9
繰出金	551,178	6.2	494,760	419,944	9.5
積立金	1,266,057	14.3	1,162,006	－	－
投資・出資金・貸付金	52,540	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,964,046	22.1	484,108		
うち人件費	29,595	0.3	29,595		
内訳 普通建設事業費	1,964,046	22.1	484,108		
うち補助	870,532	9.8	36,722		
うち単独	1,051,412	11.8	447,184		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,877,925	100.0	6,029,836		

経常経費充当一般財源等計 3,678,412 千円

経常収支比率 83.6 % （ 86.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,154,978 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,624	0.9	－	75,624
総務費	2,158,370	24.3	164,473	1,928,821
民生費	1,112,938	12.5	118,541	622,404
衛生費	802,542	9.0	10,756	456,111
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,012,591	11.4	458,905	366,655
商工費	184,637	2.1	1,835	120,714
土木費	620,191	7.0	221,146	475,256
消防費	414,548	4.7	89,151	340,548
教育費	1,596,086	18.0	899,239	780,510
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	900,398	10.1	－	863,193
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,877,925	100.0	1,964,046	6,029,836

繰出合計	616,303	
公営事業等への出資 下水道	303,330	
上水道	65,125	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	86,614	
その他	161,234	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	91,950
再差引収支	82,401
加入世帯数（世帯）	1,116
被保険者数（人）	2,603
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	163
国庫支出金	118
保険給付費	273

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	802,937	782,392
基準財政需要額	3,916,057	4,017,368
標準税収入額等	1,011,402	969,152
標準財政規模	4,287,994	4,369,101
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	2.2	2.2
公債費負担比率（％）	14.0	17.1
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	10.1
将来負担比率（％）	43.8	45.6
積立金現在高 財調	200,639	1,311,090
減債	326,885	280,756
特定目的	1,368,021	228,372
地方債現在高	8,178,765	7,637,771
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,183	162,284
保証・補償	－	－
その他	362,021	599,850
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	36,845

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2	96.1	98.9	95.0
	市町村民税	99.1	96.1	98.7	94.7
	純固定資産税	99.2	95.6	98.9	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,742	人
２２年国調	8,285	人
増減率	-6.6	%
面積	1,099.37	km²
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,728	人	7,645	人
29. 1. 1	7,821	人	7,757	人
増減率	-1.2	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,262	1,383
	32.1	33.5
第２次	494	517
	12.6	12.5
第３次	2,178	2,234
	55.4	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6641 標茶町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,052,943	7.8	1,052,943	18.4
地方譲与税	216,609	1.6	216,609	3.8
利子割交付金	1,804	0.0	1,804	0.0
配当割交付金	2,564	0.0	2,564	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,594	0.0	2,594	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	151,401	1.1	151,401	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,909	0.4	53,909	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,388	0.0	2,388	0.0
地方交付税	4,589,853	33.9	4,228,984	73.7
内訳 普通交付税	4,228,984	31.2	4,228,984	73.7
特別交付税	360,869	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,074,065	44.8	5,713,196	99.6
交通安全対策特別交付金	1,617	0.0	1,617	0.0
分担金・負担金	53,623	0.4	－	－
使用料	742,724	5.5	7,023	0.1
手数料	34,440	0.3	－	－
国庫支出金	1,292,994	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,107,407	8.2	－	－
財産収入	37,385	0.3	13,295	0.2
寄附金	1,685	0.0	－	－
繰入金	982,711	7.2	－	－
繰越金	157,146	1.2	－	－
諸収入	1,020,913	7.5	－	－
地方債	2,049,300	15.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	232,600	1.7	－	－
歳入合計	13,556,010	100.0	5,735,131	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,049,425	99.7	12,416
法定普通税	1,049,425	99.7	12,416
市町村民税	500,110	47.5	12,416
内訳 個人均等割	13,645	1.3	－
所得割	410,871	39.0	－
法人均等割	30,902	2.9	5,120
法人税割	44,692	4.2	7,296
固定資産税	456,751	43.4	－
うち純固定資産税	451,782	42.9	－
軽自動車税	22,612	2.1	－
市町村たばこ税	69,952	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,518	0.3	－
法定目的税	3,518	0.3	－
内訳 入湯税	3,518	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,052,943	100.0	12,416

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支 歳入総額	13,556,010	11,813,564
歳出総額	13,384,965	11,656,418
歳入歳出差引	171,045	157,146
翌年度に繰越すべき財源	52,878	69,392
実質収支	118,167	87,754
単年度収支	30,413	11,819
積立金	510,718	486,211
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	550,000	500,000
実質単年度収支	-8,869	-1,970

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	473,535	3,095
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	13,922	3,481
臨時職員	8	22,584	2,823
合計	165	510,041	3,091
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,147
副市区町村長	1	28.04.01	6,761
教育長	1	28.04.01	6,108
議会議長	1	15.08.01	3,000
議会副議長	1	15.08.01	2,400
議会議員	11	15.08.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,374,654	10.3	1,269,479	1,269,251	21.3
うち職員給	933,013	7.0	846,422	－	－
扶助費	483,604	3.6	145,559	145,559	2.4
公債費	1,073,694	8.0	1,007,642	1,007,642	16.9
内訳 元利償還金 元金	986,678	7.4	932,303	932,303	15.6
利子	86,994	0.6	75,317	75,317	1.3
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	2,931,952	21.9	2,422,680	2,422,452	40.6
物件費	1,713,461	12.8	1,026,558	877,306	14.7
維持補修費	140,996	1.1	134,523	134,523	2.3
補助費等	2,238,595	16.7	1,887,368	966,794	16.2
うち一部事務組合負担金	1,018,845	7.6	1,018,845	282,871	4.7
繰出金	829,432	6.2	758,212	507,638	8.5
積立金	943,473	7.0	902,507	－	－
投資・出資金・貸付金	220,000	1.6	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,367,056	32.6	753,995		
うち人件費	4,057	0.0	111		
内訳 普通建設事業費	4,248,699	31.7	743,617		
うち補助	3,109,691	23.2	197,925		
うち単独	1,046,453	7.8	543,525		
災害復旧事業費	118,357	0.9	10,378		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,384,965	100.0	7,905,843		

経常経費充当一般財源等計 4,908,713 千円

経常収支比率 82.3 % （85.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,076,888 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,433	0.6	－	86,433
総務費	2,586,804	19.3	169,536	2,441,870
民生費	1,501,132	11.2	－	993,956
衛生費	2,485,012	18.6	1,621,785	846,515
労働費	9,362	0.1	6,403	9,173
農林水産業費	2,274,104	17.0	1,067,463	422,568
商工費	303,367	2.3	3,689	106,217
土木費	1,668,752	12.5	1,041,153	919,667
消防費	282,248	2.1	10,617	282,248
教育費	995,700	7.4	328,053	779,176
災害復旧費	118,357	0.9	－	10,378
公債費	1,073,694	8.0	－	1,007,642
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,384,965	100.0	4,248,699	7,905,843

繰出合計	1,330,532	
公営病院	496,000	
事業下水道	317,286	
介護サービス	99,605	
上水道	5,100	
国民健康保険	98,970	
その他	313,571	

国民健康保険事業の状況

実質収支	28,916
再差引収支	5,726
加入世帯数（世帯）	1,356
被保険者数（人）	2,609
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	133
国庫支出金	104
保険給付費	260

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,126,806	1,086,301
基準財政需要額	5,360,018	5,461,003
標準税収入額等	1,395,589	1,324,412
標準財政規模	5,857,173	5,935,173
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	2.0	1.5
公債費負担比率（％）	12.5	13.1
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	10.0
将来負担比率（％）	26.4	20.9
積立金現在高 財調	1,754,420	1,793,702
減債	774,502	762,705
特定目的	1,444,058	1,445,289
地方債現在高	11,674,283	10,611,661
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,845	29,761
保証・補償	－	－
その他	58,311	69,665
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	316,278	316,270

徴収率（％）				
合計	98.9	94.2	98.8	93.6
市町村民税	99.3	96.7	99.1	96.1
純固定資産税	98.3	90.4	98.3	89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,758	人
２２年国調	8,278	人
増減率	-6.3	%
面積	774.33	km²
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,428	人	7,385	人
29. 1. 1	7,607	人	7,571	人
増減率	-2.4	%	-2.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	594	546
	15.1	13.4
第２次	582	571
	14.8	14.0
第３次	2,768	2,963
	70.2	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	6659	地方交付税種地	２－１
北海道	弟子屈町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	895,206	10.5	895,206	19.9
地方譲与税	123,995	1.4	123,995	2.8
利子割交付金	1,395	0.0	1,395	0.0
配当割交付金	1,990	0.0	1,990	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,020	0.0	2,020	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	155,052	1.8	155,052	3.4
ゴルフ場利用税交付金	3,101	0.0	3,101	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,859	0.4	30,859	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,302	0.0	1,302	0.0
地方交付税	3,801,483	44.4	3,257,058	72.4
内訳 普通交付税	3,257,058	38.0	3,257,058	72.4
特別交付税	544,425	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,016,403	58.6	4,471,978	99.4
交通安全対策特別交付金	1,209	0.0	1,209	0.0
分担金・負担金	172,860	2.0	68	0.0
使用料	255,276	3.0	25,695	0.6
手数料	41,063	0.5	397	0.0
国庫支出金	624,479	7.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	912,724	10.7	－	－
財産収入	31,744	0.4	－	－
寄附金	114,084	1.3	－	－
繰入金	16,142	0.2	－	－
繰越金	97,526	1.1	－	－
諸収入	511,240	6.0	325	0.0
地方債	766,799	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	188,599	2.2	－	－
歳入合計	8,561,549	100.0	4,499,672	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	869,524	97.1	10,323
法定普通税	869,524	97.1	10,323
市町村民税	374,791	41.9	10,323
内訳 個人均等割	12,243	1.4	－
所得割	305,412	34.1	－
法人均等割	28,975	3.2	4,796
法人税割	28,161	3.1	5,527
固定資産税	407,935	45.6	－
うち純固定資産税	396,238	44.3	－
軽自動車税	19,607	2.2	－
市町村たばこ税	67,191	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25,682	2.9	－
法定目的税	25,682	2.9	－
内訳 入湯税	25,682	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	895,206	100.0	10,323

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,561,549	8,340,352
歳出総額	8,465,298	8,242,826
歳入歳出差引	96,251	97,526
翌年度に繰越すべき財源	2,600	846
実質収支	93,651	96,680
単年度収支	-3,029	813
積立金	16	11,282
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	6,262	231,635
実質単年度収支	-9,275	-219,540

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	446,455	3,079
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	146	450,549	3,086
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	7,904
副市区町村長	1	25.01.01	6,564
教育長	1	25.01.01	5,937
議会議長	1	17.04.01	2,920
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	10	17.04.01	1,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,217,034	14.4	1,118,206	1,107,933	23.6
うち職員給	814,044	9.6	814,044	－	－
扶助費	771,027	9.1	239,010	238,340	5.1
公債費	1,058,403	12.5	983,872	983,872	21.0
内訳 元利償還金 元金	966,639	11.4	902,147	902,147	19.2
利子	91,655	1.1	81,616	81,616	1.7
一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
（義務的経費計）	3,046,464	36.0	2,341,088	2,330,145	49.7
物件費	1,518,032	17.9	899,905	871,301	18.6
維持補修費	178,296	2.1	141,366	128,496	2.7
補助費等	1,680,891	19.9	955,249	646,683	13.8
うち一部事務組合負担金	452,975	5.4	420,975	389,687	8.3
繰出金	622,661	7.4	546,333	234,494	5.0
積立金	141,092	1.7	83,197	－	－
投資・出資金・貸付金	125,600	1.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,152,262	13.6	300,263		
うち人件費	21,210	0.3	21,210		
内訳 普通建設事業費	1,127,915	13.3	275,916		
うち補助	650,815	7.7	10,791		
うち単独	405,505	4.8	261,130		
災害復旧事業費	24,347	0.3	24,347		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,465,298	100.0	5,267,401		

経常経費充当一般財源等計 4,211,119 千円

経常収支比率 89.8 % （93.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,363,652 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,151	0.8	－	68,151
総務費	1,004,552	11.9	36,775	745,676
民生費	1,717,350	20.3	10,446	957,423
衛生費	802,653	9.5	172,365	673,369
労働費	6,807	0.1	－	6,789
農林水産業費	1,053,819	12.4	182,217	229,808
商工費	616,003	7.3	5,204	199,152
土木費	1,183,948	14.0	682,587	540,508
消防費	398,209	4.7	－	363,628
教育費	531,056	6.3	38,321	474,678
災害復旧費	24,347	0.3	－	24,347
公債費	1,058,403	12.5	－	983,872
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,465,298	100.0	1,127,915	5,267,401

繰出		
合計	638,172	
営業 下水道	220,000	
事業 上水道	15,511	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	108,377	
その他	294,284	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-92,480
再差引収支	-112,806
加入世帯数（世帯）	1,290
被保険者数（人）	2,151
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	112
保険給付費	317

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	935,086	927,861
基準財政需要額	4,195,454	4,259,586
標準税収入額等	1,172,306	1,150,026
標準財政規模	4,617,963	4,664,766
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	2.0	2.1
公債費負担比率（％）	18.3	17.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.9	13.4
将来負担比率（％）	132.2	136.5
積立金現在高 財調	159,321	165,567
減債	328,615	248,591
特定目的	177,078	125,906
地方債現在高	11,965,171	12,165,011
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,144	46,073
保証・補償	－	－
その他	339,618	450,907
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	130,856	130,845

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	97.1	94.2
市町村民税	99.5	98.4
純固定資産税	94.1	89.0
	96.9	90.4
	99.4	97.4
	93.6	83.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,534	人
２２年国調	2,627	人
増減率	-3.5	%
面積	571.80	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,538 人	2,513 人
29. 1. 1	2,525 人	2,506 人
増減率	0.5 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	421	445
	34.3	36.9
第２次	115	109
	9.4	9.0
第３次	690	652
	56.3	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	6675 鶴居村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	368,146	7.6	368,146	14.6
地方譲与税	85,373	1.8	85,373	3.4
利子割交付金	535	0.0	535	0.0
配当割交付金	763	0.0	763	0.0
株式等譲渡所得割交付金	774	0.0	774	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	50,908	1.1	50,908	2.0
ゴルフ場利用税交付金	18,779	0.4	18,779	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,225	0.4	21,225	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	931	0.0	931	0.0
地方交付税	2,103,969	43.6	1,964,179	78.1
内訳 普通交付税	1,964,179	40.7	1,964,179	78.1
特別交付税	139,790	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,651,403	54.9	2,511,613	99.8
交通安全対策特別交付金	595	0.0	595	0.0
分担金・負担金	21,925	0.5	－	－
使用料	90,645	1.9	3,495	0.1
手数料	8,293	0.2	－	－
国庫支出金	176,702	3.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	442,346	9.2	－	－
財産収入	79,195	1.6	－	－
寄附金	7,237	0.1	－	－
繰入金	61,164	1.3	－	－
繰越金	59,158	1.2	－	－
諸収入	928,613	19.2	1	0.0
地方債	297,859	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,459	2.1	－	－
歳入合計	4,825,135	100.0	2,515,704	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	363,207	98.7	3,585
法定普通税	363,207	98.7	3,585
市町村民税	150,864	41.0	3,585
内訳 個人均等割	4,319	1.2	－
所得割	126,874	34.5	－
法人均等割	9,800	2.7	1,628
法人税割	9,871	2.7	1,957
固定資産税	185,415	50.4	－
うち純固定資産税	183,591	49.9	－
軽自動車税	7,874	2.1	－
市町村たばこ税	19,054	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,939	1.3	－
法定目的税	4,939	1.3	－
内訳 入湯税	4,939	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	368,146	100.0	3,585

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,825,135	4,427,406
歳出総額	4,768,190	4,368,248
歳入歳出差引	56,945	59,158
翌年度に繰越すべき財源	－	754
実質収支	56,945	58,404
単年度収支	-1,459	16,406
積立金	34,622	26,409
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	33,716	－
実質単年度収支	-553	42,815

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	173,420	2,990
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	173,420	2,990
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,820
副市区町村長	1	28.04.01	6,490
教育長	1	28.04.01	5,860
議会議長	1	16.10.01	3,070
議会副議長	1	16.10.01	2,460
議会議員	7	16.10.01	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	638,031	13.4	580,919	576,354	22.0
うち職員給	407,715	8.6	367,120	－	－
扶助費	169,516	3.6	68,412	65,462	2.5
公債費	564,836	11.8	564,836	564,836	21.6
内訳 元利償還金 元金	540,559	11.3	540,559	540,559	20.7
元利償還金 利子	24,154	0.5	24,154	24,154	0.9
一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	1,372,383	28.8	1,214,167	1,206,652	46.1
物件費	673,546	14.1	515,056	425,249	16.3
維持補修費	87,982	1.8	74,668	74,585	2.9
補助費等	580,811	12.2	406,890	363,126	13.9
うち一部事務組合負担金	214,920	4.5	185,020	165,357	6.3
繰出金	192,193	4.0	171,808	128,923	4.9
積立金	741,856	15.6	683,753	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,119,419	23.5	619,195		
うち人件費	14,864	0.3	14,864		
内訳 普通建設事業費	1,119,419	23.5	619,195		
うち補助	384,104	8.1	41,890		
うち単独	723,050	15.2	577,305		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,768,190	100.0	3,685,537		

経常経費充当一般財源等計 2,198,535 千円

経常収支比率 84.1 %（87.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,742,482 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,262	1.2	－	57,262
総務費	1,444,551	30.3	127,659	1,319,609
民生費	591,512	12.4	140,803	384,050
衛生費	209,925	4.4	34,699	129,301
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	647,373	13.6	296,230	262,102
商工費	166,183	3.5	59,239	138,454
土木費	490,262	10.3	380,170	285,080
消防費	201,832	4.2	－	171,432
教育費	394,454	8.3	80,619	373,411
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	564,836	11.8	－	564,836
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,768,190	100.0	1,119,419	3,685,537

繰出合計	192,193	会計 実質収支	35,245
公営事業会計 下水道	33,004	国民健康保険事業の状況 再差引収支	33,055
介護サービス	27,141	加入世帯数（世帯）	405
簡易水道	1,247	被保険者数（人）	800
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
国民健康保険	48,413	国庫支出金	99
出のその他	82,388	保険給付費	271

財政指標

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	407,093	396,609
基準財政需要額	2,371,648	2,441,352
標準税収入額等	502,367	482,826
標準財政規模	2,566,005	2,626,223
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	2.2	2.2
公債費負担比率（％）	15.1	17.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	6.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	743,292	742,386
減債	393,558	393,528
特定目的	2,779,638	2,099,882
地方債現在高	3,630,630	3,873,330
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	222,232	121,112
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	54,681	54,285

徴収率（％）				
合計	99.6	97.5	99.7	96.6
市町村民税	99.8	98.3	99.7	97.8
純固定資産税	99.6	96.8	99.7	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,068	人
２２年国調	9,294	人
増減率	-13.2	%
面積	773.13	km²
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,037 人	7,982 人
29. 1. 1	8,215 人	8,171 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	539	552
	13.9	12.7
第２次	1,215	1,382
	31.3	31.9
第３次	2,127	2,396
	54.8	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01	6683	地方交付税種地	２－１
北海道	白糠町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	959,094	8.4	959,094	22.7
地方譲与税	121,584	1.1	121,584	2.9
利子割交付金	1,273	0.0	1,273	0.0
配当割交付金	1,808	0.0	1,808	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,828	0.0	1,828	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	173,246	1.5	173,246	4.1
ゴルフ場利用税交付金	2,811	0.0	2,811	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,987	0.2	27,987	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,096	0.0	1,096	0.0
地方交付税	3,203,501	28.1	2,910,079	69.0
内 普通交付税	2,910,079	25.5	2,910,079	69.0
特別交付税	293,422	2.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,494,228	39.4	4,200,806	99.5
交通安全対策特別交付金	969	0.0	969	0.0
分担金・負担金	25,185	0.2	－	－
使用料	221,492	1.9	4,117	0.1
手数料	71,034	0.6	－	－
国庫支出金	1,127,614	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	610,829	5.4	－	－
財産収入	22,412	0.2	14,427	0.3
寄附金	1,862,010	16.3	－	－
繰入金	525,741	4.6	－	－
繰越金	84,256	0.7	－	－
諸収入	93,799	0.8	33	0.0
地方債	2,262,555	19.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	189,555	1.7	－	－
歳入合計	11,402,124	100.0	4,220,352	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	959,094	100.0	13,595
法定普通税	959,094	100.0	13,595
市町村民税	347,605	36.2	13,595
内 個人均等割	12,685	1.3	－
所得割	262,535	27.4	－
法人均等割	29,480	3.1	4,888
訳 法人税割	42,905	4.5	8,707
固定資産税	511,352	53.3	－
うち純固定資産税	489,989	51.1	－
軽自動車税	22,575	2.4	－
市町村たばこ税	77,562	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	959,094	100.0	13,595

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,402,124	9,448,204
歳出総額	11,250,398	9,283,948
歳入歳出差引	151,726	164,256
翌年度に繰越すべき財源	530	11,616
実質収支	151,196	152,640
単年度収支	-1,444	2,220
積立金	131	4,174
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	107,477	66,826
実質単年度収支	-108,790	-60,432

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	151	476,858	3,158
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,644	3,548
臨時職員	－	－	－
合計	154	487,502	3,166
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,830
副市区町村長	1	28.04.01	6,490
教育長	1	28.04.01	5,880
議会議長	1	28.04.01	2,950
議会副議長	1	28.04.01	2,370
議会議員	11	28.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,262,797	11.2	1,172,588	1,142,782	25.9
うち職員給	777,627	6.9	712,892	－	－
扶助費	531,752	4.7	131,978	127,346	2.9
公債費	720,888	6.4	681,784	681,784	15.5
内 元利償還金 元金	662,340	5.9	623,236	623,236	14.1
利子	58,481	0.5	58,481	58,481	1.3
訳 一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	2,515,437	22.4	1,986,350	1,951,912	44.3
物件費	1,243,396	11.1	1,026,135	571,820	13.0
維持補修費	16,644	0.1	10,947	10,947	0.2
補助費等	2,128,578	18.9	1,988,110	493,805	11.2
うち一部事務組合負担金	34,458	0.3	34,458	34,458	0.8
繰出金	793,135	7.0	710,985	391,740	8.9
積立金	466,880	4.1	176,475	－	－
投資・出資金・貸付金	77,720	0.7	53,220	53,220	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,008,608	35.6	485,006		
うち人件費	122,436	1.1	65,087		
内 普通建設事業費	3,974,095	35.3	479,696		
うち補助	1,864,170	16.6	96,750		
うち単独	2,092,536	18.6	380,931		
訳 災害復旧事業費	34,513	0.3	5,310		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,250,398	100.0	6,437,228		

経常経費充当一般財源等計	
	3,473,444 千円
経常収支比率	
	78.8 % （ 82.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,588,954 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,115	0.8	－	84,579
総務費	2,981,476	26.5	97,834	2,612,259
民生費	1,339,245	11.9	38,595	782,478
衛生費	410,449	3.6	36,138	312,708
労働費	1,429	0.0	－	429
農林水産業費	1,192,335	10.6	867,634	142,437
商工費	419,298	3.7	199,985	221,104
土木費	1,128,870	10.0	656,687	655,619
消防費	387,307	3.4	49,885	337,803
教育費	2,549,473	22.7	2,027,337	600,718
災害復旧費	34,513	0.3	－	5,310
公債費	720,888	6.4	－	681,784
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,250,398	100.0	3,974,095	6,437,228

区分		決算額
繰出金	合計	890,797
公営事業等	下水道	294,429
	工業用水道	97,662
	簡易水道	16,303
	上水道	－
	国民健康保険	152,532
	その他	329,871

国民健康保険の状況	
実質収支	6,430
再差引収支	-14,955
加入世帯数（世帯）	1,355
被保険者数（人）	2,207
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
国庫支出金	127
保険給付費	340

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,028,558	1,050,801
基準財政需要額	3,987,557	4,050,484
標準税収入額等	1,290,882	1,315,202
標準財政規模	4,390,516	4,492,227
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	3.4	3.4
公債費負担比率（%）	10.3	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.0	8.3
将来負担比率（%）	72.7	56.7
積立金現在高 財調	1,248,011	1,275,357
減債	1,056,259	922,355
特定目的	1,221,075	1,305,748
地方債現在高	10,625,661	9,025,446
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	72,414	1,651,292
保証・補償	－	－
その他	197,902	113,081
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	98.2	94.2
	市町村民税	98.3	93.1
	純固定資産税	97.7	93.7
滞納	合計	98.3	91.5
	市町村民税	98.5	90.6
	純固定資産税	97.8	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	15,273 人
	２２年国調	15,855 人
	増減率	-3.7 %
面積		1,319.63 k㎡
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,377 人	15,110 人
29. 1. 1	15,497 人	15,251 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,357	3,465
	40.0	40.9
第２次	1,115	1,106
	13.3	13.1
第３次	3,924	3,894
	46.7	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	6918	地方交付税種地	２－１
北海道	別海町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,614,943	12.8	2,614,943	27.7
地方譲与税	367,105	1.8	367,105	3.9
利子割交付金	4,973	0.0	4,973	0.1
配当割交付金	7,218	0.0	7,218	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,440	0.0	7,440	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	303,283	1.5	303,283	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	90,639	0.4	90,639	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,780	0.0	4,780	0.1
地方交付税	6,618,635	32.5	5,976,516	63.4
内訳 普通交付税	5,976,516	29.3	5,976,516	63.4
特別交付税	642,119	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,019,016	49.1	9,376,897	99.5
交通安全対策特別交付金	3,472	0.0	3,472	0.0
分担金・負担金	227,503	1.1	－	－
使用料	180,437	0.9	5,773	0.1
手数料	75,633	0.4	－	－
国庫支出金	1,779,604	8.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	37,395	0.2	37,395	0.4
都道府県支出金	5,032,679	24.7	－	－
財産収入	62,225	0.3	－	－
寄附金	40,654	0.2	－	－
繰入金	668,904	3.3	－	－
繰越金	21,504	0.1	－	－
諸収入	591,742	2.9	1,546	0.0
地方債	1,649,377	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	408,277	2.0	－	－
歳入合計	20,390,145	100.0	9,425,083	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,610,712	99.8	36,182
法定普通税	2,610,712	99.8	36,182
市町村民税	1,449,420	55.4	36,182
内訳 個人均等割	29,198	1.1	－
所得割	1,227,182	46.9	－
法人均等割	68,095	2.6	11,404
法人税割	124,945	4.8	24,778
固定資産税	981,035	37.5	－
うち純固定資産税	976,078	37.3	－
軽自動車税	45,922	1.8	－
市町村たばこ税	134,335	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,231	0.2	－
法定目的税	4,231	0.2	－
内訳 入湯税	4,231	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,614,943	100.0	36,182

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,390,145	18,705,744
歳出総額	20,295,985	18,634,240
歳入歳出差引	94,160	71,504
翌年度に繰越すべき財源	4,798	5,760
実質収支	89,362	65,744
単年度収支	23,618	-50,445
積立金	4,097	4,362
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	450,000	200,000
実質単年度収支	-422,285	-246,083

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	262	768,184	2,932
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,449	3,161
教育公務員	14	43,188	3,085
臨時職員	－	－	－
合計	276	811,372	2,940
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,470
副市区町村長	1	29.04.01	6,790
教育長	1	29.04.01	6,110
議会議長	1	27.05.01	3,060
議会副議長	1	27.05.01	2,460
議会議員	14	27.05.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,337,966	11.5	2,160,223	2,143,643	21.8
うち職員給	1,436,726	7.1	1,313,281	－	－
扶助費	986,526	4.9	345,987	294,586	3.0
公債費	1,770,351	8.7	1,719,314	1,719,314	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,646,294	8.1	1,595,257	1,595,257	16.2
利子	123,104	0.6	123,104	123,104	1.3
一時借入金利子	953	0.0	953	953	0.0
（義務的経費計）	5,094,843	25.1	4,225,524	4,157,543	42.3
物件費	2,089,730	10.3	1,694,033	1,557,514	15.8
維持補修費	470,209	2.3	452,930	297,169	3.0
補助費等	4,035,504	19.9	2,771,461	2,159,831	22.0
うち一部事務組合負担金	871,282	4.3	871,282	802,716	8.2
繰出金	1,129,586	5.6	1,033,273	871,354	8.9
積立金	90,736	0.4	57,593	－	－
投資・出資金・貸付金	82,015	0.4	75,905	67,400	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,303,362	36.0	1,022,399		
うち人件費	95,700	0.5	91,807		
内訳 普通建設事業費	7,298,856	36.0	1,017,893		
うち補助	1,622,584	8.0	52,826		
うち単独	5,258,652	25.9	959,481		
災害復旧事業費	4,506	0.0	4,506		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,295,985	100.0	11,333,118		

経常経費充当一般財源等計	9,110,811 千円
経常収支比率	92.7 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,427,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,943	0.6	－	113,943
総務費	1,478,554	7.3	89,757	1,185,613
民生費	3,113,493	15.3	52,143	2,058,541
衛生費	1,701,395	8.4	81,269	1,603,944
労働費	943	0.0	－	943
農林水産業費	6,542,360	32.2	4,785,436	878,511
商工費	287,366	1.4	36,232	285,010
土木費	2,115,361	10.4	1,224,564	1,135,825
消防費	747,801	3.7	117,242	651,287
教育費	2,419,912	11.9	912,213	1,695,681
災害復旧費	4,506	0.0	－	4,506
公債費	1,770,351	8.7	－	1,719,314
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,295,985	100.0	7,298,856	11,333,118

繰出金 合計	1,925,244	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	195,991
病院	795,164	再差引収支	131,772
下水道	305,200	加入世帯数（世帯）	2,736
介護サービス	272,000	被保険者数（人）	6,433
上水道	494	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	162
国民健康保険	165,099	国庫支出金	94
出のその他	387,287	保険給付費	213

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,553,567	2,414,433
基準財政需要額	8,536,818	8,557,393
標準税収入額等	3,339,677	3,013,987
標準財政規模	9,724,470	9,557,106
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率(%)	0.9	0.7
公債費負担比率(%)	15.0	14.5
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	11.4	11.6
将来負担比率(%)	54.3	52.1
積立金現在高 財調	2,454,070	2,849,973
減債	813,166	866,343
特定目的	1,037,518	1,116,569
地方債現在高	15,822,566	15,819,483
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	962,624	672,724
保証・補償	－	－
その他	1,661,414	1,591,156
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	175,930	175,916

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.3	97.3
市町村民税		99.2	97.5
純固定資産税		99.4	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	23,774 人
	２２年国調	23,982 人
	増減率	-0.9 %
面積		684.87 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	23,661 人	23,570 人
29. 1. 1	23,887 人	23,818 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,553	1,567
	12.4	12.9
第２次	2,452	2,179
	19.6	18.0
第３次	8,535	8,384
	68.1	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	6926 中標津町	V－2	1－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,216,046	21.1	3,068,702	38.2
地方譲与税	210,018	1.4	210,018	2.6
利子割交付金	5,500	0.0	5,500	0.1
配当割交付金	7,848	0.1	7,848	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,966	0.1	7,966	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	485,234	3.2	485,234	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,799	0.3	49,799	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,414	0.1	12,414	0.2
地方交付税	4,639,416	30.5	4,181,499	52.0
内訳 普通交付税	4,181,499	27.5	4,181,499	52.0
特別交付税	457,917	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,634,241	56.8	8,028,980	99.9
交通安全対策特別交付金	2,911	0.0	2,911	0.0
分担金・負担金	204,682	1.3	－	－
使用料	234,759	1.5	4,931	0.1
手数料	101,939	0.7	－	－
国庫支出金	1,207,416	7.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,320,833	15.3	－	－
財産収入	81,527	0.5	－	－
寄附金	39,477	0.3	－	－
繰入金	515,553	3.4	－	－
繰越金	281,480	1.9	－	－
諸収入	160,961	1.1	345	0.0
地方債	1,425,368	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	399,968	2.6	－	－
歳入合計	15,211,147	100.0	8,037,167	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,060,120	95.2	55,797
法定普通税	3,060,120	95.2	55,797
市町村民税	1,575,887	49.0	55,797
内訳 個人均等割	36,589	1.1	－
所得割	1,238,881	38.5	－
法人均等割	117,020	3.6	19,477
法人税割	183,397	5.7	36,320
固定資産税	1,147,902	35.7	－
うち純固定資産税	1,125,972	35.0	－
軽自動車税	67,562	2.1	－
市町村たばこ税	268,769	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	155,926	4.8	－
法定目的税	155,926	4.8	－
内訳 入湯税	8,582	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	147,344	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,216,046	100.0	55,797

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,211,147	15,285,587
歳出総額	14,936,159	15,004,107
歳入歳出差引	274,988	281,480
翌年度に繰越すべき財源	6,702	345
実質収支	268,286	281,135
単年度収支	-12,849	-15,420
積立金	28,717	72,326
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	1,957
実質単年度収支	-184,132	54,949

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	200	583,000	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	38,720	3,520
教育公務員	33	103,360	3,132
臨時職員	－	－	－
合計	233	686,360	2,946
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,470
副市区町村長	1	29.04.01	6,790
教育長	1	29.04.01	6,110
議会議長	1	20.12.01	3,060
議会副議長	1	20.12.01	2,450
議会議員	16	21.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,956,193	13.1	1,811,785	1,726,899	20.5
うち職員給	1,280,449	8.6	1,155,039	－	－
扶助費	1,124,015	7.5	307,120	306,486	3.6
公債費	1,585,157	10.6	1,444,989	1,444,989	17.1
内訳 元利償還金 元金	1,430,758	9.6	1,310,430	1,310,430	15.5
利子	154,184	1.0	134,344	134,344	1.6
一時借入金利子	215	0.0	215	215	0.0
（義務的経費計）	4,665,365	31.2	3,563,894	3,478,374	41.2
物件費	2,072,034	13.9	1,554,598	1,325,197	15.7
維持補修費	259,713	1.7	226,339	190,898	2.3
補助費等	3,088,716	20.7	2,742,539	2,136,242	25.3
うち一部事務組合負担金	945,386	6.3	945,375	868,235	10.3
繰出金	1,107,930	7.4	953,192	832,315	9.9
積立金	69,494	0.5	892	－	－
投資・出資金・貸付金	339,813	2.3	282,411	3,439	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,333,094	22.3	245,171		
うち人件費	2,100	0.0	2,100		
内訳 普通建設事業費	3,312,747	22.2	245,124		
うち補助	2,411,005	16.1	43,983		
うち単独	797,400	5.3	197,727		
災害復旧事業費	20,347	0.1	47		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,936,159	100.0	9,569,036		

経常経費充当一般財源等計	
	7,966,465 千円
経常収支比率	
	94.4 % （ 99.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,844,024 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,663	0.8	1,383	123,663
総務費	1,243,296	8.3	18,242	987,959
民生費	2,407,183	16.1	12,424	1,241,088
衛生費	2,636,338	17.7	24,221	2,522,185
労働費	30,999	0.2	－	13,929
農林水産業費	2,378,000	15.9	1,728,558	339,252
商工費	108,780	0.7	4,498	101,737
土木費	2,077,292	13.9	1,253,342	941,512
消防費	601,795	4.0	139,562	457,425
教育費	1,723,216	11.5	130,517	1,395,157
災害復旧費	20,347	0.1	－	47
公債費	1,585,250	10.6	－	1,445,082
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,936,159	100.0	3,312,747	9,569,036

公営企業等会計の状況	
合計	2,698,773
病院	1,590,843
下水道	345,642
簡易水道	73,851
上水道	－
国民健康保険	210,314
その他	478,123

国民健康保険事業の状況	
実質収支	143,887
再差引収支	121,027
加入世帯数（世帯）	3,350
被保険者数（人）	6,042
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	128
国庫支出金	87
保険給付費	252

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,914,302	2,841,308
基準財政需要額	7,100,049	7,169,702
標準税収入額等	3,674,706	3,577,278
標準財政規模	8,256,173	8,287,225
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（%）	3.2	3.4
公債費負担比率（%）	14.7	14.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.5	8.9
将来負担比率（%）	83.7	74.6
積立金現在高 財調	1,075,491	1,246,774
減債	434,712	605,133
特定目的	1,536,498	1,640,853
地方債現在高	18,324,413	18,329,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	96,578	589,234
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	451,078	450,238
徴収率（%） 年・計 合計	99.1 96.1	98.9 95.9
市町村民税	98.9 95.9	98.8 95.6
純固定資産税	99.1 95.5	98.9 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,242	人
２２年国調	5,646	人
増減率	-7.2	%
面積	624.69	k㎡
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	5,375	人	5,313	人
29. 1. 1	5,368	人	5,329	人
増減率	0.1	%	-0.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	958	1,005
	33.1	32.7
第２次	470	518
	16.2	16.8
第３次	1,468	1,552
	50.7	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6934	地方交付税種地	２－１
北海道	標津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	702,667	10.3	702,667	18.7
地方譲与税	106,253	1.6	106,253	2.8
利子割交付金	1,460	0.0	1,460	0.0
配当割交付金	2,065	0.0	2,065	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,081	0.0	2,081	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	106,080	1.5	106,080	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,260	0.4	26,260	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,481	0.0	1,481	0.0
地方交付税	3,048,959	44.5	2,766,264	73.5
内訳 普通交付税	2,766,264	40.4	2,766,264	73.5
特別交付税	282,695	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,997,306	58.3	3,714,611	98.7
交通安全対策特別交付金	840	0.0	840	0.0
分担金・負担金	242,087	3.5	－	－
使用料	84,599	1.2	35,432	0.9
手数料	16,201	0.2	－	－
国庫支出金	356,575	5.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	599,847	8.8	－	－
財産収入	36,162	0.5	11,719	0.3
寄附金	135,341	2.0	－	－
繰入金	552,166	8.1	－	－
繰越金	240,979	3.5	－	－
諸収入	36,948	0.5	1,218	0.0
地方債	551,549	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	152,149	2.2	－	－
歳入合計	6,850,600	100.0	3,763,820	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	702,667	100.0	8,263
法定普通税	702,667	100.0	8,263
市町村民税	351,398	50.0	8,263
内訳 個人均等割	9,437	1.3	－
所得割	297,700	42.4	－
法人均等割	17,213	2.4	2,869
法人税割	27,048	3.8	5,394
固定資産税	288,747	41.1	－
うち純固定資産税	282,010	40.1	－
軽自動車税	14,527	2.1	－
市町村たばこ税	47,995	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	702,667	100.0	8,263

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,850,600	8,111,165
歳出総額	6,572,151	7,870,186
歳入歳出差引	278,449	240,979
翌年度に繰越すべき財源	6,610	15,157
実質収支	271,839	225,822
単年度収支	46,017	-123,126
積立金	300	300
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	30,000	－
実質単年度収支	16,317	-122,826

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	306,180	2,916
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	13	35,659	2,743
臨時職員	－	－	－
合計	118	341,839	2,897
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,450
副市区町村長	1	18.04.01	6,100
教育長	1	18.04.01	5,620
議会議長	1	15.12.01	2,958
議会副議長	1	15.12.01	2,374
議会議員	8	15.12.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	905,834	13.8	860,878	860,469	22.0
うち職員給	594,811	9.1	550,554	－	－
扶助費	362,490	5.5	79,033	78,301	2.0
公債費	671,707	10.2	634,852	634,852	16.2
内訳 元利償還金 元金	623,845	9.5	591,869	591,869	15.1
利子	47,737	0.7	42,858	42,858	1.1
一時借入金利子	125	0.0	125	125	0.0
（義務的経費計）	1,940,031	29.5	1,574,763	1,573,622	40.2
物件費	845,051	12.9	668,970	447,882	11.4
維持補修費	154,925	2.4	116,371	105,084	2.7
補助費等	1,371,281	20.9	1,097,350	361,683	9.2
うち一部事務組合負担金	477,480	7.3	459,836	270,846	6.9
繰出金	404,652	6.2	350,321	246,910	6.3
積立金	338,622	5.2	205,483	－	－
投資・出資金・貸付金	18,896	0.3	18,196	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,498,693	22.8	212,497		
うち人件費	24,014	0.4	24,014		
内訳 普通建設事業費	1,498,693	22.8	212,497		
うち補助	882,292	13.4	102,363		
うち単独	587,264	8.9	110,134		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,572,151	100.0	4,243,951		

経常経費充当一般財源等計	
	2,735,181 千円
経常収支比率	69.8 % （ 72.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,522,400 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,084	1.0	1,490	65,594
総務費	1,009,513	15.4	40,021	771,091
民生費	827,130	12.6	27,178	456,452
衛生費	900,148	13.7	－	864,509
労働費	2,741	0.0	－	2,741
農林水産業費	1,097,636	16.7	854,169	232,244
商工費	213,009	3.2	61,062	95,393
土木費	845,713	12.9	430,604	363,272
消防費	266,383	4.1	－	256,891
教育費	671,087	10.2	84,169	500,912
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	671,707	10.2	－	634,852
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,572,151	100.0	1,498,693	4,243,951

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	862,225	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	26,632
公営病院	457,573	再差引収支	19,387
事業下水道	171,522	加入世帯数（世帯）	1,006
観光施設	16,956	被保険者数（人）	2,147
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	142
国民健康保険	69,489	国庫支出金	89
その他	146,685	保険給付費	251

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	734,198	733,572
基準財政需要額	3,503,226	3,552,237
標準税収入額等	921,504	907,820
標準財政規模	3,839,917	3,874,454
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	7.1	5.8
公債費負担比率(%)	14.0	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.6	7.6
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	881,837	911,537
減債	461,138	474,716
特定目的	3,566,827	3,737,093
地方債現在高	7,245,849	7,318,145
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	66,802	213,968
保証・補償	141,806	－
その他	195,234	207,554
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84,225	84,225
徴収率(%) 現年・計 合計	99.0 96.0	99.0 95.7
市町村民税	98.7 94.9	98.6 94.5
純固定資産税	99.1 96.4	99.3 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,415 人
	２２年国調	5,885 人
	増減率	-8.0 %
面積		397.72 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,231 人	5,195 人
29. 1. 1	5,358 人	5,320 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,262	1,497
	39.2	44.0
第２次	648	591
	20.1	17.4
第３次	1,311	1,313
	40.7	38.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6942 羅臼町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	665,960	10.6	665,960	26.4
地方譲与税	17,948	0.3	17,948	0.7
利子割交付金	1,354	0.0	1,354	0.1
配当割交付金	1,925	0.0	1,925	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,948	0.0	1,948	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	110,186	1.7	110,186	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,564	0.1	4,564	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	662	0.0	662	0.0
地方交付税	2,098,229	33.3	1,722,341	68.2
内訳 普通交付税	1,722,341	27.3	1,722,341	68.2
特別交付税	375,888	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,902,776	46.0	2,526,888	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	33,874	0.5	-	-
使用料	92,075	1.5	-	-
手数料	29,305	0.5	-	-
国庫支出金	720,223	11.4	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	244,933	3.9	-	-
財産収入	16,483	0.3	-	-
寄附金	380,646	6.0	-	-
繰入金	358,713	5.7	-	-
繰越金	261,778	4.2	-	-
諸収入	37,256	0.6	300	0.0
地方債	1,226,039	19.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	114,039	1.8	-	-
歳入合計	6,304,101	100.0	2,527,188	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	663,408	99.6	-
法定普通税	663,408	99.6	-
市町村民税	335,235	50.3	-
内訳 個人均等割	9,211	1.4	-
所得割	287,901	43.2	-
法人均等割	21,546	3.2	-
法人税割	16,577	2.5	-
固定資産税	250,521	37.6	-
うち純固定資産税	247,054	37.1	-
軽自動車税	13,287	2.0	-
市町村たばこ税	64,365	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,552	0.4	-
法定目的税	2,552	0.4	-
内訳 入湯税	2,552	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	665,960	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,304,101	4,678,220
歳出総額	6,088,291	4,416,442
歳入歳出差引	215,810	261,778
翌年度に繰越すべき財源	937	38,740
実質収支	214,873	223,038
単年度収支	-8,165	31,348
積立金	101,006	101,539
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	161,000	169,650
実質単年度収支	-68,159	-36,763

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	247,902	3,138
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	20	59,047	2,952
臨時職員	-	-	-
合計	99	306,949	3,100
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,110
副市区町村長	1	20.04.01	5,180
教育長	1	20.04.01	4,900
議会議長	1	17.04.01	2,220
議会副議長	1	17.04.01	1,780
議会議員	8	17.04.01	1,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	822,262	13.5	773,229	763,384	28.9
うち職員給	558,653	9.2	514,447	-	-
扶助費	251,425	4.1	62,581	61,128	2.3
公債費	414,340	6.8	399,332	399,332	15.1
内訳 元利償還金 元金	382,825	6.3	367,817	367,817	13.9
利子	31,514	0.5	31,514	31,514	1.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,488,027	24.4	1,235,142	1,223,844	46.3
物件費	668,809	11.0	451,101	348,065	13.2
維持補修費	122,247	2.0	87,126	3,596	0.1
補助費等	1,039,269	17.1	771,920	610,560	23.1
うち一部事務組合負担金	491,827	8.1	491,827	491,827	18.6
繰出金	272,976	4.5	232,536	-	-
積立金	567,555	9.3	406,010	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,929,408	31.7	71,456		
うち人件費	8,907	0.1	8,907		
内訳 普通建設事業費	1,929,408	31.7	71,456		
うち補助	1,718,807	28.2	42,747		
うち単独	210,601	3.5	28,709		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,088,291	100.0	3,255,291		

経常経費充当一般財源等計 2,186,065 千円

経常収支比率 82.8 %（86.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,471,101 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,694	0.8	-	45,694
総務費	1,304,404	21.4	10,253	845,074
民生費	562,887	9.2	8,824	317,792
衛生費	725,993	11.9	-	666,745
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	140,052	2.3	21,465	37,125
商工費	107,398	1.8	-	72,684
土木費	153,660	2.5	34,325	102,777
消防費	286,406	4.7	-	286,406
教育費	2,347,457	38.6	1,854,541	481,662
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	414,340	6.8	-	399,332
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,088,291	100.0	1,929,408	3,255,291

繰出合計	379,967	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	20,310
営上水道	106,991	再差引収支	80,297
事工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	1,048
業交通	-	被保険者数（人）	2,377
等電気	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	161
へ国民健康保険	179,739	国庫支出金	148
出のその他	93,237	保険給付費	228

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	603,121	609,007
基準財政需要額	2,327,499	2,356,192
標準税収入額等	773,255	767,966
標準財政規模	2,609,635	2,625,511
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	8.2	8.5
公債費負担比率(%)	11.5	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.3	8.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	687,069	747,063
減債	551,186	548,378
特定目的	1,938,600	1,672,572
地方債現在高	4,601,718	3,758,504
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,085	4,991
保証・補償	-	-
その他	37,303	70,907
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	6,459	6,459
徴収率(%) 現年・計 合計	96.0 88.1	97.2 86.7
市町村民税	95.1 87.9	96.7 87.5
純固定資産税	96.1 85.2	97.2 81.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。